

令和3年度厚生労働省
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる
導入促進に関する調査研究
報告書

令和4(2022)年3月

株式会社 三菱総合研究所

目次

1. 調査の概要	1
1.1.事業実施の目的.....	1
1.2.調査の進め方	1
2. アンケート調査	4
2.1.調査の目的.....	4
2.2.調査の方法.....	4
2.3.調査結果	6
2.4.アンケート調査結果のまとめ.....	202
3. ヒアリング調査.....	205
3.1.調査の目的.....	205
3.2.調査対象・時期.....	205
3.3.調査内容	207
3.4.調査結果	208
3.5.ヒアリング調査結果のまとめ.....	223
4. 手引きの改訂.....	225
5. 本事業のまとめ.....	228
6. 参考資料.....	230

1. 調査の概要

1.1. 事業実施の目的

介護事業所において、時宜にかなった効果的な ICT の導入を行うことができるよう、平成 28 年度の厚生労働省委託事業では「居宅サービス事業所における ICT 機器・ソフトウェア導入に関する手引き Ver.1.1」（以下、手引き）を作成・公表している。また、介護現場における ICT の利用促進のため、異なる介護ソフト間でもデータ連携が可能となるよう、平成 30 年度の厚生労働省委託事業では、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所などのサービス提供事業所との間でケアプランのデータ連携を行うことができるよう、項目やフォーマット等の標準的な仕様（以下、標準仕様）を定めたところである。

本事業は上記の手引きについて、以下の観点での見直しを行うことを目的として実施する。

- ① 情報システムの安全管理に関する規程や手順書の整備に関することや VISIT・CHASE による情報収集への協力など最近の動向を踏まえた新たな内容の追加
- ② 標準仕様を活用した異なる法人間・サービス間でのデータ連携や、ICT 機器・ソフトウェア等の導入による業務効率化などを効果的に行っている事業所へのヒアリング調査等を通じて、標準的な導入や連携の視点や関係者との調整方法、職員の啓発・研修の仕組みづくり等の効果的な導入の手順・手法や事例等を整理・検討

1.2. 調査の進め方

本事業の内容は以下のとおりである。

(1) 実施内容

1) 検討委員会、ワーキンググループ（以下、WG）の設置・開催

学識者・有識者から構成する会議体を設置し、手引きの改定に向けた検討を行った。会議体について手引きの改定全般について検討する検討委員会および、手引きの詳細について介護事業所における安全管理等の専門的な知見での検討を主に行うWGの二種類を開催した。

検討委員会およびWGの委員については、有識者、介護ベンダー、介護現場および介護ソフト等のシステムの関連団体の関係者等で構成し、検討委員会については6名程度、WGについては5名程度の規模で、それぞれ3回、2回開催した。

2) アンケート調査の実施

介護分野におけるICT機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の最新状況を把握するとともに、標準仕様を活用した異なる法人間・サービス間でのデータ連携や、ICT機器・ソフトウェア等の導入による業務効率化などを効果的に行っている事業所・施設の情報を把握するために実施した。

3) ヒアリング調査の実施

介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用およびデータ連携を推進するため、標準仕様を活用した異なる法人間・サービス間でのデータ連携や、ICT 機器・ソフトウェア等の導入による業務効率化などを効果的に行っている事業所 5 ヶ所へのヒアリング調査を行った。

4) 手引きの改訂

上記 2) のアンケート調査および 3) のヒアリング調査の結果を踏まえ、1) の検討委員会および WG にて検討した内容をもとに、手引きの改定を行う。また手引きの改定にあたっては、介護事業所への効果的な周知方法についても検討を行った。

(2) 本事業の実施体制

本事業の実施にあたっては、介護情報連携ソフトに係る有識者、介護事業者、介護ソフトベンダー等から構成する検討委員会を設置した。

検討委員会では居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所間の情報連携における、生産性向上に向けた更なる ICT の活用について具体的な検討を行った。検討委員会のメンバーは次ページのとおり。

図表 1-1 委員一覧（敬称略・五十音順）※◎は検討委員会委員長

氏名	所属・役職	検討委員会	WG
井出 健二郎	昭和女子大学 グローバルビジネス学部 会計ファイナンス学科 教授	○	
伊藤 宏光	株式会社ワイズマン ソリューション企画部長		○
大浦 由紀	一般社団法人 全国介護事業者協議会 関西ブロック担当理事	○	○
垣内 達也	一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事	○	○
迫田 武志	エヌ・デーソフトウェア株式会社 戦略マーケティング部 マーケティング推進課 課長		○
畠山 仁	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会 医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長	○	
茗原 秀幸	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会 セキュリティ委員会 委員長		○
室井 勝一郎	一般社団法人日本在宅介護協会 理事	○	○
松田 吉時	一般社団法人全国介護事業者連盟 生産性向上推進委員会 副委員長	○	○

検討委員会、WG の開催スケジュールは以下のとおり。

図表 1-2 検討委員会の開催スケジュール

時期	実施内容	議題
令和3年9月29日	第1回検討委員会	<ul style="list-style-type: none">・ 事業計画（案）について・ アンケート調査票（案）について
令和4年1月18日	第2回検討委員会	<ul style="list-style-type: none">・ 事業の進捗状況について・ アンケート調査結果（速報値）について
令和4年3月15日	第3回検討委員会	<ul style="list-style-type: none">・ 手引きの改訂について・ 報告書（案）について

図表 1-3 WG の開催スケジュール

時期	実施内容	議題
令和3年11月16日	第1回 WG	<ul style="list-style-type: none">・ 手引きのセキュリティ関連部分の改定方針について
令和4年2月18日	第2回 WG	<ul style="list-style-type: none">・ 手引きのセキュリティ関連部分の改定方針について・ 手引き 4 章の改定案について

2. アンケート調査

2.1. 調査の目的

本調査は、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所における ICT 機器や介護ソフト等の活用の状況やデータ連携の状況およびその効果について把握し、介護分野の生産性向上に向けた更なる導入促進に関する基礎材料を収集することを目的とした。

2.2. 調査の方法

【調査対象】

居宅介護支援事業所および居宅サービス事業所のうち、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護の計 2,603 ヶ所の事業所を対象として、主に事業所の管理者など事業所における ICT 機器や介護ソフト、また居宅サービス計画書等のデータ連携の状況について把握している方に回答いただいた。

【調査方法】

調査方法は WEB 調査とした。各居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所に、調査用 WEB サイトの URL とログイン用 ID とパスワードが記載された調査実施要項を郵送した。ただし、ウェブでの回答ができない事業所に関しては、別途、電子調査票での回答も可能とした。

【実施時期】 令和3年11月2日～12月28日

【調査実績】 発送数 2,603 (サービス事業所：1,998、居宅介護支援事業所：605)

【調査内容】

調査項目は以下のとおりである。また調査票については、居宅介護支援事業所を対象とした居宅介護支援事業所票（以下、居宅介護支援票）と、居宅サービス事業所を対象とした居宅サービス事業所票（以下、サービス票）の2種類で構成した。本調査では回答者の負担削減のため、開設主体、開設年月、事業所の利用者数、法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス、事業所の職員体制の各項目について、介護サービス情報公表システムの情報をもとに事前入力を行った。

図表 2-1 調査項目

調査項目
<ul style="list-style-type: none">● 基本情報<ul style="list-style-type: none">・ 開設主体・開設年月・ 事業所の利用者数・ 法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス・ 事業所の職員体制・ 事業所のインターネット接続有無・接続方法・ 利用者ごとの記録、介護報酬の請求に係る文書等の作成・保存方法

調査項目

- ICT 機器の利用状況について
 - ・ 事業所において導入している ICT 機器
 - ・ 事業所内の記録業務～請求業務について転記処理の要不要
 - ・ 事業所内の記録業務～請求業務について転記処理が不要となる運用となったか
 - ・ 令和 3 年度介護報酬改定における ICT 機器の活用と関連した加算の算定状況・加算条件となっている ICT 機器の導入状況・ICT 機器を用いて行った取り組み

- 導入している介護ソフトについて
 - ・ 導入ソフト数
 - ・ 使用している介護ソフトの機能
 - ・ 事業所単位の決算書の作成方法・作成者
 - ・ 決算書の作成機能の有無
 - ・ 決算書を CSV 出力する機能の有無
 - ・ 「科学的介護情報システム (LIFE) と介護ソフト間における CSV 連携の標準仕様」の実装有無 ※サービス票のみ
 - ・ 契約開始時期
 - ・ 契約形態
 - ・ 提供形態

- 介護分野におけるデータ連携の状況について
 - ・ 居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様（以下標準仕様）を活用したデータ連携の有無
 - ・ サービス計画書、サービス利用票（提供表）【予定】、サービス利用票（提供表）【実績】について標準仕様を活用したデータ連携の状況
 - ・ その他、サービス提供記録・ケア記録などについて同じ法人・施設での連携状況
 - ・ サービス利用票（提供表）を共有した理由
 - ・ 情報連携・共有の効果

- 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の効果について
 - ・ 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について事業所で行った工夫
 - ・ 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって事業所で得られた効果
 - ・ 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携についての課題
 - ・ 居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータ連携が開発された際の意向（料金について、その他の条件について）

2.3. 調査結果

(1) 回収状況

回収状況は以下の通りであった。

図表 2-2 回収状況

調査対象		調査対象件数	回収数	回収率	回収数に占める割合 (サービス票の場合)
居宅サービス事業所	居宅介護支援	605	264	43.6%	-
	訪問介護	533	180	33.8%	24.1%
	訪問入浴介護	50	15	30.0%	2.0%
	訪問看護	207	81	39.1%	10.9%
	訪問リハビリテーション	78	33	42.3%	4.4%
	通所介護	385	147	38.2%	19.7%
	通所リハビリテーション	128	66	51.6%	8.8%
	短期入所生活介護	167	66	39.5%	8.8%
	夜間対応型訪問介護	50	13	26.0%	1.7%
	認知症対応型通所介護	50	15	30.0%	2.0%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	50	16	32.0%	2.1%
	地域密着型通所介護	300	114	38.0%	15.3%
	居宅サービス事業所総数	1998	746	37.3%	100.0%
	総数	2603	1010	38.8%	-

(2) 調査結果の詳細

A) 基本情報

1) (1) 開設主体

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも営利法人、社会福祉法人（社会福祉協議会以外）、医療法人の順に多い。

（居宅介護支援票）

開設主体は、営利法人が最も多く 44.7%を占めており、次いで社会福祉法人（社会福祉協議会以外）（18.9%）や医療法人（18.6%）が続いている。これらの3主体で全体の8割を占める。

（サービス票）

開設主体は、営利法人が最も多く 45.7%を占めており、次いで社会福祉法人（社会福祉協議会以外）（21.6%）、医療法人（17.7%）が続いている。これらの3主体で全体の8割強を占めている。

図表 2-3 開設主体（居宅介護支援票）

調査数	外（社会福祉協議会以外）	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	社会福祉法人（社会福祉協議会）	医療法人	社団・財団	営利法人	NPO法人	農協	生協	その他法人	（都道府県）	（市町村）	（業務組合等）	（地方公共団体）	その他
264	50	11	49	10	118	7	4	5	4	-	5	-	-	-	1
100.0%	18.9%	4.2%	18.6%	3.8%	44.7%	2.7%	1.5%	1.9%	1.5%	-	1.9%	-	-	-	0.4%

図表 2-4 開設主体（サービス票）

調査数	外（社会福祉協議会以外）	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	社会福祉法人（社会福祉協議会）	医療法人	社団・財団	営利法人	NPO法人	農協	生協	その他法人	（都道府県）	（市町村）	（業務組合等）	（地方公共団体）	その他
746	161	25	132	11	341	28	8	9	15	-	6	-	-	-	10
100.0%	21.6%	3.4%	17.7%	1.5%	45.7%	3.8%	1.1%	1.2%	2.0%	-	0.8%	-	-	-	1.3%

2) (2) 開設年（西暦）

居宅介護支援事業所は「2000年～2004年」の開設が最も多いが、居宅サービス事業所は「2015年～2019年」の開設が最も多い。

（居宅介護支援票）

開設年は、「2000年～2004年」が4割弱、「2005年～2009年」、「2010年～2014年」、「2015年～2019年」が各々2割弱、「1999年以前」「2020年以降」が1割弱となっている。

（サービス票）

開設年は、「2010年～2015年」「2015年～2019年」が各々1/4で約半数を占めている。

図表 2-5 開設年（居宅介護支援票）

調査数	1999年以前	2000年～2004年	2005年～2009年	2010年～2014年	2015年～2019年	2020年以降
264	16	95	47	49	41	16
100.0%	6.1%	36.0%	17.8%	18.6%	15.5%	6.1%

図表 2-6 開設年（サービス票）

調査数	1999年以前	2000年～2004年	2005年～2009年	2010年～2014年	2015年～2019年	2020年以降
746	87	146	111	181	189	32
100.0%	11.7%	19.6%	14.9%	24.3%	25.3%	4.3%

3) (3) 事業所の利用者数

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも、特に要介護 1、要介護 2 に該当する利用者数（平均）が多かった。

（居宅介護支援票）

事業所の利用者数をみると、「10～29 人」が要介護 2、要介護 3 では 5 割弱、要介護 1 では 4 割弱と最も多い。要介護 4 では「10～29 人」「5～9 人」が各々 3 割強であった。要介護 5 では「5～9 人」「1～2 人」が各々 3 割弱となっている。

要支援 2 は「10～29 人」が 3 割弱、要支援 1 は「10～29 人」「5～9 人」が各々 2 割強となっている。

（サービス票）

要介護 1、要介護 2 は「10～29 人」が 4 割弱、要介護 3 では「5～9 人」が 3 割弱となっている。要介護 4 では「1～2 人」「5～9 人」が約 1/4、要介護 5 では「1～2 人」が 3 割弱であった。

図表 2-7 事業所の利用者数（居宅介護支援票）

	調査数	0人	1 ～ 2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 29人	30 ～ 49人	50 ～ 99人	100人以上
要支援1	264 100.0%	57 21.6%	49 18.6%	35 13.3%	59 22.3%	59 22.3%	3 1.1%	2 0.8%	-
要支援2	264 100.0%	49 18.6%	28 10.6%	33 12.5%	61 23.1%	75 28.4%	14 5.3%	3 1.1%	1 0.4%
要介護1	264 100.0%	2 0.8%	9 3.4%	11 4.2%	32 12.1%	99 37.5%	63 23.9%	46 17.4%	2 0.8%
要介護2	264 100.0%	-	8 3.0%	11 4.2%	46 17.4%	121 45.8%	51 19.3%	25 9.5%	2 0.8%
要介護3	264 100.0%	2 0.8%	16 6.1%	32 12.1%	68 25.8%	124 47.0%	17 6.4%	5 1.9%	-
要介護4	264 100.0%	8 3.0%	31 11.7%	43 16.3%	88 33.3%	89 33.7%	5 1.9%	-	-
要介護5	264 100.0%	35 13.3%	68 25.8%	50 18.9%	72 27.3%	37 14.0%	2 0.8%	-	-

図表 2-8 事業所の利用者数（サービス票）

	調査数	0人	1 ～ 2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 29人	30 ～ 49人	50 ～ 99人	100人以上
要支援1	746 100.0%	297 39.8%	150 20.1%	86 11.5%	98 13.1%	96 12.9%	12 1.6%	6 0.8%	1 0.1%
要支援2	746 100.0%	233 31.2%	131 17.6%	75 10.1%	132 17.7%	141 18.9%	27 3.6%	7 0.9%	-
要介護1	746 100.0%	67 9.0%	80 10.7%	75 10.1%	159 21.3%	304 40.8%	45 6.0%	8 1.1%	8 1.1%
要介護2	746 100.0%	42 5.6%	80 10.7%	88 11.8%	200 26.8%	289 38.7%	29 3.9%	12 1.6%	6 0.8%
要介護3	746 100.0%	44 5.9%	147 19.7%	135 18.1%	211 28.3%	187 25.1%	13 1.7%	6 0.8%	3 0.4%
要介護4	746 100.0%	103 13.8%	182 24.4%	143 19.2%	177 23.7%	127 17.0%	8 1.1%	4 0.5%	2 0.3%
要介護5	746 100.0%	203 27.2%	226 30.3%	108 14.5%	124 16.6%	76 10.2%	6 0.8%	3 0.4%	-

図表 2-9 事業所の利用者数（平均）

	居宅介護支援事業所 （人）	居宅サービス事業所 （人）
要支援1	6.7	5.0
要支援2	13.8	6.7
要介護1	29.2	13.3
要介護2	24.1	13.9
要介護3	13.4	8.1
要介護4	8.8	6.2
要介護5	5.3	4.0

4) (4) 法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも「訪問介護」、「通所介護」の併設が多い。居宅サービス事業所では、「居宅介護支援」の併設が6割あった。

(居宅介護支援票)

法人等が当該都道府県内で実施する介護サービスをみると、「訪問介護」「通所介護」「介護予防支援」が5割弱と特に多く、次いで「訪問看護」、「介護予防訪問看護」、「短期入所生活介護」、「介護予防短期入所生活介護」の順となっている。逆に「夜間対応型訪問介護」や「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「介護医療院」、「介護療養型医療施設」の併設は少ない。

(サービス票)

法人等が当該都道府県内で実施する介護サービスをみると、「居宅介護支援」が6割と最も多く、次いで「訪問介護」、「通所介護」、「訪問看護」の順となっている。逆に「介護療養型医療施設」や「介護医療院」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「夜間対応型訪問介護」の併設は少ない。

居宅サービス種別の法人等が当該都道府県内で実施する介護サービスは、以下の通りであった。

- ・ 訪問介護：居宅介護支援 (61.1%)、通所介護 (31.7%)、介護予防支援 (27.2%)
- ・ 訪問入浴介護：介護予防訪問入浴介護 (100%)、訪問看護 (73.3%)、居宅介護支援 (73.3%)
- ・ 訪問看護：介護予防訪問看護 (95.1%)、居宅介護支援 (49.4%)、訪問介護 (32.1%)
- ・ 訪問リハビリテーション：介護予防訪問リハビリテーション (97.0%)、通所リハビリテーション (84.8%)、介護予防通所リハビリテーション (84.8%)
- ・ 通所介護：居宅介護支援 (69.4%)、訪問介護 (50.3%)、短期入所生活介護 (33.3%)
- ・ 通所リハビリテーション：居宅介護支援 (69.7%)、訪問リハビリテーション (65.2%)、介護予防訪問リハビリテーション (57.6%)、介護老人保健施設 (56.1%)
- ・ 短期入所生活介護：介護予防短期入所生活介護 (93.9%)、介護老人福祉施設 (78.8%)、通所介護 (74.2%)
- ・ 夜間対応型訪問介護：訪問介護 (100%)、居宅介護支援 (100%)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (84.6%)
- ・ 認知症対応型通所介護：介護予防認知症対応型通所介護 (100%)、認知症対応型共同生活介護 (66.7%)、訪問介護 (53.3%)、居宅介護支援 (53.3%)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護：居宅介護支援 (93.8%)、訪問介護 (87.5%)、訪問看護 (75.0%)
- ・ 地域密着型通所介護：居宅介護支援 (29.8%)、訪問介護 (25.4%)、通所介護 (24.6%)

図表 2-10 法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス
(居宅介護支援票) (複数回答)

調査数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	介護特定施設入居者生活介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	介護施設入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
264	124	11	81	46	40	120	54	66	42	30	11	3	47	37	35	57	3	16	16
100.0%	47.0%	4.2%	30.7%	17.4%	15.2%	45.5%	20.5%	25.0%	15.9%	11.4%	4.2%	1.1%	17.8%	14.0%	13.3%	21.6%	1.1%	6.1%	6.1%

介護医療院	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	介護予防支援	介護予防認知症対応型共同生活介護	介護予防小規模多機能型居宅介護	介護予防認知症対応型通所介護	介護予防特定施設入居者生活介護	介護予防短期入所療養介護	介護予防短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	介護予防認知症対応型通所介護	介護予防認知症対応型居宅介護	介護予防小規模多機能型居宅介護	介護予防認知症対応型共同生活介護	介護医療院	介護療養型医療施設
4	38	46	121	49	26	32	28	37	65	52	36	40	76	11	258	11
1.5%	14.4%	17.4%	45.8%	18.6%	9.8%	12.1%	10.6%	14.0%	24.6%	19.7%	13.6%	15.2%	28.8%	4.2%	97.7%	4.2%

図表 2-11 居宅サービス種別の法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス
(複数回答)

調査数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	介護特定施設入居者生活	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	介護医療院	介護療養型医療施設
746	411	55	237	131	80	364	161	186	95	66	53	21	203	87	95	144	
100.0%	55.1%	7.4%	31.8%	17.6%	10.7%	48.8%	21.6%	24.9%	12.7%	8.8%	7.1%	2.8%	27.2%	11.7%	12.7%	19.3%	
180	176	13	37	13	14	57	17	19	7	14	5	1	32	13	22	27	
100.0%	97.8%	7.2%	20.6%	7.2%	7.8%	31.7%	9.4%	10.6%	3.9%	7.8%	2.8%	0.6%	17.8%	7.2%	12.2%	15.0%	
15	11	15	1	-	-	8	-	2	-	1	-	-	1	1	4	3	
100.0%	73.3%	100.0%	6.7%	-	-	53.3%	-	13.3%	-	6.7%	-	-	6.7%	6.7%	26.7%	20.0%	
81	26	3	81	17	19	19	18	3	14	2	7	1	5	5	5	9	
100.0%	32.1%	3.7%	100.0%	21.0%	23.5%	23.5%	22.2%	3.7%	17.3%	2.5%	8.6%	1.2%	6.2%	6.2%	6.2%	11.1%	
33	12	3	20	32	17	10	28	8	14	4	1	1	4	3	4	5	
100.0%	36.4%	9.1%	60.6%	97.0%	51.5%	30.3%	84.8%	24.2%	42.4%	12.1%	3.0%	3.0%	12.1%	9.1%	12.1%	15.2%	
147	74	11	28	14	7	143	16	49	9	17	9	2	25	13	20	35	
100.0%	50.3%	7.5%	19.0%	9.5%	4.8%	97.3%	10.9%	33.3%	6.1%	11.6%	6.1%	1.4%	17.0%	8.8%	13.6%	23.8%	
66	22	2	33	43	15	23	66	11	36	5	1	-	3	9	5	14	
100.0%	33.3%	3.0%	50.0%	65.2%	22.7%	34.8%	100.0%	16.7%	54.5%	7.6%	1.5%	-	4.5%	12.1%	7.6%	21.2%	
66	26	1	4	2	-	49	4	5	5	12	1	-	65	2	11	14	
100.0%	39.4%	1.5%	6.1%	3.0%	-	74.2%	6.1%	98.5%	7.6%	18.2%	1.5%	1.5%	10.6%	18.2%	16.7%	21.2%	
13	13	2	8	1	1	9	2	8	3	1	1	13	6	8	7	6	
100.0%	100.0%	15.4%	61.5%	7.7%	7.7%	69.2%	15.4%	61.5%	23.1%	7.7%	84.8%	100.0%	46.2%	61.5%	53.8%	46.2%	
15	8	-	3	1	1	7	7	3	1	-	1	-	4	15	4	10	
100.0%	53.3%	-	20.0%	6.7%	6.7%	46.7%	6.7%	20.0%	6.7%	-	6.7%	-	26.7%	100.0%	26.7%	66.7%	
16	14	1	12	4	4	11	5	7	3	3	16	2	6	7	6	9	
100.0%	87.5%	6.3%	75.0%	25.0%	25.0%	68.8%	31.3%	43.8%	18.8%	18.8%	100.0%	12.5%	37.5%	43.8%	37.5%	56.3%	
114	29	4	10	4	2	28	4	11	3	7	1	-	110	2	7	12	
100.0%	25.4%	3.5%	8.8%	3.5%	1.8%	24.6%	3.5%	9.6%	2.6%	6.1%	0.9%	-	96.5%	1.8%	6.1%	10.5%	

入居者生活介護	地域密着型特定施設	介護施設入所者生活	居宅介護支援	介護予防訪問入浴介護	介護予防訪問看護	介護予防訪問リハビリテーション	介護予防防通所リハビリテーション	介護予防短期入所生活介護	介護予防短期入所療養介護	介護予防短期入所生活介護	介護予防認知症対応型共同生活介護	介護予防小規模多機能型居宅介護	介護予防認知症対応型通所介護	介護予防認知症対応型居宅介護	介護予防認知症対応型共同生活介護	介護医療院	介護療養型医療施設
11	45	28	447	46	208	111	76	160	170	91	52	78	72	121	221	134	95
1.5%	6.0%	3.8%	59.9%	6.2%	27.9%	14.9%	10.2%	21.4%	22.8%	12.2%	7.0%	10.5%	9.7%	16.2%	29.6%	18.0%	12.7%
2	4	2	110	11	28	10	11	16	15	7	13	11	16	23	49	14	7
1.1%	2.2%	1.1%	61.1%	6.1%	15.6%	5.6%	6.1%	8.9%	8.3%	3.9%	7.2%	6.1%	8.9%	12.8%	27.2%	7.8%	3.9%
-	-	-	11	15	-	-	-	-	1	-	1	1	3	3	4	1	-
-	-	-	73.3%	100.0%	-	-	-	-	6.7%	-	6.7%	20.0%	20.0%	26.7%	6.7%	-	6.7%
-	-	5	40	2	77	13	17	18	3	15	1	4	6	9	19	1	13
-	-	6.2%	49.4%	2.5%	95.1%	16.0%	21.0%	22.2%	3.7%	18.5%	1.2%	4.9%	7.4%	11.1%	23.5%	1.2%	16.0%
-	2	2	23	3	18	32	17	28	8	13	3	4	2	5	14	5	14
-	6.1%	6.1%	69.7%	9.1%	54.5%	97.0%	51.5%	84.8%	24.2%	39.4%	9.1%	12.1%	6.1%	15.2%	42.4%	15.2%	42.4%
2	11	4	102	9	23	9	7	15	43	7	14	10	11	29	46	34	10
1.4%	7.5%	2.7%	69.4%	6.1%	15.6%	6.1%	4.8%	10.2%	29.3%	4.8%	9.5%	6.8%	7.5%	19.7%	31.3%	23.1%	6.8%
1	4	3	46	2	32	38	16	66	11	36	2	6	4	8	19	7	37
1.5%	6.1%	4.5%	69.7%	3.0%	48.5%	57.6%	24.2%	100.0%	16.7%	54.5%	3.0%	9.1%	6.1%	12.1%	28.8%	10.6%	56.1%
2	19	-	45	1	4	-	-	5	62	4	9	10	9	11	24	52	5
3.0%	28.8%	-	68.2%	1.5%	6.1%	-	-	7.6%	93.9%	6.1%	13.6%	15.2%	13.6%	16.7%	36.4%	78.8%	7.6%
1	2	6	13	1	6	1	1	2	6	2	1	6	6	5	9	5	2
7.7%	15.4%	46.2%	100.0%	7.7%	46.2%	7.7%	7.7%	15.4%	46.2%	15.4%	7.7%	46.2%	46.2%	38.5%	69.2%	38.5%	15.4%
-	1	-	8	-	3	1	1	1	3	1	-	15	4	9	4	2	1
-	6.7%	-	53.3%	-	20.0%	6.7%	6.7%	20.0%	6.7%	-	100.0%	26.7%	60.0%	26.7%	13.3%	6.7%	-
1	-	4	15	1	11	4	4	5	7	3	3	7	5	9	8	4	3
6.3%	-	25.0%	93.8%	6.3%	68.8%	25.0%	25.0%	31.3%	43.8%	18.8%	18.8%	43.8%	31.3%	56.3%	50.0%	25.0%	18.8%
2	2	2	34	1	6	3	2	4	11	3	5	4	6	10	25	9	3
1.8%	1.8%	1.8%	29.8%	0.9%	5.3%	2.6%	1.8%	3.5%	9.6%	2.6%	4.4%	3.5%	5.3%	8.8%	21.9%	7.9%	2.6%

5) (5) 事業所の職員体制

(居宅介護支援票)

○介護支援専門員

事業所の介護支援専門員実人員（常勤）は「1人」が3割弱と最も多く、次いで「2人」、「3人」が同率となっている。3人以下が約7割を占める。

介護支援専門員実人員（非常勤）は、約7割がいないと回答している。「1人」が約2割である。

換算人員は「1人以上2人未満」が約3割で最も多い。

○その他の職員

介護支援専門員以外のその他職員は常勤では約8割、非常勤では約9割がいないと回答しており、介護支援専門員のみ事業所が多い。

図表 2-12 事業所の職員体制_介護支援専門員実人員（居宅介護支援票）

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均(人)
介護支援専門員 実人員 常勤	264 100.0%	2 0.8%	76 28.8%	55 20.8%	55 20.8%	31 11.7%	4 17.0%	2.83
介護支援専門員 実人員 非常勤	264 100.0%	197 74.6%	49 18.6%	10 3.8%	6 2.3%	-	2 0.8%	0.38

図表 2-13 事業所の職員体制_介護支援専門員換算人員（居宅介護支援票）

	調査数	1人未満	1人以上2人未満	2人以上3人未満	3人以上4人未満	4人以上5人未満	5人以上	平均(人)
介護支援専門員 換算人員	264 100.0%	11 4.2%	77 29.2%	55 20.8%	49 18.6%	31 11.7%	41 15.5%	2.87

図表 2-14 事業所の職員体制_その他職員実人員（居宅介護支援票）

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均(人)
その他職員 実人員 常勤	264 100.0%	218 82.6%	36 13.6%	4 1.5%	1 0.4%	3 1.1%	2 0.8%	0.32
その他職員 実人員 非常勤	264 100.0%	245 92.8%	14 5.3%	2 0.8%	-	-	3 1.10%	0.20

図表 2-15 事業所の職員体制_その他職員換算人員（居宅介護支援票）

	調査数	1人未満	1人以上2人未満	2人以上3人未満	3人以上4人未満	4人以上5人未満	5人以上	平均（人）
その他職員 換算人員	264	237	20	1	1	1	4	0.33
	100%	89.80%	7.60%	0.40%	0.40%	0.40%	1.50%	

（サービス票）

○職員

事業所の職員の実人員（常勤）は「5～9人」が約3割と最も多く、次いで「10～19人」、「4人」の順となっている。

職員の実人員（非常勤）についても「5～9人」が約3割と最も多く、次いで「10～19人」が2割となっている。

換算人員では、「5人以上10人未満」が4割弱と最も多くなっている。

図表 2-16 事業所の職員体制_実人員（サービス票）

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～19人	20人以上	平均（人）
問1(5)実人員 常勤	746	3	38	77	77	96	237	142	76	9.71
	100.0%	0.4%	5.1%	10.3%	10.3%	12.9%	31.8%	19.0%	10.2%	
問1(5)実人員 非常勤	746	63	68	68	60	56	216	153	62	8.02
	100.0%	8.4%	9.1%	9.1%	8.0%	7.5%	29.0%	20.5%	8.3%	

図表 2-17 事業所の職員体制_換算人員（サービス票）

	調査数	1人未満	1人以上2人未満	2人以上3人未満	3人以上4人未満	4人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上～20人未満	20人以上	平均（人）
問1(5)換算人員	746	9	16	49	57	83	276	165	91	11.03
	100.0%	1.2%	2.1%	6.6%	7.6%	11.1%	37.0%	22.1%	12.2%	

6) (6) 事業所のインターネットへの接続の有無

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、約 97%が事業所においてインターネット接続があると回答した。

居宅サービス種別では、訪問入浴介護、定期循環・随時対応型訪問介護看護では回答した全ての事業所でインターネットの接続があった。また、訪問看護（98.8%）、短期入所生活介護（98.5%）、地域密着型通所介護（98.2%）は高い割合であった。一方、夜間対応型訪問介護（92.3%）、通所リハビリテーション（92.4%）、認知症対応型通所介護（93.3%）では割合が低かった。

図表 2-18 事業所のインターネットへの接続の有無（居宅介護支援票）

調査数	あり	なし
264	255	9
100.0%	96.6%	3.4%

図表 2-19 事業所のインターネットへの接続の有無（サービス票）

		調査数	あり	なし
全体		746	723	23
		100.0%	96.9%	3.1%
介護サービス種別	訪問介護	180	172	8
		100.0%	95.6%	4.4%
	訪問入浴介護	15	15	-
		100.0%	100.0%	-
	訪問看護	81	80	1
		100.0%	98.8%	1.2%
	訪問リハビリテーション	33	32	1
		100.0%	97.0%	3.0%
	通所介護	147	144	3
		100.0%	98.0%	2.0%
	通所リハビリテーション	66	61	5
		100.0%	92.4%	7.6%
	短期入所生活介護	66	65	1
	100.0%	98.5%	1.5%	
夜間対応型訪問介護	13	12	1	
	100.0%	92.3%	7.7%	
認知症対応型通所介護	15	14	1	
	100.0%	93.3%	6.7%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	16	-	
	100.0%	100.0%	-	
地域密着型通所介護	114	112	2	
	100.0%	98.2%	1.8%	

7) (7) 事業所の端末からインターネットへの接続方法

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、(6)でインターネット接続があると回答した事業所のうち、「有線 LAN のみによる接続」が最も多く、次いで「無線 LAN による接続」が多い結果となった。

(居宅介護支援票)

「有線 LAN のみによる接続」が 6 割強と最も多く、次いで「無線 LAN による接続」が 4 割であった。

(サービス票)

「有線 LAN のみによる接続」が 6 割、「無線 LAN による接続」が 5 割弱であった。

居宅サービス種別では、ほとんどのサービスで「有線 LAN のみによる接続」が最も割合が高いが、訪問リハビリテーション (59.4%)、夜間対応型訪問介護 (58.3%)、地域密着型通所介護 (57.1%) では無線 LAN のみによる接続、定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (56.3%) ではモバイル Wi-Fi ルーターによる接続の割合についても高い結果となった。

図表 2-20 事業所の端末からインターネットへの接続方法 (居宅介護支援票)

調査数	デスクトップに接続	モバイル Wi-Fi 接続	有線 LAN のみによる接続	無線 LAN のみによる接続
255	26	75	167	102
100.0%	10.2%	29.4%	65.5%	40.0%

図表 2-21 事業所の端末からインターネットへの接続方法（居宅サービス種別）

		調査数	デスクトップによる接続	モバイルWi-Fi接続	有線LANのみによる接続	無線LANのみによる接続
全体		723	34	252	426	341
		100.0%	4.7%	34.9%	58.9%	47.2%
介護サービス種別	訪問介護	172	8	49	98	81
		100.0%	4.7%	28.5%	57.0%	47.1%
	訪問入浴介護	15	1	5	9	3
		100.0%	6.7%	33.3%	60.0%	20.0%
	訪問看護	80	5	26	47	36
		100.0%	6.3%	32.5%	58.8%	45.0%
	訪問リハビリテーション	32	1	10	21	19
		100.0%	3.1%	31.3%	65.6%	59.4%
	通所介護	144	4	53	86	66
		100.0%	2.8%	36.8%	59.7%	45.8%
	通所リハビリテーション	61	2	23	45	23
		100.0%	3.3%	37.7%	73.8%	37.7%
	短期入所生活介護	65	1	26	46	31
	100.0%	1.5%	40.0%	70.8%	47.7%	
夜間対応型訪問介護	12	1	5	8	7	
	100.0%	8.3%	41.7%	66.7%	58.3%	
認知症対応型通所介護	14	1	6	7	7	
	100.0%	7.1%	42.9%	50.0%	50.0%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	3	9	11	4	
	100.0%	18.8%	56.3%	68.8%	25.0%	
地域密着型通所介護	112	7	40	48	64	
	100.0%	6.3%	35.7%	42.9%	57.1%	

8) (8) 令和3年度介護報酬改定検証・研究調査（厚生労働省委託調査）「文書負担軽減や手続きの効率化による介護現場の業務負担軽減に関する調査」の調査対象であるか

事業所の回答負担軽減のため、令和3年度介護報酬改定検証・研究調査（厚生労働省委託調査）「文書負担軽減や手続きの効率化による介護現場の業務負担軽減に関する調査」で調査対象となっている事業所については（9）の回答は不要とした。

居宅介護支援事業所では10.2%、居宅サービス事業所では16%が「調査対象である」と回答した。

図表 2-22 令和3年度介護報酬改定検証・研究調査（厚生労働省委託調査）「文書負担軽減や手続きの効率化による介護現場の業務負担軽減に関する調査」の調査対象であるか（居宅介護支援票）

調査数	調査対象である	調査対象ではない
264	27	237
100.0%	10.2%	89.8%

図表 2-23 令和3年度介護報酬改定検証・研究調査（厚生労働省委託調査）「文書負担軽減や手続きの効率化による介護現場の業務負担軽減に関する調査」の調査対象であるか（サービス票）

調査数	調査対象である	調査対象ではない
746	119	627
100.0%	16.0%	84.0%

9) (9) ①利用者ごとの記録、介護報酬の請求に係る文書等の作成・保存方法

本設問は「(8) 令和3年度介護報酬改定検証・研究調査(厚生労働省委託調査)「文書負担軽減や手続きの効率化による介護現場の業務負担軽減に関する調査」の調査対象であるか」で「調査対象ではない」を選択した事業所を回答対象とした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、利用者ごとの記録、介護報酬の請求に係る文書等を「パソコン等で作成し、出力して紙で保存」している割合が最も高く、それぞれ75%、63%であった。

(居宅介護支援票)

「パソコン等で作成し、出力して紙で保存」が回答の3/4を占めた。「パソコン等で作成し、電子でのみ保存」と回答した事業所は4%程度であった一方、「手書きで作成」の回答はなかった。

(サービス票)

「パソコン等で作成し、出力して紙で保存している」と回答した事業所が63%と最も多く、次点は23.0%の回答があった「文書によって、作成や保存方法が異なる」であった。「パソコン等で作成し、電子のみ保存」と回答した事業所は1割と居宅介護支援事業所より高い結果となったが、「手書きで作成」している事業所は3.5%あった。

居宅サービス種別で見ても、「パソコン等で作成し、出力して紙で保存している」の回答が最も多かった。認知症対応型通所介護(25.0%)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(23.1%)、訪問看護(22.2%)、夜間対応型訪問介護(20.0%)は「パソコン等で作成し、電子でのみ保存」と回答した割合が高かった。一方、訪問介護(5.9%)、通所リハビリテーション(7.7%)、通所介護(8.2%)、地域密着型通所介護(9.3%)は「パソコン等で作成し、電子でのみ保存」と回答した割合が平均を下回った。

図表 2-24 ①利用者ごとの記録、介護報酬の請求に係る文書等の作成・保存方法
(居宅介護支援票)

調査数	いのみ保存(紙で作成し、電子)	てパソコン等で作成し、出力	手書きで作成	法文書が異なるによって、作成や保存方
237	10	178	-	49
100.0%	4.2%	75.1%	-	20.7%

図表 2-25 ①利用者ごとの記録、介護報酬の請求に係る文書等の作成・保存方法
(サービス票)

	調査数	パソコン等で作成し、電子で保存（紙保存はしていない）	パソコン等で作成し、出力して紙で保存	手書きで作成	文書によって、作成や保存方法が異なる	
全体	627 100.0%	66 10.5%	395 63.0%	22 3.5%	144 23.0%	
介護サービス種別	訪問介護	153 100.0%	9 5.9%	117 76.5%	2 1.3%	25 16.3%
	訪問入浴介護	12 100.0%	2 16.7%	6 50.0%	2 16.7%	2 16.7%
	訪問看護	72 100.0%	16 22.2%	38 52.8%	1 1.4%	17 23.6%
	訪問リハビリテーション	29 100.0%	3 10.3%	15 51.7%	- -	11 37.9%
	通所介護	122 100.0%	10 8.2%	77 63.1%	3 2.5%	32 26.2%
	通所リハビリテーション	52 100.0%	4 7.7%	30 57.7%	1 1.9%	17 32.7%
	短期入所生活介護	55 100.0%	5 9.1%	32 58.2%	7 12.7%	11 20.0%
	夜間対応型訪問介護	10 100.0%	2 20.0%	6 60.0%	- -	2 20.0%
	認知症対応型通所介護	12 100.0%	3 25.0%	6 50.0%	- -	3 25.0%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13 100.0%	3 23.1%	7 53.8%	- -	3 23.1%
	地域密着型通所介護	97 100.0%	9 9.3%	61 62.9%	6 6.2%	21 21.6%

10) (9) ②文書等の作成・保管方法

本設問は「①利用者ごとの記録、介護報酬の請求に係る文書等の作成・保存方法」で「文書によって作成や保存方法が異なる」を選択した事業所を対象とした。

(居宅介護支援票)

「4.【第5表】居宅介護支援経過」以外の文書は「パソコン等で作成し、出力して紙で保存」が最も多い回答であった。「4.【第5表】居宅介護支援経過」は「パソコン等で作成し、電子のみで保存」の回答が65.3%と最も多かった。

(サービス票)

「5. サービス提供記録票」、「10. 送迎の記録」、「11. 入浴の記録」、「15. 日報」は「手書きで作成」の回答が3~4割と最も多い結果となった。その他の文書については、「パソコン等で作成し、電子でのみ保存（紙保存はしていない）」の回答が最も多かった。

図表 2-26 ②文書等の作成・保管方法②文書等の作成・保管方法（居宅介護支援票）

	調査数	パソコン等でみ作成保存	パソコン出力した紙で保存	手書きで作成	ない当該文書を作っていない
1. 初回面談記録(利用者基本情報)	49	16	35	4	-
	100.0%	32.7%	71.4%	8.2%	-
2. アセスメントシート	49	14	38	5	-
	100.0%	28.6%	77.6%	10.2%	-
3.【第4表】サービス担当者会議の要点	49	13	41	1	-
	100.0%	26.5%	83.7%	2.0%	-
4.【第5表】居宅介護支援経過	49	32	20	5	-
	100.0%	65.3%	40.8%	10.2%	-
5. モニタリングシート	49	24	27	3	1
	100.0%	49.0%	55.1%	6.1%	2.0%
6. 居宅介護支援介護給付費明細書	49	16	36	-	-
	100.0%	32.7%	73.5%	-	-
7.【第6表】サービス利用票	49	7	48	-	-
	100.0%	14.3%	98.0%	-	-
8.【第7表】サービス利用票別表	49	7	48	-	-
	100.0%	14.3%	98.0%	-	-
9. サービス提供票別表(居宅サービス計画 第6-7表)	49	16	34	-	1
	100.0%	32.7%	69.4%	-	2.0%
10. 給付管理表(様式第十一)	49	19	33	-	-
	100.0%	38.8%	67.3%	-	-
11. 利用者による不適切な行為等があった場合にその内容を市町村に通知した文書	49	5	29	1	17
	100.0%	10.2%	59.2%	2.0%	34.7%
12. 苦情の内容等の記録	49	7	36	10	4
	100.0%	14.3%	73.5%	20.4%	8.2%
13. 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録(保険者への報告書を含む)	49	6	33	2	13
	100.0%	12.2%	67.3%	4.1%	26.5%

図表 2-27 ②文書等の作成・保管方法②文書等の作成・保管方法（サービス票）

	調査数	パソコン 電子等で み作成 保存	パソコン 出力した 紙で作 成保	手書きで 作成	当該文書 を作っ てい
1. 利用開始時の面談記録	144 100.0%	18 12.5%	68 47.2%	66 45.8%	10 6.9%
2. アセスメントシート	144 100.0%	22 15.3%	91 63.2%	42 29.2%	9 6.3%
3. サービス担当者会議記録	144 100.0%	24 16.7%	72 50.0%	61 42.4%	7 4.9%
4. ケアカンファレンス記録	144 100.0%	23 16.0%	69 47.9%	40 27.8%	25 17.4%
5. サービス提供記録票	144 100.0%	48 33.3%	43 29.9%	64 44.4%	4 2.8%
6. 介護支援専門員への報告書	144 100.0%	32 22.2%	95 66.0%	35 24.3%	5 3.5%
7. モニタリングシート	144 100.0%	27 18.8%	76 52.8%	43 29.9%	19 13.2%
8. 介護給付費明細書	144 100.0%	55 38.2%	95 66.0%	-	3 2.1%
9. サービス提供票別表(居宅サービス計画第7表)(※毎月初めに入手するもの)	144 100.0%	27 18.8%	87 60.4%	19 13.2%	21 14.6%
10. 送迎の記録	144 100.0%	11 7.6%	32 22.2%	53 36.8%	63 43.8%
11. 入浴の記録	144 100.0%	22 15.3%	24 16.7%	46 31.9%	71 49.3%
12. 各種アセスメント記録	144 100.0%	29 20.1%	69 47.9%	35 24.3%	31 21.5%
13. 各種スクリーニング記録	144 100.0%	24 16.7%	53 36.8%	27 18.8%	56 38.9%
14. モニタリング等経過記録	144 100.0%	27 18.8%	63 43.8%	40 27.8%	35 24.3%
15. 日報	144 100.0%	34 23.6%	50 34.7%	62 43.1%	10 6.9%
16. 利用者による不適切な行為等があった場合にその内容を市町村に通知した文書	144 100.0%	14 9.7%	71 49.3%	30 20.8%	46 31.9%
17. 苦情の内容等の記録	144 100.0%	19 13.2%	85 59.0%	54 37.5%	12 8.3%
18. 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録(保険者への報告書を含む)	144 100.0%	21 14.6%	90 62.5%	54 37.5%	9 6.3%

11) (9) ③文書の作成・更新頻度

本設問は「①利用者ごとの記録、介護報酬の請求に係る文書等の作成・保存方法」で「文書によって作成や保存方法が異なる」を選択した事業所を集計対象としている。

(居宅介護支援票)

「1. 初回面談記録(利用者基本情報)」、「2. アセスメントシート」、「3. 【第4表】サービス担当者会議の要点」、「【第5表】居宅介護支援経過」「12. 苦情の内容等の記録」は「毎回・毎日」の回答が最も多かった。一方、「5. モニタリングシート」、「6. 居宅介護支援介護給付費明細書」、「7. 【第6表】サービス利用票」、「8. 【第7表】サービス利用票別表」、「8. サービス提供表別表(居宅サービス計画 第6-7表)」は「毎月」が最も多い結果となった。

(サービス票)

「6. 介護支援専門員への報告書」、「7. モニタリングシート」、「8. 介護給付費明細書」、「9. サービス提供表別表」、「14. モニタリング等経過記録」は「毎月」の回答が最も多かった。上記以外の項目については「毎回・毎日」の回答が最も大きい割合を占めていた。

図表 2-28 ③文書の作成・更新頻度(居宅介護支援票)

	調査数	毎回・毎日	毎月	三ヶ月に一回程度	半年に一回程度	年一回程度	更新(作成)したことはない
1. 初回面談記録(利用者基本情報)	49 100.0%	21 42.9%	2 4.1%	-	3 6.1%	13 26.5%	10 20.4%
2. アセスメントシート	49 100.0%	22 44.9%	3 6.1%	-	4 8.2%	20 40.8%	-
3. 【第4表】サービス担当者会議の要点	49 100.0%	28 57.1%	2 4.1%	-	7 14.3%	12 24.5%	-
4. 【第5表】居宅介護支援経過	49 100.0%	35 71.4%	12 24.5%	-	-	1 2.0%	1 2.0%
5. モニタリングシート	48 100.0%	11 22.9%	33 68.8%	1 2.1%	2 4.2%	1 2.1%	-
6. 居宅介護支援介護給付費明細書	49 100.0%	7 14.3%	41 83.7%	1 2.0%	-	-	-
7. 【第6表】サービス利用票	49 100.0%	6 12.2%	43 87.8%	-	-	-	-
8. 【第7表】サービス利用票別表	49 100.0%	6 12.2%	43 87.8%	-	-	-	-
9. サービス提供票別表(居宅サービス計画 第6-7表)	48 100.0%	5 10.4%	41 85.4%	-	1 2.1%	-	1 2.1%
10. 給付管理表(様式第十一)	49 100.0%	6 12.2%	43 87.8%	-	-	-	-
11. 利用者による不適切な行為等があった場合にその内容を市町村に通知した文書	32 100.0%	12 37.5%	1 3.1%	-	1 3.1%	5 15.6%	13 40.6%
12. 苦情の内容等の記録	45 100.0%	18 40.0%	3 6.7%	-	4 8.9%	8 17.8%	12 26.7%
13. 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録(保険者への報告書を含む)	36 100.0%	14 38.9%	2 5.6%	-	2 5.6%	3 8.3%	15 41.7%

図表 2-29 ③文書の作成・更新頻度（サービス票）

	調査数	毎回・毎日	毎月	三ヶ月に一回程度	半年に一回程度	年一回程度	更新（作成）したことはない
1. 利用開始時の面談記録	134	73	2	4	-	15	40
	100.0%	54.5%	1.5%	3.0%	-	11.2%	29.9%
2. アセスメントシート	135	41	8	25	16	36	9
	100.0%	30.4%	5.9%	18.5%	11.9%	26.7%	6.7%
3. サービス担当者会議記録	137	67	3	14	26	24	3
	100.0%	48.9%	2.2%	10.2%	19.0%	17.5%	2.2%
4. ケアカンファレンス記録	119	61	12	18	12	14	2
	100.0%	51.3%	10.1%	15.1%	10.1%	11.8%	1.7%
5. サービス提供記録票	140	109	27	1	1	-	2
	100.0%	77.9%	19.3%	0.7%	0.7%	-	1.4%
6. 介護支援専門員への報告書	139	32	90	14	2	1	-
	100.0%	23.0%	64.7%	10.1%	1.4%	0.7%	-
7. モニタリングシート	125	19	48	26	17	15	-
	100.0%	15.2%	38.4%	20.8%	13.6%	12.0%	-
8. 介護給付費明細書	141	14	126	-	-	-	1
	100.0%	9.9%	89.4%	-	-	-	0.7%
9. サービス提供票別表（居宅サービス計画第7表）（※毎月初めに入手するもの）	123	14	107	-	1	-	1
	100.0%	11.4%	87.0%	-	0.8%	-	0.8%
10. 送迎の記録	81	77	2	-	-	-	2
	100.0%	95.1%	2.5%	-	-	-	2.5%
11. 入浴の記録	73	71	1	-	-	-	1
	100.0%	97.3%	1.4%	-	-	-	1.4%
12. 各種アセスメント記録	113	43	26	21	13	8	2
	100.0%	38.1%	23.0%	18.6%	11.5%	7.1%	1.8%
13. 各種スクリーニング記録	88	29	24	14	12	6	3
	100.0%	33.0%	27.3%	15.9%	13.6%	6.8%	3.4%
14. モニタリング等経過記録	109	32	41	22	9	4	1
	100.0%	29.4%	37.6%	20.2%	8.3%	3.7%	0.9%
15. 日報	134	129	2	-	-	1	2
	100.0%	96.3%	1.5%	-	-	0.7%	1.5%
16. 利用者による不適切な行為等があった場合にその内容を市町村に通知した文書	98	54	-	1	3	10	30
	100.0%	55.1%	-	1.0%	3.1%	10.2%	30.6%
17. 苦情の内容等の記録	132	77	3	4	9	27	12
	100.0%	58.3%	2.3%	3.0%	6.8%	20.5%	9.1%
18. 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録（保険者への報告書を含む）	135	84	5	2	9	16	19
	100.0%	62.2%	3.7%	1.5%	6.7%	11.9%	14.1%

B) ICT 機器の利用状況について

1) (1) 事業所において ICT 機器を導入しているか

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに約 9 割の事業所が ICT 機器を導入している結果となった。

居宅サービス種別では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護で回答のあった全ての事業所で ICT 機器が導入されており、短期入所生活介護（93.9%）、訪問入浴介護（93.3%）の順に導入割合が高かった。一方、通所リハビリテーション（80.3%）、訪問介護（86.1%）、認知症対応型通所介護（86.7%）は導入割合が低かった。

図表 2-30 事業所において ICT 機器を導入しているか（居宅介護支援票）

調査数	導入している	導入していない
264	235	29
100.0%	89.0%	11.0%

図表 2-31 事業所において ICT 機器を導入しているか（サービス票）

		調査数	導入している	導入していない
全体		746	666	80
		100.0%	89.3%	10.7%
介護サービス種別	訪問介護	180	155	25
		100.0%	86.1%	13.9%
	訪問入浴介護	15	14	1
		100.0%	93.3%	6.7%
	訪問看護	81	74	7
		100.0%	91.4%	8.6%
	訪問リハビリテーション	33	30	3
		100.0%	90.9%	9.1%
	通所介護	147	133	14
		100.0%	90.5%	9.5%
	通所リハビリテーション	66	53	13
		100.0%	80.3%	19.7%
短期入所生活介護	66	62	4	
	100.0%	93.9%	6.1%	
夜間対応型訪問介護	13	12	1	
	100.0%	92.3%	7.7%	
認知症対応型通所介護	15	13	2	
	100.0%	86.7%	13.3%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	16	-	
	100.0%	100.0%	-	
地域密着型通所介護	114	104	10	
	100.0%	91.2%	8.8%	

2) (2) 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等を導入していない理由

本設問は「(1) 事業所において ICT 機器を導入しているか」で「導入していない」を選択した事業所を集計対象としている。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、「ICT 機器・ソフトウェアの導入に必要な費用が負担である」が約 6 割と最も多かった。

(居宅介護支援票)

「ICT 機器・ソフトウェアの導入に必要な費用が負担である」が約 6 割と最も多く、「ICT 機器・ソフトウェアの導入に関する法人側の理解が足りない」に約 5 割、「事業所内で ICT 機器・ソフトウェアに詳しい職員がいない」に約 4 割の回答があった。

「その他」として、「今後導入を予定している」との回答があった。

(サービス票)

「ICT 機器・ソフトウェアの導入に必要な費用が負担である」が 6 割と最も多く、以後は「どの ICT 機器・ソフトウェアの導入が有効なのかの情報がない」(38.8%)、「事業所内で ICT 機器・ソフトウェアに詳しい職員がいない」(32.5%)、「ICT 機器・ソフトウェアの導入にかけられる時間がない」(31.3%) の順に回答が多かった。

「その他」として、「導入予定・導入を検討している」、「使用できる職員に偏りがある・職員が高齢であるため使用できない」、「利用者が少数であるため、手作業で実施が可能である」、「導入コストが報酬を大幅に上回る」との回答があった。

図表 2-32 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等を導入していない理由
(居宅介護支援票) (複数回答)

調査数	がどの導入が有効かの情報	どの導入が難しい	導入に必要費用が負担である	導入に時間がない	使用がよからくない	事業所内で詳しい職員がいない	導入に関する法人側の理解がない	導入に機器・ソフトウェアの家族への説明が難しい	その他
29	5	17	7	8	12	14	7	3	
100.0%	17.2%	58.6%	24.1%	27.6%	41.4%	48.3%	24.1%	10.3%	

図表 2-33 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等を導入していない理由
(サービス票) (複数回答)

	調査数	が導入されていない理由	どの ICT 機器・ソフトウェアの導入が有効なのかの情報	導入に必要十分な費用が負担である	ICT 機器・ソフトウェアの導入にかけられる時間が長い	ICT 機器・ソフトウェアの使い方がよくわからない	ICT 機器・ソフトウェアの導入に関する詳しい職員がいない	事業所内で ICT 機器・ソフトウェアの導入に関する法人側の理解が足りない	ICT 機器・ソフトウェアの導入が難しい	ICT 機器・ソフトウェアの導入における利用者や家族への説明が難しい	その他	無回答								
全体	80	31	48	25	17	26	14	11	12	1	100.0%	38.8%	60.0%	31.3%	21.3%	32.5%	17.5%	13.8%	15.0%	1.3%
介護サービス種別	訪問介護	25	13	17	10	5	7	4	5	3	100.0%	52.0%	68.0%	40.0%	20.0%	28.0%	16.0%	20.0%	12.0%	-
	訪問入浴介護	1	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	訪問看護	7	2	5	3	4	3	1	-	2	100.0%	28.6%	71.4%	42.9%	57.1%	42.9%	14.3%	-	28.6%	-
	訪問リハビリテーション	3	1	1	-	-	1	1	-	-	100.0%	33.3%	33.3%	-	-	33.3%	33.3%	-	-	-
	通所介護	14	2	4	1	1	4	1	2	5	100.0%	14.3%	28.6%	7.1%	7.1%	28.6%	7.1%	14.3%	35.7%	7.1%
	通所リハビリテーション	13	6	10	5	2	5	2	2	1	100.0%	46.2%	76.9%	38.5%	15.4%	38.5%	15.4%	15.4%	7.7%	-
	短期入所生活介護	4	2	3	1	2	3	-	1	-	100.0%	50.0%	75.0%	25.0%	50.0%	75.0%	-	25.0%	-	-
	夜間対応型訪問介護	1	-	-	1	1	-	-	1	1	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-
	認知症対応型通所介護	2	1	2	1	1	2	2	-	-	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域密着型通所介護	10	4	6	3	1	1	2	-	-	100.0%	40.0%	60.0%	30.0%	10.0%	10.0%	20.0%	-	-	-

3) (3) 事業所において導入している ICT 機器

居宅サービス事業所では居宅介護支援事業所に比較して、携帯しやすいノートパソコンやタブレット端末の導入割合が高い結果となった。

(居宅介護支援票)

事業所において導入している ICT 機器は、「デスクトップパソコン」(73.6%) が最も多く、次いで「ノートパソコン」(69.4%) となっている。一方、「タブレット端末」の導入率は3割強とその他 ICT 機器と比較し、低かった。「バックオフィスソフト」(7.2%)、「クラウドサービス」(21.3%) の導入割合は低かった。

「その他」として、「サーバー」、「クラウド PBX」、「ネットワーク対応 HDD(NAS)」との回答があった。

図表 2-34 事業所において導入している ICT 機器 (居宅介護支援票) (複数回答)

調査数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット端末	バックオフィスソフト	クラウドサービス	その他
235	173	163	91	100	74	17	50	3
100.0%	73.6%	69.4%	38.7%	42.6%	31.5%	7.2%	21.3%	1.3%

導入している ICT 機器の台数は、「デスクトップパソコン」が約 4 台、「ノートパソコン」、「携帯電話」、「スマートフォン」は約 3 台、「タブレット端末」は約 2 台、「バックオフィスソフト」は約 1 つ、「クラウドサービス」は約 2 つであった。

図表 2-35 導入している ICT 機器の台数 (台) (居宅介護支援票)

※各機器を「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 9台	10台以上	平均(台)
デスクトップパソコン(台)	173	-	46	37	33	18	30	9	3.54
	100.0%	-	26.6%	21.4%	19.1%	10.4%	17.3%	5.2%	
ノートパソコン(台)	163	-	51	46	22	20	18	6	3.00
	100.0%	-	31.3%	28.2%	13.5%	12.3%	11.0%	3.7%	
携帯電話(台)	91	-	37	20	13	7	13	1	2.79
	100.0%	-	40.7%	22.0%	14.3%	7.7%	14.3%	1.1%	
スマートフォン(台)	100	-	43	13	22	6	12	4	2.81
	100.0%	-	43.0%	13.0%	22.0%	6.0%	12.0%	4.0%	
タブレット端末(台)	74	-	44	12	7	4	5	2	2.19
	100.0%	-	59.5%	16.2%	9.5%	5.4%	6.8%	2.7%	
その他(台)	3	-	3	-	-	-	-	-	1.00
	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	

図表 2-36 導入している ICT 機器の台数（つ）（居宅介護支援票）

※各機器を「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	6 〜 9つ	10 以上	平均（つ）
バックオフィスソフト	17	14	1	1	1	-	-	-	1.35
	100.0%	82.4%	5.9%	5.9%	5.9%	-	-	-	
クラウドサービス	50	38	7	3	-	-	1	1	1.58
	100.0%	76.0%	14.0%	6.0%	-	-	2.0%	2.0%	

また、利用者数別、常勤換算人員別で集計を行ったところ、導入されている ICT 機器の種類に大きな違いはなかった。一方、事業所規模が大きくなるにつれ、ICT 機器の導入割合が高くなる傾向が見られた。

図表 2-37 利用者数別・常勤換算人員別 事業所において導入している ICT 機器（居宅介護支援票）（複数回答）

	調査数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット端末	バックオフィスソフト	クラウドサービス	その他	
全体	235	173	163	91	100	74	17	50	3	
	100.0	73.6	69.4	38.7	42.6	31.5	7.2	21.3	1.3	
利用者数計	0~40人	52	39	29	14	21	14	2	11	-
		100.0	75.0	55.8	26.9	40.4	26.9	3.8	21.2	-
	41~80人	56	39	44	21	23	21	4	11	1
		100.0	69.6	78.6	37.5	41.1	37.5	7.1	19.6	1.8
	81~100人	29	20	22	12	10	9	4	5	1
		100.0	69.0	75.9	41.4	34.5	31.0	13.8	17.2	3.4
101~150人	52	40	36	20	28	15	4	15	1	
	100.0	76.9	69.2	38.5	53.8	28.8	7.7	28.8	1.9	
151人以上	46	35	32	24	18	15	3	8	-	
	100.0	76.1	69.6	52.2	39.1	32.6	6.5	17.4	-	
常勤換算人員	0~1人未満	10	5	6	4	1	1	-	3	-
		100.0	50.0	60.0	40.0	10.0	10.0	-	30.0	-
	1人~2人未満	57	42	36	17	27	17	4	9	1
		100.0	73.7	63.2	29.8	47.4	29.8	7.0	15.8	1.8
	2人~3人未満	46	34	36	16	18	21	3	12	-
		100.0	73.9	78.3	34.8	39.1	45.7	6.5	26.1	-
3人~4人未満	49	37	32	18	24	13	6	12	2	
	100.0	75.5	65.3	36.7	49.0	26.5	12.2	24.5	4.1	
4人以上	73	55	53	36	30	22	4	14	-	
	100.0	75.3	72.6	49.3	41.1	30.1	5.5	19.2	-	

図表 2-38 利用者数別・常勤換算人員別【デスクトップパソコン】機器台数（台）
（居宅介護支援票）

※デスクトップパソコンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台 以上
全体		173	-	46	37	33	18	30	9
		100.0	-	26.6	21.4	19.1	10.4	17.3	5.2
利用者数計	0～40人	39	-	24	6	5	2	-	2
		100.0	-	61.5	15.4	12.8	5.1	-	5.1
	41～80人	39	-	15	11	6	-	4	3
		100.0	-	38.5	28.2	15.4	-	10.3	7.7
	81～100人	20	-	1	6	9	3	1	-
		100.0	-	5.0	30.0	45.0	15.0	5.0	-
101～150人		40	-	3	9	12	8	7	1
		100.0	-	7.5	22.5	30.0	20.0	17.5	2.5
151人以上		35	-	3	5	1	5	18	3
		100.0	-	8.6	14.3	2.9	14.3	51.4	8.6
常勤換算人員	0～1人未満	5	-	3	2	-	-	-	-
		100.0	-	60.0	40.0	-	-	-	-
	1人～2人未満	42	-	27	7	4	1	-	3
		100.0	-	64.3	16.7	9.5	2.4	-	7.1
	2人～3人未満	34	-	9	11	8	3	2	1
		100.0	-	26.5	32.4	23.5	8.8	5.9	2.9
3人～4人未満		37	-	4	7	16	5	5	-
		100.0	-	10.8	18.9	43.2	13.5	13.5	-
4人以上		55	-	3	10	5	9	23	5
		100.0	-	5.5	18.2	9.1	16.4	41.8	9.1

図表 2-39 利用者数別・常勤換算人員別【ノートパソコン】機器台数（台）
（居宅介護支援票）

※ノートパソコンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台 以上
全体		163	-	51	46	22	20	18	6
		100.0	-	31.3	28.2	13.5	12.3	11.0	3.7
利用者数計	0～40人	29	-	14	11	2	1	1	-
		100.0	-	48.3	37.9	6.9	3.4	3.4	-
	41～80人	44	-	15	19	5	2	2	1
		100.0	-	34.1	43.2	11.4	4.5	4.5	2.3
	81～100人	22	-	6	6	5	2	2	1
		100.0	-	27.3	27.3	22.7	9.1	9.1	4.5
101～150人		36	-	8	6	8	10	3	1
		100.0	-	22.2	16.7	22.2	27.8	8.3	2.8
151人以上		32	-	8	4	2	5	10	3
		100.0	-	25.0	12.5	6.3	15.6	31.3	9.4
常勤換算人員	0～1人未満	6	-	2	2	1	1	-	-
		100.0	-	33.3	33.3	16.7	16.7	-	-
	1人～2人未満	36	-	16	14	2	2	2	-
		100.0	-	44.4	38.9	5.6	5.6	5.6	-
	2人～3人未満	36	-	14	14	4	1	3	-
		100.0	-	38.9	38.9	11.1	2.8	8.3	-
3人～4人未満	32	-	6	6	11	7	1	1	
	100.0	-	18.8	18.8	34.4	21.9	3.1	3.1	
4人以上		53	-	13	10	4	9	12	5
		100.0	-	24.5	18.9	7.5	17.0	22.6	9.4

図表 2-40 利用者数別・常勤換算人員別【携帯電話】機器台数（台）
（居宅介護支援票）

※携帯電話を「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台 以上
全体		91	-	37	20	13	7	13	1
		100.0	-	40.7	22.0	14.3	7.7	14.3	1.1
利用者数計	0～40人	14	-	11	3	-	-	-	-
		100.0	-	78.6	21.4	-	-	-	-
	41～80人	21	-	8	8	4	-	1	-
		100.0	-	38.1	38.1	19.0	-	4.8	-
	81～100人	12	-	2	2	5	2	1	-
		100.0	-	16.7	16.7	41.7	16.7	8.3	-
101～150人		20	-	8	4	3	3	1	1
		100.0	-	40.0	20.0	15.0	15.0	5.0	5.0
151人以上	24	-	8	3	1	2	10	-	
	100.0	-	33.3	12.5	4.2	8.3	41.7	-	
常勤換算人員	0～1人未満	4	-	3	1	-	-	-	-
		100.0	-	75.0	25.0	-	-	-	-
	1人～2人未満	17	-	12	4	1	-	-	-
		100.0	-	70.6	23.5	5.9	-	-	-
	2人～3人未満	16	-	6	6	2	-	2	-
		100.0	-	37.5	37.5	12.5	-	12.5	-
3人～4人未満	18	-	4	4	7	2	1	-	
	100.0	-	22.2	22.2	38.9	11.1	5.6	-	
4人以上	36	-	12	5	3	5	10	1	
	100.0	-	33.3	13.9	8.3	13.9	27.8	2.8	

図表 2-41 利用者数別・常勤換算人員別【スマートフォン】機器台数（台）
（居宅介護支援票）

※スマートフォンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台以上
全体		100	-	43	13	22	6	12	4
		100.0	-	43.0	13.0	22.0	6.0	12.0	4.0
利用者数計	0～40人	21	-	17	1	3	-	-	-
		100.0	-	81.0	4.8	14.3	-	-	-
	41～80人	23	-	12	8	2	-	-	1
		100.0	-	52.2	34.8	8.7	-	-	4.3
	81～100人	10	-	3	2	4	-	1	-
		100.0	-	30.0	20.0	40.0	-	10.0	-
	101～150人	28	-	5	2	12	4	4	1
		100.0	-	17.9	7.1	42.9	14.3	14.3	3.6
	151人以上	18	-	6	-	1	2	7	2
		100.0	-	33.3	-	5.6	11.1	38.9	11.1
常勤換算人員	0～1人未満	1	-	-	-	1	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	1人～2人未満	27	-	22	5	-	-	-	-
		100.0	-	81.5	18.5	-	-	-	-
	2人～3人未満	18	-	8	3	6	1	-	-
		100.0	-	44.4	16.7	33.3	5.6	-	-
	3人～4人未満	24	-	5	4	11	1	2	1
		100.0	-	20.8	16.7	45.8	4.2	8.3	4.2
	4人以上	30	-	8	1	4	4	10	3
		100.0	-	26.7	3.3	13.3	13.3	33.3	10.0

図表 2-42 利用者数別・常勤換算人員別【タブレット端末】機器台数（台）
（居宅介護支援票）

※タブレット端末を「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台以上
全体		74	-	44	12	7	4	5	2
		100.0	-	59.5	16.2	9.5	5.4	6.8	2.7
利用者数計	0～40人	14	-	11	1	2	-	-	-
		100.0	-	78.6	7.1	14.3	-	-	-
	41～80人	21	-	13	3	2	1	1	1
		100.0	-	61.9	14.3	9.5	4.8	4.8	4.8
	81～100人	9	-	6	1	1	-	1	-
		100.0	-	66.7	11.1	11.1	-	11.1	-
101～150人		15	-	7	3	2	2	-	1
		100.0	-	46.7	20.0	13.3	13.3	-	6.7
151人以上		15	-	7	4	-	1	3	-
		100.0	-	46.7	26.7	-	6.7	20.0	-
常勤換算人員	0～1人未満	1	-	1	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	1人～2人未満	17	-	14	-	2	-	-	1
		100.0	-	82.4	-	11.8	-	-	5.9
	2人～3人未満	21	-	17	4	-	-	-	-
		100.0	-	81.0	19.0	-	-	-	-
3人～4人未満	13	-	6	3	2	1	1	-	
	100.0	-	46.2	23.1	15.4	7.7	7.7	-	
4人以上	22	-	6	5	3	3	4	1	
	100.0	-	27.3	22.7	13.6	13.6	18.2	4.5	

図表 2-43 利用者数別・常勤換算人員別【バックオフィスソフト】機器数（つ）
（居宅介護支援事業所票）

※バックオフィスソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1 つ	2 つ	3 つ	4 つ	5 つ	6 〜 9 つ	10 以上
全体		17	14	1	1	1	-	-	-
		100.0	82.4	5.9	5.9	5.9	-	-	-
利用者数計	0～40人	2	2	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	41～80人	4	4	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	81～100人	4	4	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
101～150人		4	1	1	1	1	-	-	-
		100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-
151人以上		3	3	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
常勤換算人員	0～1人未満	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
	1人～2人未満	4	4	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	2人～3人未満	3	3	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
3人～4人未満		6	4	-	1	1	-	-	-
		100.0	66.7	-	16.7	16.7	-	-	-
4人以上		4	3	1	-	-	-	-	-
		100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	-

図表 2-44 利用者数別・常勤換算人員別【クラウドサービス】機器数（つ）
（居宅介護支援事業所票）

※バックオフィスソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	6 〜 9つ	10以上
全体		50	38	7	3	-	-	1	1
		100.0	76.0	14.0	6.0	-	-	2.0	2.0
利用者数計	0～40人	11	9	2	-	-	-	-	-
		100.0	81.8	18.2	-	-	-	-	-
	41～80人	11	8	1	2	-	-	-	-
		100.0	72.7	9.1	18.2	-	-	-	-
	81～100人	5	5	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
101～150人		15	9	4	1	-	-	-	1
		100.0	60.0	26.7	6.7	-	-	-	6.7
151人以上		8	7	-	-	-	-	1	-
		100.0	87.5	-	-	-	-	12.5	-
常勤換算人員	0～1人未満	3	3	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	1人～2人未満	9	7	2	-	-	-	-	-
		100.0	77.8	22.2	-	-	-	-	-
	2人～3人未満	12	11	-	1	-	-	-	-
		100.0	91.7	-	8.3	-	-	-	-
3人～4人未満		12	7	2	2	-	-	-	1
		100.0	58.3	16.7	16.7	-	-	-	8.3
4人以上		14	10	3	-	-	-	1	-
		100.0	71.4	21.4	-	-	-	7.1	-

(サービス票)

事業所において導入している ICT 機器は、「ノートパソコン」(83.0%) が最も多く、次いで「デスクトップパソコン」(72.1%)となっている。一方、「スマートフォン」の導入は3割強と低い割合であった。「バックオフィスソフト」(6.9%)、「クラウドサービス」(14.9%)の導入割合は低かった。

「その他」として、「グループウェア」との回答があった。

居宅サービス種別では、各 ICT 機器について以下サービスの導入割合が高かった。

- ・ デスクトップパソコン：夜間対応型訪問介護 (91.7%)、短期入所生活介護 (82.3%)、訪問看護 (82.4%)
- ・ ノートパソコン：通所リハビリテーション (94.3%)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (93.8%)、認知症対応型通所介護 (92.3%)
- ・ 携帯電話：夜間対応型訪問介護 (66.7%)、通所リハビリテーション (56.6%)、通所介護 (51.9%)
- ・ スマートフォン：夜間対応型訪問介護 (100%)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (75.0%)、訪問看護 (52.7%)
- ・ タブレット端末：訪問看護 (71.6%)、短期入所生活介護 (69.4%)、夜間対応型訪問介護 (66.7%)
- ・ インカム：夜間対応型訪問介護 (16.7%)、短期入所生活介護 (16.1%)
- ・ バックオフィスソフト：夜間対応型訪問介護 (33.3%)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (12.5%)
- ・ クラウドサービス：夜間対応型訪問介護 (25.0%)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (25.0%)

図表 2-45 事業所において導入している ICT 機器（サービス票）（複数回答）

	調査数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット端末	インカム	バックオフィスソフト	クラウドサービス	その他
全体	666	480	553	306	220	338	33	45	99	2
	100.0%	72.1%	83.0%	45.9%	33.0%	50.8%	5.0%	6.8%	14.9%	0.3%
介護サービス種別	訪問介護	155	107	124	59	66	43	7	8	18
		100.0%	69.0%	80.0%	38.1%	42.6%	27.7%	4.5%	5.2%	11.6%
	訪問入浴介護	14	11	6	7	4	3	-	-	1
		100.0%	78.6%	42.9%	50.0%	28.6%	21.4%	-	-	7.1%
	訪問看護	74	61	59	34	39	53	3	5	10
		100.0%	82.4%	79.7%	45.9%	52.7%	71.6%	4.1%	6.8%	13.5%
	訪問リハビリテーション	30	23	24	14	4	17	-	2	5
		100.0%	76.7%	80.0%	46.7%	13.3%	56.7%	-	6.7%	16.7%
	通所介護	133	102	108	69	28	75	6	8	19
		100.0%	76.7%	81.2%	51.9%	21.1%	56.4%	4.5%	6.0%	14.3%
	通所リハビリテーション	53	41	50	30	7	29	2	5	10
		100.0%	77.4%	94.3%	56.6%	13.2%	54.7%	3.8%	9.4%	18.9%
	短期入所生活介護	62	51	56	28	19	43	10	5	12
		100.0%	82.3%	90.3%	45.2%	30.6%	69.4%	16.1%	8.1%	19.4%
夜間対応型訪問介護	12	11	9	8	12	8	2	4	3	
	100.0%	91.7%	75.0%	66.7%	100.0%	66.7%	16.7%	33.3%	25.0%	
認知症対応型通所介護	13	8	12	5	2	3	-	1	1	
	100.0%	61.5%	92.3%	38.5%	15.4%	23.1%	-	7.7%	7.7%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	12	15	8	12	6	2	2	4	
	100.0%	75.0%	93.8%	50.0%	75.0%	37.5%	12.5%	12.5%	25.0%	
地域密着型通所介護	104	53	90	44	27	58	1	5	16	
	100.0%	51.0%	86.5%	42.3%	26.0%	55.8%	1.0%	4.8%	15.4%	

導入している ICT 機器の台数は、「デスクトップパソコン」、「ノートパソコン」、「携帯電話」が約 4 台、「スマートフォン」は約 5 台、「タブレット端末」は約 3 台、「インカム」は約 7 台「バックソフトオフィスソフト」は約 2 台、「クラウドサービス」は約 4 台であった。

図表 2-46 導入している ICT 機器の台数（台）（サービス票）

※各機器を「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5～9台	10台以上	平均（台）
デスクトップパソコン(台)	480	-	150	114	77	46	63	30	3.53
	100.0%	-	31.3%	23.8%	16.0%	9.6%	13.1%	6.3%	
ノートパソコン(台)	553	-	163	132	82	53	79	44	3.92
	100.0%	-	29.5%	23.9%	14.8%	9.6%	14.3%	8.0%	
携帯電話(台)	306	-	101	43	49	31	68	14	3.53
	100.0%	-	33.0%	14.1%	16.0%	10.1%	22.2%	4.6%	
スマートフォン(台)	220	-	66	32	29	18	49	26	4.68
	100.0%	-	30.0%	14.5%	13.2%	8.2%	22.3%	11.8%	
タブレット端末(台)	338	-	121	79	41	28	44	25	3.48
	100.0%	-	35.8%	23.4%	12.1%	8.3%	13.0%	7.4%	
インカム(台)	33	-	5	3	5	1	10	9	6.79
	100.0%	-	15.2%	9.1%	15.2%	3.0%	30.3%	27.3%	
その他(台)	2	-	1	-	1	-	-	-	2.00
	100.0%	-	50.0%	-	50.0%	-	-	-	

図表 2-47 導入している ICT 機器の台数 (つ) (サービス票)

※各機器を「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	6 〜 9つ	10 以上	平均(つ)
バックオフィスソフト	45	31	8	4	-	2	-	-	1.53
	100.0%	68.9%	17.8%	8.9%	-	4.4%	-	-	
クラウドサービス	99	45	21	5	10	1	7	10	3.91
	100.0%	45.5%	21.2%	5.1%	10.1%	1.0%	7.1%	10.1%	

利用者数別、常勤換算人員別で集計を行ったところ、導入されている ICT 機器の種類に大きな違いはなかった。一方、特に「タブレット端末」、「インカム」は事業所規模が大きくなるにつれ、導入割合が高くなった。

図表 2-48 利用者数別・常勤換算人員別事業所において導入している ICT 機器 (サービス票) (複数回答)

	調査数	デスクトップパソコン	ノートパソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット端末	インカム	バックオフィスソフト	クラウドサービス	その他	
全体	666	480	553	306	220	338	33	45	99	2	
	100.0	72.1	83.0	45.9	33.0	50.8	5.0	6.8	14.9	0.3	
利用者数計	0~10人	64	49	52	25	24	31	1	7	13	-
		100.0	76.6	81.3	39.1	37.5	48.4	1.6	10.9	20.3	-
	11~30人	187	134	143	73	65	83	11	6	25	-
		100.0	71.7	76.5	39.0	34.8	44.4	5.9	3.2	13.4	-
	31~50人	141	95	117	56	48	74	9	9	17	-
		100.0	67.4	83.0	39.7	34.0	52.5	6.4	6.4	12.1	-
51~100人	197	143	175	112	56	104	10	18	33	-	
	100.0	72.6	88.8	56.9	28.4	52.8	5.1	9.1	16.8	-	
101人以上	77	59	66	40	27	46	2	5	11	2	
	100.0	76.6	85.7	51.9	35.1	59.7	2.6	6.5	14.3	2.6	
常勤換算人員	0~2人未満	22	13	18	10	4	6	1	-	4	-
		100.0	59.1	81.8	45.5	18.2	27.3	4.5	-	18.2	-
	2人~4人未満	87	66	61	36	26	29	1	4	10	-
		100.0	75.9	70.1	41.4	29.9	33.3	1.1	4.6	11.5	-
	4人~7人未満	202	127	166	83	66	97	4	8	20	-
		100.0	62.9	82.2	41.1	32.7	48.0	2.0	4.0	9.9	-
7人~10人未満	124	91	103	56	41	70	4	11	21	-	
	100.0	73.4	83.1	45.2	33.1	56.5	3.2	8.9	16.9	-	
10人以上	231	183	205	121	83	136	23	22	44	2	
	100.0	79.2	88.7	52.4	35.9	58.9	10.0	9.5	19.0	0.9	

図表 2-49 居宅サービス種別【デスクトップパソコン】機器台数（台）
（サービス票）

※デスクトップパソコンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台以上	
全体	480	-	150	114	77	46	63	30	
	100.0%	-	31.3%	23.8%	16.0%	9.6%	13.1%	6.3%	
介護サービス種別	訪問介護	107	-	36	27	17	14	12	1
		100.0%	-	33.6%	25.2%	15.9%	13.1%	11.2%	0.9%
	訪問入浴介護	11	-	2	2	2	2	2	1
		100.0%	-	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%
	訪問看護	61	-	12	15	13	9	10	2
		100.0%	-	19.7%	24.6%	21.3%	14.8%	16.4%	3.3%
	訪問リハビリテーション	23	-	8	5	4	2	3	1
		100.0%	-	34.8%	21.7%	17.4%	8.7%	13.0%	4.3%
	通所介護	102	-	31	21	24	6	17	3
		100.0%	-	30.4%	20.6%	23.5%	5.9%	16.7%	2.9%
	通所リハビリテーション	41	-	14	7	4	5	6	5
		100.0%	-	34.1%	17.1%	9.8%	12.2%	14.6%	12.2%
	短期入所生活介護	51	-	7	6	7	5	9	17
		100.0%	-	13.7%	11.8%	13.7%	9.8%	17.6%	33.3%
夜間対応型訪問介護	11	-	3	5	2	-	1	-	
	100.0%	-	27.3%	45.5%	18.2%	-	9.1%	-	
認知症対応型通所介護	8	-	3	5	-	-	-	-	
	100.0%	-	37.5%	62.5%	-	-	-	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	-	5	4	2	-	1	-	
	100.0%	-	41.7%	33.3%	16.7%	-	8.3%	-	
地域密着型通所介護	53	-	29	17	2	3	2	-	
	100.0%	-	54.7%	32.1%	3.8%	5.7%	3.8%	-	

表 2-50 利用者数別・常勤換算人員別【デスクトップパソコン】機器台数（台）（サービ
ス票）

※デスクトップパソコンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調 査 数	0 台	1 台	2 台	3 台	4 台	5 ～ 9 台	1 0 台 以 上
全体		480	-	150	114	77	46	63	30
		100.0	-	31.3	23.8	16.0	9.6	13.1	6.3
利 用 者 数 計	0～10人	49	-	15	7	7	4	11	5
		100.0	-	30.6	14.3	14.3	8.2	22.4	10.2
	11～30人	134	-	42	45	18	11	13	5
		100.0	-	31.3	33.6	13.4	8.2	9.7	3.7
	31～50人	95	-	29	20	18	12	9	7
		100.0	-	30.5	21.1	18.9	12.6	9.5	7.4
51～100人		143	-	46	32	27	12	18	8
		100.0	-	32.2	22.4	18.9	8.4	12.6	5.6
101人以上		59	-	18	10	7	7	12	5
		100.0	-	30.5	16.9	11.9	11.9	20.3	8.5
常 勤 換 算 人 員	0～2人未満	13	-	5	-	5	-	3	-
		100.0	-	38.5	-	38.5	-	23.1	-
	2人～4人未満	66	-	26	23	8	3	4	2
		100.0	-	39.4	34.8	12.1	4.5	6.1	3.0
	4人～7人未満	127	-	48	30	21	18	9	1
		100.0	-	37.8	23.6	16.5	14.2	7.1	0.8
7人～10人未満	91	-	35	25	11	9	11	-	
	100.0	-	38.5	27.5	12.1	9.9	12.1	-	
10人以上		183	-	36	36	32	16	36	27
		100.0	-	19.7	19.7	17.5	8.7	19.7	14.8

表 2-51 居宅サービス種別【ノートパソコン】機器台数（台）
（サービス票）

※ノートパソコンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台以上
全体	553	-	163	132	82	53	79	44
	100.0%	-	29.5%	23.9%	14.8%	9.6%	14.3%	8.0%
介護サービス種別	訪問介護	124	35	28	27	9	22	3
		100.0%	28.2%	22.6%	21.8%	7.3%	17.7%	2.4%
	訪問入浴介護	6	4	2	-	-	-	-
		100.0%	66.7%	33.3%	-	-	-	-
	訪問看護	59	12	11	5	12	15	4
		100.0%	20.3%	18.6%	8.5%	20.3%	25.4%	6.8%
	訪問リハビリテーション	24	5	6	5	4	4	-
		100.0%	20.8%	25.0%	20.8%	16.7%	16.7%	-
	通所介護	108	36	32	16	9	11	4
		100.0%	33.3%	29.6%	14.8%	8.3%	10.2%	3.7%
	通所リハビリテーション	50	12	10	9	5	6	8
		100.0%	24.0%	20.0%	18.0%	10.0%	12.0%	16.0%
	短期入所生活介護	56	9	5	1	7	9	25
		100.0%	16.1%	8.9%	1.8%	12.5%	16.1%	44.6%
夜間対応型訪問介護	9	4	2	1	-	2	-	
	100.0%	44.4%	22.2%	11.1%	-	22.2%	-	
認知症対応型通所介護	12	5	5	-	1	1	-	
	100.0%	41.7%	41.7%	-	8.3%	8.3%	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15	3	1	5	-	6	-	
	100.0%	20.0%	6.7%	33.3%	-	40.0%	-	
地域密着型通所介護	90	38	30	13	6	3	-	
	100.0%	42.2%	33.3%	14.4%	6.7%	3.3%	-	

図表 2-52 利用者数別・常勤換算人員別【ノートパソコン】機器台数（台）
（サービス票）

※ノートパソコンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台以上
全体		553	-	163	132	82	53	79	44
		100.0	-	29.5	23.9	14.8	9.6	14.3	8.0
利用者数計	0～10人	52	-	14	11	2	5	11	9
		100.0	-	26.9	21.2	3.8	9.6	21.2	17.3
	11～30人	143	-	51	37	18	15	14	8
		100.0	-	35.7	25.9	12.6	10.5	9.8	5.6
	31～50人	117	-	35	34	22	7	10	9
		100.0	-	29.9	29.1	18.8	6.0	8.5	7.7
51～100人		175	-	50	37	29	20	28	11
		100.0	-	28.6	21.1	16.6	11.4	16.0	6.3
101人以上		66	-	13	13	11	6	16	7
		100.0	-	19.7	19.7	16.7	9.1	24.2	10.6
常勤換算人員	0～2人未満	18	-	4	7	2	3	2	-
		100.0	-	22.2	38.9	11.1	16.7	11.1	-
	2人～4人未満	61	-	25	16	7	5	8	-
		100.0	-	41.0	26.2	11.5	8.2	13.1	-
	4人～7人未満	166	-	60	42	28	17	17	2
		100.0	-	36.1	25.3	16.9	10.2	10.2	1.2
7人～10人未満	103	-	34	29	18	8	9	5	
	100.0	-	33.0	28.2	17.5	7.8	8.7	4.9	
10人以上		205	-	40	38	27	20	43	37
		100.0	-	19.5	18.5	13.2	9.8	21.0	18.0

図表 2-53 居宅サービス種別【携帯電話】機器台数（台）

（サービス票）

※携帯電話を「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台以上	
全体	306	-	101	43	49	31	68	14	
	100.0%	-	33.0%	14.1%	16.0%	10.1%	22.2%	4.6%	
介護サービス種別	訪問介護	59	-	30	10	6	5	6	2
		100.0%	-	50.8%	16.9%	10.2%	8.5%	10.2%	3.4%
	訪問入浴介護	7	-	3	1	1	1	-	1
		100.0%	-	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	-	14.3%
	訪問看護	34	-	4	5	6	6	11	2
		100.0%	-	11.8%	14.7%	17.6%	17.6%	32.4%	5.9%
	訪問リハビリテーション	14	-	6	-	3	-	4	1
		100.0%	-	42.9%	-	21.4%	-	28.6%	7.1%
	通所介護	69	-	17	8	11	11	19	3
		100.0%	-	24.6%	11.6%	15.9%	15.9%	27.5%	4.3%
	通所リハビリテーション	30	-	3	2	4	4	16	1
		100.0%	-	10.0%	6.7%	13.3%	13.3%	53.3%	3.3%
	短期入所生活介護	28	-	10	-	6	-	8	4
		100.0%	-	35.7%	-	21.4%	-	28.6%	14.3%
夜間対応型訪問介護	8	-	3	3	1	-	1	-	
	100.0%	-	37.5%	37.5%	12.5%	-	12.5%	-	
認知症対応型通所介護	5	-	1	1	2	1	-	-	
	100.0%	-	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	-	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	-	3	1	2	-	2	-	
	100.0%	-	37.5%	12.5%	25.0%	-	25.0%	-	
地域密着型通所介護	44	-	21	12	7	3	1	-	
	100.0%	-	47.7%	27.3%	15.9%	6.8%	2.3%	-	

図表 2-54 利用者数別・常勤換算人員別【携帯電話】機器台数（台）
（サービス票）

※携帯電話を「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台以上
全体		306	-	101	43	49	31	68	14
		100.0	-	33.0	14.1	16.0	10.1	22.2	4.6
利用者数計	0～10人	25	-	12	3	5	-	5	-
		100.0	-	48.0	12.0	20.0	-	20.0	-
	11～30人	73	-	36	18	9	3	5	2
		100.0	-	49.3	24.7	12.3	4.1	6.8	2.7
	31～50人	56	-	18	7	11	7	10	3
		100.0	-	32.1	12.5	19.6	12.5	17.9	5.4
51～100人		112	-	26	12	17	19	33	5
		100.0	-	23.2	10.7	15.2	17.0	29.5	4.5
101人以上		40	-	9	3	7	2	15	4
		100.0	-	22.5	7.5	17.5	5.0	37.5	10.0
常勤換算人員	0～2人未満	10	-	8	-	2	-	-	-
		100.0	-	80.0	-	20.0	-	-	-
	2人～4人未満	36	-	19	6	5	2	3	1
		100.0	-	52.8	16.7	13.9	5.6	8.3	2.8
	4人～7人未満	83	-	26	20	14	10	12	1
		100.0	-	31.3	24.1	16.9	12.0	14.5	1.2
7人～10人未満		56	-	15	9	11	12	9	-
		100.0	-	26.8	16.1	19.6	21.4	16.1	-
10人以上		121	-	33	8	17	7	44	12
		100.0	-	27.3	6.6	14.0	5.8	36.4	9.9

図表 2-55 居宅サービス種別【スマートフォン】機器台数（台）
（サービス票）

※スマートフォンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台以上	
全体	220	-	66	32	29	18	49	26	
	100.0%	-	30.0%	14.5%	13.2%	8.2%	22.3%	11.8%	
介護サービス種別	訪問介護	66	-	18	17	6	5	14	6
		100.0%	-	27.3%	25.8%	9.1%	7.6%	21.2%	9.1%
	訪問入浴介護	4	-	3	-	1	-	-	-
		100.0%	-	75.0%	-	25.0%	-	-	-
	訪問看護	39	-	7	3	4	2	15	8
		100.0%	-	17.9%	7.7%	10.3%	5.1%	38.5%	20.5%
	訪問リハビリテーション	4	-	2	1	1	-	-	-
		100.0%	-	50.0%	25.0%	25.0%	-	-	-
	通所介護	28	-	13	5	3	4	3	-
		100.0%	-	46.4%	17.9%	10.7%	14.3%	10.7%	-
	通所リハビリテーション	7	-	4	-	1	-	1	1
		100.0%	-	57.1%	-	14.3%	-	14.3%	14.3%
	短期入所生活介護	19	-	2	1	5	2	4	5
		100.0%	-	10.5%	5.3%	26.3%	10.5%	21.1%	26.3%
夜間対応型訪問介護	12	-	1	-	2	2	4	3	
	100.0%	-	8.3%	-	16.7%	16.7%	33.3%	25.0%	
認知症対応型通所介護	2	-	-	-	1	-	1	-	
	100.0%	-	-	-	50.0%	-	50.0%	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	-	2	1	1	1	4	3	
	100.0%	-	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	33.3%	25.0%	
地域密着型通所介護	27	-	14	4	4	2	3	-	
	100.0%	-	51.9%	14.8%	14.8%	7.4%	11.1%	-	

図表 2-56 利用者数別・常勤換算人員別【スマートフォン】機器台数（台）
（サービス票）

※スマートフォンを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台以上
全体		220	-	66	32	29	18	49	26
		100.0	-	30.0	14.5	13.2	8.2	22.3	11.8
利用者数計	0～10人	24	-	4	2	9	3	2	4
		100.0	-	16.7	8.3	37.5	12.5	8.3	16.7
	11～30人	65	-	20	11	8	5	16	5
		100.0	-	30.8	16.9	12.3	7.7	24.6	7.7
	31～50人	48	-	17	7	5	7	7	5
		100.0	-	35.4	14.6	10.4	14.6	14.6	10.4
	51～100人	56	-	16	11	4	2	16	7
		100.0	-	28.6	19.6	7.1	3.6	28.6	12.5
	101人以上	27	-	9	1	3	1	8	5
		100.0	-	33.3	3.7	11.1	3.7	29.6	18.5
常勤換算人員	0～2人未満	4	-	1	1	1	-	-	1
		100.0	-	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0
	2人～4人未満	26	-	11	6	3	3	2	1
		100.0	-	42.3	23.1	11.5	11.5	7.7	3.8
	4人～7人未満	66	-	18	11	11	4	18	4
		100.0	-	27.3	16.7	16.7	6.1	27.3	6.1
7人～10人未満	41	-	13	5	4	6	10	3	
	100.0	-	31.7	12.2	9.8	14.6	24.4	7.3	
10人以上	83	-	23	9	10	5	19	17	
	100.0	-	27.7	10.8	12.0	6.0	22.9	20.5	

図表 2-57 居宅サービス種別【タブレット端末】機器台数（台）
（サービス票）

※タブレット端末を「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台以上
全体	338	-	121	79	41	28	44	25
	100.0%	-	35.8%	23.4%	12.1%	8.3%	13.0%	7.4%
介護サービス種別	訪問介護	43	-	17	6	5	5	5
		100.0%	-	39.5%	14.0%	11.6%	11.6%	11.6%
	訪問入浴介護	3	-	-	-	2	1	-
		100.0%	-	-	-	66.7%	33.3%	-
	訪問看護	53	-	8	4	6	8	14
		100.0%	-	15.1%	7.5%	11.3%	15.1%	26.4%
	訪問リハビリテーション	17	-	7	4	2	1	3
		100.0%	-	41.2%	23.5%	11.8%	5.9%	17.6%
	通所介護	75	-	31	24	10	4	6
		100.0%	-	41.3%	32.0%	13.3%	5.3%	8.0%
	通所リハビリテーション	29	-	11	9	5	-	2
		100.0%	-	37.9%	31.0%	17.2%	-	6.9%
	短期入所生活介護	43	-	5	10	5	7	13
		100.0%	-	11.6%	23.3%	11.6%	16.3%	30.2%
夜間対応型訪問介護	8	-	5	1	-	1	-	
	100.0%	-	62.5%	12.5%	-	12.5%	-	
認知症対応型通所介護	3	-	1	2	-	-	-	
	100.0%	-	33.3%	66.7%	-	-	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6	-	1	2	1	1	-	
	100.0%	-	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	-	
地域密着型通所介護	58	-	35	17	5	-	1	
	100.0%	-	60.3%	29.3%	8.6%	-	1.7%	

図表 2-58 利用者数別・常勤換算人員別【タブレット端末】機器台数（台）
（サービス票）

※タブレット端末を「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ～ 9台	10台以上
全体		338	-	121	79	41	28	44	25
		100.0	-	35.8	23.4	12.1	8.3	13.0	7.4
利用者数計	0～10人	31	-	7	6	1	4	10	3
		100.0	-	22.6	19.4	3.2	12.9	32.3	9.7
	11～30人	83	-	33	19	11	10	8	2
		100.0	-	39.8	22.9	13.3	12.0	9.6	2.4
	31～50人	74	-	30	17	6	6	8	7
		100.0	-	40.5	23.0	8.1	8.1	10.8	9.5
51～100人		104	-	41	24	12	5	15	7
		100.0	-	39.4	23.1	11.5	4.8	14.4	6.7
101人以上		46	-	10	13	11	3	3	6
		100.0	-	21.7	28.3	23.9	6.5	6.5	13.0
常勤換算人員	0～2人未満	6	-	4	1	1	-	-	-
		100.0	-	66.7	16.7	16.7	-	-	-
	2人～4人未満	29	-	16	3	2	3	4	1
		100.0	-	55.2	10.3	6.9	10.3	13.8	3.4
	4人～7人未満	97	-	46	23	9	8	8	3
		100.0	-	47.4	23.7	9.3	8.2	8.2	3.1
7人～10人未満	70	-	25	18	10	2	11	4	
	100.0	-	35.7	25.7	14.3	2.9	15.7	5.7	
10人以上		136	-	30	34	19	15	21	17
		100.0	-	22.1	25.0	14.0	11.0	15.4	12.5

図表 2-59 居宅サービス種別【インカム】機器数（台）

（サービス票）

※インカムを「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6 ～ 9台	10台以上
全体	33	-	5	3	5	1	10	9
	100.0%	-	15.2%	9.1%	15.2%	3.0%	30.3%	27.3%
介護サービス種別	訪問介護	7	1	-	2	-	2	2
		100.0%	-	14.3%	-	28.6%	-	28.6%
	訪問入浴介護	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	3	1	1	-	-	1	-
		100.0%	-	33.3%	33.3%	-	-	33.3%
	訪問リハビリテーション	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	6	-	-	2	1	2	1
		100.0%	-	-	-	33.3%	16.7%	33.3%
	通所リハビリテーション	2	-	-	-	-	1	1
		100.0%	-	-	-	-	50.0%	50.0%
	短期入所生活介護	10	-	2	-	-	3	5
		100.0%	-	20.0%	-	-	30.0%	50.0%
	夜間対応型訪問介護	2	2	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	1	-	-	-	1	-	
	100.0%	-	50.0%	-	-	50.0%	-	
地域密着型通所介護	1	-	-	1	-	-	-	
	100.0%	-	-	100.0%	-	-	-	

図表 2-60 利用者数別・常勤換算人員別【インカム】機器数（台）
（サービス票）

※インカムを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1台	2台	3台	4台	5台	6 ～ 9台	10台 以上
全体		33	-	5	3	5	1	10	9
		100.0	-	15.2	9.1	15.2	3.0	30.3	27.3
利用者数計	0～10人	1	-	-	-	-	-	-	1
		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	11～30人	11	-	3	1	-	-	3	4
		100.0	-	27.3	9.1	-	-	27.3	36.4
	31～50人	9	-	1	-	2	-	4	2
		100.0	-	11.1	-	22.2	-	44.4	22.2
51～100人	10	-	1	2	2	1	2	2	
	100.0	-	10.0	20.0	20.0	10.0	20.0	20.0	
101人以上	2	-	-	-	1	-	1	-	
	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	
常勤換算人員	0～2人未満	1	-	-	-	-	-	1	-
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	2人～4人未満	1	-	-	-	-	-	-	1
		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	4人～7人未満	4	-	1	-	1	-	1	1
		100.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0
7人～10人未満	4	-	-	1	1	-	2	-	
	100.0	-	-	25.0	25.0	-	50.0	-	
10人以上	23	-	4	2	3	1	6	7	
	100.0	-	17.4	8.7	13.0	4.3	26.1	30.4	

図表 2-61 居宅サービス種別【バックオフィスソフト】機器数（つ）
（サービス票）

※バックオフィスソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象

	調査数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	6 〜 9つ	10 以上
全体	45	31	8	4	-	2	-	-
	100.0%	68.9%	17.8%	8.9%	-	4.4%	-	-
介護サービス種別	訪問介護	8	5	3	-	-	-	-
		100.0%	62.5%	37.5%	-	-	-	-
	訪問入浴介護	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	5	4	-	1	-	-	-
		100.0%	80.0%	-	20.0%	-	-	-
	訪問リハビリテーション	2	2	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
	通所介護	8	4	-	3	-	1	-
		100.0%	50.0%	-	37.5%	-	12.5%	-
	通所リハビリテーション	5	3	2	-	-	-	-
		100.0%	60.0%	40.0%	-	-	-	-
	短期入所生活介護	5	4	-	-	-	1	-
		100.0%	80.0%	-	-	-	20.0%	-
夜間対応型訪問介護	4	2	2	-	-	-	-	
	100.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	-	
認知症対応型通所介護	1	-	1	-	-	-	-	
	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	-	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	
地域密着型通所介護	5	5	-	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	

図表 2-62 利用者数別・常勤換算人員別【バックオフィスソフト】機器数（つ）
（サービス票）

※バックオフィスソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1 つ	2 つ	3 つ	4 つ	5 つ	6 〜 9 つ	10 以上
全体		45	31	8	4	-	2	-	-
		100.0	68.9	17.8	8.9	-	4.4	-	-
利用者数計	0～10人	7	3	3	-	-	1	-	-
		100.0	42.9	42.9	-	-	14.3	-	-
	11～30人	6	6	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	31～50人	9	7	-	2	-	-	-	-
		100.0	77.8	-	22.2	-	-	-	-
51～100人		18	11	4	2	-	1	-	-
		100.0	61.1	22.2	11.1	-	5.6	-	-
101人以上		5	4	1	-	-	-	-	-
		100.0	80.0	20.0	-	-	-	-	-
常勤換算人員	0～2人未満	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
	2人～4人未満	4	3	1	-	-	-	-	-
		100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	-
	4人～7人未満	8	5	3	-	-	-	-	-
		100.0	62.5	37.5	-	-	-	-	-
7人～10人未満		11	8	2	1	-	-	-	-
		100.0	72.7	18.2	9.1	-	-	-	-
10人以上		22	15	2	3	-	2	-	-
		100.0	68.2	9.1	13.6	-	9.1	-	-

図表 2-63 居宅サービス種別【クラウドサービス】機器数（つ）

（サービス票）

※バックオフィスソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	6 ~ 9つ	10 以上
全体		99	45	21	5	10	1	7	10
		100.0%	45.5%	21.2%	5.1%	10.1%	1.0%	7.1%	10.1%
介護サービス種別	訪問介護	18	10	3	-	2	-	2	1
		100.0%	55.6%	16.7%	-	11.1%	-	11.1%	5.6%
	訪問入浴介護	1	1	-	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	10	4	1	1	1	-	1	2
		100.0%	40.0%	10.0%	10.0%	10.0%	-	10.0%	20.0%
	訪問リハビリテーション	5	2	2	-	-	-	-	1
		100.0%	40.0%	40.0%	-	-	-	-	20.0%
	通所介護	19	5	8	1	3	1	-	1
		100.0%	26.3%	42.1%	5.3%	15.8%	5.3%	-	5.3%
	通所リハビリテーション	10	3	2	1	-	-	1	3
		100.0%	30.0%	20.0%	10.0%	-	-	10.0%	30.0%
	短期入所生活介護	12	7	1	-	2	-	-	2
	100.0%	58.3%	8.3%	-	16.7%	-	-	16.7%	
夜間対応型訪問介護	3	2	-	-	-	-	1	-	
	100.0%	66.7%	-	-	-	-	33.3%	-	
認知症対応型通所介護	1	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	2	1	-	-	-	1	-	
	100.0%	50.0%	25.0%	-	-	-	25.0%	-	
地域密着型通所介護	16	8	3	2	2	-	1	-	
	100.0%	50.0%	18.8%	12.5%	12.5%	-	6.3%	-	

図表 2-64 利用者数別・常勤換算人員別【クラウドサービス】機器数（つ）
（サービス票）

※バックオフィスソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象

		調査数	1 つ	2 つ	3 つ	4 つ	5 つ	6 〜 9 つ	10 以上
全体		99	45	21	5	10	1	7	10
		100.0	45.5	21.2	5.1	10.1	1.0	7.1	10.1
利用者数計	0～10人	13	4	2	-	-	-	2	5
		100.0	30.8	15.4	-	-	-	15.4	38.5
	11～30人	25	16	7	-	1	-	1	-
		100.0	64.0	28.0	-	4.0	-	4.0	-
	31～50人	17	9	2	3	1	-	2	-
		100.0	52.9	11.8	17.6	5.9	-	11.8	-
51～100人	33	13	9	1	5	1	2	2	
	100.0	39.4	27.3	3.0	15.2	3.0	6.1	6.1	
101人以上	11	3	1	1	3	-	-	3	
	100.0	27.3	9.1	9.1	27.3	-	-	27.3	
常勤換算人員	0～2人未満	4	2	1	-	-	-	1	-
		100.0	50.0	25.0	-	-	-	25.0	-
	2人～4人未満	10	6	3	-	1	-	-	-
		100.0	60.0	30.0	-	10.0	-	-	-
	4人～7人未満	20	10	6	1	2	-	1	-
		100.0	50.0	30.0	5.0	10.0	-	5.0	-
7人～10人未満	21	11	5	2	-	-	2	1	
	100.0	52.4	23.8	9.5	-	-	9.5	4.8	
10人以上	44	16	6	2	7	1	3	9	
	100.0	36.4	13.6	4.5	15.9	2.3	6.8	20.5	

4) (3) 導入している ICT 機器のうちインターネット接続可能な台数

本設問は各 ICT 機器を導入していると回答した事業所を回答対象とした。

居宅介護支援票、サービス票ともに、デスクトップパソコン、ノートパソコン、スマートフォン、タブレット端末は、インターネット接続可能な台数として「1台」の割合が最も高かった。一方、携帯電話については、約6割が「0台」と回答した。

図表 2-65 導入している ICT 機器のうちインターネット接続可能な台数

(居宅介護支援票) (複数回答)

※各 ICT 機器を導入している場合に回答

	調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ~ 9台	10台以上	平均
インターネット接続可能なデスクトップパソコン(台)	173 100.0%	6 3.5%	49 28.3%	36 20.8%	36 20.8%	14 8.1%	25 14.5%	7 4.0%	3.18
インターネット接続可能なノートパソコン(台)	163 100.0%	6 3.7%	48 29.4%	46 28.2%	22 13.5%	20 12.3%	15 9.2%	6 3.7%	2.88
インターネット接続可能な携帯電話(台)	91 100.0%	55 60.4%	20 22.0%	3 3.3%	8 8.8%	3 3.3%	2 2.2%	-	0.80
インターネット接続可能なスマートフォン(台)	100 100.0%	3 3.0%	40 40.0%	13 13.0%	22 22.0%	6 6.0%	12 12.0%	4 4.0%	2.78
インターネット接続可能なタブレット端末(台)	74 100.0%	3 4.1%	42 56.8%	11 14.9%	7 9.5%	4 5.4%	5 6.8%	2 2.7%	2.14

図表 2-66 導入している ICT 機器のうちインターネット接続可能な台数

(サービス票) (複数回答)

※各 ICT 機器を導入している場合に回答

	調査数	0台	1台	2台	3台	4台	5 ~ 9台	10台以上	平均
インターネット接続可能なデスクトップパソコン(台)	480 100.0%	15 3.1%	154 32.1%	116 24.2%	77 16.0%	39 8.1%	54 11.3%	25 5.2%	3.23
インターネット接続可能なノートパソコン(台)	553 100.0%	14 2.5%	175 31.6%	129 23.3%	72 13.0%	46 8.3%	77 13.9%	40 7.2%	3.65
インターネット接続可能な携帯電話(台)	306 100.0%	171 55.9%	58 19.0%	18 5.9%	16 5.2%	14 4.6%	24 7.8%	5 1.6%	1.37
インターネット接続可能なスマートフォン(台)	220 100.0%	8 3.6%	67 30.5%	31 14.1%	25 11.4%	17 7.7%	46 20.9%	26 11.8%	4.51
インターネット接続可能なタブレット端末(台)	338 100.0%	19 5.6%	117 34.6%	72 21.3%	39 11.5%	26 7.7%	40 11.8%	25 7.4%	3.31

5) (4) 導入している機器等は、事業所内の記録業務～請求業務まで転記処理が不要となるものですか

居宅介護支援事業所では 73.6%、居宅サービス事業所では 59.2%が導入している機器等によって事業所内の記録業務～請求業務まで転記処理が不要になると回答した。

居宅サービス種別では、訪問看護（74.3%）、短期入所生活介護（72.6%）と割合が高かったが、訪問入浴介護（50.0%）、訪問介護（52.3%）、地域密着型通所介護（53.8%）では割合が低かった。

図表 2-67 導入している機器等は、事業所内の記録業務～請求業務まで転記処理が不要となるものですか（居宅介護支援票）

調査数	はい	いいえ
235	173	62
100.0%	73.6%	26.4%

図表 2-68 導入している機器等は、事業所内の記録業務～請求業務まで転記処理が不要となるものですか（サービス票）

		調査数	はい	いいえ
全体		666	394	272
		100.0%	59.2%	40.8%
介護サービス種別	訪問介護	155	81	74
		100.0%	52.3%	47.7%
	訪問入浴介護	14	7	7
		100.0%	50.0%	50.0%
	訪問看護	74	55	19
		100.0%	74.3%	25.7%
	訪問リハビリテーション	30	17	13
		100.0%	56.7%	43.3%
	通所介護	133	77	56
		100.0%	57.9%	42.1%
	通所リハビリテーション	53	30	23
		100.0%	56.6%	43.4%
短期入所生活介護	62	45	17	
	100.0%	72.6%	27.4%	
夜間対応型訪問介護	12	8	4	
	100.0%	66.7%	33.3%	
認知症対応型通所介護	13	9	4	
	100.0%	69.2%	30.8%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	9	7	
	100.0%	56.3%	43.8%	
地域密着型通所介護	104	56	48	
	100.0%	53.8%	46.2%	

6) (5) 機器等の導入により、事業所内が記録業務～請求業務まで転記処理が不要となる運用になりましたか

居宅介護支援事業所では 71.9%、居宅サービス事業所では 51.4%が、機器等の導入により、事業所内が記録業務～請求業務まで転記処理が不要となる運用になったと回答した。特に居宅サービス事業所では「(4) 導入している機器等は、事業所内の記録業務～請求業務まで転記処理が不要となるものですか」の回答率より 8%程度低下していることから、転記処理が不要となる機器を導入しているが、運用面まで改善できていない事業所が存在することが推測される。

図表 2-69 機器等の導入により、事業所内が記録業務～請求業務まで転記処理が不要となる運用になりましたか（居宅介護支援票）

調査数	はい	いいえ
235	169	66
100.0%	71.9%	28.1%

図表 2-70 機器等の導入により、事業所内が記録業務～請求業務まで転記処理が不要となる運用になりましたか（サービス票）

		調査数	はい	いいえ
全体		666	342	324
		100.0%	51.4%	48.6%
介護サービス種別	訪問介護	155	76	79
		100.0%	49.0%	51.0%
	訪問入浴介護	14	5	9
		100.0%	35.7%	64.3%
	訪問看護	74	48	26
		100.0%	64.9%	35.1%
	訪問リハビリテーション	30	15	15
		100.0%	50.0%	50.0%
	通所介護	133	63	70
		100.0%	47.4%	52.6%
	通所リハビリテーション	53	27	26
		100.0%	50.9%	49.1%
短期入所生活介護	62	33	29	
	100.0%	53.2%	46.8%	
夜間対応型訪問介護	12	9	3	
	100.0%	75.0%	25.0%	
認知症対応型通所介護	13	9	4	
	100.0%	69.2%	30.8%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	7	9	
	100.0%	43.8%	56.3%	
地域密着型通所介護	104	50	54	
	100.0%	48.1%	51.9%	

7) (6) 機器の導入後も転記処理が発生している業務

本設問は「(5) 機器等の導入により、事業所内が記録業務～請求業務まで転記処理が不要となる運用になりましたか」で「いいえ」と回答した事業所を集計対象としている。

(居宅介護支援票)

転記処理が発生している業務として「利用者の記録・アセスメント」が 69.7%と最も多い結果となった。次いで、「他事業所・医療機関との情報共有」(62.1%)、「サービス利用票(提供表)実績の作成」、「事業所内の情報共有」、「利用者・家族との情報共有」(いずれも 47%)の順となっている。

「その他」として、「課題整理総括表」、「評価表」との回答があった。

(サービス票)

転記処理が発生している業務として「利用者の記録・アセスメント」が 67.9%と最も多い結果となった。次いで、「事業所内の情報共有」(55.6%)、「具体的なサービス内容の記録」(54.6%)、「利用者・家族との情報共有」(54.3%)、「シフト表作成」(53.4%)、「他事業所・医療機関等との情報共有」(52.8%)の順となっている。

「その他」として、「訪問看護報告書、訪問看護計画書」、「送迎表などへの利用者記名」といった回答があった。また、「主に介護予防の分野で介護ソフトの対応が十分でないため、手書きやパソコンに入力後、FAX するなどの業務が発生している」、「LIFE 登録用 CSV 作成は一部対応していないものがある」といったように、介護ソフトの機能において一部サービスおよび様式のみ対応となっており、転記処理が必要になっているとの回答があった。

図表 2-71 機器の導入後も転記処理が発生している業務(居宅介護支援票)

※機器等の導入により、事業所内が記録業務～請求業務まで転記処理が不要になる運用になっていないと回答した事業所が集計対象

調査数	利用者の記録・アセスメント	居宅・施設サービス計画書作成	シフト表作成	具体的なサービス内容の記録	サービス利用票(提供表)実績の作成	事業所内の情報共有	他事業所・医療機関等との情報共有	利用者・家族との情報共有	V L F A I L E 登録用 C S	介護給付費明細書等作成	その他
66	46	30	17	26	31	31	41	31	6	20	3
100.0%	69.7%	45.5%	25.8%	39.4%	47.0%	47.0%	62.1%	47.0%	9.1%	30.3%	4.5%

図表 2-72 機器の導入後も転記処理が発生している業務（サービス票）

※機器等の導入により、事業所内が記録業務～請求業務まで転記処理が不要になる運用になっていないと回答した事業所が集計対象

	調査数	利用者の記録・アセスメント	居宅・施設サービス計画書作成	ソフト作成	容器的なサービス内録	サービス利用票（提供実績の作成）	事業所内の情報共有	他事業所・医療機関等の情報共有	利用者・家族との情報共有	V L I F F E登録用CS	介護給付費明細書等作成	その他	
全体	324	220	92	173	177	111	180	171	176	34	57	12	
	100.0%	67.9%	28.4%	53.4%	54.6%	34.3%	55.6%	52.8%	54.3%	10.5%	17.6%	3.7%	
介護サービス種別	訪問介護	79	48	25	41	42	28	38	42	37	4	16	2
		100.0%	60.8%	31.6%	51.9%	53.2%	35.4%	48.1%	53.2%	46.8%	5.1%	20.3%	2.5%
	訪問入浴介護	9	6	3	6	6	2	6	6	2	-	1	-
		100.0%	66.7%	33.3%	66.7%	66.7%	22.2%	66.7%	66.7%	22.2%	-	11.1%	-
	訪問看護	26	14	2	14	13	7	9	12	12	3	6	3
		100.0%	53.8%	7.7%	53.8%	50.0%	26.9%	34.6%	46.2%	46.2%	11.5%	23.1%	11.5%
	訪問リハビリテーション	15	11	4	5	10	6	9	10	10	-	1	1
		100.0%	73.3%	26.7%	33.3%	66.7%	40.0%	60.0%	66.7%	66.7%	-	6.7%	6.7%
	通所介護	70	56	25	40	46	20	46	44	48	7	13	-
		100.0%	80.0%	35.7%	57.1%	65.7%	28.6%	65.7%	62.9%	68.6%	10.0%	18.6%	-
	通所リハビリテーション	26	18	6	15	14	14	16	17	16	4	4	2
		100.0%	69.2%	23.1%	57.7%	53.8%	53.8%	61.5%	65.4%	61.5%	15.4%	15.4%	7.7%
	短期入所生活介護	29	19	9	21	12	8	15	14	17	5	6	1
		100.0%	65.5%	31.0%	72.4%	41.4%	27.6%	51.7%	48.3%	58.6%	17.2%	20.7%	3.4%
	夜間対応型訪問介護	3	2	-	2	1	1	1	1	1	1	1	-
		100.0%	66.7%	-	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	-
認知症対応型通所介護	4	2	2	1	2	1	3	1	3	-	1	-	
	100.0%	50.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	-	25.0%	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	4	2	6	3	6	7	6	2	3	5	1	
	100.0%	44.4%	22.2%	66.7%	33.3%	66.7%	77.8%	66.7%	22.2%	33.3%	55.6%	11.1%	
地域密着型通所介護	54	40	14	22	28	18	30	18	28	7	3	2	
	100.0%	74.1%	25.9%	40.7%	51.9%	33.3%	55.6%	33.3%	51.9%	13.0%	5.6%	3.7%	

8) (7) 令和3年度介護報酬改定における ICT 機器の活用と関連し、居宅介護支援費(Ⅱ)の算定状況(居宅介護支援票)

居宅介護支援費(Ⅱ)を算定している事業所は1割に留まり、9割の事業所は「算定していない」と回答した。

図表 2-73 令和3年度介護報酬改定における ICT 機器の活用と関連し、居宅介護支援費(Ⅱ)の算定状況(居宅介護支援事業所票)

調査数	算定している	算定していない
235	25	210
100.0%	10.6%	89.4%

9) (8) 加算算定の条件となっている ICT 機器について、貴事務所において導入している機器（居宅介護支援票）

本設問は「(7) 令和3年度介護報酬改定における ICT 機器の活用と関連し、居宅介護支援費（Ⅱ）の算定状況」で「算定している」と回答した事業所を集計対象とした。

「ケアプラン等の情報をいつでも記録、閲覧できる機能を有しているもの」が56%と最も高く、次いで「当該事業所内外や利用者の情報を共有できるチャット機能のアプリケーションを備えたスマートフォン」(40%)、「訪問記録を随時記録できる機能のソフトウェアを組み込んだタブレット」(32%)の順であった。

図表 2-74 加算算定の条件となっている ICT 機器について、貴事務所において導入している機器（居宅介護支援事業所票）（複数回答）

※居宅介護支援費（Ⅱ）を「算定している」事業所が集計対象

調査数	当該事業所内外や利用者の情報を共有できるチャット機能のスマートフォン	当該事業所内外や利用者の情報を共有できるソフトウェアを組み込んだタブレット	訪問記録を随時記録できる機能（音声入力も可）									
25	10	8	3	14	-	1	5					
100.0%	40.0%	32.0%	12.0%	56.0%	-	4.0%	20.0%					

10) (9) ICT 機器を用いて行った取り組み (居宅介護支援事業所)

本設問は「(8) 加算算定の条件となっている ICT 機器について、貴事務所において導入している機器」で選択があった事業所を集計対象としている。

ICT 機器を用いて行った取り組みとして、全ての事業所が「業務の効率化」を回答した。また、40%の事業所が「サービスの質の向上」、35%の事業所が「会議や多職種連携における ICT の活用」と回答した。

図表 2-75 ICT 機器を用いて行った取り組み
(居宅介護支援事業所票) (複数回答)

調査数	サービスの質の向上	業務の効率化	サイ・イクルの推進	集 L I F E 情報 の 収 A	お 会 議 や 他 職 種 の 連 携 に	進 着 に 資 する 取 組 推 定	その他
20	8	20	3	7	4	-	
100.0%	40.0%	100.0%	15.0%	35.0%	20.0%	-	

11) (7) 令和3年度介護報酬改定における ICT 機器の活用と関連した加算の算定状況（居宅サービス事業所）

ICT 機器の活用と関連した加算の算定について、「処遇改善加算・特定処遇改善加算」の算定割合が最も高く、66.1%であった。次いで、令和3年度に新設された「科学的介護推進体制加算」が22.8%であった。

図表 2-76 令和3年度介護報酬改定における ICT 機器の活用と関連した加算の算定状況（サービス票）（複数回答）

	調査数	算生活機能向上連携加	加科学的介護推進体制	処処遇改善加算・特定	算算日常生活継続支援加	て上記の加算は算定し	
全体	666	29	152	440	21	200	
	100.0%	4.4%	22.8%	66.1%	3.2%	30.0%	
介護サービス種別	訪問介護	155	1	1	116	-	39
		100.0%	0.6%	0.6%	74.8%	-	25.2%
	訪問入浴介護	14	-	-	8	-	6
		100.0%	-	-	57.1%	-	42.9%
	訪問看護	74	-	1	5	-	69
		100.0%	-	1.4%	6.8%	-	93.2%
	訪問リハビリテーション	30	-	5	6	-	24
		100.0%	-	16.7%	20.0%	-	80.0%
	通所介護	133	16	56	104	3	18
		100.0%	12.0%	42.1%	78.2%	2.3%	13.5%
	通所リハビリテーション	53	1	33	35	-	12
		100.0%	1.9%	62.3%	66.0%	-	22.6%
短期入所生活介護	62	2	20	51	18	9	
	100.0%	3.2%	32.3%	82.3%	29.0%	14.5%	
夜間対応型訪問介護	12	1	-	11	-	-	
	100.0%	8.3%	-	91.7%	-	-	
認知症対応型通所介護	13	-	3	10	-	3	
	100.0%	-	23.1%	76.9%	-	23.1%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	2	-	15	-	1	
	100.0%	12.5%	-	93.8%	-	6.3%	
地域密着型通所介護	104	6	33	79	-	19	
	100.0%	5.8%	31.7%	76.0%	-	18.3%	

12) (8) 加算算定の条件となっている ICT 機器について、貴事務所において導入している機器（居宅サービス事業所）

本設問は、「(7) 令和3年度介護報酬改定における ICT 機器の活用と関連した加算の算定状況」でいずれかの加算を算定している場合に集計対象とした。

加算算定の条件となっている ICT 機器について、「記録ソフト等の ICT」が最も高く、85.4%であった。

「その他」として「オンライン研修・面談等の対応用ノートパソコン」、「WEB カメラ」、「人感センサー」といった回答があった。

図表 2-77 加算算定の条件となっている ICT 機器について、貴事務所において導入している機器（サービス票）（複数選択）

		調査数	見守り機器	インカム	T 記録ソフト等の ICT	移乗支援機器	その他
全体		466	47	26	398	21	34
		100.0%	10.1%	5.6%	85.4%	4.5%	7.3%
介護サービス種別	訪問介護	116	3	6	102	1	10
		100.0%	2.6%	5.2%	87.9%	0.9%	8.6%
	訪問入浴介護	8	-	-	5	1	2
		100.0%	-	-	62.5%	12.5%	25.0%
	訪問看護	5	1	-	4	-	-
		100.0%	20.0%	-	80.0%	-	-
	訪問リハビリテーション	6	1	1	4	-	1
		100.0%	16.7%	16.7%	66.7%	-	16.7%
	通所介護	115	6	5	99	6	8
		100.0%	5.2%	4.3%	86.1%	5.2%	7.0%
	通所リハビリテーション	41	1	2	37	3	2
		100.0%	2.4%	4.9%	90.2%	7.3%	4.9%
	短期入所生活介護	53	25	8	42	8	1
	100.0%	47.2%	15.1%	79.2%	15.1%	1.9%	
夜間対応型訪問介護	12	3	1	11	-	-	
	100.0%	25.0%	8.3%	91.7%	-	-	
認知症対応型通所介護	10	2	-	5	-	3	
	100.0%	20.0%	-	50.0%	-	30.0%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15	2	2	13	-	-	
	100.0%	13.3%	13.3%	86.7%	-	-	
地域密着型通所介護	85	3	1	76	2	7	
	100.0%	3.5%	1.2%	89.4%	2.4%	8.2%	

13) (9) ICT 機器を用いて行った取り組み（居宅サービス事業所）

本設問についても、(8) 同様「(7) 令和3年度介護報酬改定における ICT 機器の活用と関連した加算の算定状況」でいずれかの加算を算定している場合に集計対象とした。

ICT 機器を用いて行った取り組みとして、「業務の効率化」が最も高く、91.4%であった。次点として、「サービスの質の向上」が 50.2%、「会議や多職種連携における ICT の活用」が 39.5%であった。

「その他」として、「WEB 研修への参加」、「他店舗との連携、進捗状況の把握」、「情報共有・チェックリストの作成」、「タブレット端末による利用者家族との面会」といった回答があった。

図表 2-78 ICT 機器を用いて行った取り組み（サービス票）（複数回答）

		調査数	サービスの質の向上	業務の効率化	サイ・イクフルの推進	集・I・F・E・P・D・C・A	会議や他職種連携に	お・I・C・Tの活用	進着に資する職種の連携に	職員の離職防止の・推定	その他
全体		466	234	426	144	184	79	14			
		100.0%	50.2%	91.4%	30.9%	39.5%	17.0%	3.0%			
介護サービス種別	訪問介護	116	52	112	4	35	13	-			
		100.0%	44.8%	96.6%	3.4%	30.2%	11.2%	-			
	訪問入浴介護	8	5	7	-	3	-	-			
		100.0%	62.5%	87.5%	-	37.5%	-	-			
	訪問看護	5	2	5	1	1	1	-			
		100.0%	40.0%	100.0%	20.0%	20.0%	20.0%	-			
	訪問リハビリテーション	6	2	5	5	3	2	-			
		100.0%	33.3%	83.3%	83.3%	50.0%	33.3%	-			
	通所介護	115	56	105	52	42	23	4			
		100.0%	48.7%	91.3%	45.2%	36.5%	20.0%	3.5%			
	通所リハビリテーション	41	12	33	30	17	4	1			
	100.0%	29.3%	80.5%	73.2%	41.5%	9.8%	2.4%				
短期入所生活介護	53	36	50	23	24	14	2				
	100.0%	67.9%	94.3%	43.4%	45.3%	26.4%	3.8%				
夜間対応型訪問介護	12	10	12	2	9	2	-				
	100.0%	83.3%	100.0%	16.7%	75.0%	16.7%	-				
認知症対応型通所介護	10	7	8	2	4	1	2				
	100.0%	70.0%	80.0%	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15	9	14	-	8	4	-				
	100.0%	60.0%	93.3%	-	53.3%	26.7%	-				
地域密着型通所介護	85	43	75	25	38	15	5				
	100.0%	50.6%	88.2%	29.4%	44.7%	17.6%	5.9%				

C) 導入している介護ソフトについて

1) (1) 介護ソフト導入状況

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに9割以上の事業所が介護ソフトを「導入している」と回答した。「導入している」割合は居宅介護支援事業所でより高い結果となった。

(居宅介護支援票)

介護ソフトを導入している事業所は99.1%と、ほとんどの事業所が介護ソフトを導入している。

(サービス票)

介護ソフトを導入している事業所は91%で、1割弱の事業所は介護ソフトを導入していない。居宅サービス種別では、訪問リハビリテーション(73.3%)、訪問入浴介護(78.6%)で導入割合が低かった。

図表 2-79 事業所における介護ソフト導入状況(居宅介護支援票)

調査数	導入している	導入していない
235	233	2
100.0%	99.1%	0.9%

図表 2-80 事業所における介護ソフト導入状況（サービス票）

		調査数	導入している	導入していない
全体		666	606	60
		100.0%	91.0%	9.0%
介護サービス種別	訪問介護	155	143	12
		100.0%	92.3%	7.7%
	訪問入浴介護	14	11	3
		100.0%	78.6%	21.4%
	訪問看護	74	65	9
		100.0%	87.8%	12.2%
	訪問リハビリテーション	30	22	8
		100.0%	73.3%	26.7%
	通所介護	133	126	7
		100.0%	94.7%	5.3%
	通所リハビリテーション	53	48	5
		100.0%	90.6%	9.4%
	短期入所生活介護	62	56	6
	100.0%	90.3%	9.7%	
夜間対応型訪問介護	12	12	-	
	100.0%	100.0%	-	
認知症対応型通所介護	13	12	1	
	100.0%	92.3%	7.7%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	16	-	
	100.0%	100.0%	-	
地域密着型通所介護	104	95	9	
	100.0%	91.3%	8.7%	

2) (2) 介護ソフト導入数

本設問は「(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも介護ソフトを導入している事業所のうち 8割前後が1つの保有と回答した。

(居宅介護支援票)

介護ソフトを「1つ」を導入している場合が介護ソフトを導入している事業所のうち 8割強となっている。

(サービス票)

介護ソフトを「1つ」導入している場合が介護ソフトを導入している事業所のうち約 8割であった。

図表 2-81 介護ソフト導入数（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	6つ以上
233	196	31	4	1	-	1
100.0%	84.1%	13.3%	1.7%	0.4%	-	0.4%

図表 2-82 介護ソフト導入数（サービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	6つ以上
全体		606	474	104	21	3	2	2
		100.0%	78.2%	17.2%	3.5%	0.5%	0.3%	0.3%
介護サービス種別	訪問介護	143	105	32	6	-	-	-
		100.0%	73.4%	22.4%	4.2%	-	-	-
	訪問入浴介護	11	9	2	-	-	-	-
		100.0%	81.8%	18.2%	-	-	-	-
	訪問看護	65	54	9	2	-	-	-
		100.0%	83.1%	13.8%	3.1%	-	-	-
	訪問リハビリテーション	22	17	2	2	1	-	-
		100.0%	77.3%	9.1%	9.1%	4.5%	-	-
	通所介護	126	103	18	3	-	1	1
		100.0%	81.7%	14.3%	2.4%	-	0.8%	0.8%
	通所リハビリテーション	48	41	5	1	1	-	-
		100.0%	85.4%	10.4%	2.1%	2.1%	-	-
短期入所生活介護	56	36	15	2	1	1	1	
	100.0%	64.3%	26.8%	3.6%	1.8%	1.8%	1.8%	
夜間対応型訪問介護	12	5	5	2	-	-	-	
	100.0%	41.7%	41.7%	16.7%	-	-	-	
認知症対応型通所介護	12	8	4	-	-	-	-	
	100.0%	66.7%	33.3%	-	-	-	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	9	7	-	-	-	-	
	100.0%	56.3%	43.8%	-	-	-	-	
地域密着型通所介護	95	87	5	3	-	-	-	
	100.0%	91.6%	5.3%	3.2%	-	-	-	

3) (3) 使用している介護ソフトの機能

本設問は「(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等利用者に対する記録を作成・変更・保管する機能や、サービス利用票（提供票）【実績】を作成・変更・保管する機能、介護給付費明細書・請求書を作成・変更・保管する機能を使用している割合が高かった。

一方、利用者の同意を得るための電子サイン・電子署名の機能を使用している割合は2%以下と非常に低かった。

(居宅介護支援票)

居宅介護支援票では、以下の機能について使用していると回答された割合が9割以上であった。

- ・サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更（98.3%）
- ・利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更（97.9%）
- ・居宅（施設）サービス計画書（サービス利用票（提供票）除く）の作成、変更（97.4%）
- ・介護給付費明細書の作成、変更（94%）
- ・介護給付費明細書の印刷（90.1%）
- ・介護給付費請求書の作成、変更（90.1%）
- ・居宅（施設）サービス計画書（サービス利用票（提供票）除く）の保管（90.1%）

一方で、以下のように事業所外部へ様式・情報を共有する機能については、回答割合が低かった。

- ・サービス利用票（提供票）【予定】の他法人の事業所との共有（30.9%）
- ・サービス利用票（提供票）【実績】の他法人事業所との共有（28.8%）
- ・ケアマネジャー報告書の共有（22.7%）
- ・サービス提供時の情報の他事業所への共有（13.3%）
- ・サービス提供時の情報の医療関係者への共有（12.9%）
- ・サービス提供時の情報の利用者家族等への共有（8.2%）

(サービス票)

サービス票では、以下の機能について使用していると回答された割合が8割以上であった。

- ・介護給付費明細書の作成、変更（92.2%）
- ・介護給付費請求書の作成、変更（91.4%）
- ・介護給付費明細書の印刷（90.6%）
- ・介護給付費請求書の印刷（90.4%）
- ・利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更（88.6%）
- ・利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷（86.1%）
- ・利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更（86.0%）

- ・サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更（82.2%）

一方で、以下のように事業所外部へ様式・情報を共有する機能については、回答割合が低かった。

- ・サービス利用票（提供票）【予定】の他法人の事業所との共有（25.4%）
- ・サービス利用票（提供票）【実績】の他法人事業所との共有（23.3%）
- ・ケアマネジャー報告書の共有（20.6%）
- ・サービス提供時の情報の他事業所への共有（16.8%）
- ・サービス提供時の情報の医療関係者への共有（11.1%）
- ・サービス提供時の情報の利用者家族等への共有（13.5%）

図表 2-83 使用している介護ソフトの機能（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更	利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の保管	アセスメント表の作成、変更	アセスメント表の保管	サービス利用票（提供票）（予定）の法人内における共有	サービス利用票（提供票）（予定）の他法人の事業所との共有	サービス利用票（提供票）（予定）の保管	居宅（施設）サービス計画書（サービス利用票（提供票）除く）の保管	居宅（施設）サービス計画書（サービス利用票（提供票）除く）の作成、変更	個別援助計画等の作成、変更	個別援助計画等の保管	職員の出退勤表の作成	職員の出退勤とシフト表の連携	シフト表の作成、変更
233	228	208	196	184	177	72	207	227	210	90	88	31	22	22
100.0%	97.9%	89.3%	84.1%	79.0%	76.0%	30.9%	88.8%	97.4%	90.1%	38.6%	37.8%	13.3%	9.4%	9.4%
シフト表の保管	サービス提供記録の作成、変更	サービス提供記録の閲覧	サービス提供記録の保管	業務日誌の作成、変更	業務日誌の保管	サービス利用票（提供票）（実績）の作成、変更	サービス利用票（提供票）（実績）の法人内における共有	サービス利用票（提供票）（実績）の他法人事業所との共有	サービス利用票（提供票）（実績）の保管	ケアマネジャー報告書の作成、変更	ケアマネジャー報告書の共有	ケアマネジャー報告書の保管	モニタリング記録（報告記録）の作成、変更	
23	168	149	154	44	38	229	158	67	206	75	53	72	206	
9.9%	72.1%	63.9%	66.1%	18.9%	16.3%	98.3%	67.8%	28.8%	88.4%	32.2%	22.7%	30.9%	88.4%	
モニタリング記録（報告記録）の保管	サービス提供時の情報の事業所内での共有	サービス提供時の情報の他事業所への共有	サービス提供時の情報の医療関係者への共有	サービス提供時の情報の利用者家族等への共有	LIFE登録用ファイルの作成・出力	介護給付費明細書の作成、変更	介護給付費明細書の印刷	介護給付費請求書の作成、変更	介護給付費請求書の印刷	利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更	利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	利用者の同意を得るための電子サイン	利用者の同意を得るための電子署名	
195	118	31	30	19	21	219	210	210	203	62	62	2	1	
83.7%	50.6%	13.3%	12.9%	8.2%	9.0%	94.0%	90.1%	90.1%	87.1%	26.6%	26.6%	0.9%	0.4%	

図表 2-84 使用している介護ソフトの機能（サービス票）
 ※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更	利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の保管	アセスメント表の作成、変更	アセスメント表の保管	サービス利用票（提供票）（予定）の法人内における共有	サービス利用票（提供票）（予定）の他法人の事業所との共有	サービス利用票（提供票）（予定）の保管	居宅（施設）サービス計画書（サービス利用票（提供票）を除く）の作成、変更	居宅（施設）サービス計画書（サービス利用票（提供票）を除く）の作成、変更	個別援助計画等の作成、変更	個別援助計画等の保管	職員の出退勤表の作成	職員の出退勤とシフト表の連携	シフト表の作成、変更
606	537	471	373	338	397	154	367	330	298	312	277	99	77	136
100.0%	88.6%	77.7%	61.6%	55.8%	65.5%	25.4%	60.6%	54.5%	49.2%	51.5%	45.7%	16.3%	12.7%	22.4%
シフト表の保管	サービス提供記録の作成、変更	サービス提供記録の閲覧	サービス提供記録の保管	業務日誌の作成、変更	業務日誌の保管	サービス利用票（提供票）（実績）の作成、変更	サービス利用票（提供票）（実績）の法人内における共有	サービス利用票（提供票）（実績）の他法人事業所との共有	サービス利用票（提供票）（実績）の保管	ケアマネジャー報告書の作成、変更	ケアマネジャー報告書の共有	ケアマネジャー報告書の保管	モニタリング記録（報告記録）の作成、変更	
119	383	344	353	231	202	498	384	141	422	199	125	174	278	
19.6%	63.2%	56.8%	58.3%	38.1%	33.3%	82.2%	63.4%	23.3%	69.6%	32.8%	20.6%	28.7%	45.9%	
管 モニタリング記録（報告記録）の保	の共有 サービス提供時の情報の事業所内での共有	の共有 サービス提供時の情報の他事業所への共有	への共有 サービス提供時の情報の医療関係者への共有	等への共有 サービス提供時の情報の利用者家族等への共有	力 L I F E登録用ファイルの作成・出力	介護給付費明細書の作成、変更	介護給付費明細書の印刷	介護給付費請求書の作成、変更	介護給付費請求書の印刷	の利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更	の利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	の利用者の同意を得るための電子サイン	の利用者の同意を得るための電子署名	
255	330	102	67	82	144	559	549	554	548	521	522	9	10	
42.1%	54.5%	16.8%	11.1%	13.5%	23.8%	92.2%	90.6%	91.4%	90.4%	86.0%	86.1%	1.5%	1.7%	

居宅サービス種別では、以下の機能について回答割合が高かった（介護報酬に関連する機能は除く）。

中でも「利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更」、「利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更」は使用されている割合が高く、11つの居宅サービスのうち9サービスで8割以上であった。

（訪問介護）

単位：％

サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	85.3
利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	84.6
利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更	83.9

（訪問入浴介護）

単位：％

利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更/利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	81.8
利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更/サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	72.7

（訪問看護）

単位：％

利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更	95.4
利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	95.4
利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更	92.3

（訪問リハビリテーション）

単位：％

利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更/サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	90.9
サービス利用票（提供票）【実績】の保管	86.4
利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の保管/利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更	81.8

（通所介護）

単位：％

利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更	90.5
サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更	85.7
利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更/利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	87.3

（通所リハビリテーション）

単位：％

利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更	91.7
利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の保管	83.3
利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更/利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	81.3

(短期入所生活介護)

単位：%

利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更	96.4
利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更	94.6
利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	92.9

(夜間対応型訪問介護)

単位：%

利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更	91.7
利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の保管/サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更/サービス提供時の情報の事業所内での共有/	83.3

(認知症対応型通所介護)

単位：%

利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更/利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	100.0
利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更/サービス利用票（提供票）【予定】の法人内における共有/サービス利用票（提供票）【予定】の保管/サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更/	75.0

(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)

単位：%

利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更/サービス提供記録の作成、変更	100.0
利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の保管/サービス提供記録の閲覧	93.8
サービス提供記録の保管	87.5

(地域密着型通所介護)

単位：%

利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更	85.3
サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更/利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	83.2
利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更	82.1

図表 2-85 使用している介護ソフトの機能（居宅サービス種別）
 ※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象

	調査数	の 護 認 定 情 報 、 家 族 情 報 、 口 座 情 報 等 ） の 作 成 、 変 更	利 用 者 に 対 す る 記 録 （ 基 本 属 性 、 要 介 の 保 管	利 用 者 に 対 す る 記 録 （ 基 本 属 性 、 要 介 の 保 管	ア セ ス メ ン ト 表 の 作 成 、 変 更	ア セ ス メ ン ト 表 の 保 管	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 提 供 票 ） （ 字 定 ） の 保 管	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 提 供 票 ） （ 字 定 ） の 保 管	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 提 供 票 ） （ 字 定 ） の 保 管	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 提 供 票 ） （ 字 定 ） の 保 管	居 宅 （ 施 設 ） サ ー ビ ス 計 画 書 （ サ ー ビ ス 利 用 票 ） （ 提 供 票 ） （ 除 く ） の 保 管	居 宅 （ 施 設 ） サ ー ビ ス 計 画 書 （ サ ー ビ ス 利 用 票 ） （ 提 供 票 ） （ 除 く ） の 保 管	個 別 援 助 計 画 等 の 作 成 、 変 更	個 別 援 助 計 画 等 の 保 管	職 員 の 出 退 勤 表 の 作 成	職 員 の 出 退 勤 と シ フ ト 表 の 連 携	シ フ ト 表 の 作 成 、 変 更
全体	606	537	471	373	338	397	154	367	330	298	312	277	99	77	136		
	100.0%	88.6%	77.7%	61.6%	55.8%	65.5%	25.4%	60.6%	54.5%	49.2%	51.5%	45.7%	16.3%	12.7%	22.4%		
介護サービス種別	訪問介護	143	120	109	91	79	105	39	90	82	72	68	59	36	32	60	
		100.0%	83.9%	76.2%	63.6%	55.2%	73.4%	27.3%	62.9%	57.3%	50.3%	47.6%	41.3%	25.2%	22.4%	42.0%	
	訪問入浴介護	11	8	6	5	4	6	3	7	2	2	3	2	2	2	3	
		100.0%	72.7%	54.5%	45.5%	36.4%	54.5%	27.3%	63.6%	18.2%	18.2%	27.3%	18.2%	18.2%	18.2%	27.3%	
	訪問看護	65	60	56	39	37	36	10	35	33	35	44	41	4	3	8	
		100.0%	92.3%	86.2%	60.0%	56.9%	55.4%	15.4%	53.8%	50.8%	53.8%	67.7%	63.1%	6.2%	4.6%	12.3%	
	訪問リハビリテーション	22	20	18	7	7	12	7	14	10	8	4	3	1	1	1	
		100.0%	90.9%	81.8%	31.8%	31.8%	54.5%	31.8%	63.6%	45.5%	36.4%	18.2%	13.6%	4.5%	4.5%	4.5%	
	通所介護	126	114	96	79	72	84	27	82	64	56	72	63	17	10	20	
		100.0%	90.5%	76.2%	62.7%	57.1%	66.7%	21.4%	65.1%	50.8%	44.4%	57.1%	50.0%	13.5%	7.9%	15.9%	
	通所リハビリテーション	48	44	40	31	31	31	11	26	26	22	22	19	7	5	9	
		100.0%	91.7%	83.3%	64.6%	64.6%	64.6%	22.9%	54.2%	54.2%	45.8%	45.8%	39.6%	14.6%	10.4%	18.8%	
	短期入所生活介護	56	54	48	46	38	40	15	35	45	39	31	29	7	6	9	
		100.0%	96.4%	85.7%	82.1%	67.9%	71.4%	26.8%	62.5%	80.4%	69.6%	55.4%	51.8%	12.5%	10.7%	16.1%	
夜間対応型訪問介護	12	11	10	7	8	9	5	6	5	5	7	6	3	3	3		
	100.0%	91.7%	83.3%	58.3%	66.7%	75.0%	41.7%	50.0%	41.7%	41.7%	58.3%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%		
認知症対応型通所介護	12	9	7	6	5	9	5	9	8	6	6	6	2	1	3		
	100.0%	75.0%	58.3%	50.0%	41.7%	75.0%	41.7%	75.0%	66.7%	66.7%	50.0%	50.0%	16.7%	8.3%	25.0%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	16	15	10	11	12	2	10	11	9	11	10	1	2	2		
	100.0%	100.0%	93.8%	62.5%	68.8%	75.0%	12.5%	62.5%	68.8%	56.3%	68.8%	62.5%	6.3%	12.5%	12.5%		
地域密着型通所介護	95	81	66	52	46	53	30	53	44	42	44	39	19	12	18		
	100.0%	85.3%	69.5%	54.7%	48.4%	55.8%	31.6%	55.8%	46.3%	44.2%	46.3%	41.1%	20.0%	12.6%	18.9%		

	調査数	シ フ ト 表 の 保 管	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 提 供 票 ） （ 実 績 ） の 保 管	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 提 供 票 ） （ 実 績 ） の 保 管	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 提 供 票 ） （ 実 績 ） の 保 管	業 務 日 誌 の 作 成 、 変 更	業 務 日 誌 の 保 管	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 提 供 票 ） （ 実 績 ） の 作 成 、 変 更	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 提 供 票 ） （ 実 績 ） の 保 管	サ ー ビ ス 利 用 票 （ 提 供 票 ） （ 実 績 ） の 保 管	他 法 人 事 業 所 と の 共 有	居 宅 （ 施 設 ） サ ー ビ ス 利 用 票 （ 提 供 票 ） （ 実 績 ） の 保 管	ケ ア マ ネ ジ ャ ー 報 告 書 の 作 成 、 変 更	ケ ア マ ネ ジ ャ ー 報 告 書 の 共 有	ケ ア マ ネ ジ ャ ー 報 告 書 の 保 管	モ ニ タ リ ン グ 記 録 （ 報 告 記 録 ） の 作 成 、 変 更
全体	606	119	383	344	353	231	202	498	384	141	422	199	125	174	278	
	100.0%	19.6%	63.2%	56.8%	58.3%	38.1%	33.3%	82.2%	63.4%	23.3%	69.6%	32.8%	20.6%	28.7%	45.9%	
介護サービス種別	訪問介護	143	50	77	71	73	35	122	98	33	103	45	33	41	65	
		100.0%	35.0%	53.8%	49.7%	51.0%	24.5%	21.7%	85.3%	68.5%	23.1%	72.0%	31.5%	23.1%	28.7%	45.5%
	訪問入浴介護	11	2	5	4	5	3	3	8	7	3	7	2	1	3	
		100.0%	18.2%	45.5%	36.4%	45.5%	27.3%	27.3%	72.7%	63.6%	27.3%	63.6%	18.2%	9.1%	27.3%	
	訪問看護	65	5	51	48	47	33	28	47	38	11	43	37	15	32	26
		100.0%	7.7%	78.5%	73.8%	72.3%	50.8%	43.1%	72.3%	58.5%	16.9%	66.2%	56.9%	23.1%	49.2%	40.0%
	訪問リハビリテーション	22	1	8	8	8	3	3	20	14	7	19	6	2	4	5
		100.0%	4.5%	36.4%	36.4%	36.4%	13.6%	13.6%	90.9%	63.6%	31.8%	86.4%	27.3%	9.1%	18.2%	22.7%
	通所介護	126	21	71	68	68	55	51	108	77	21	91	33	21	32	65
		100.0%	16.7%	56.3%	54.0%	54.0%	43.7%	40.5%	85.7%	61.1%	16.7%	72.2%	26.2%	16.7%	25.4%	51.6%
	通所リハビリテーション	48	8	33	30	29	20	17	38	32	10	31	17	10	15	24
		100.0%	16.7%	68.8%	62.5%	60.4%	41.7%	35.4%	79.2%	66.7%	20.8%	64.6%	35.4%	20.8%	31.3%	50.0%
	短期入所生活介護	56	7	49	40	43	34	29	44	34	13	38	20	15	16	33
		100.0%	12.5%	87.5%	71.4%	76.8%	60.7%	51.8%	78.6%	60.7%	23.2%	67.9%	35.7%	26.8%	28.6%	58.9%
夜間対応型訪問介護	12	3	9	8	8	6	5	10	8	4	6	5	4	6		
	100.0%	25.0%	75.0%	66.7%	66.7%	50.0%	41.7%	83.3%	66.7%	33.3%	50.0%	41.7%	33.3%	50.0%		
認知症対応型通所介護	12	3	7	6	8	3	3	9	8	5	8	2	2	3	5	
	100.0%	25.0%	58.3%	50.0%	66.7%	25.0%	25.0%	75.0%	66.7%	41.7%	66.7%	16.7%	16.7%	25.0%	41.7%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	2	16	15	14	5	5	13	10	3	13	4	5	5	9	
	100.0%	12.5%	100.0%	93.8%	87.5%	31.3%	31.3%	81.3%	62.5%	18.8%	81.3%	25.0%	31.3%	31.3%	56.3%	
地域密着型通所介護	95	17	57	46	50	34	27	79	58	31	63	28	17	21	37	
	100.0%	17.9%	60.0%	48.4%	52.6%	35.8%	28.4%	83.2%	61.1%	32.6%	66.3%	29.5%	17.9%	22.1%	38.9%	

	調査数	モニタリング記録（報告記録）の保管	共有サービス提供時の情報の事業所内での共有	共有サービス提供時の情報の他事業所への共有	サービス提供時の情報の医療関係者への共有	サービス提供時の情報の利用者家族等への共有	LIFE登録用ファイルの作成・出力	介護給付費明細書の作成・変更	介護給付費明細書の印刷	介護給付費明細書の作成・変更	介護給付費請求書の印刷	利用者自己負担分の請求書・領収書の作成・変更	利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	利用者の同意を得るための電子サイン	利用者の同意を得るための電子署名
全体	606	255	330	102	67	82	144	559	549	554	548	521	522	9	10
	100.0%	42.1%	54.5%	16.8%	11.1%	13.5%	23.8%	92.2%	90.6%	91.4%	90.4%	86.0%	86.1%	1.5%	1.7%
介護サービス種別	訪問介護	143	63	74	23	8	18	6	133	132	133	134	119	121	1
		100.0%	44.1%	51.7%	16.1%	5.6%	12.6%	4.2%	93.0%	92.3%	93.0%	93.7%	83.2%	84.6%	0.7%
	訪問入浴介護	11	3	3	1	1	-	-	10	10	10	10	9	9	2
		100.0%	27.3%	27.3%	9.1%	9.1%	-	-	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	81.8%	81.8%	18.2%
	訪問看護	65	25	44	7	8	7	4	62	61	61	60	62	62	1
		100.0%	38.5%	67.7%	10.8%	12.3%	10.8%	6.2%	95.4%	93.8%	93.8%	92.3%	95.4%	95.4%	1.5%
	訪問リハビリテーション	22	5	6	4	4	2	7	20	19	20	18	16	17	-
		100.0%	22.7%	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%	31.8%	90.9%	86.4%	90.9%	81.8%	81.8%	77.3%	-
	通所介護	126	61	61	18	10	14	51	116	112	114	114	110	110	1
		100.0%	48.4%	48.4%	14.3%	7.9%	11.1%	40.5%	92.1%	88.9%	90.5%	90.5%	87.3%	87.3%	0.8%
	通所リハビリテーション	48	19	28	7	6	6	30	41	40	43	42	39	39	1
		100.0%	39.6%	58.3%	14.6%	12.5%	12.5%	62.5%	85.4%	83.3%	89.6%	87.5%	81.3%	81.3%	2.1%
	短期入所生活介護	56	29	42	4	6	5	20	54	53	54	52	53	52	2
		100.0%	51.8%	75.0%	7.1%	10.7%	8.9%	35.7%	96.4%	94.6%	96.4%	92.9%	94.6%	92.9%	3.6%
	夜間対応型訪問介護	12	6	10	7	6	6	1	11	11	11	11	9	9	-
	100.0%	50.0%	83.3%	58.3%	50.0%	50.0%	8.3%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	75.0%	75.0%	-	
認知症対応型通所介護	12	5	7	4	4	3	2	12	12	12	12	12	12	1	
	100.0%	41.7%	58.3%	33.3%	33.3%	25.0%	16.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	8.3%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	7	12	9	8	9	-	15	14	13	13	12	12	-	
	100.0%	43.8%	75.0%	56.3%	50.0%	56.3%	-	93.8%	87.5%	81.3%	81.3%	75.0%	75.0%	-	
地域密着型通所介護	95	32	41	18	6	12	23	85	85	83	82	78	79	2	
	100.0%	33.7%	43.2%	18.9%	6.3%	12.6%	24.2%	89.5%	89.5%	87.4%	86.3%	82.1%	83.2%	2.1%	

サービス利用票（提供票）【予定】、サービス利用票（提供票）【実績】について、介護ソフトの機能を用いて他法人の事業所との間で共有している割合は以下の通りであった。

サービス利用票（提供票）【予定】は、夜間対応型訪問介護（41.7%）、認知症対応型通所介護（41.7%）、サービス利用票（提供票）【実績】は通所介護（41.7%）の割合が最も高かった。

一方で、比較的割合の低かったサービスに着目すると、サービス利用票（提供票）【予定】では定期巡回・随時対応型訪問介護看護（12.5%）、訪問看護（15.4%）、サービス利用票（提供票）【実績】では、訪問介護（16.7%）、訪問リハビリテーション（16.9%）となっている。

図表 2-86 サービス利用票（提供票）【予定】の他法人の事業所との共有

サービス種別	利用割合(%)
夜間対応型訪問介護	41.7
認知症対応型通所介護	41.7
訪問リハビリテーション	31.8
地域密着型通所介護	31.6
訪問介護	27.3
訪問入浴介護	27.3
短期入所生活介護	26.8
通所リハビリテーション	22.9
通所介護	21.4
訪問看護	15.4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12.5

図表 2-87 サービス利用票（提供票）【実績】の他法人事業所との共有

サービス種別	利用割合(%)
認知症対応型通所介護	41.7
夜間対応型訪問介護	33.3
地域密着型通所介護	32.6
訪問リハビリテーション	31.8
訪問入浴介護	27.3
短期入所生活介護	23.2
訪問介護	23.1
通所リハビリテーション	20.8
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	18.8
訪問看護	16.9
通所介護	16.7

ケアマネジャー報告書の共有については、夜間対応型訪問介護（41.7%）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（31.3%）と割合が高かった一方、訪問リハビリテーション（9.1%）、認知症対応型通所介護（16.7%）、通所介護（16.7%）では割合が低かった。

図表 2-88 ケアマネジャー報告書の共有

サービス種別	利用割合(%)
夜間対応型訪問介護	41.7
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	31.3
短期入所生活介護	26.8
訪問介護	23.1
訪問看護	23.1
通所リハビリテーション	20.8
地域密着型通所介護	17.9
通所介護	16.7
認知症対応型通所介護	16.7
訪問リハビリテーション	9.1

サービス提供時の情報の事業所内での共有について、夜間対応型訪問介護（83.3%）、短期入所生活介護（75.0%）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（75.0%）と割合が高かった一方、訪問入浴介護（27.3%）、訪問リハビリテーション（36.4%）では割合が低かった。

図表 2-89 サービス提供時の情報の事業所内での共有

サービス種別	利用割合(%)
夜間対応型訪問介護	83.3
短期入所生活介護	75.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	75.0
訪問看護	67.7
通所リハビリテーション	58.3
認知症対応型通所介護	58.3
訪問介護	51.7
通所介護	48.4
地域密着型通所介護	43.2
訪問リハビリテーション	36.4
訪問入浴介護	27.3

サービス提供時の情報の他事業所への共有について、夜間対応型訪問介護（58.3%）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（56.3%）で機能を使用している回答が半数を超えたが、短期入所生活介護（7.1%）、訪問入浴介護（9.1%）は1割を下回った。

図表 2-90 サービス提供時の情報の他事業所への共有

サービス種別	利用割合(%)
夜間対応型訪問介護	58.3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	56.3
認知症対応型通所介護	33.3
地域密着型通所介護	18.9
訪問リハビリテーション	18.2
訪問介護	16.1
通所リハビリテーション	14.6
通所介護	14.3
訪問看護	10.8
訪問入浴介護	9.1
短期入所生活介護	7.1

サービス提供時の情報の医療関係者への共有について、夜間対応型訪問介護（50.0%）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（50.0%）で機能を使用している回答が半数であった。一方、訪問介護（5.6%）、地域密着型通所介護（6.3%）、通所介護（7.9%）、訪問入浴介護（9.1%）は1割を下回った。

図表 2-91 サービス提供時の情報の医療関係者への共有

サービス種別	利用割合(%)
夜間対応型訪問介護	50.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	50.0
認知症対応型通所介護	33.3
訪問リハビリテーション	18.2
通所リハビリテーション	12.5
訪問看護	12.3
短期入所生活介護	10.7
訪問入浴介護	9.1
通所介護	7.9
地域密着型通所介護	6.3
訪問介護	5.6

サービス提供時の情報の利用者家族等への共有への共有について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（56.3%）、夜間対応型訪問介護（50.0%）で機能を使用している回答が半数を超えた。一方、短期入所生活介護（8.9%）、訪問リハビリテーション（9.1%）は1割を下回った。

図表 2-92 サービス提供時の情報の利用者家族等への共有

サービス種別	利用割合(%)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	56.3
夜間対応型訪問介護	50.0
認知症対応型通所介護	25.0
訪問介護	12.6
地域密着型通所介護	12.6
通所リハビリテーション	12.5
通所介護	11.1
訪問看護	10.8
訪問リハビリテーション	9.1
短期入所生活介護	8.9

令和3年4月1日より、通所・訪問リハビリテーションデータ収集システム（VISIT）、高齢者の状態やケアの内容等データ収集システム（CHASE）の一体的な運用を開始するとともに、科学的介護の理解と浸透を図る観点から、名称を「科学的介護情報システム（Long-term care Information system For Evidence; LIFE ライフ）としている。LIFE の活用等が要件として含まれる加算の対象となっている居宅サービスにおいて、LIFE 登録用ファイルの作成・出力機能を使用している割合は通所リハビリテーションが62.5%と最も高く、次点で通所介護（40.5%）であった。

図表 2-93 LIFE 登録用ファイルの作成・出力

サービス種別	利用割合(%)
通所リハビリテーション	62.5
通所介護	40.5
訪問リハビリテーション	31.8
地域密着型通所介護	24.2
認知症対応型通所介護	16.7

4) (4) 指定基準で作成が義務づけられている「事業所単位の決算書」の作成

本設問は「(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。

居宅介護支援事業所、居宅サービスいずれも「事業所単位の決算書」は「法人全体でまとめて作成している」割合が最も高かった。

(居宅介護支援票)

「事業所単位の決算書」の作成は「法人全体でまとめて作成している」回答が 55.8%と最も多く、次点で「事業所または施設ごとの単体で作成している」(33.9%)であった。

「その他」として、「税理士/会計事務所に委託」との回答があった。

(サービス票)

「事業所単位の決算書」の作成は「法人全体でまとめて作成している」回答が 52.0%と最も多く、次点で「事業所または施設ごとの単体で作成している」(38.9%)であった。

「その他」として、「税理士/会計事務所に委託」、「市の特別会計」との回答があった。

図表 2-94 指定基準で作成が義務づけられている「事業所単位の決算書」の作成
(居宅介護支援票)

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	いと事業所に単体または作成し施設ごと	て位併い設るまとめ所・施設し単	作法成人し全体でまとめる	その他
233	79	18	130	6
100.0%	33.9%	7.7%	55.8%	2.6%

図表 2-95 指定基準で作成が義務づけられている「事業所単位の決算書」の作成
(サービス票)

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	いと事業所に単体または作成している	て位併設している事業所・施設	作法人全体でまとめている	その他
全体		606	236	39	315	16
		100.0%	38.9%	6.4%	52.0%	2.6%
介護サービス種別	訪問介護	143	56	8	77	2
		100.0%	39.2%	5.6%	53.8%	1.4%
	訪問入浴介護	11	4	-	7	-
		100.0%	36.4%	-	63.6%	-
	訪問看護	65	28	2	33	2
		100.0%	43.1%	3.1%	50.8%	3.1%
	訪問リハビリテーション	22	8	4	10	-
		100.0%	36.4%	18.2%	45.5%	-
	通所介護	126	49	5	66	6
		100.0%	38.9%	4.0%	52.4%	4.8%
	通所リハビリテーション	48	22	5	20	1
		100.0%	45.8%	10.4%	41.7%	2.1%
	短期入所生活介護	56	21	6	28	1
	100.0%	37.5%	10.7%	50.0%	1.8%	
夜間対応型訪問介護	12	5	1	6	-	
	100.0%	41.7%	8.3%	50.0%	-	
認知症対応型通所介護	12	1	3	8	-	
	100.0%	8.3%	25.0%	66.7%	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	3	1	12	-	
	100.0%	18.8%	6.3%	75.0%	-	
地域密着型通所介護	95	39	4	48	4	
	100.0%	41.1%	4.2%	50.5%	4.2%	

5) (5) 事業所単位の決算書の作成者について（択一）

本設問は「(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。

事業所単位の決算書の作成者は、「(4) 指定基準で作成が義務づけられている「事業所単位の決算書」の作成」と関連し、居宅介護支援事業所、居宅サービスともに「法人本部の事務部門」の割合が最も高かった。

(居宅介護支援票)

64.4%の事業所が「法人本部の事務部門」が決算書を作成していると回答し、最も割合が高かった。

「その他」として、「税理士/会計士/会計事務所」、「事業所管理者」、「法人代表」との回答があった。

(サービス票)

65.8%の事業所が「法人本部の事務部門」が決算書を作成していると回答し、最も割合が高かった。

「その他」として、「税理士/会計士/会計事務所/労務士事務所」、「事業所管理者」、「法人代表」、「市の会計課」といった回答があった。

図表 2-96 事業所単位の決算書の作成者について（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	事業所の事務部門	法人本部の事務部門	その他
233	56	150	27
100.0%	24.0%	64.4%	11.6%

図表 2-97 事業所単位の決算書の作成者について（サービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	事業所の事務部門	法人本部の事務部門	その他
全体		606	153	399	54
		100.0%	25.2%	65.8%	8.9%
介護サービス種別	訪問介護	143	33	96	14
		100.0%	23.1%	67.1%	9.8%
	訪問入浴介護	11	4	7	-
		100.0%	36.4%	63.6%	-
	訪問看護	65	18	39	8
		100.0%	27.7%	60.0%	12.3%
	訪問リハビリテーション	22	8	14	-
		100.0%	36.4%	63.6%	-
	通所介護	126	28	86	12
		100.0%	22.2%	68.3%	9.5%
	通所リハビリテーション	48	19	27	2
		100.0%	39.6%	56.3%	4.2%
	短期入所生活介護	56	17	36	3
	100.0%	30.4%	64.3%	5.4%	
夜間対応型訪問介護	12	5	7	-	
	100.0%	41.7%	58.3%	-	
認知症対応型通所介護	12	1	9	2	
	100.0%	8.3%	75.0%	16.7%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	3	12	1	
	100.0%	18.8%	75.0%	6.3%	
地域密着型通所介護	95	17	66	12	
	100.0%	17.9%	69.5%	12.6%	

6) (6) 決算書の作成機能の有無・金額等手入力の有無

＜決算書の作成機能の有無＞

本設問は「(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。

決算書の作成機能について、居宅介護支援事業所と比較して居宅サービス事業所で「あり」と回答した事業所の割合が高かった。

(居宅介護支援票)

決算書の作成機能について、「あり」が45.1%、「なし」が54.9%であり、機能がないと回答した事業所が半数以上であった。

(サービス票)

決算書の作成機能について、「あり」が58.1%、「なし」が41.9%であり、機能があると回答した事業所が約6割であった。

図表 2-98 決算書の作成機能の有無（居宅介護支援票）
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	あり	なし
233	105	128
100.0%	45.1%	54.9%

図表 2-99 決算書の作成機能の有無（サービス票）
 ※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	あり	なし
全体		606	352	254
		100.0%	58.1%	41.9%
介護サービス種別	訪問介護	143	76	67
		100.0%	53.1%	46.9%
	訪問入浴介護	11	7	4
		100.0%	63.6%	36.4%
	訪問看護	65	27	38
		100.0%	41.5%	58.5%
	訪問リハビリテーション	22	15	7
		100.0%	68.2%	31.8%
	通所介護	126	67	59
		100.0%	53.2%	46.8%
	通所リハビリテーション	48	33	15
		100.0%	68.8%	31.3%
短期入所生活介護	56	46	10	
	100.0%	82.1%	17.9%	
夜間対応型訪問介護	12	8	4	
	100.0%	66.7%	33.3%	
認知症対応型通所介護	12	8	4	
	100.0%	66.7%	33.3%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	7	9	
	100.0%	43.8%	56.3%	
地域密着型通所介護	95	58	37	
	100.0%	61.1%	38.9%	

<金額等手入力の有無>

本設問は「(6) 決算書の作成機能の有無」で「あり」と回答した事業所を集計対象とした。居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、金額等手入力の必要があると回答した。事業所の割合が「なし」と回答した事業所と比較して多い結果となった。

(居宅介護支援票)

6割強の事業所が金額等手入力の必要があると回答した。

(サービス票)

金額等手入力の必要があると回答した事業所が「なし」と回答した事業所の約3倍にのぼった。

図表 2-100 金額等手入力の有無（居宅介護支援票）
※決算書の作成機能があると回答した事業所が集計対象

調査数	あり	なし
105	67	38
100.0%	63.8%	36.2%

図表 2-101 金額等手入力の有無（サービス票）
 ※決算書の作成機能があると回答した事業所が集計対象

		調査数	あり	なし
全体		352	263	89
		100.0%	74.7%	25.3%
介護サービス種別	訪問介護	76	62	14
		100.0%	81.6%	18.4%
	訪問入浴介護	7	6	1
		100.0%	85.7%	14.3%
	訪問看護	27	20	7
		100.0%	74.1%	25.9%
	訪問リハビリテーション	15	12	3
		100.0%	80.0%	20.0%
	通所介護	67	43	24
		100.0%	64.2%	35.8%
	通所リハビリテーション	33	24	9
		100.0%	72.7%	27.3%
短期入所生活介護	46	38	8	
	100.0%	82.6%	17.4%	
夜間対応型訪問介護	8	8	-	
	100.0%	100.0%	-	
認知症対応型通所介護	8	6	2	
	100.0%	75.0%	25.0%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	6	1	
	100.0%	85.7%	14.3%	
地域密着型通所介護	58	38	20	
	100.0%	65.5%	34.5%	

7) (7) 決算書を CSV 出力する機能の有無・社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムのインターフェース仕様に準じた CSV を出力する機能の有無

＜決算書を CSV 出力する機能の有無＞

本設問は「(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所のうち、開設主体が「社会福祉法人(社会福祉協議会(以下、社協)以外)」、「社会福祉法人(社協)」である事業所を集計対象とした。

居宅サービス事業所では「あり」と回答した事業所が「なし」の 1.5 倍の割合であったのに対し、居宅介護支援事業所では「なし」が「あり」の 1.5 倍であった。

(居宅介護支援票)

約 6 割の事業所が決算書を CSV 出力する機能がないと回答した。

(サービス票)

約 6 割の事業所が決算書を CSV 出力する機能があると回答した。

図表 2-102 決算書を CSV 出力する機能の有無 (居宅介護支援票)

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

開設主体	調査数	あり	なし
社会福祉法人(社協以外)	47	20	27
社会福祉法人(社協)	10	2	8
合計	57	22	35
	100.0%	38.6%	61.4%

図表 2-103 決算書を CSV 出力する機能の有無 (サービス票)

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

開設主体	調査数	あり	なし
社会福祉法人(社協以外)	140	87	53
社会福祉法人(社協)	21	12	9
合計	161	99	62
	100.0%	61.5%	38.5%

＜社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムのインターフェース仕様に準じた CSV を出力する機能の有無＞

本設問は「(7) 決算書を CSV 出力する機能の有無」で決算書を CSV 出力する機能があると回答した事業所を集計対象とした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、決算書を CSV する機能がある場合には、社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムのインターフェース仕様に準じた CSV を出力する機能がある割合が「なし」を上回った。

(居宅介護支援票)

8 割弱の事業所が社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムのインターフェース仕様に準じた CSV を出力する機能があると回答した。

(サービス票)

7 割の事業所が社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムのインターフェース仕様に準じた CSV を出力する機能があると回答した。

図表 2-104 決算書を CSV 出力する機能の有無 (居宅介護支援票)

※決算書を CSV 出力する機能があると回答した事業所が集計対象

開設主体	調査数	あり	なし
社会福祉法人(社協以外)	20	16	4
社会福祉法人(社協)	2	1	1
合計	22	17	5
	100.0%	77.3%	22.7%

図表 2-105 決算書を CSV 出力する機能の有無 (サービス票)

※決算書を CSV 出力する機能があると回答した事業所が集計対象

開設主体	調査数	あり	なし
社会福祉法人(社協以外)	87	61	26
社会福祉法人(社協)	12	8	4
合計	99	69	30
	100.0%	69.7%	30.3%

8) (8)「科学的介護情報システム(LIFE)と介護ソフト間における CSV 連携の標準仕様」
の実装有無(居宅サービス事業所)

本設問は「(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。

(サービス票)

「科学的介護情報システム(LIFE)と介護ソフト間における CSV 連携の標準仕様」が「実装されている」と回答した事業所が約4割、「実装されていない」と回答した事業所が5割弱と、実装されていない割合が高い結果となった。

サービス別では、「通所リハビリテーション」(64.6%)、「短期入所生活介護」(62.5%)、「通所介護」(54.8%)で半数以上の事業所において「科学的介護情報システム(LIFE)と介護ソフト間における CSV 連携の標準仕様」が実装されている結果となった。

図表 2-106 科学的介護情報システム（LIFE）と介護ソフト間における CSV 連携の標準仕様」の実装有無（サービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	実装されている	実装されていない	無回答
全体		606	241	286	79
		100.0%	39.8%	47.2%	13.0%
介護サービス種別	訪問介護	143	30	93	20
		100.0%	21.0%	65.0%	14.0%
	訪問入浴介護	11	1	7	3
		100.0%	9.1%	63.6%	27.3%
	訪問看護	65	14	37	14
		100.0%	21.5%	56.9%	21.5%
	訪問リハビリテーション	22	10	11	1
		100.0%	45.5%	50.0%	4.5%
	通所介護	126	69	40	17
		100.0%	54.8%	31.7%	13.5%
	通所リハビリテーション	48	31	13	4
		100.0%	64.6%	27.1%	8.3%
短期入所生活介護	56	35	16	5	
	100.0%	62.5%	28.6%	8.9%	
夜間対応型訪問介護	12	3	7	2	
	100.0%	25.0%	58.3%	16.7%	
認知症対応型通所介護	12	3	7	2	
	100.0%	25.0%	58.3%	16.7%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	5	9	2	
	100.0%	31.3%	56.3%	12.5%	
地域密着型通所介護	95	40	46	9	
	100.0%	42.1%	48.4%	9.5%	

9) (9) 契約開始時期

本設問は「(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とし、最も使用震度が高い介護ソフト1つについて回答するものとした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「2015年～2019年」の導入割合が最も高かった。

(居宅介護支援票)

「2015年～2019年」に導入したと回答した事業所が35.5%と最も高く、次点で「2010年～2014年」の21.8%であった。

(サービス票)

「2015年～2019年」に導入したと回答した事業所が44%と最も高く、次点で「2020年以降」の22.5%であった。直近5～6年で介護ソフトを導入した事業所が7割弱を占める結果となった。

図表 2-107 契約開始時期 (居宅介護支援票)

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	し 契 て 約 い 開 る 始 る 時 期 を 把 握	覚 え て い な い	無 回 答
233	110	115	8
100.0%	47.2%	49.4%	3.4%

図表 2-108 契約開始時期（サービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	契約開始時期を把握している	覚えていない	無回答
全体		606	284	308	14
		100.0%	46.9%	50.8%	2.3%
介護サービス種別	訪問介護	143	70	71	2
		100.0%	49.0%	49.7%	1.4%
	訪問入浴介護	11	5	6	-
		100.0%	45.5%	54.5%	-
	訪問看護	65	35	26	4
		100.0%	53.8%	40.0%	6.2%
	訪問リハビリテーション	22	10	12	-
		100.0%	45.5%	54.5%	-
	通所介護	126	52	71	3
		100.0%	41.3%	56.3%	2.4%
	通所リハビリテーション	48	25	22	1
		100.0%	52.1%	45.8%	2.1%
	短期入所生活介護	56	26	30	-
		100.0%	46.4%	53.6%	-
夜間対応型訪問介護	12	4	8	-	
	100.0%	33.3%	66.7%	-	
認知症対応型通所介護	12	4	8	-	
	100.0%	33.3%	66.7%	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	7	9	-	
	100.0%	43.8%	56.3%	-	
地域密着型通所介護	95	46	45	4	
	100.0%	48.4%	47.4%	4.2%	

図表 2-109 具体的な契約開始時期（西暦年）（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	1999年以前	4200年	9200年	4201年	9205年	2020年以降
110	2	12	16	24	39	17
100.0%	1.8%	10.9%	14.5%	21.8%	35.5%	15.5%

図表 2-110 具体的な契約開始時期（西暦年）（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1999年以前	4200年	9200年	4201年	9205年	2020年以降
全体		284	2	23	26	44	125	64
		100.0%	0.7%	8.1%	9.2%	15.5%	44.0%	22.5%
介護サービス種別	訪問介護	70	1	6	10	7	29	17
		100.0%	1.4%	8.6%	14.3%	10.0%	41.4%	24.3%
	訪問入浴介護	5	-	2	-	1	2	-
		100.0%	-	40.0%	-	20.0%	40.0%	-
	訪問看護	35	-	1	2	6	14	12
		100.0%	-	2.9%	5.7%	17.1%	40.0%	34.3%
	訪問リハビリテーション	10	-	-	-	1	4	5
		100.0%	-	-	-	10.0%	40.0%	50.0%
	通所介護	52	-	5	6	9	19	13
		100.0%	-	9.6%	11.5%	17.3%	36.5%	25.0%
	通所リハビリテーション	25	1	3	4	1	11	5
		100.0%	4.0%	12.0%	16.0%	4.0%	44.0%	20.0%
短期入所生活介護	26	-	5	1	4	13	3	
	100.0%	-	19.2%	3.8%	15.4%	50.0%	11.5%	
夜間対応型訪問介護	4	-	-	-	1	2	1	
	100.0%	-	-	-	25.0%	50.0%	25.0%	
認知症対応型通所介護	4	-	-	1	1	2	-	
	100.0%	-	-	25.0%	25.0%	50.0%	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	-	-	-	1	6	-	
	100.0%	-	-	-	14.3%	85.7%	-	
地域密着型通所介護	46	-	1	2	12	23	8	
	100.0%	-	2.2%	4.3%	26.1%	50.0%	17.4%	

10) (10) 契約形態

本設問は「(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とし、最も使用震度が高い介護ソフト1つについて回答するものとした。

居宅介護支援事業所では「利用料支払方式」、居宅サービス事業所では「一括契約方式（リースを含む）」の割合が最も高くなっている。

(居宅介護支援票)

介護ソフトの契約形態は、「利用料支払方式」が30.5%で最も高く、次点で「一括契約方式（リースを含む）」(28.3%)、「介護ソフトの使用権購入方式（使用期限付き）」(26.2%)となっており、これらで85%を占める。

「その他」として、「行政からの貸与」との回答があった。

(サービス票)

介護ソフトの契約形態は、「一括契約方式（リースを含む）」が29.9%で最も多く、次点で「介護ソフトの使用権購入方式（使用期限付き）」(26.4%)、「利用料支払方式」(24.9%)となっており、これらで8割強を占める。

「その他」として、「自社開発」との回答があった。

図表 2-111 契約形態（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	等フパ トッ 購（ケ 入D 方V 式D R型 介 護 ソ	付購介 き入護 （方ソ ）式フト （の 使用 期 限 権	利 用 料 支 払 方 式	ス一 を括 含契 む約 方 式 （ リ ー ス	そ の 他	無 回 答
233	19	61	71	66	3	13
100.0%	8.2%	26.2%	30.5%	28.3%	1.3%	5.6%

図表 2-112 契約形態（サービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	等ソフト（購入方式）	パッケージ型（DVD-R）	購入方式（使用期限付き）	介護ソフトの使用権	利用料支払方式	一括契約方式（リースを含む）	その他	無回答
全体		606	59	160	151	181	21	34		
		100.0%	9.7%	26.4%	24.9%	29.9%	3.5%	5.6%		
介護サービス種別	訪問介護	143	14	31	53	39	2	4		
		100.0%	9.8%	21.7%	37.1%	27.3%	1.4%	2.8%		
	訪問入浴介護	11	2	3	3	-	1	2		
		100.0%	18.2%	27.3%	27.3%	-	9.1%	18.2%		
	訪問看護	65	3	8	20	27	2	5		
		100.0%	4.6%	12.3%	30.8%	41.5%	3.1%	7.7%		
	訪問リハビリテーション	22	2	12	5	3	-	-		
		100.0%	9.1%	54.5%	22.7%	13.6%	-	-		
	通所介護	126	12	37	17	45	6	9		
		100.0%	9.5%	29.4%	13.5%	35.7%	4.8%	7.1%		
	通所リハビリテーション	48	8	16	7	12	2	3		
		100.0%	16.7%	33.3%	14.6%	25.0%	4.2%	6.3%		
短期入所生活介護	56	7	24	5	18	-	2			
	100.0%	12.5%	42.9%	8.9%	32.1%	-	3.6%			
夜間対応型訪問介護	12	1	4	2	4	1	-			
	100.0%	8.3%	33.3%	16.7%	33.3%	8.3%	-			
認知症対応型通所介護	12	1	3	2	4	1	1			
	100.0%	8.3%	25.0%	16.7%	33.3%	8.3%	8.3%			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	-	5	1	6	1	3			
	100.0%	-	31.3%	6.3%	37.5%	6.3%	18.8%			
地域密着型通所介護	95	9	17	36	23	5	5			
	100.0%	9.5%	17.9%	37.9%	24.2%	5.3%	5.3%			

11) (11) 提供形態

本設問は「(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とし、最も使用震度が高い介護ソフト1つについて回答するものとした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「クラウド型（ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態）」が最も高い割合であった。

(居宅介護支援票)

介護ソフトの提供形態は、「クラウド型（ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態）」が 53.6%、「オンプレミス型（介護事業所の PC、サーバーなどに導入して利用する）」が 40.3%で、クラウド型の割合がやや高い。

(サービス票)

介護ソフトの提供形態は、「クラウド型（ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態）」が 49.7%、「オンプレミス型（介護事業所の PC、サーバーなどに導入して利用する）」が 44.7%で、同程度の割合となっている。

居宅サービス事業所のサービス種別では、クラウド型の割合は「訪問看護」(61.5%)、「地域密着型通所介護」(60.0%)、「訪問リハビリテーション」(59.1%) で比較的高い一方、オンプレミス型は、「短期入所生活介護」で 62.5%と特に高くなっている。

「その他」として、「オンプレミス型とクラウド型の併用」との回答があった。

図表 2-113 提供形態（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	オンプレミス型（サービス票）	クラウド型（ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態）	その他	無回答
233	94	125	2	12
100.0%	40.3%	53.6%	0.9%	5.2%

図表 2-114 居宅サービス種別 提供形態

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象
(1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む)

	調査数	オンラインサービスなど（介護事業所の利用する形態）	クラウド型（ベンダーにインターネット経由でアクセスして利用する形態）	その他	無回答	
全体	606	271	301	6	28	
	100.0%	44.7%	49.7%	1.0%	4.6%	
介護サービス種別	訪問介護	143	69	68	1	5
		100.0%	48.3%	47.6%	0.7%	3.5%
	訪問入浴介護	11	3	6	-	2
		100.0%	27.3%	54.5%	-	18.2%
	訪問看護	65	17	40	2	6
		100.0%	26.2%	61.5%	3.1%	9.2%
	訪問リハビリテーション	22	9	13	-	-
		100.0%	40.9%	59.1%	-	-
	通所介護	126	69	49	3	5
		100.0%	54.8%	38.9%	2.4%	4.0%
	通所リハビリテーション	48	22	25	-	1
		100.0%	45.8%	52.1%	-	2.1%
	短期入所生活介護	56	35	21	-	-
	100.0%	62.5%	37.5%	-	-	
夜間対応型訪問介護	12	5	7	-	-	
	100.0%	41.7%	58.3%	-	-	
認知症対応型通所介護	12	5	6	-	1	
	100.0%	41.7%	50.0%	-	8.3%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	4	9	-	3	
	100.0%	25.0%	56.3%	-	18.8%	
地域密着型通所介護	95	33	57	-	5	
	100.0%	34.7%	60.0%	-	5.3%	

D) 介護分野におけるデータ連携の状況について

1) (1) 居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用して、データ連携を行っているか

本設問は「問3(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。

居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用したケアプランデータのやりとりについて、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、「データ連携を行っていない」の割合が高かった。

(居宅介護支援票)

居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用したケアプランデータのやりとりについて「データ連携を行っていない」事業所が8割を占める結果となった。

(サービス票)

居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用したケアプランデータのやりとりについて「データ連携を行っていない」事業所が7割であった。

居宅サービス種別では、夜間対応型訪問介護(58.3%)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(56.3%)は、半数以上が居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用してデータ連携を行っていた。訪問介護(37.8%)、認知症対応型通所介護(33.3%)、短期入所生活介護(32.1%)においても、平均より割合が高かった。

図表 2-115 居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用して、データ連携を行っているか(居宅介護支援票)

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	データ連携を行っている	データ連携を行っていない
233	47	186
100.0%	20.2%	79.8%

図表 2-116 居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用して、データ連携を行っているか（サービス票）
 ※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	データ連携を行っている	データ連携を行っていない
全体		606	180	426
		100.0%	29.7%	70.3%
介護サービス種別	訪問介護	143	54	89
		100.0%	37.8%	62.2%
	訪問入浴介護	11	2	9
		100.0%	18.2%	81.8%
	訪問看護	65	17	48
		100.0%	26.2%	73.8%
	訪問リハビリテーション	22	6	16
		100.0%	27.3%	72.7%
	通所介護	126	33	93
		100.0%	26.2%	73.8%
	通所リハビリテーション	48	13	35
		100.0%	27.1%	72.9%
	短期入所生活介護	56	18	38
	100.0%	32.1%	67.9%	
夜間対応型訪問介護	12	7	5	
	100.0%	58.3%	41.7%	
認知症対応型通所介護	12	4	8	
	100.0%	33.3%	66.7%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	9	7	
	100.0%	56.3%	43.8%	
地域密着型通所介護	95	17	78	
	100.0%	17.9%	82.1%	

利用者数・換算人員別の結果において、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、事業所規模が大きくなるにつれ、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用したデータ連携を行っている割合が高くなった。

図表 2-117 利用者数・換算人員別 居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用して、データ連携を行っているか
(居宅介護支援票)

		調査数	データ連携を行っている	データ連携を行っていない
全体		233	47	186
		100.0	20.2	79.8
利用者数計	0～40人	52	9	43
		100.0	17.3	82.7
	41～80人	55	8	47
		100.0	14.5	85.5
	81～100人	29	4	25
		100.0	13.8	86.2
常勤換算人員	101～150人	52	19	33
		100.0	36.5	63.5
	151人以上	45	7	38
		100.0	15.6	84.4
	0～1人未満	10	2	8
		100.0	20.0	80.0
常勤換算人員	1人～2人未満	56	8	48
		100.0	14.3	85.7
	2人～3人未満	46	11	35
		100.0	23.9	76.1
	3人～4人未満	49	11	38
	100.0	22.4	77.6	
常勤換算人員	4人以上	72	15	57
		100.0	20.8	79.2

図表 2-118 利用者数・換算人員別 居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用して、データ連携を行っているか
(サービス票)

		調査数	いる データ 連携を 行っ て	いな い データ 連携を 行っ て
全体		606	180	426
		100.0	29.7	70.3
利用者数計	0～10人	53	10	43
		100.0	18.9	81.1
	11～30人	163	54	109
		100.0	33.1	66.9
	31～50人	133	37	96
		100.0	27.8	72.2
常勤換算人員	51～100人	183	55	128
		100.0	30.1	69.9
	101人以上	74	24	50
		100.0	32.4	67.6
	0～2人未満	16	5	11
		100.0	31.3	68.8
常勤換算人員	2人～4人未満	78	23	55
		100.0	29.5	70.5
	4人～7人未満	183	53	130
		100.0	29.0	71.0
	7人～10人未満	117	29	88
	100.0	24.8	75.2	
常勤換算人員	10人以上	212	70	142
		100.0	33.0	67.0

2) (2) サービス計画書について、標準仕様を活用したデータ連携の状況

本設問は「問3(1)介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所のうち、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用して「データ連携を行っている」事業所を集計対象とした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「自法人内事業所・施設との間で連携している」が最も高く、同様の傾向であった。

(居宅介護支援票)

サービス計画書を「自法人内事業所・施設との間で連携している」事業所が78.7%で最も高い割合であった。

データ連携を行っていない理由として、「機能がないため」との回答があった。

(サービス票)

サービス計画書を「自法人内事業所・施設との間で連携している」事業所が75.0%で最も高い割合であった。また、「他法人事業所・施設との間で連携している」と回答した事業所が25.6%であった。

データ連携を行っていない理由として、「機能がないため」、「データ連携していない事業所があるため」、「必要性を感じていないため」、「サービス計画書を介護ソフトで作成していないため」、「本人や家族のサインや押印がされたものを提出しているため」といった回答があった。

居宅サービス種別では、「自法人内事業所・施設との間で連携している」と回答した割合が高かったのは、訪問入浴介護(100%)、認知症対応型通所介護(100%)、短期入所生活介護(94.4%)であった。また、「他法人事業所・施設との間で連携している」と回答した割合が最も高かったのは地域密着型通所介護で64.7%であった。

図表 2-119 サービス計画書について、標準仕様を活用したデータ連携の状況

(居宅介護支援票)(複数回答)

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が集計対象

調査数	ると他の法 間人で事 連携所し て施設	い設自 ると法 間の人 間で事 連携所 し・施	いデー タ連 携し てい な
47	9	37	2
100.0%	19.1%	78.7%	4.3%

図表 2-120 サービス計画書について、標準仕様を活用したデータ連携の状況

(居宅サービス事業所) (複数回答)

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調査数	ると他の 間の 事業所 ・施設	い設自 るとの 法の人 間の 事業所 ・施設	いデー ータ 連携 してい ない
全体		180	46	135	10
		100.0%	25.6%	75.0%	5.6%
介護サ ービス 種別	訪問介護	54	9	43	4
		100.0%	16.7%	79.6%	7.4%
	訪問入浴介護	2	-	2	-
		100.0%	-	100.0%	-
	訪問看護	17	6	9	2
		100.0%	35.3%	52.9%	11.8%
	訪問リハビリテーション	6	2	5	-
		100.0%	33.3%	83.3%	-
	通所介護	33	8	25	1
		100.0%	24.2%	75.8%	3.0%
	通所リハビリテーション	13	4	9	-
		100.0%	30.8%	69.2%	-
	短期入所生活介護	18	2	17	-
	100.0%	11.1%	94.4%	-	
夜間対応型訪問介護	7	1	5	2	
	100.0%	14.3%	71.4%	28.6%	
認知症対応型通所介護	4	-	4	-	
	100.0%	-	100.0%	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	3	6	1	
	100.0%	33.3%	66.7%	11.1%	
地域密着型通所介護	17	11	10	-	
	100.0%	64.7%	58.8%	-	

図表 2-121 利用者数・換算人員別 サービス計画書について、標準仕様を活用したデータ連携の状況

(居宅介護支援票)

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調査数	ると他の間で連携している施設	い設自 ると法人 間の内 間で事業 所・施 して施	いデー ータ連 携して いな
全体		47	9	37	2
		100.0	19.1	78.7	4.3
利用者数計	0~40人	9	2	7	-
		100.0	22.2	77.8	-
	41~80人	8	1	7	-
		100.0	12.5	87.5	-
	81~100人	4	-	3	1
		100.0	-	75.0	25.0
101~150人	19	4	15	-	
	100.0	21.1	78.9	-	
	7	2	5	1	
	100.0	28.6	71.4	14.3	
常勤換算人員	0~1人未満	2	-	2	-
		100.0	-	100.0	-
	1人~2人未満	8	1	7	-
		100.0	12.5	87.5	-
	2人~3人未満	11	2	8	1
		100.0	18.2	72.7	9.1
3人~4人未満	11	2	9	-	
	100.0	18.2	81.8	-	
4人以上	15	4	11	1	
	100.0	26.7	73.3	6.7	

図表 2-122 利用者数・換算人員別 サービス計画書について、標準仕様を活用したデータ連携の状況
(サービス票)

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調査数	ると他の間で連携している施設	設置の法人事業所・施設	データ連携していない
全体		180	46	135	10
		100.0	25.6	75.0	5.6
利用者数計	0~10人	10	3	7	-
		100.0	30.0	70.0	-
	11~30人	54	18	41	2
		100.0	33.3	75.9	3.7
	31~50人	37	8	26	4
		100.0	21.6	70.3	10.8
常勤換算人員	51~100人	55	14	41	3
		100.0	25.5	74.5	5.5
	101人以上	24	3	20	1
		100.0	12.5	83.3	4.2
	0~2人未満	5	1	3	1
	100.0	20.0	60.0	20.0	
常勤換算人員	2人~4人未満	23	4	20	-
		100.0	17.4	87.0	-
	4人~7人未満	53	18	37	2
		100.0	34.0	69.8	3.8
	7人~10人未満	29	9	17	5
	100.0	31.0	58.6	17.2	
常勤換算人員	10人以上	70	14	58	2
		100.0	20.0	82.9	2.9

3) (3) サービス利用票（提供票）【予定】について、標準仕様を活用したデータ連携の状況

本設問は「問3(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所のうち、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用して「データ連携を行っている」事業所を集計対象とした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「自法人内事業所・施設との間で連携している」が最も高く、同様の傾向であった。

(居宅介護支援票)

サービス利用票（提供票）【予定】を「自法人内事業所・施設との間で連携している」事業所が78.7%で最も高い割合であった。

データ連携を行っていない理由として、「機能がないため」といった回答があった。

(サービス票)

サービス利用票（提供票）【予定】を「自法人内事業所・施設との間で連携している」と回答した事業所が76.1%で最も高い割合であった。また、「他法人事業所・施設との間で連携している」と回答した事業所が27.2%であった。

データ連携を行っていない理由として、「必要性を感じないため」、「各事業所での作成時期が異なるため」、「提供票の時間等が前月の実績から正しく直されていないため」といった回答があった。

サービス種別では、「自法人内事業所・施設との間で連携している」と回答した割合が高かったのは、訪問入浴看護(100%)、認知症対応型通所介護(100%)、短期入所生活介護(88.9%)であった。「他法人事業所・施設との間で連携している」と回答した割合が最も高かったのは地域密着型通所介護で64.7%であった。

図表 2-123 サービス利用票（提供票）【予定】について、標準仕様を活用したデータ連携の状況（居宅介護支援票）（複数回答）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が集計対象

調査数	ると他の法 間人で事 連業携所 し・施 い設	い設自 ると法 の人の 間内 で事 連業携 所し・ て施	いデー タ連 携し てい な
47	10	37	2
100.0%	21.3%	78.7%	4.3%

図表 2-124 サービス利用票（提供票）【予定】について、標準仕様を活用したデータ連携
の状況（居宅サービス事業所）（複数回答）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調 査 数	と 他 の 法 人 事 業 所 と の 間 で 連 携 し て い る	設 自 法 人 の 内 事 業 所 と の 間 で 連 携 し て 施 す	い デ ー タ 連 携 し て い な い
全体		180	49	137	7
		100.0%	27.2%	76.1%	3.9%
介 護 サ ー ビ ス 種 別	訪問介護	54	13	41	3
		100.0%	24.1%	75.9%	5.6%
	訪問入浴介護	2	-	2	-
		100.0%	-	100.0%	-
	訪問看護	17	6	10	1
		100.0%	35.3%	58.8%	5.9%
	訪問リハビリテーション	6	2	5	-
		100.0%	33.3%	83.3%	-
	通所介護	33	7	26	1
		100.0%	21.2%	78.8%	3.0%
	通所リハビリテーション	13	4	10	-
		100.0%	30.8%	76.9%	-
	短期入所生活介護	18	2	16	-
	100.0%	11.1%	88.9%	-	
夜間対応型訪問介護	7	2	6	1	
	100.0%	28.6%	85.7%	14.3%	
認知症対応型通所介護	4	-	4	-	
	100.0%	-	100.0%	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	2	7	1	
	100.0%	22.2%	77.8%	11.1%	
地域密着型通所介護	17	11	10	-	
	100.0%	64.7%	58.8%	-	

図表 2-125 利用者数・換算人員別 サービス利用票（提供票）【予定】について、標準仕様を活用したデータ連携の状況（居宅介護支援票）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調査数	ると他の法人事業所・施設	いる設と法人の間で連携して	いデータ連携していない
全体		47	10	37	2
		100.0	21.3	78.7	4.3
利用者数計	0～40人	9	2	7	-
		100.0	22.2	77.8	-
	41～80人	8	1	6	1
		100.0	12.5	75.0	12.5
	81～100人	4	1	3	-
		100.0	25.0	75.0	-
101～150人		19	4	16	-
		100.0	21.1	84.2	-
151人以上		7	2	5	1
		100.0	28.6	71.4	14.3
常勤換算人員	0～1人未満	2	-	2	-
		100.0	-	100.0	-
	1人～2人未満	8	1	7	-
		100.0	12.5	87.5	-
	2人～3人未満	11	3	8	-
		100.0	27.3	72.7	-
3人～4人未満		11	2	10	-
		100.0	18.2	90.9	-
4人以上		15	4	10	2
		100.0	26.7	66.7	13.3

図表 2-126 利用者数・換算人員別 サービス利用票（提供票）【予定】について、標準仕様を活用したデータ連携の状況（サービス票）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調査数	ると他の法人事業所・施設	い設自 ると法人 間の事業 所・施設	いデー タ連携 してい ない
全体		180	49	137	7
		100.0	27.2	76.1	3.9
利用者数計	0～10人	10	3	7	-
		100.0	30.0	70.0	-
	11～30人	54	17	40	3
		100.0	31.5	74.1	5.6
	31～50人	37	12	28	-
		100.0	32.4	75.7	-
51～100人		55	14	42	3
		100.0	25.5	76.4	5.5
101人以上		24	3	20	1
		100.0	12.5	83.3	4.2
常勤換算人員	0～2人未満	5	2	3	-
		100.0	40.0	60.0	-
	2人～4人未満	23	5	20	-
		100.0	21.7	87.0	-
	4人～7人未満	53	19	37	3
	100.0	35.8	69.8	5.7	
7人～10人未満		29	10	20	2
		100.0	34.5	69.0	6.9
10人以上		70	13	57	2
		100.0	18.6	81.4	2.9

4) (4) サービス利用票（提供票）【実績】について、標準仕様を活用したデータ連携の状況

本設問は「問3(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所のうち、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用して「データ連携を行っている」事業所を集計対象とした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「自法人内事業所・施設との間で連携している」が最も高く、同様の傾向であった。

(居宅介護支援票)

サービス利用票（提供票）【実績】を「自法人内事業所・施設との間で連携している」と回答した事業所が83.0%で最も高い割合であった。「データ連携をしていない」と回答した事業所はなく、サービス利用票（提供表）【実績】は自法人内あるいは他法人内の事業所との間で連携されている。

(サービス票)

サービス利用票（提供票）【実績】を「自法人内事業所・施設との間で連携している」と回答した事業所が78.3%で最も高い割合であった。

データ連携を行っていない理由として、「機能がないため」、「誤りが訂正されないため」、「予定が取り込めないと実績を連携できないため」といった回答があった。

サービス種別では、「自法人内事業所・施設との間で連携している」と回答した割合が高かったのは、訪問入浴介護（100%）、認知症対応型通所介護（100%）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（88.9%）であった。また、「他法人事業所・施設との間で連携している」と回答した割合が高かったのは、地域密着型通所介護（52.9%）、夜間対応型訪問介護（42.9%）であった。

図表 2-127 サービス利用票（提供票）【実績】について、標準仕様を活用したデータ連携の状況（居宅介護支援票）（複数回答）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が集計対象

調査数	ると他の法人間で連携して施設	い設自ると法人間で連携して施設	いデータ連携していない
47	10	39	-
100.0%	21.3%	83.0%	-

図表 2-128 サービス利用票（提供票）【実績】について、標準仕様を活用したデータ連携
の状況（居宅サービス事業所）（複数回答）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調査数	ると他の 間の 事業所 で連携 して いる設 施	自 法 人 内 事 業 所 で 連 携 し て 施 設	い デ ー タ 連 携 し て い な い
全体		180	44	141	9
		100.0%	24.4%	78.3%	5.0%
介護サ ー ビ ス 種 別	訪問介護	54	11	43	2
		100.0%	20.4%	79.6%	3.7%
	訪問入浴介護	2	-	2	-
		100.0%	-	100.0%	-
	訪問看護	17	5	11	1
		100.0%	29.4%	64.7%	5.9%
	訪問リハビリテーション	6	2	5	-
		100.0%	33.3%	83.3%	-
	通所介護	33	6	26	3
		100.0%	18.2%	78.8%	9.1%
	通所リハビリテーション	13	4	10	-
		100.0%	30.8%	76.9%	-
	短期入所生活介護	18	2	16	-
		100.0%	11.1%	88.9%	-
夜間対応型訪問介護	7	3	6	1	
	100.0%	42.9%	85.7%	14.3%	
認知症対応型通所介護	4	-	4	-	
	100.0%	-	100.0%	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	2	8	-	
	100.0%	22.2%	88.9%	-	
地域密着型通所介護	17	9	10	2	
	100.0%	52.9%	58.8%	11.8%	

図表 2-129 利用者数・換算人員別 サービス利用票（提供票）【実績】について、標準仕様を活用したデータ連携の状況（居宅介護支援票）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調査数	ると他の法人事業所・施設	い設自法との人間で連携している	いデータ連携していない
全体		47	10	39	-
		100.0	21.3	83.0	-
利用者数計	0~40人	9	2	7	-
		100.0	22.2	77.8	-
	41~80人	8	1	7	-
		100.0	12.5	87.5	-
	81~100人	4	1	3	-
		100.0	25.0	75.0	-
常勤換算人員	101~150人	19	4	16	-
		100.0	21.1	84.2	-
	151人以上	7	2	6	-
		100.0	28.6	85.7	-
	0~1人未満	2	-	2	-
	100.0	-	100.0	-	
常勤換算人員	1人~2人未満	8	1	7	-
		100.0	12.5	87.5	-
	2人~3人未満	11	3	8	-
		100.0	27.3	72.7	-
	3人~4人未満	11	2	10	-
	100.0	18.2	90.9	-	
常勤換算人員	4人以上	15	4	12	-
		100.0	26.7	80.0	-

図表 2-130 利用者数・換算人員別 サービス利用票（提供票）【実績】について、標準仕様を活用したデータ連携の状況（サービス票）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調査数	ると他の法人事業所・施設	いる設と法人間で連携して	いデータ連携していない
全体		180	44	141	9
		100.0	24.4	78.3	5.0
利用者数計	0～10人	10	2	7	1
		100.0	20.0	70.0	10.0
	11～30人	54	17	42	1
		100.0	31.5	77.8	1.9
	31～50人	37	11	27	1
		100.0	29.7	73.0	2.7
51～100人		55	11	44	6
		100.0	20.0	80.0	10.9
101人以上		24	3	21	-
		100.0	12.5	87.5	-
常勤換算人員	0～2人未満	5	2	3	-
		100.0	40.0	60.0	-
	2人～4人未満	23	5	20	-
		100.0	21.7	87.0	-
	4人～7人未満	53	18	39	3
	100.0	34.0	73.6	5.7	
7人～10人未満		29	8	21	2
		100.0	27.6	72.4	6.9
10人以上		70	11	58	4
		100.0	15.7	82.9	5.7

5) (5) その他、サービス提供記録・ケア記録などについて、同じ法人の事業所・施設での連携状況

本設問は「問3(1)介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所のうち、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用して「データ連携を行っている」事業所を集計対象とした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともにサービス提供記録・ケア記録などについて同じ法人の事業所・施設で「連携している」が最も高く、同様の傾向であった。

(居宅介護支援票)

サービス提供記録・ケア記録などについて、同じ法人の事業所・施設で「連携している」と回答した事業所が約半数である一方、「連携していない」事業所は4割であった。

(サービス票)

サービス提供記録・ケア記録などについて、同じ法人の事業所・施設で「連携している」と回答した事業所は64.4%であった。

サービス種別では、サービス提供記録・ケア記録などについて、同じ法人の事業所・施設で「連携している」と回答した割合が高かったのは、認知症対応型通所介護(100%)、短期入所生活介護(88.9%)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(88.9%)であった。

図表 2-131 その他、サービス提供記録・ケア記録などについて、同じ法人の事業所・施設での連携状況(居宅介護支援票)

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

調査数	連携している	連携していない	同じ法人の事業所・施設がない
47	24	19	4
100.0%	51.1%	40.4%	8.5%

図表 2-132 その他、サービス提供記録・ケア記録などについて、同じ法人の事業所・施設での連携状況

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調査数	連携している	連携していない	同じ法人の事業所・施設がない
全体		180	116	57	7
		100.0%	64.4%	31.7%	3.9%
介護サービス種別	訪問介護	54	32	18	4
		100.0%	59.3%	33.3%	7.4%
	訪問入浴介護	2	1	1	-
		100.0%	50.0%	50.0%	-
	訪問看護	17	9	8	-
		100.0%	52.9%	47.1%	-
	訪問リハビリテーション	6	3	3	-
		100.0%	50.0%	50.0%	-
	通所介護	33	23	10	-
		100.0%	69.7%	30.3%	-
	通所リハビリテーション	13	6	7	-
		100.0%	46.2%	53.8%	-
	短期入所生活介護	18	16	2	-
	100.0%	88.9%	11.1%	-	
夜間対応型訪問介護	7	5	2	-	
	100.0%	71.4%	28.6%	-	
認知症対応型通所介護	4	4	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	8	1	-	
	100.0%	88.9%	11.1%	-	
地域密着型通所介護	17	9	5	3	
	100.0%	52.9%	29.4%	17.6%	

図表 2-133 利用者数・換算人員別 その他、サービス提供記録・ケア記録などについて、同じ法人の事業所・施設での連携状況（居宅介護支援票）
 ※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
 集計対象

		調査数	連携している	連携していない	同じ法人の事業所・施設がない
全体		47	24	19	4
		100.0	51.1	40.4	8.5
利用者数計	0～40人	9	5	3	1
		100.0	55.6	33.3	11.1
	41～80人	8	5	3	-
		100.0	62.5	37.5	-
	81～100人	4	1	3	-
		100.0	25.0	75.0	-
101～150人		19	9	8	2
		100.0	47.4	42.1	10.5
151人以上		7	4	2	1
		100.0	57.1	28.6	14.3
常勤換算人員	0～1人未満	2	2	-	-
		100.0	100.0	-	-
	1人～2人未満	8	6	1	1
		100.0	75.0	12.5	12.5
	2人～3人未満	11	4	6	1
		100.0	36.4	54.5	9.1
3人～4人未満		11	4	7	-
		100.0	36.4	63.6	-
4人以上		15	8	5	2
		100.0	53.3	33.3	13.3

図表 2-134 利用者数・換算人員別 その他、サービス提供記録・ケア記録などについて、同じ法人の事業所・施設での連携状況（サービス票）
 ※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
 集計対象

		調査数	連携している	連携していない	同じ法人の事業所・施設がない
全体		180	116	57	7
		100.0	64.4	31.7	3.9
利用者数計	0～10人	10	5	3	2
		100.0	50.0	30.0	20.0
	11～30人	54	39	14	1
		100.0	72.2	25.9	1.9
	31～50人	37	24	11	2
		100.0	64.9	29.7	5.4
51～100人	55	34	19	2	
	100.0	61.8	34.5	3.6	
101人以上	24	14	10	-	
	100.0	58.3	41.7	-	
常勤換算人員	0～2人未満	5	2	2	1
		100.0	40.0	40.0	20.0
	2人～4人未満	23	14	6	3
		100.0	60.9	26.1	13.0
	4人～7人未満	53	33	20	-
		100.0	62.3	37.7	-
7人～10人未満	29	18	8	3	
	100.0	62.1	27.6	10.3	
10人以上	70	49	21	-	
	100.0	70.0	30.0	-	

6) (6) サービス利用票（提供票）を共有した事業所の種類（居宅介護支援事業所）

本設問は「問3（1）介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所のうち、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用して「データ連携を行っている」事業所を集計対象とした。

（居宅介護支援票）

サービス利用票（提供票）を共有した事業所の種類として、「訪問介護」が61.7%と最も高く、次いで「通所介護」（55.3%）、「短期入所生活介護」（38.3%）であった。一方、「訪問入浴介護」（4.3%）、「認知症対応型通所介護」（8.5%）は低い割合であった。

「その他」の回答として、「居宅療養管理指導」、「福祉用具」があった。

図表 2-135 サービス利用票（提供票）を共有した事業所の種類
（居宅介護支援票）（複数回答）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

調査数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	その他
47	29	2	15	5	26	6	18	-	-	11	4	2
100.0%	61.7%	4.3%	31.9%	10.6%	55.3%	12.8%	38.3%	-	-	23.4%	8.5%	4.3%

7) (7) サービス利用票（提供票）を共有した理由

本設問は「問3(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所のうち、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用して「データ連携を行っている」事業所を集計対象とした。

居宅介護支援事業所では「サービス利用票（提供票）の共有のための業務負担削減のため」、居宅サービス事業所では「サービス利用票（提供票）の共有を円滑に行うため」の割合が最も高い結果となった。

(居宅介護支援票)

サービス利用票（提供票）を共有した理由として、「サービス利用票（提供票）の共有のための業務負担削減のため」が 80.9%と最も高く、次点で「サービス利用票（提供票）の共有のための時間削減のため」(68.1%)であった。業務負担や時間の削減を理由として挙げている事業所の割合が高いことから、効率化のためにサービス利用票（提供票）共有していることが伺える。

「その他」として、「同じ介護ソフトを利用しているため」、「開設当初から共有を行っていたため」といった回答があった。

(サービス票)

サービス利用票（提供票）を共有した理由として、「サービス利用票（提供票）の共有を円滑に行うため」が 63.9%と最も高く、次点で「サービス利用票（提供票）の共有のための業務負担削減のため」(58.9%)であった。

「その他」として、「介護支援専門員から連携があったため、返信の形で共有した」、「利用者の状況を正確に情報共有するため」といった回答があった。

図表 2-136 サービス利用票（提供票）を共有した理由
(居宅介護支援票) (複数回答)

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

調査数	共有のサービス利用票（提供票）のための時間削減のため	共有のサービス利用票（提供票）のための業務負担削減のため	共有のサービス利用票（提供票）のための業務負担削減のため	共有のサービス利用票（提供票）の共有を円滑に行うため	あったサービス事業者側の要望が	地域として電子共有を進めて	その他
47	32	16	38	29	6	-	2
100.0%	68.1%	34.0%	80.9%	61.7%	12.8%	-	4.3%

図表 2-137 サービス利用票（提供票）を共有した理由
（サービス票）（複数回答）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調査数	サービスの利用票（提供票）の削減のための	サービスの利用票（提供票）の削減のための	共有の業務負担削減のため	サービスの円滑に行うための	サービス事業所側の要望が	地域として電子共有を進めているため	その他
全体		180	97	44	106	115	16	3	6
		100.0%	53.9%	24.4%	58.9%	63.9%	8.9%	1.7%	3.3%
介護サービス種別	訪問介護	54	33	14	31	32	2	1	3
		100.0%	61.1%	25.9%	57.4%	59.3%	3.7%	1.9%	5.6%
	訪問入浴介護	2	-	-	-	2	-	-	-
		100.0%	-	-	-	100.0%	-	-	-
	訪問看護	17	6	3	9	11	2	-	1
		100.0%	35.3%	17.6%	52.9%	64.7%	11.8%	-	5.9%
	訪問リハビリテーション	6	4	3	6	3	-	1	-
		100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	50.0%	-	16.7%	-
	通所介護	33	21	5	21	19	3	1	1
		100.0%	63.6%	15.2%	63.6%	57.6%	9.1%	3.0%	3.0%
	通所リハビリテーション	13	3	3	6	7	3	-	-
		100.0%	23.1%	23.1%	46.2%	53.8%	23.1%	-	-
短期入所生活介護	18	9	4	10	15	1	-	-	
	100.0%	50.0%	22.2%	55.6%	83.3%	5.6%	-	-	
夜間対応型訪問介護	7	3	2	5	6	1	-	-	
	100.0%	42.9%	28.6%	71.4%	85.7%	14.3%	-	-	
認知症対応型通所介護	4	3	1	2	2	-	-	1	
	100.0%	75.0%	25.0%	50.0%	50.0%	-	-	25.0%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	5	3	6	7	1	-	-	
	100.0%	55.6%	33.3%	66.7%	77.8%	11.1%	-	-	
地域密着型通所介護	17	10	6	10	11	3	-	-	
	100.0%	58.8%	35.3%	58.8%	64.7%	17.6%	-	-	

図表 2-138 利用者数・換算人員別 サービス利用票（提供票）を共有した理由
（居宅介護支援票）（複数回答）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調査数	の供サ 時票ー 間ービ 削ス 減の利 の共 た有 た票 めた め提	の供サ 費票ー 用ービ 削ス 減の利 の共 た有 た票 めた め提	め供業 の票ー 務ービ 負のス 担共 削利 減有 の票 たの めた め提	に供サ 行票ー うービ たの利 め共 有票 を 円 滑	要サ 望ービ があス った業 た所 た側 め	を地 進域 めと して いる 電子 共有	その他
全体		47	32	16	38	29	6	-	2
		100.0	68.1	34.0	80.9	61.7	12.8	-	4.3
利用者数計	0~40人	9	8	3	7	7	2	-	-
		100.0	88.9	33.3	77.8	77.8	22.2	-	-
	41~80人	8	4	2	6	5	-	-	2
		100.0	50.0	25.0	75.0	62.5	-	-	25.0
	81~100人	4	3	2	2	3	-	-	-
		100.0	75.0	50.0	50.0	75.0	-	-	-
101~150人		19	12	5	16	11	3	-	-
		100.0	63.2	26.3	84.2	57.9	15.8	-	-
151人以上		7	5	4	7	3	1	-	-
		100.0	71.4	57.1	100.0	42.9	14.3	-	-
常勤換算人員	0~1人未満	2	-	-	1	2	-	-	-
		100.0	-	-	50.0	100.0	-	-	-
	1人~2人未満	8	7	4	8	6	2	-	-
		100.0	87.5	50.0	100.0	75.0	25.0	-	-
	2人~3人未満	11	7	4	8	7	-	-	2
		100.0	63.6	36.4	72.7	63.6	-	-	18.2
3人~4人未満		11	9	2	8	7	-	-	-
		100.0	81.8	18.2	72.7	63.6	-	-	-
4人以上		15	9	6	13	7	4	-	-
		100.0	60.0	40.0	86.7	46.7	26.7	-	-

図表 2-139 利用者数・換算人員別 サービス利用票（提供票）を共有した理由
（サービス票）（複数回答）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

	調査数	の供サ 時票ー 間ービ 削のス 減の利 の共 た有 た票 めた め提	の供サ 費票ー 用ービ 削のス 減の利 の共 た有 た票 めた め提	め の業 務ー 負の 担共 削利 減の のた た提	に供サ 行票ー うービ たのス め共 有票 をの 円利 滑を 提票 の	要サ 望ー がビ あス つ事 た業 た所 め側 の	を地 進域 めと して いる 電子 た共 た有	その他	
全体	180	97	44	106	115	16	3	6	
	100.0	53.9	24.4	58.9	63.9	8.9	1.7	3.3	
利用者数計	0～10人	10	2	-	5	9	1	-	-
		100.0	20.0	-	50.0	90.0	10.0	-	-
	11～30人	54	32	15	28	36	3	-	3
		100.0	59.3	27.8	51.9	66.7	5.6	-	5.6
	31～50人	37	23	6	22	24	1	2	-
		100.0	62.2	16.2	59.5	64.9	2.7	5.4	-
	51～100人	55	29	18	37	33	7	1	2
		100.0	52.7	32.7	67.3	60.0	12.7	1.8	3.6
	101人以上	24	11	5	14	13	4	-	1
		100.0	45.8	20.8	58.3	54.2	16.7	-	4.2
常勤換算人員	0～2人未満	5	2	1	2	3	-	1	-
		100.0	40.0	20.0	40.0	60.0	-	20.0	-
	2人～4人未満	23	16	7	15	14	1	1	-
		100.0	69.6	30.4	65.2	60.9	4.3	4.3	-
	4人～7人未満	53	24	10	26	32	6	-	5
		100.0	45.3	18.9	49.1	60.4	11.3	-	9.4
	7人～10人未満	29	18	7	18	18	3	1	-
		100.0	62.1	24.1	62.1	62.1	10.3	3.4	-
	10人以上	70	37	19	45	48	6	-	1
		100.0	52.9	27.1	64.3	68.6	8.6	-	1.4

8) (8) 情報連携・共有について

本設問は「問3(1)介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所のうち、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用して「データ連携を行っている」事業所を集計対象とした。本設問では、「そう思わない」を1、「そう思う」を6と設定し、6段階で回答する形式とした。

情報連携・共有について、「事業所内の情報共有が円滑になった(話し合い時間の増等含む)」は、居宅介護支援事業所で平均4.2、居宅サービス事業所で平均3.9であった。また、「事業所外との情報共有が円滑になった(家族や他事業所との連絡等)」は居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに平均3.1であった。

(居宅介護支援票)

「事業所内の情報共有が円滑になった(話し合い時間の増等含む)」は「4」が25.5%、「3」が23.4%、「5」「6」がいずれも21.3%と、3~6の回答で約9割であった。一方、「事業所外との情報共有が円滑になった(家族や他事業所との連絡等)」は「3」が34.0%で最も多く、次点で「1」25.5%であった。

(サービス票)

「事業所内の情報共有が円滑になった(話し合い時間の増等含む)」は「3」が25.6%で最も多く、次点で「5」が23.9%であった。「事業所外との情報共有が円滑になった(家族や他事業所との連絡等)」は「3」が31.1%で最も多く、次点は「4」(18.3%)であった。

サービス別では、「事業所内の情報共有が円滑になった(話し合い時間の増等含む)」について、平均が最も高かったのは夜間対応型訪問看護(5.0)、以降訪問入浴介護(4.5)、訪問介護(4.1)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(4.1)であった。「事業所外との情報共有が円滑になった(家族や他事業所との連絡等)」についても平均が最も高かったのは夜間対応型訪問看護(4.7)、次点で定期巡回・随時対応型訪問介護看護(4.1)であった。

図表 2-140 情報連携・共有について(居宅介護支援票)

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が集計対象

	調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
事業所内の情報共有が円滑になった(話し合い時間の増等含む)	47 100.0%	3 6.4%	1 2.1%	11 23.4%	12 25.5%	10 21.3%	10 21.3%	4.2
事業所外との情報共有が円滑になった(家族や他事業所との連絡等)	47 100.0%	12 25.5%	3 6.4%	16 34.0%	7 14.9%	4 8.5%	5 10.6%	3.1

図表 2-141 情報連携・共有について（サービス票）（複数回答）

「事業所内の情報共有が円滑になった（話し合い時間の増等含む）」

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		180	13	16	46	35	43	27	3.9
		100.0%	7.2%	8.9%	25.6%	19.4%	23.9%	15.0%	
介護サービス種別	訪問介護	54	2	4	15	10	14	9	4.1
		100.0%	3.7%	7.4%	27.8%	18.5%	25.9%	16.7%	
	訪問入浴介護	2	-	-	1	-	-	1	4.5
		100.0%	-	-	50.0%	-	-	50.0%	
	訪問看護	17	3	1	5	1	4	3	3.6
		100.0%	17.6%	5.9%	29.4%	5.9%	23.5%	17.6%	
	訪問リハビリテーション	6	1	-	-	3	2	-	3.8
		100.0%	16.7%	-	-	50.0%	33.3%	-	
	通所介護	33	3	2	9	7	7	5	3.8
		100.0%	9.1%	6.1%	27.3%	21.2%	21.2%	15.2%	
	通所リハビリテーション	13	2	1	4	4	2	-	3.2
		100.0%	15.4%	7.7%	30.8%	30.8%	15.4%	-	
短期入所生活介護	18	-	3	3	7	5	-	3.8	
	100.0%	-	16.7%	16.7%	38.9%	27.8%	-		
夜間対応型訪問介護	7	1	-	-	-	2	4	5.0	
	100.0%	14.3%	-	-	-	28.6%	57.1%		
認知症対応型通所介護	4	-	-	2	-	2	-	4.0	
	100.0%	-	-	50.0%	-	50.0%	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	-	2	2	-	3	2	4.1	
	100.0%	-	22.2%	22.2%	-	33.3%	22.2%		
地域密着型通所介護	17	1	3	5	3	2	3	3.6	
	100.0%	5.9%	17.6%	29.4%	17.6%	11.8%	17.6%		

図表 2-142 情報連携・共有について（サービス票）（複数回答）

「事業所外との情報共有が円滑になった（家族や他事業所との連絡等）」

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っている」と回答した事業所が
集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		180	32	27	56	33	16	16	3.1
		100.0%	17.8%	15.0%	31.1%	18.3%	8.9%	8.9%	
介護サービス種別	訪問介護	54	9	7	20	10	4	4	3.1
		100.0%	16.7%	13.0%	37.0%	18.5%	7.4%	7.4%	
	訪問入浴介護	2	1	-	-	-	-	1	3.5
		100.0%	50.0%	-	-	-	-	50.0%	
	訪問看護	17	4	3	5	2	2	1	2.9
		100.0%	23.5%	17.6%	29.4%	11.8%	11.8%	5.9%	
	訪問リハビリテーション	6	2	1	2	1	-	-	2.3
		100.0%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	-	-	
	通所介護	33	7	7	9	7	1	2	2.8
		100.0%	21.2%	21.2%	27.3%	21.2%	3.0%	6.1%	
	通所リハビリテーション	13	4	1	6	1	-	1	2.6
		100.0%	30.8%	7.7%	46.2%	7.7%	-	7.7%	
短期入所生活介護	18	3	4	2	6	3	-	3.1	
	100.0%	16.7%	22.2%	11.1%	33.3%	16.7%	-		
夜間対応型訪問介護	7	1	-	-	1	2	3	4.7	
	100.0%	14.3%	-	-	14.3%	28.6%	42.9%		
認知症対応型通所介護	4	-	1	2	-	1	-	3.3	
	100.0%	-	25.0%	50.0%	-	25.0%	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	-	1	2	2	3	1	4.1	
	100.0%	-	11.1%	22.2%	22.2%	33.3%	11.1%		
地域密着型通所介護	17	1	2	8	3	-	3	3.5	
	100.0%	5.9%	11.8%	47.1%	17.6%	-	17.6%		

9) (9) 介護分野における標準仕様を活用したケアプランデータ連携を行っていない理由

本設問は「問3(1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所のうち、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用して「データ連携を行っていない」事業所を集計対象とした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、「現在、利用している介護ソフトがデータ連携に対応していない」、「現在、利用している介護ソフトにデータ連携機能があるかわからない」の順に割合が高く、同様の傾向であった。

(居宅介護支援票)

介護分野における標準仕様を活用したケアプランデータ連携を行っていない理由として、「現在、利用している介護ソフトがデータ連携に対応していない」(36.6%)、「現在、利用している介護ソフトにデータ連携機能があるかわからない」(34.9%)の割合が高かった。

「その他」として、「同じ介護ソフト内でしかデータ連携を行うことができないため」、「紙ベースで保存している事業所に経費を負担させる事になるため」、「市町村で情報連携が始まったばかりであり、まだ対応できる段階ではないため」、「法人の個人情報管理規程があるため」といった回答があった。

(サービス票)

介護分野における標準仕様を活用したケアプランデータ連携を行っていない理由として、「現在、利用している介護ソフトがデータ連携に対応していない」(36.4%)、「現在、利用している介護ソフトにデータ連携機能があるかわからない」(32.6%)の割合が高かった。

「その他」として、「本社からの指示がなく、事業所で判断できないため」、「居宅介護支援事業所側が対応していない/同じソフトを使用している事業所のみとしか連携できないため」、「個人情報保護の管理が不十分な恐れがあると考えられるため」、「介護ソフトがインターネットへ接続していない」といった回答があった一方、「今後システム改修で連携予定」、「検討中」といった連携に前向きな回答もあった。

図表 2-143 介護分野における標準仕様を活用したケアプランデータ連携を行っていない理由（居宅介護支援票）（複数回答）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っていない」と回答した事業所が集計対象

調査数	現在、利用している介護ソフトがデータ連携に対応していない	現在、利用している介護ソフトにデータ連携機能があるかわからない	データ連携機能はあるが使い方がわからない	データ連携のメリットがわからない	データ連携機能の利用に伴う業務オペレーションの変更が難しい	サービス事業所側でデータ連携機能に対応していない	その他
186	68	65	15	19	13	49	14
100.0%	36.6%	34.9%	8.1%	10.2%	7.0%	26.3%	7.5%

図表 2-144 介護分野における標準仕様を活用したケアプランデータ連携を行っていない理由（サービス票）（複数回答）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っていない」と回答した事業所が集計対象

		調査数	ないがデータ連携している介護ソフトウェア	現在、利用している介護ソフトウェア	現在、利用している介護ソフトウェア	データ連携機能はあるが使い方がわからない	データ連携のメリットがわからない	業務オペレーションの変更が難しい	データ連携機能の利用に伴うサービス事業所側でデータ連携に対応していない	その他
全体		426	155	139	45	36	49	67	27	
		100.0%	36.4%	32.6%	10.6%	8.5%	11.5%	15.7%	6.3%	
介護サービス種別	訪問介護	89	37	27	11	5	10	10	3	
		100.0%	41.6%	30.3%	12.4%	5.6%	11.2%	11.2%	3.4%	
	訪問入浴介護	9	3	2	1	3	1	1	-	
		100.0%	33.3%	22.2%	11.1%	33.3%	11.1%	11.1%	-	
	訪問看護	48	21	11	7	3	6	8	4	
		100.0%	43.8%	22.9%	14.6%	6.3%	12.5%	16.7%	8.3%	
	訪問リハビリテーション	16	5	9	3	3	2	2	1	
		100.0%	31.3%	56.3%	18.8%	18.8%	12.5%	12.5%	6.3%	
	通所介護	93	29	32	8	5	12	20	8	
		100.0%	31.2%	34.4%	8.6%	5.4%	12.9%	21.5%	8.6%	
	通所リハビリテーション	35	9	14	2	4	4	5	1	
		100.0%	25.7%	40.0%	5.7%	11.4%	11.4%	14.3%	2.9%	
短期入所生活介護	38	12	13	3	2	5	4	3		
	100.0%	31.6%	34.2%	7.9%	5.3%	13.2%	10.5%	7.9%		
夜間対応型訪問介護	5	4	1	-	-	-	1	-		
	100.0%	80.0%	20.0%	-	-	-	20.0%	-		
認知症対応型通所介護	8	4	1	-	2	-	-	1		
	100.0%	50.0%	12.5%	-	25.0%	-	-	12.5%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	3	2	2	-	1	2	1		
	100.0%	42.9%	28.6%	28.6%	-	14.3%	28.6%	14.3%		
地域密着型通所介護	78	28	27	8	9	8	14	5		
	100.0%	35.9%	34.6%	10.3%	11.5%	10.3%	17.9%	6.4%		

図表 2-145 利用者数・換算人員別 介護分野における標準仕様を活用したケアプランデータ連携を行っていない理由（居宅介護支援票）（複数回答）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っていない」と回答した事業所が集計対象

	調査数	連携に 対応して いない	介護 現場 のソ フト ウェア が利 用し てい ない	介護 現場 のソ フト ウェア が利 用し てい ない	な る が 使 い 方 が わ か ら ない	デー タ 連 携 機 能 は あ る が 使 い 方 が わ か ら ない	デー タ 連 携 の メリ ット が わ か ら ない	難 し い シ ョ ン の 変 更 が	用 に 伴 う 業 務 オ ペ レ ー ション の 変 更 が	デー タ 連 携 機 能 の 利 用 が い ない	デー タ 連 携 機 能 に 対 して い ない	サ ー ビ ス 業 務 所 側 で い ない	その他
全体	186	68	65	15	19	13	49	14					
	100.0	36.6	34.9	8.1	10.2	7.0	26.3	7.5					
利用者数計	0~40人	43	13	22	6	5	2	9	1				
		100.0	30.2	51.2	14.0	11.6	4.7	20.9	2.3				
	41~80人	47	16	16	3	5	3	11	2				
		100.0	34.0	34.0	6.4	10.6	6.4	23.4	4.3				
	81~100人	25	9	5	2	4	3	8	3				
		100.0	36.0	20.0	8.0	16.0	12.0	32.0	12.0				
101~150人	33	9	13	2	2	4	10	5					
	100.0	27.3	39.4	6.1	6.1	12.1	30.3	15.2					
151人以上	38	21	9	2	3	1	11	3					
	100.0	55.3	23.7	5.3	7.9	2.6	28.9	7.9					
常勤換算人員	0~1人未満	8	2	4	-	1	-	1	-				
		100.0	25.0	50.0	-	12.5	-	12.5	-				
	1人~2人未満	48	16	22	7	5	1	11	1				
		100.0	33.3	45.8	14.6	10.4	2.1	22.9	2.1				
	2人~3人未満	35	11	10	2	6	2	12	3				
		100.0	31.4	28.6	5.7	17.1	5.7	34.3	8.6				
3人~4人未満	38	11	11	3	3	7	11	5					
	100.0	28.9	28.9	7.9	7.9	18.4	28.9	13.2					
4人以上	57	28	18	3	4	3	14	5					
	100.0	49.1	31.6	5.3	7.0	5.3	24.6	8.8					

図表 2-146 利用者数・換算人員別 介護分野における標準仕様を活用したケアプランデータ連携を行っていない理由（サービス票）（複数回答）

※標準仕様を活用してケアプランデータの「データ連携を行っていない」と回答した事業所が集計対象

	調査数	連携に 対応して ない	介護 にソ フト ウェア が ない	現在 利用 している 機能 が ない	現在 利用 している 機能 が ない	データ 連携 機能 が ない	データ 連携 の メ リ ツ	データ 連携 の メ リ ツ	難しい シ ョ ン の 変 更 が	利用 に 伴 う 業 務 オ ペ レ ー シ ョ ン の 変 更 が	データ 連携 機 能 の 利 用 が ない	データ 連携 機 能 に 対 して ない	サービス 事業 所 側 で	その他
全体	426 100.0	155 36.4	139 32.6	45 10.6	36 8.5	49 11.5	67 15.7	27 6.3						
利用者数計	0～10人	43 100.0	16 37.2	11 25.6	4 9.3	4 9.3	1 2.3	6 14.0	4 9.3					
	11～30人	109 100.0	39 35.8	41 37.6	10 9.2	10 9.2	15 13.8	17 15.6	5 4.6					
	31～50人	96 100.0	38 39.6	26 27.1	11 11.5	11 11.5	10 10.4	13 13.5	7 7.3					
	51～100人	128 100.0	42 32.8	43 33.6	14 10.9	10 7.8	18 14.1	23 18.0	10 7.8					
	101人以上	50 100.0	20 40.0	18 36.0	6 12.0	1 2.0	5 10.0	8 16.0	1 2.0					
	常勤換算人員	0～2人未満	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	- -	1 9.1	2 18.2	- -				
2人～4人未満		55 100.0	22 40.0	19 34.5	5 9.1	11 20.0	3 5.5	5 9.1	3 5.5					
4人～7人未満		130 100.0	49 37.7	39 30.0	14 10.8	12 9.2	18 13.8	18 13.8	8 6.2					
7人～10人未満		88 100.0	35 39.8	27 30.7	8 9.1	6 6.8	7 8.0	20 22.7	6 6.8					
10人以上		142 100.0	44 31.0	52 36.6	16 11.3	7 4.9	20 14.1	22 15.5	10 7.0					

E) 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の効果について

1) (1) 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の際に事業所で行った工夫

本設問は「問 3 (1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。本設問では、「そう思わない」を 1、「そう思う」を 6 と設定し、6 段階で回答する形式とした。

本設問の各項目において、平均点数は居宅介護支援事業所と比較して居宅サービス事業所でもより高かった。また、平均点数が高かった項目として、居宅介護支援事業所では「職場の環境整備を見直した（整理整頓等）」(3.2)、「記録・報告様式を見直した」(3.1)、「情報共有の方法を見直した」(3.1)であった。居宅サービス事業所では、「記録・報告様式を見直した」(3.8)、「情報共有の方法を見直した」(3.6)、「職場の環境整備を見直した（整理整頓等）」(3.5)であった。

<ICT 機器・ソフトウェア等の導入のために課題分析をした上で導入計画を作成した> (居宅介護支援票)

「ICT 機器・ソフトウェア等の導入のために課題分析をした上で導入計画を作成した」について、居宅介護支援事業所では「1」の回答が最も多く、29.4%であった。平均は 2.9 であった。

(サービス票)

「ICT 機器・ソフトウェア等の導入のために課題分析をした上で導入計画を作成した」について、居宅サービス事業所では「3」の回答が最も多く、24.9%であった。平均は 3.0 であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く 4.3、次点で定期巡回・随時対応型訪問介護看護の 3.3 であった。

<ICT 機器・ソフトウェア等の導入や活用のために、委員会を開催した> (居宅介護支援票)

「ICT 機器・ソフトウェア等の導入や活用のために、委員会を開催した」について、居宅介護支援事業所では「1」の回答が最も多く、48.1%と半数近くを占めた。平均は 2.2 と、本設問の項目中で最も低い点数であった。

(サービス票)

「ICT 機器・ソフトウェア等の導入や活用のために、委員会を開催した」について、居宅介護サービス事業所では「1」の回答が最も多く、42.0%であった。平均は 2.4 と、本設問の項目中で最も低い点数であった。

サービス別では、夜間対応型訪問型の平均が最も高く、3.8 であった。次点は、短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（ともに 3.1）であった。

<職場の環境整備を見直した（整理整頓等）> (居宅介護支援票)

「職場の環境整備を見直した（整理整頓等）」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が最も多く、27.2%であった。平均は 3.2 であった。

(サービス票)

「職場の環境整備を見直した(整理整頓等)」について、居宅介護サービス事業所では「3」の回答が25.7%と最も多く、次点は「4」で24.5%であった。平均は3.5であった。

サービス別では、短期入所生活介護が平均3.8、次点で定期巡回・随時対応型訪問介護看護が3.7であった。

<業務の明確化と役割分担を見直した(業務全体の流れの再構築、テクノロジーの活用等)>

(居宅介護支援票)

「業務の明確化と役割分担を見直した(業務全体の流れの再構築、テクノロジーの活用等)」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が最も多く、29.4%であった。平均は3.0であった。

(サービス票)

「業務の明確化と役割分担を見直した(業務全体の流れの再構築、テクノロジーの活用等)」について、居宅介護サービス事業所では「3」の回答が28.2%と最も多く、次点は「4」で23.0%であった。平均は3.4であった。

サービス別では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が平均3.9、次点で夜間対応型訪問介護が3.8であった。

<業務手順書・マニュアルを作成した(申し送り等の標準化等)>

(居宅介護支援票)

「業務手順書・マニュアルを作成した(申し送り等の標準化等)」について、居宅介護支援事業所では「1」の回答が29.4%と最も多く、次点で「3」が28.1%であった。平均は2.8であった。

(サービス票)

「業務手順書・マニュアルを作成した(申し送り等の標準化等)」について、居宅介護サービス事業所では「3」の回答が27.9%と最も多く、次点は「4」で20.4%であった。平均は3.1であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護が平均4.1、次点で訪問入浴介護が3.7であった。

<記録・報告様式を見直した>

(居宅介護支援票)

「記録・報告様式を見直した」について、居宅介護支援事業所では「1」の回答が26.4%と最も多く、次点で「3」が23.0%であった。平均は3.1であった。

(サービス票)

「記録・報告様式を見直した」について、居宅介護サービス事業所では「4」の回答が23.3%と最も多く、次点は「3」で20.4%であった。平均は3.8であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護が平均4.1、次点で短期入所生活介護が4.0であった。最も低い平均は3.5と、本項目は各サービス種で平均が高かった。

<情報共有の方法を見直した>

(居宅介護支援票)

「情報共有の方法を見直した」について、居宅介護支援事業所では「1」の回答が23.8%と最も多く、次点で「3」が23.4%であった。平均は3.1であった。

(サービス票)

「情報共有の方法を見直した」について、居宅介護サービス事業所では「4」の回答が23.3%と最も多く、次点は「3」で23.1%であった。平均は3.6であった。

サービス別では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が平均4.3、次点で夜間対応型訪問介護が4.2であった。

<OJTの仕組みづくりをした(研修の実施等)>

(居宅介護支援票)

「OJTの仕組みづくりをした(研修の実施等)」について、居宅介護支援事業所では「1」の回答が31.1%と最も多く、次点で「3」が29.8%であった。平均は2.7であった。

(サービス票)

「OJTの仕組みづくりをした(研修の実施等)」について、居宅介護サービス事業所では「3」の回答が28.1%と最も多く、次点は「1」で21.9%であった。平均は3.0であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が平均3.4で最も高かった。

<理念・行動指針の徹底>

(居宅介護支援票)

「理念・行動指針の徹底」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が29.4%と最も多く、次点で「1」が23.4%であった。平均は3.0であった。

(サービス票)

「理念・行動指針の徹底」について、居宅介護サービス事業所では「3」の回答が29.3%と最も多く、次点は「4」で20.4%であった。平均は3.2であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護が平均4.1、次点で定期巡回・随時対応型訪問介護看護が3.6であった。

<その他>

「その他」として、「先行している事業所の意見を参考にしている」、「業務携帯をスマートフォンに変更し、使用方法の学習会実施した」といった回答があった。

図表 2-147 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の際に事業
所で行った工夫（居宅介護支援票）
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

	調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
ICT機器・ソフトウェア等の導入のために課題分析をした上で導入計画を作成した	235 100.0%	69 29.4%	30 12.8%	58 24.7%	31 13.2%	20 8.5%	27 11.5%	2.9
ICT機器・ソフトウェア等の導入や活用のために、委員会を開催した	235 100.0%	113 48.1%	39 16.6%	46 19.6%	14 6.0%	9 3.8%	14 6.0%	2.2
職場の環境整備を見直した（整理整頓等）	235 100.0%	49 20.9%	26 11.1%	64 27.2%	41 17.4%	28 11.9%	27 11.5%	3.2
業務の明確化と役割分担を見直した（業務全体の流れの再構築、テクノロジーの活用等）	235 100.0%	62 26.4%	24 10.2%	69 29.4%	38 16.2%	20 8.5%	22 9.4%	3.0
業務手順書・マニュアルを作成した（申し送り等の標準化等）	235 100.0%	69 29.4%	24 10.2%	66 28.1%	43 18.3%	18 7.7%	15 6.4%	2.8
記録・報告様式を見直した	235 100.0%	62 26.4%	24 10.2%	56 23.8%	42 17.9%	24 10.2%	27 11.5%	3.1
情報共有の方法を見直した	235 100.0%	56 23.8%	30 12.8%	55 23.4%	49 20.9%	27 11.5%	18 7.7%	3.1
OJTの仕組みづくりをした（研修の実施等）	235 100.0%	73 31.1%	31 13.2%	70 29.8%	33 14.0%	16 6.8%	12 5.1%	2.7
理念・行動指針の徹底	235 100.0%	55 23.4%	31 13.2%	69 29.4%	42 17.9%	14 6.0%	24 10.2%	3.0

図表 2-148 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の際に事業所で行った工夫（サービス票）

「ICT 機器・ソフトウェア等の導入のために課題分析をした上で導入計画を作成した」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
全体		666	159	94	166	122	60	65	3.0
		100.0%	23.9%	14.1%	24.9%	18.3%	9.0%	9.8%	
介護サービス種別	訪問介護	155	39	23	40	24	14	15	3.0
		100.0%	25.2%	14.8%	25.8%	15.5%	9.0%	9.7%	
	訪問入浴介護	14	5	5	1	3	-	-	2.1
		100.0%	35.7%	35.7%	7.1%	21.4%	-	-	
	訪問看護	74	14	12	16	18	6	8	3.2
		100.0%	18.9%	16.2%	21.6%	24.3%	8.1%	10.8%	
	訪問リハビリテーション	30	11	3	7	2	5	2	2.8
		100.0%	36.7%	10.0%	23.3%	6.7%	16.7%	6.7%	
	通所介護	133	35	15	36	26	12	9	2.9
		100.0%	26.3%	11.3%	27.1%	19.5%	9.0%	6.8%	
	通所リハビリテーション	53	11	5	16	14	4	3	3.1
		100.0%	20.8%	9.4%	30.2%	26.4%	7.5%	5.7%	
短期入所生活介護	62	16	5	13	14	8	6	3.2	
	100.0%	25.8%	8.1%	21.0%	22.6%	12.9%	9.7%		
夜間対応型訪問介護	12	1	1	2	2	1	5	4.3	
	100.0%	8.3%	8.3%	16.7%	16.7%	8.3%	41.7%		
認知症対応型通所介護	13	1	3	6	2	1	-	2.9	
	100.0%	7.7%	23.1%	46.2%	15.4%	7.7%	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	2	4	3	3	2	2	3.3	
	100.0%	12.5%	25.0%	18.8%	18.8%	12.5%	12.5%		
地域密着型通所介護	104	24	18	26	14	7	15	3.1	
	100.0%	23.1%	17.3%	25.0%	13.5%	6.7%	14.4%		

図表 2-149 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の際に事業
所で行った工夫（サービス票）

「ICT 機器・ソフトウェア等の導入や活用のために、委員会を開催した」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	280	102	132	69	36	47	2.4
		100.0%	42.0%	15.3%	19.8%	10.4%	5.4%	7.1%	
介護サービス種別	訪問介護	155	66	27	35	15	5	7	2.3
		100.0%	42.6%	17.4%	22.6%	9.7%	3.2%	4.5%	
	訪問入浴介護	14	6	5	1	2	-	-	1.9
		100.0%	42.9%	35.7%	7.1%	14.3%	-	-	
	訪問看護	74	37	11	13	10	1	2	2.1
		100.0%	50.0%	14.9%	17.6%	13.5%	1.4%	2.7%	
	訪問リハビリテーション	30	16	4	3	1	3	3	2.3
		100.0%	53.3%	13.3%	10.0%	3.3%	10.0%	10.0%	
	通所介護	133	54	21	30	11	8	9	2.4
		100.0%	40.6%	15.8%	22.6%	8.3%	6.0%	6.8%	
	通所リハビリテーション	53	21	5	14	9	1	3	2.5
		100.0%	39.6%	9.4%	26.4%	17.0%	1.9%	5.7%	
短期入所生活介護	62	18	7	10	10	9	8	3.1	
	100.0%	29.0%	11.3%	16.1%	16.1%	14.5%	12.9%		
夜間対応型訪問介護	12	3	1	1	1	2	4	3.8	
	100.0%	25.0%	8.3%	8.3%	8.3%	16.7%	33.3%		
認知症対応型通所介護	13	4	3	3	3	-	-	2.4	
	100.0%	30.8%	23.1%	23.1%	23.1%	-	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	3	4	3	1	4	1	3.1	
	100.0%	18.8%	25.0%	18.8%	6.3%	25.0%	6.3%		
地域密着型通所介護	104	52	14	19	6	3	10	2.3	
	100.0%	50.0%	13.5%	18.3%	5.8%	2.9%	9.6%		

図表 2-150 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の際に事業
 所で行った工夫（サービス票）
 「職場の環境整備を見直した（整理整頓等）」
 ※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
全体		666	89	64	171	163	103	76	3.5
		100.0%	13.4%	9.6%	25.7%	24.5%	15.5%	11.4%	
介護サービス種別	訪問介護	155	21	15	48	31	20	20	3.5
		100.0%	13.5%	9.7%	31.0%	20.0%	12.9%	12.9%	
	訪問入浴介護	14	3	2	4	4	1	-	2.9
		100.0%	21.4%	14.3%	28.6%	28.6%	7.1%	-	
	訪問看護	74	11	5	19	17	14	8	3.6
		100.0%	14.9%	6.8%	25.7%	23.0%	18.9%	10.8%	
	訪問リハビリテーション	30	5	2	5	10	3	5	3.6
		100.0%	16.7%	6.7%	16.7%	33.3%	10.0%	16.7%	
	通所介護	133	16	13	32	38	22	12	3.5
		100.0%	12.0%	9.8%	24.1%	28.6%	16.5%	9.0%	
	通所リハビリテーション	53	6	6	16	12	11	2	3.4
		100.0%	11.3%	11.3%	30.2%	22.6%	20.8%	3.8%	
短期入所生活介護	62	6	6	11	19	13	7	3.8	
	100.0%	9.7%	9.7%	17.7%	30.6%	21.0%	11.3%		
夜間対応型訪問介護	12	2	1	4	1	1	3	3.6	
	100.0%	16.7%	8.3%	33.3%	8.3%	8.3%	25.0%		
認知症対応型通所介護	13	1	2	6	4	-	-	3.0	
	100.0%	7.7%	15.4%	46.2%	30.8%	-	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	3	3	3	5	1	3.7	
	100.0%	6.3%	18.8%	18.8%	18.8%	31.3%	6.3%		
地域密着型通所介護	104	17	9	23	24	13	18	3.6	
	100.0%	16.3%	8.7%	22.1%	23.1%	12.5%	17.3%		

図表 2-151 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の際に事業
所で行った工夫（サービス票）

「業務の明確化と役割分担を見直した（業務全体の流れの再構築、テクノロジーの活用等）」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
全体		666	102	70	188	153	83	70	3.4
		100.0%	15.3%	10.5%	28.2%	23.0%	12.5%	10.5%	
介護サービス種別	訪問介護	155	26	17	53	28	16	15	3.2
		100.0%	16.8%	11.0%	34.2%	18.1%	10.3%	9.7%	
	訪問入浴介護	14	4	2	3	5	-	-	2.6
		100.0%	28.6%	14.3%	21.4%	35.7%	-	-	
	訪問看護	74	10	6	20	20	12	6	3.5
		100.0%	13.5%	8.1%	27.0%	27.0%	16.2%	8.1%	
	訪問リハビリテーション	30	6	3	5	6	8	2	3.4
		100.0%	20.0%	10.0%	16.7%	20.0%	26.7%	6.7%	
	通所介護	133	13	20	30	37	21	12	3.5
		100.0%	9.8%	15.0%	22.6%	27.8%	15.8%	9.0%	
	通所リハビリテーション	53	9	3	20	11	7	3	3.2
		100.0%	17.0%	5.7%	37.7%	20.8%	13.2%	5.7%	
短期入所生活介護	62	10	6	13	17	9	7	3.5	
	100.0%	16.1%	9.7%	21.0%	27.4%	14.5%	11.3%		
夜間対応型訪問介護	12	2	1	3	1	1	4	3.8	
	100.0%	16.7%	8.3%	25.0%	8.3%	8.3%	33.3%		
認知症対応型通所介護	13	1	1	7	4	-	-	3.1	
	100.0%	7.7%	7.7%	53.8%	30.8%	-	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	3	4	-	5	3	3.9	
	100.0%	6.3%	18.8%	25.0%	-	31.3%	18.8%		
地域密着型通所介護	104	20	8	30	24	4	18	3.4	
	100.0%	19.2%	7.7%	28.8%	23.1%	3.8%	17.3%		

図表 2-152 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の際に事業
所で行った工夫（サービス票）
「業務手順書・マニュアルを作成した（申し送り等の標準化等）」
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
全体		666	98	84	186	136	91	71	3.4
		100.0%	14.7%	12.6%	27.9%	20.4%	13.7%	10.7%	
介護サービス種別	訪問介護	155	22	17	56	25	18	17	3.3
		100.0%	14.2%	11.0%	36.1%	16.1%	11.6%	11.0%	
	訪問入浴介護	14	3	1	1	4	2	3	3.7
		100.0%	21.4%	7.1%	7.1%	28.6%	14.3%	21.4%	
	訪問看護	74	6	16	14	19	13	6	3.5
		100.0%	8.1%	21.6%	18.9%	25.7%	17.6%	8.1%	
	訪問リハビリテーション	30	6	2	7	3	9	3	3.5
		100.0%	20.0%	6.7%	23.3%	10.0%	30.0%	10.0%	
	通所介護	133	16	18	35	34	19	11	3.4
		100.0%	12.0%	13.5%	26.3%	25.6%	14.3%	8.3%	
	通所リハビリテーション	53	9	5	18	15	5	1	3.1
		100.0%	17.0%	9.4%	34.0%	28.3%	9.4%	1.9%	
	短期入所生活介護	62	9	6	14	13	14	6	3.6
	100.0%	14.5%	9.7%	22.6%	21.0%	22.6%	9.7%		
夜間対応型訪問介護	12	1	-	5	1	1	4	4.1	
	100.0%	8.3%	-	41.7%	8.3%	8.3%	33.3%		
認知症対応型通所介護	13	1	3	4	5	-	-	3.0	
	100.0%	7.7%	23.1%	30.8%	38.5%	-	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	3	4	3	1	2	3	3.3	
	100.0%	18.8%	25.0%	18.8%	6.3%	12.5%	18.8%		
地域密着型通所介護	104	22	12	29	16	8	17	3.3	
	100.0%	21.2%	11.5%	27.9%	15.4%	7.7%	16.3%		

図表 2-153 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の際に事業
所で行った工夫（サービス票）
「記録・報告様式を見直した」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	76	57	153	155	121	104	3.8
		100.0%	11.4%	8.6%	23.0%	23.3%	18.2%	15.6%	
介護サービス種別	訪問介護	155	21	12	49	30	18	25	3.6
		100.0%	13.5%	7.7%	31.6%	19.4%	11.6%	16.1%	
	訪問入浴介護	14	2	-	4	5	1	2	3.6
		100.0%	14.3%	-	28.6%	35.7%	7.1%	14.3%	
	訪問看護	74	7	6	18	17	16	10	3.8
		100.0%	9.5%	8.1%	24.3%	23.0%	21.6%	13.5%	
	訪問リハビリテーション	30	3	3	6	4	10	4	3.9
		100.0%	10.0%	10.0%	20.0%	13.3%	33.3%	13.3%	
	通所介護	133	14	12	25	34	25	23	3.8
		100.0%	10.5%	9.0%	18.8%	25.6%	18.8%	17.3%	
	通所リハビリテーション	53	6	6	13	11	12	5	3.6
		100.0%	11.3%	11.3%	24.5%	20.8%	22.6%	9.4%	
短期入所生活介護	62	5	4	8	19	18	8	4.0	
	100.0%	8.1%	6.5%	12.9%	30.6%	29.0%	12.9%		
夜間対応型訪問介護	12	2	1	1	2	2	4	4.1	
	100.0%	16.7%	8.3%	8.3%	16.7%	16.7%	33.3%		
認知症対応型通所介護	13	1	1	5	4	1	1	3.5	
	100.0%	7.7%	7.7%	38.5%	30.8%	7.7%	7.7%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	2	4	3	1	2	4	3.6	
	100.0%	12.5%	25.0%	18.8%	6.3%	12.5%	25.0%		
地域密着型通所介護	104	13	8	21	28	16	18	3.8	
	100.0%	12.5%	7.7%	20.2%	26.9%	15.4%	17.3%		

図表 2-154 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の際に事業
所で行った工夫（サービス票）
「情報共有の方法を見直した」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
全体		666	91	61	154	155	112	93	3.6
		100.0%	13.7%	9.2%	23.1%	23.3%	16.8%	14.0%	
介護サービス種別	訪問介護	155	25	11	49	29	19	22	3.5
		100.0%	16.1%	7.1%	31.6%	18.7%	12.3%	14.2%	
	訪問入浴介護	14	3	1	4	3	1	2	3.3
		100.0%	21.4%	7.1%	28.6%	21.4%	7.1%	14.3%	
	訪問看護	74	8	6	15	17	18	10	3.8
		100.0%	10.8%	8.1%	20.3%	23.0%	24.3%	13.5%	
	訪問リハビリテーション	30	4	4	5	8	5	4	3.6
		100.0%	13.3%	13.3%	16.7%	26.7%	16.7%	13.3%	
	通所介護	133	16	15	29	36	20	17	3.6
		100.0%	12.0%	11.3%	21.8%	27.1%	15.0%	12.8%	
	通所リハビリテーション	53	8	5	10	14	11	5	3.6
		100.0%	15.1%	9.4%	18.9%	26.4%	20.8%	9.4%	
短期入所生活介護	62	6	5	8	18	16	9	4.0	
	100.0%	9.7%	8.1%	12.9%	29.0%	25.8%	14.5%		
夜間対応型訪問介護	12	2	-	2	2	2	4	4.2	
	100.0%	16.7%	-	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%		
認知症対応型通所介護	13	1	1	6	4	-	1	3.3	
	100.0%	7.7%	7.7%	46.2%	30.8%	-	7.7%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	2	2	2	5	4	4.3	
	100.0%	6.3%	12.5%	12.5%	12.5%	31.3%	25.0%		
地域密着型通所介護	104	17	11	24	22	15	15	3.5	
	100.0%	16.3%	10.6%	23.1%	21.2%	14.4%	14.4%		

図表 2-155 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の際に事業
所で行った工夫（サービス票）
「OJT の仕組みづくりをした（研修の実施等）」
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	146	94	187	130	62	47	3.0
		100.0%	21.9%	14.1%	28.1%	19.5%	9.3%	7.1%	
介護サービス種別	訪問介護	155	30	19	49	27	16	14	3.1
		100.0%	19.4%	12.3%	31.6%	17.4%	10.3%	9.0%	
	訪問入浴介護	14	2	2	5	3	-	2	3.2
		100.0%	14.3%	14.3%	35.7%	21.4%	-	14.3%	
	訪問看護	74	18	15	15	19	4	3	2.8
		100.0%	24.3%	20.3%	20.3%	25.7%	5.4%	4.1%	
	訪問リハビリテーション	30	15	4	6	5	-	-	2.0
		100.0%	50.0%	13.3%	20.0%	16.7%	-	-	
	通所介護	133	22	20	47	26	9	9	3.1
		100.0%	16.5%	15.0%	35.3%	19.5%	6.8%	6.8%	
	通所リハビリテーション	53	13	5	17	12	6	-	2.9
		100.0%	24.5%	9.4%	32.1%	22.6%	11.3%	-	
短期入所生活介護	62	13	8	14	12	10	5	3.2	
	100.0%	21.0%	12.9%	22.6%	19.4%	16.1%	8.1%		
夜間対応型訪問介護	12	3	2	1	2	1	3	3.4	
	100.0%	25.0%	16.7%	8.3%	16.7%	8.3%	25.0%		
認知症対応型通所介護	13	1	3	4	3	2	-	3.2	
	100.0%	7.7%	23.1%	30.8%	23.1%	15.4%	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	2	2	5	2	5	-	3.4	
	100.0%	12.5%	12.5%	31.3%	12.5%	31.3%	-		
地域密着型通所介護	104	27	14	24	19	9	11	3.0	
	100.0%	26.0%	13.5%	23.1%	18.3%	8.7%	10.6%		

図表 2-156 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の際に事業
所で行った工夫（サービス票）
「理念・行動指針の徹底」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	123	86	195	136	65	61	3.2
		100.0%	18.5%	12.9%	29.3%	20.4%	9.8%	9.2%	
介護サービス種別	訪問介護	155	33	16	42	29	20	15	3.2
		100.0%	21.3%	10.3%	27.1%	18.7%	12.9%	9.7%	
	訪問入浴介護	14	3	3	3	4	-	1	2.9
		100.0%	21.4%	21.4%	21.4%	28.6%	-	7.1%	
	訪問看護	74	11	11	18	20	11	3	3.2
		100.0%	14.9%	14.9%	24.3%	27.0%	14.9%	4.1%	
	訪問リハビリテーション	30	6	5	9	5	1	4	3.1
		100.0%	20.0%	16.7%	30.0%	16.7%	3.3%	13.3%	
	通所介護	133	21	22	46	27	13	4	3.0
		100.0%	15.8%	16.5%	34.6%	20.3%	9.8%	3.0%	
	通所リハビリテーション	53	11	7	20	11	4	-	2.8
		100.0%	20.8%	13.2%	37.7%	20.8%	7.5%	-	
短期入所生活介護	62	12	6	17	10	9	8	3.4	
	100.0%	19.4%	9.7%	27.4%	16.1%	14.5%	12.9%		
夜間対応型訪問介護	12	1	2	2	3	1	3	3.8	
	100.0%	8.3%	16.7%	16.7%	25.0%	8.3%	25.0%		
認知症対応型通所介護	13	1	2	5	4	-	1	3.2	
	100.0%	7.7%	15.4%	38.5%	30.8%	-	7.7%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	2	4	3	1	2	4	3.6	
	100.0%	12.5%	25.0%	18.8%	6.3%	12.5%	25.0%		
地域密着型通所介護	104	22	8	30	22	4	18	3.3	
	100.0%	21.2%	7.7%	28.8%	21.2%	3.8%	17.3%		

2) (2) 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果

① 事業所運営・業務について

本設問は「問 3 (1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。本設問では、「そう思わない」を 1、「そう思う」を 6 と設定し、6 段階で回答する形式とした。

本設問の各項目において、平均点数は居宅介護支援事業所と比較して居宅サービス事業所でより高かった。また、平均点数が高かった項目として、居宅介護支援事業所では「過去の文書(データ)の検索性が向上した」(3.6)、「入力済みの情報を他の文書でも利用できるようになった」(3.5)、「文書作成の時間が短くなった」(3.4)、「情報共有がしやすくなった」(3.4)であった。居宅サービス事業所では、「過去の文書(データ)の検索性が向上した」(3.9)、「入力済みの情報を他の文書でも利用できるようになった」(3.8)、「情報共有がしやすくなった」(3.8)であった。

<文書作成の時間が短くなった>

(居宅介護支援票)

「文書作成の時間が短くなった」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が最も多く、23.0%であった。次点では「1」および「6」がそれぞれ 18.3%と文書作成の時間短縮効果を感じるか否かは二分する結果となった。平均は 3.4 であった。

(サービス票)

「文書作成の時間が短くなった」について、居宅サービス事業所では「4」の回答が 24.3%と最も多く、次点で「3」(20.6%)であった。平均は 3.7 であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く 4.4、次点で通所介護および短期入所生活介護の 3.9 であった。

<入力済みの情報を他の文書でも利用できるようになった>

(居宅介護支援票)

「入力済みの情報を他の文書でも利用できるようになった」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が最も多く、22.6%であった。次点で「1」(19.1%)であった。平均は 3.5 であった。

(サービス票)

「入力済みの情報を他の文書でも利用できるようになった」について、居宅サービス事業所では「3」の回答が 23.1%と最も多く、次点で「4」(20.0%)であった。平均は 3.8 であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く 4.6、次点で訪問看護の 4.1 であった。

<写真等の情報を効果的に使えるようになった>

(居宅介護支援票)

「写真等の情報を効果的に使えるようになった」について、居宅介護支援事業所では「1」の回答が最も多く、33.2%であった。次点で「3」(22.1%)であった。平均は 2.8 であった。

(サービス票)

「写真等の情報を効果的に使えるようになった」について、居宅サービス事業所では「3」の回答が21.0%と最も多く、次点で「4」(16.4%)であった。平均は3.4であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.8、次点で訪問看護の4.2であった。

<ファイリングの時間が減った>

(居宅介護支援票)

「ファイリングの時間が減った」について、居宅介護支援事業所では「1」の回答が最も多く、31.5%であった。次点で「3」(22.1%)であった。平均は2.7であった。

(サービス票)

「ファイリングの時間が減った」について、居宅サービス事業所では「3」の回答が22.8%と最も多く、次点で「4」(21.5%)であった。平均は3.4であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.4、次点で訪問入浴介護の3.7であった。

<情報共有がしやすくなった>

(居宅介護支援票)

「情報共有がしやすくなった」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が最も多く、22.7%であった。次点で「1」(18.3%)であった。平均は3.4であった。

(サービス票)

「情報共有がしやすくなった」について、居宅サービス事業所では「4」の回答が22.8%と最も多く、次点で「3」(20.7%)であった。平均は3.8であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.8、次点で訪問看護の4.4であった。

<根拠に基づいて議論ができるようになった>

(居宅介護支援票)

「根拠に基づいて議論ができるようになった」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が最も多く、33.2%であった。次点で「」(24.3%)であった。平均は2.8であった。

(サービス票)

「根拠に基づいて議論ができるようになった」について、居宅サービス事業所では「3」の回答が31.5%と最も多く、次点で「4」(20.7%)であった。平均は3.2であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.1、次点で訪問入浴介護および定期巡回・随時対応型訪問介護看護の3.6であった。

<支援の質の向上に活かせるようになった>

(居宅介護支援票)

「支援の質の向上に活かせるようになった」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が最も多く、32.8%であった。次点で「4」(20.4%)であった。平均は3.1であった。

(サービス票)

「支援の質の向上に活かせるようになった」について、居宅サービス事業所では「3」の回答が26.9%と最も多く、次点で「4」（24.9%）であった。平均は3.4であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.5、次点で定期巡回・随時対応型訪問介護看護の3.7であった。

<過去の文書（データ）の検索性が向上した>

（居宅介護支援票）

「過去の文書（データ）の検索性が向上した」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が最も多く、26.0%であった。次点で「6」（19.1%）であった。平均は3.6であった。

（サービス票）

「過去の文書（データ）の検索性が向上した」について、居宅サービス事業所では「4」の回答が24.6%と最も多く、次点で「5」（20.9%）であった。平均は3.9であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.3、次点で認知症対応型通所介護の4.2であった。

<職場以外でも情報を確認することができるようになった>

（居宅介護支援票）

「職場以外でも情報を確認することができるようになった」について、居宅介護支援事業所では「1」の回答が最も多く、35.3%であった。次点で「3」（16.2%）であった。平均は2.9であった。

（サービス票）

「職場以外でも情報を確認することができるようになった」について、居宅サービス事業所では「1」の回答が34.4%と最も多く、次点で「3」（18.0%）であった。平均は2.9であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.3、次点で定期巡回・随時対応型訪問介護看護の4.2であった。一方、訪問リハビリテーションでは平均1.7と最も低く、「職場以外でも情報を確認することができるようになった」効果はサービス種でばらつきがあることが見受けられる。

<全体の業務量が減った>

（居宅介護支援票）

「全体の業務量が減った」について、居宅介護支援事業所では「1」の回答が最も多く、31.5%であった。次点で「3」（16.2%）であった。平均は2.6であった。

（サービス票）

「全体の業務量が減った」について、居宅サービス事業所では「3」の回答が25.7%と最も多く、次点で「4」（22.7%）であった。平均は3.1であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.1、次点で訪問入浴介護の3.9であった。

<保存のために必要な場所が減少した>

(居宅介護支援票)

「保存のために必要な場所が減少した」について、居宅介護支援事業所では「1」の回答が最も多く、27.2%であった。次点で「3」(25.1%)であった。平均は2.8であった。

(サービス票)

「保存のために必要な場所が減少した」について、居宅サービス事業所では「3」の回答が24.8%と最も多く、次点で「4」(17.6%)であった。平均は3.4であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.4、次点で訪問入浴介護の4.0であった。

図表 2-157 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果①
事業所運営・業務について (居宅介護支援票)
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

	調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
文書作成の時間が短くなった	235 100.0%	43 18.3%	29 12.3%	54 23.0%	41 17.4%	25 10.6%	43 18.3%	3.4
入力済みの情報を他の文書でも利用できるようになった	235 100.0%	45 19.1%	25 10.6%	53 22.6%	40 17.0%	30 12.8%	42 17.9%	3.5
写真等の情報を効果的に使えるようになった	235 100.0%	78 33.2%	32 13.6%	52 22.1%	28 11.9%	20 8.5%	25 10.6%	2.8
ファイリングの時間が減った	235 100.0%	74 31.5%	41 17.4%	52 22.1%	33 14.0%	12 5.1%	23 9.8%	2.7
情報共有がしやすくなった	235 100.0%	43 18.3%	31 13.2%	57 24.3%	40 17.0%	29 12.3%	35 14.9%	3.4
根拠に基づいて議論ができるようになった	235 100.0%	57 24.3%	36 15.3%	78 33.2%	35 14.9%	15 6.4%	14 6.0%	2.8
支援の質の向上に活かせるようになった	235 100.0%	39 16.6%	32 13.6%	77 32.8%	48 20.4%	22 9.4%	17 7.2%	3.1
過去の文書(データ)の検索性が向上した	235 100.0%	38 16.2%	22 9.4%	61 26.0%	35 14.9%	34 14.5%	45 19.1%	3.6
職場以外でも情報を確認することができるようになった	235 100.0%	83 35.3%	32 13.6%	38 16.2%	28 11.9%	19 8.1%	35 14.9%	2.9
全体の業務量が減った	235 100.0%	74 31.5%	42 17.9%	67 28.5%	23 9.8%	14 6.0%	15 6.4%	2.6
保存のために必要な場所が減少した	235 100.0%	64 27.2%	42 17.9%	59 25.1%	37 15.7%	15 6.4%	18 7.7%	2.8

図表 2-158 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果①

事業所運営・業務について（サービス票）

「文書作成の時間が短くなった」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	77	71	137	162	113	106	3.7
		100.0%	11.6%	10.7%	20.6%	24.3%	17.0%	15.9%	
介護サービス種別	訪問介護	155	20	17	31	36	24	27	3.7
		100.0%	12.9%	11.0%	20.0%	23.2%	15.5%	17.4%	
	訪問入浴介護	14	2	2	4	1	2	3	3.6
		100.0%	14.3%	14.3%	28.6%	7.1%	14.3%	21.4%	
	訪問看護	74	8	9	18	14	11	14	3.7
		100.0%	10.8%	12.2%	24.3%	18.9%	14.9%	18.9%	
	訪問リハビリテーション	30	5	4	3	8	5	5	3.6
		100.0%	16.7%	13.3%	10.0%	26.7%	16.7%	16.7%	
	通所介護	133	11	16	21	38	27	20	3.9
		100.0%	8.3%	12.0%	15.8%	28.6%	20.3%	15.0%	
	通所リハビリテーション	53	9	3	12	12	9	8	3.6
		100.0%	17.0%	5.7%	22.6%	22.6%	17.0%	15.1%	
短期入所生活介護	62	4	5	16	14	13	10	3.9	
	100.0%	6.5%	8.1%	25.8%	22.6%	21.0%	16.1%		
夜間対応型訪問介護	12	1	1	1	3	1	5	4.4	
	100.0%	8.3%	8.3%	8.3%	25.0%	8.3%	41.7%		
認知症対応型通所介護	13	1	2	5	5	-	-	3.1	
	100.0%	7.7%	15.4%	38.5%	38.5%	-	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	2	2	4	5	1	2	3.4	
	100.0%	12.5%	12.5%	25.0%	31.3%	6.3%	12.5%		
地域密着型通所介護	104	14	10	22	26	20	12	3.6	
	100.0%	13.5%	9.6%	21.2%	25.0%	19.2%	11.5%		

図表 2-159 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果①

事業所運営・業務について（サービス票）

「入力済みの情報を他の文書でも利用できるようになった」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
全体		666	67	64	154	133	128	120	3.8
		100.0%	10.1%	9.6%	23.1%	20.0%	19.2%	18.0%	
介護サービス種別	訪問介護	155	19	17	39	25	28	27	3.7
		100.0%	12.3%	11.0%	25.2%	16.1%	18.1%	17.4%	
	訪問入浴介護	14	-	3	4	2	1	4	3.9
		100.0%	-	21.4%	28.6%	14.3%	7.1%	28.6%	
	訪問看護	74	3	8	17	10	21	15	4.1
		100.0%	4.1%	10.8%	23.0%	13.5%	28.4%	20.3%	
	訪問リハビリテーション	30	5	3	2	9	4	7	3.8
		100.0%	16.7%	10.0%	6.7%	30.0%	13.3%	23.3%	
	通所介護	133	10	12	32	27	25	27	3.9
		100.0%	7.5%	9.0%	24.1%	20.3%	18.8%	20.3%	
	通所リハビリテーション	53	9	4	9	14	12	5	3.6
		100.0%	17.0%	7.5%	17.0%	26.4%	22.6%	9.4%	
短期入所生活介護	62	4	4	16	14	15	9	4.0	
	100.0%	6.5%	6.5%	25.8%	22.6%	24.2%	14.5%		
夜間対応型訪問介護	12	1	1	1	1	3	5	4.6	
	100.0%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	25.0%	41.7%		
認知症対応型通所介護	13	1	1	4	5	1	1	3.5	
	100.0%	7.7%	7.7%	30.8%	38.5%	7.7%	7.7%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	4	3	3	2	3	3.6	
	100.0%	6.3%	25.0%	18.8%	18.8%	12.5%	18.8%		
地域密着型通所介護	104	14	7	27	23	16	17	3.7	
	100.0%	13.5%	6.7%	26.0%	22.1%	15.4%	16.3%		

図表 2-160 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果①

事業所運営・業務について（サービス票）

「写真等の情報を効果的に使えるようになった」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
全体		666	118	94	140	109	100	105	3.4
		100.0%	17.7%	14.1%	21.0%	16.4%	15.0%	15.8%	
介護サービス種別	訪問介護	155	33	25	30	25	21	21	3.3
		100.0%	21.3%	16.1%	19.4%	16.1%	13.5%	13.5%	
	訪問入浴介護	14	4	4	2	-	2	2	2.9
		100.0%	28.6%	28.6%	14.3%	-	14.3%	14.3%	
	訪問看護	74	6	9	10	8	19	22	4.2
		100.0%	8.1%	12.2%	13.5%	10.8%	25.7%	29.7%	
	訪問リハビリテーション	30	8	5	3	5	4	5	3.2
		100.0%	26.7%	16.7%	10.0%	16.7%	13.3%	16.7%	
	通所介護	133	27	16	38	18	18	16	3.2
		100.0%	20.3%	12.0%	28.6%	13.5%	13.5%	12.0%	
	通所リハビリテーション	53	11	8	12	12	6	4	3.1
		100.0%	20.8%	15.1%	22.6%	22.6%	11.3%	7.5%	
短期入所生活介護	62	8	8	13	15	11	7	3.5	
	100.0%	12.9%	12.9%	21.0%	24.2%	17.7%	11.3%		
夜間対応型訪問介護	12	1	1	1	-	2	7	4.8	
	100.0%	8.3%	8.3%	8.3%	-	16.7%	58.3%		
認知症対応型通所介護	13	1	2	4	5	1	-	3.2	
	100.0%	7.7%	15.4%	30.8%	38.5%	7.7%	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	-	4	4	1	3	4	3.9	
	100.0%	-	25.0%	25.0%	6.3%	18.8%	25.0%		
地域密着型通所介護	104	19	12	23	20	13	17	3.5	
	100.0%	18.3%	11.5%	22.1%	19.2%	12.5%	16.3%		

図表 2-161 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果①

事業所運営・業務について（サービス票）

「ファイリングの時間が減った」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	102	108	152	143	77	84	3.4
		100.0%	15.3%	16.2%	22.8%	21.5%	11.6%	12.6%	
介護サービス種別	訪問介護	155	25	29	42	30	11	18	3.2
		100.0%	16.1%	18.7%	27.1%	19.4%	7.1%	11.6%	
	訪問入浴介護	14	2	1	3	4	1	3	3.7
		100.0%	14.3%	7.1%	21.4%	28.6%	7.1%	21.4%	
	訪問看護	74	11	11	11	15	15	11	3.6
		100.0%	14.9%	14.9%	14.9%	20.3%	20.3%	14.9%	
	訪問リハビリテーション	30	10	4	4	5	4	3	2.9
		100.0%	33.3%	13.3%	13.3%	16.7%	13.3%	10.0%	
	通所介護	133	18	16	37	31	14	17	3.4
		100.0%	13.5%	12.0%	27.8%	23.3%	10.5%	12.8%	
	通所リハビリテーション	53	9	9	10	12	10	3	3.3
		100.0%	17.0%	17.0%	18.9%	22.6%	18.9%	5.7%	
	短期入所生活介護	62	6	7	19	19	3	8	3.5
	100.0%	9.7%	11.3%	30.6%	30.6%	4.8%	12.9%		
夜間対応型訪問介護	12	2	1	-	1	3	5	4.4	
	100.0%	16.7%	8.3%	-	8.3%	25.0%	41.7%		
認知症対応型通所介護	13	1	2	3	6	1	-	3.3	
	100.0%	7.7%	15.4%	23.1%	46.2%	7.7%	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	4	3	4	3	1	3.4	
	100.0%	6.3%	25.0%	18.8%	25.0%	18.8%	6.3%		
地域密着型通所介護	104	17	24	20	16	12	15	3.3	
	100.0%	16.3%	23.1%	19.2%	15.4%	11.5%	14.4%		

図表 2-162 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果①

事業所運営・業務について（サービス票）

「情報共有がしやすくなった」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	63	70	138	151	127	117	3.8
		100.0%	9.5%	10.5%	20.7%	22.7%	19.1%	17.6%	
介護サービス種別	訪問介護	155	18	17	36	26	29	29	3.8
		100.0%	11.6%	11.0%	23.2%	16.8%	18.7%	18.7%	
	訪問入浴介護	14	-	1	6	2	1	4	4.1
		100.0%	-	7.1%	42.9%	14.3%	7.1%	28.6%	
	訪問看護	74	4	6	8	14	26	16	4.4
		100.0%	5.4%	8.1%	10.8%	18.9%	35.1%	21.6%	
	訪問リハビリテーション	30	5	3	6	9	4	3	3.4
		100.0%	16.7%	10.0%	20.0%	30.0%	13.3%	10.0%	
	通所介護	133	8	18	32	33	23	19	3.8
		100.0%	6.0%	13.5%	24.1%	24.8%	17.3%	14.3%	
	通所リハビリテーション	53	6	6	7	14	11	9	3.8
		100.0%	11.3%	11.3%	13.2%	26.4%	20.8%	17.0%	
短期入所生活介護	62	5	2	9	18	16	12	4.2	
	100.0%	8.1%	3.2%	14.5%	29.0%	25.8%	19.4%		
夜間対応型訪問介護	12	1	1	-	1	3	6	4.8	
	100.0%	8.3%	8.3%	-	8.3%	25.0%	50.0%		
認知症対応型通所介護	13	1	1	3	5	2	1	3.7	
	100.0%	7.7%	7.7%	23.1%	38.5%	15.4%	7.7%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	-	3	4	4	2	3	3.9	
	100.0%	-	18.8%	25.0%	25.0%	12.5%	18.8%		
地域密着型通所介護	104	15	12	27	25	10	15	3.5	
	100.0%	14.4%	11.5%	26.0%	24.0%	9.6%	14.4%		

図表 2-163 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果①

事業所運営・業務について（サービス票）

「根拠に基づいて議論ができるようになった」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	101	99	210	138	70	48	3.2
		100.0%	15.2%	14.9%	31.5%	20.7%	10.5%	7.2%	
介護サービス種別	訪問介護	155	28	22	40	33	19	13	3.2
		100.0%	18.1%	14.2%	25.8%	21.3%	12.3%	8.4%	
	訪問入浴介護	14	1	3	4	1	2	3	3.6
		100.0%	7.1%	21.4%	28.6%	7.1%	14.3%	21.4%	
	訪問看護	74	8	11	21	17	11	6	3.4
		100.0%	10.8%	14.9%	28.4%	23.0%	14.9%	8.1%	
	訪問リハビリテーション	30	9	5	10	5	-	1	2.5
		100.0%	30.0%	16.7%	33.3%	16.7%	-	3.3%	
	通所介護	133	19	21	53	23	13	4	3.0
		100.0%	14.3%	15.8%	39.8%	17.3%	9.8%	3.0%	
	通所リハビリテーション	53	10	6	17	11	6	3	3.1
		100.0%	18.9%	11.3%	32.1%	20.8%	11.3%	5.7%	
	短期入所生活介護	62	8	5	26	14	6	3	3.2
	100.0%	12.9%	8.1%	41.9%	22.6%	9.7%	4.8%		
夜間対応型訪問介護	12	1	1	1	5	1	3	4.1	
	100.0%	8.3%	8.3%	8.3%	41.7%	8.3%	25.0%		
認知症対応型通所介護	13	2	3	3	4	1	-	2.9	
	100.0%	15.4%	23.1%	23.1%	30.8%	7.7%	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	-	3	5	4	3	1	3.6	
	100.0%	-	18.8%	31.3%	25.0%	18.8%	6.3%		
地域密着型通所介護	104	15	19	30	21	8	11	3.2	
	100.0%	14.4%	18.3%	28.8%	20.2%	7.7%	10.6%		

図表 2-164 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果①

事業所運営・業務について（サービス票）

「支援の質の向上に活かせるようになった」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	85	89	179	166	86	61	3.4
		100.0%	12.8%	13.4%	26.9%	24.9%	12.9%	9.2%	
介護サービス種別	訪問介護	155	24	24	40	34	17	16	3.3
		100.0%	15.5%	15.5%	25.8%	21.9%	11.0%	10.3%	
	訪問入浴介護	14	2	1	6	1	1	3	3.5
		100.0%	14.3%	7.1%	42.9%	7.1%	7.1%	21.4%	
	訪問看護	74	6	10	17	20	13	8	3.6
		100.0%	8.1%	13.5%	23.0%	27.0%	17.6%	10.8%	
	訪問リハビリテーション	30	6	6	7	8	1	2	2.9
		100.0%	20.0%	20.0%	23.3%	26.7%	3.3%	6.7%	
	通所介護	133	14	17	46	28	17	11	3.4
		100.0%	10.5%	12.8%	34.6%	21.1%	12.8%	8.3%	
	通所リハビリテーション	53	9	6	13	17	6	2	3.2
		100.0%	17.0%	11.3%	24.5%	32.1%	11.3%	3.8%	
短期入所生活介護	62	7	5	16	19	13	2	3.5	
	100.0%	11.3%	8.1%	25.8%	30.6%	21.0%	3.2%		
夜間対応型訪問介護	12	1	-	1	4	2	4	4.5	
	100.0%	8.3%	-	8.3%	33.3%	16.7%	33.3%		
認知症対応型通所介護	13	2	1	3	6	1	-	3.2	
	100.0%	15.4%	7.7%	23.1%	46.2%	7.7%	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	-	4	3	5	2	2	3.7	
	100.0%	-	25.0%	18.8%	31.3%	12.5%	12.5%		
地域密着型通所介護	104	14	15	27	24	13	11	3.4	
	100.0%	13.5%	14.4%	26.0%	23.1%	12.5%	10.6%		

図表 2-165 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果①

事業所運営・業務について（サービス票）

「過去の文書（データ）の検索性が向上した」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
全体		666	69	62	120	164	139	112	3.9
		100.0%	10.4%	9.3%	18.0%	24.6%	20.9%	16.8%	
介護サービス種別	訪問介護	155	16	14	28	37	32	28	3.9
		100.0%	10.3%	9.0%	18.1%	23.9%	20.6%	18.1%	
	訪問入浴介護	14	-	3	4	1	2	4	4.0
		100.0%	-	21.4%	28.6%	7.1%	14.3%	28.6%	
	訪問看護	74	7	6	9	18	21	13	4.1
		100.0%	9.5%	8.1%	12.2%	24.3%	28.4%	17.6%	
	訪問リハビリテーション	30	4	2	8	8	4	4	3.6
		100.0%	13.3%	6.7%	26.7%	26.7%	13.3%	13.3%	
	通所介護	133	11	12	28	34	24	24	3.9
		100.0%	8.3%	9.0%	21.1%	25.6%	18.0%	18.0%	
	通所リハビリテーション	53	9	3	9	18	9	5	3.6
		100.0%	17.0%	5.7%	17.0%	34.0%	17.0%	9.4%	
短期入所生活介護	62	6	7	10	14	17	8	3.9	
	100.0%	9.7%	11.3%	16.1%	22.6%	27.4%	12.9%		
夜間対応型訪問介護	12	1	1	2	2	2	4	4.3	
	100.0%	8.3%	8.3%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%		
認知症対応型通所介護	13	-	1	2	5	3	2	4.2	
	100.0%	-	7.7%	15.4%	38.5%	23.1%	15.4%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	1	4	4	4	2	3.9	
	100.0%	6.3%	6.3%	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%		
地域密着型通所介護	104	14	12	16	23	21	18	3.8	
	100.0%	13.5%	11.5%	15.4%	22.1%	20.2%	17.3%		

図表 2-166 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果①

事業所運営・業務について（サービス票）

「職場以外でも情報を確認することができるようになった」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
全体		666	229	77	120	85	67	88	2.9
		100.0%	34.4%	11.6%	18.0%	12.8%	10.1%	13.2%	
介護サービス種別	訪問介護	155	45	25	28	19	15	23	3.0
		100.0%	29.0%	16.1%	18.1%	12.3%	9.7%	14.8%	
	訪問入浴介護	14	3	2	2	2	2	3	3.5
		100.0%	21.4%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	21.4%	
	訪問看護	74	16	5	5	7	20	21	4.0
		100.0%	21.6%	6.8%	6.8%	9.5%	27.0%	28.4%	
	訪問リハビリテーション	30	21	2	2	4	1	-	1.7
		100.0%	70.0%	6.7%	6.7%	13.3%	3.3%	-	
	通所介護	133	60	14	28	14	7	10	2.4
		100.0%	45.1%	10.5%	21.1%	10.5%	5.3%	7.5%	
	通所リハビリテーション	53	24	4	14	5	4	2	2.4
		100.0%	45.3%	7.5%	26.4%	9.4%	7.5%	3.8%	
短期入所生活介護	62	26	10	10	11	3	2	2.4	
	100.0%	41.9%	16.1%	16.1%	17.7%	4.8%	3.2%		
夜間対応型訪問介護	12	2	1	1	1	1	6	4.3	
	100.0%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	50.0%		
認知症対応型通所介護	13	3	2	3	4	1	-	2.8	
	100.0%	23.1%	15.4%	23.1%	30.8%	7.7%	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	2	3	3	1	6	4.2	
	100.0%	6.3%	12.5%	18.8%	18.8%	6.3%	37.5%		
地域密着型通所介護	104	28	10	24	15	12	15	3.2	
	100.0%	26.9%	9.6%	23.1%	14.4%	11.5%	14.4%		

図表 2-167 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果①

事業所運営・業務について（サービス票）

「全体の業務量が減った」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	115	119	171	151	55	55	3.1
		100.0%	17.3%	17.9%	25.7%	22.7%	8.3%	8.3%	
介護サービス種別	訪問介護	155	25	24	41	38	11	16	3.2
		100.0%	16.1%	15.5%	26.5%	24.5%	7.1%	10.3%	
	訪問入浴介護	14	2	1	2	4	2	3	3.9
		100.0%	14.3%	7.1%	14.3%	28.6%	14.3%	21.4%	
	訪問看護	74	11	19	14	13	10	7	3.2
		100.0%	14.9%	25.7%	18.9%	17.6%	13.5%	9.5%	
	訪問リハビリテーション	30	9	8	4	7	1	1	2.5
		100.0%	30.0%	26.7%	13.3%	23.3%	3.3%	3.3%	
	通所介護	133	20	21	36	35	11	10	3.2
		100.0%	15.0%	15.8%	27.1%	26.3%	8.3%	7.5%	
	通所リハビリテーション	53	14	8	11	16	3	1	2.8
		100.0%	26.4%	15.1%	20.8%	30.2%	5.7%	1.9%	
	短期入所生活介護	62	10	11	19	15	5	2	3.0
	100.0%	16.1%	17.7%	30.6%	24.2%	8.1%	3.2%		
夜間対応型訪問介護	12	1	1	3	1	3	3	4.1	
	100.0%	8.3%	8.3%	25.0%	8.3%	25.0%	25.0%		
認知症対応型通所介護	13	1	1	8	3	-	-	3.0	
	100.0%	7.7%	7.7%	61.5%	23.1%	-	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	6	2	2	3	2	3.4	
	100.0%	6.3%	37.5%	12.5%	12.5%	18.8%	12.5%		
地域密着型通所介護	104	21	19	31	17	6	10	3.0	
	100.0%	20.2%	18.3%	29.8%	16.3%	5.8%	9.6%		

図表 2-168 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果①

事業所運営・業務について（サービス票）

「保存のために必要な場所が減少した」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	105	99	165	117	101	79	3.4
		100.0%	15.8%	14.9%	24.8%	17.6%	15.2%	11.9%	
介護サービス種別	訪問介護	155	31	21	45	26	17	15	3.1
		100.0%	20.0%	13.5%	29.0%	16.8%	11.0%	9.7%	
	訪問入浴介護	14	1	1	4	2	3	3	4.0
		100.0%	7.1%	7.1%	28.6%	14.3%	21.4%	21.4%	
	訪問看護	74	10	16	13	10	16	9	3.4
		100.0%	13.5%	21.6%	17.6%	13.5%	21.6%	12.2%	
	訪問リハビリテーション	30	8	6	3	1	6	6	3.3
		100.0%	26.7%	20.0%	10.0%	3.3%	20.0%	20.0%	
	通所介護	133	16	14	42	27	15	19	3.5
		100.0%	12.0%	10.5%	31.6%	20.3%	11.3%	14.3%	
	通所リハビリテーション	53	11	7	9	14	12	-	3.2
		100.0%	20.8%	13.2%	17.0%	26.4%	22.6%	-	
	短期入所生活介護	62	9	9	18	12	9	5	3.3
	100.0%	14.5%	14.5%	29.0%	19.4%	14.5%	8.1%		
夜間対応型訪問介護	12	1	2	1	-	3	5	4.4	
	100.0%	8.3%	16.7%	8.3%	-	25.0%	41.7%		
認知症対応型通所介護	13	1	1	3	8	-	-	3.4	
	100.0%	7.7%	7.7%	23.1%	61.5%	-	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	2	5	1	5	2	3.8	
	100.0%	6.3%	12.5%	31.3%	6.3%	31.3%	12.5%		
地域密着型通所介護	104	16	20	22	16	15	15	3.4	
	100.0%	15.4%	19.2%	21.2%	15.4%	14.4%	14.4%		

②減少した間接業務時間（職員 1 人あたりの 1 ヶ月平均）、減少した時間の活用先

本設問は「問 3（1）介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。また、本設問において、間接業務時間は「利用者とは直接接しない形で行う業務（例 情報の記録・入力や各種会議、研修への参加）」と定義した。

＜減少した間接業務時間（職員 1 人あたりの 1 ヶ月平均）＞

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所いずれも「変化なし」の回答が最も多かった。

（居宅介護支援票）

介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって減少した間接業務時間について、「変化なし」が 38.3%と最も多かった。時間の長短に関わらず、間接業務時間が短縮されたと回答した事業所は約 3 割であった。

（サービス票）

介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって減少した間接業務時間について、「変化なし」が 28.8%と最も多かった。時間の長短に関わらず、間接業務時間が短縮されたと回答した事業所は約 4 割であった。

サービス別では、間接業務時間が短縮されたと回答した事業所の割合が最も高かったのは、訪問入浴介護（64.2%）で、次点は夜間対応型訪問介護（58.3%）であった。一方、間接業務時間が短縮されたと回答した事業所の割合が低かったのは、認知症対応型通所介護（23.1%）、訪問看護（29.9%）であった。

図表 2-169 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果②
減少した間接業務時間（職員 1 人あたりの 1 ヶ月平均）（居宅介護支援票）
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	増えた	変化なし	0 5 3 0 分	3 0 5 6 0 分	6 0 5 9 0 分	9 0 5 1 2 0 分	1 2 0 5 1 5 0 分	1 5 0 5 1 8 0 分	1 8 0 分	無回答
235	11	90	19	22	17	2	2	-	8	64
100.0%	4.7%	38.3%	8.1%	9.4%	7.2%	0.9%	0.9%	-	3.4%	27.2%

図表 2-170 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果②
減少した間接業務時間（職員 1 人あたりの 1 ヶ月平均）（サービス票）
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

	調査数	増えた	変化なし	0 5 3 0 分	3 0 5 6 0 分	6 0 5 9 0 分	9 0 5 1 2 0 分	1 2 0 5 1 5 0 分	1 5 0 5 1 8 0 分	1 8 0 分	無回答	
全体	666	44	192	85	110	34	14	4	5	12	166	
	100.0%	6.6%	28.8%	12.8%	16.5%	5.1%	2.1%	0.6%	0.8%	1.8%	24.9%	
介護サービス種別	訪問介護	155	2	51	16	24	7	5	-	2	3	45
		100.0%	1.3%	32.9%	10.3%	15.5%	4.5%	3.2%	-	1.3%	1.9%	29.0%
	訪問入浴介護	14	1	2	3	3	2	-	-	-	1	2
		100.0%	7.1%	14.3%	21.4%	21.4%	14.3%	-	-	-	7.1%	14.3%
	訪問看護	74	6	26	3	9	2	3	1	-	4	20
		100.0%	8.1%	35.1%	4.1%	12.2%	2.7%	4.1%	1.4%	-	5.4%	27.0%
	訪問リハビリテーション	30	3	13	6	3	3	-	-	-	-	2
		100.0%	10.0%	43.3%	20.0%	10.0%	10.0%	-	-	-	-	6.7%
	通所介護	133	9	30	21	29	4	3	-	1	1	35
		100.0%	6.8%	22.6%	15.8%	21.8%	3.0%	2.3%	-	0.8%	0.8%	26.3%
	通所リハビリテーション	53	8	14	9	6	6	-	1	-	2	7
		100.0%	15.1%	26.4%	17.0%	11.3%	11.3%	-	1.9%	-	3.8%	13.2%
	短期入所生活介護	62	3	22	10	9	1	2	-	-	-	15
		100.0%	4.8%	35.5%	16.1%	14.5%	1.6%	3.2%	-	-	-	24.2%
夜間対応型訪問介護	12	-	1	-	2	2	1	1	-	1	4	
	100.0%	-	8.3%	-	16.7%	16.7%	8.3%	8.3%	-	8.3%	33.3%	
認知症対応型通所介護	13	1	3	-	3	-	-	-	-	-	6	
	100.0%	7.7%	23.1%	-	23.1%	-	-	-	-	-	46.2%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	-	5	3	1	1	-	-	1	-	5	
	100.0%	-	31.3%	18.8%	6.3%	6.3%	-	-	6.3%	-	31.3%	
地域密着型通所介護	104	11	25	14	21	6	-	1	1	-	25	
	100.0%	10.6%	24.0%	13.5%	20.2%	5.8%	-	1.0%	1.0%	-	24.0%	

<減少した時間の活用先>

「介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果②減少した間接業務時間」で間接業務時間が減少したと回答した事業所を回答対象とした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、「職員の残業時間の削減」の割合が最も高かった。

(居宅介護支援票)

減少した間接業務時間の活用先として、「職員の残業時間の削減」が最も割合が高く、65.7%であった。次点は「利用者とコミュニケーションする時間」(47.1%)であった。

「その他」として、「社内での相談業務や業務見直し」、「事業所への訪問」といった回答があった。

(サービス票)

減少した間接業務時間の活用先として、「職員の残業時間の削減」が最も割合が高く、70.5%であった。「利用者とコミュニケーションする時間」(53.8%)、「職員間でコミュニケーションする時間」(53.4%)、「利用者の直接ケアの時間」(50.4%)は回答割合が50%を超えた。

「その他」として、「兼務している事業所の業務」、「創作活動の時間」、「休憩」との回答があった。

サービス別では、「職員間でコミュニケーションする時間」、「サービスの質の向上や生産性向上のための研修」は訪問入浴介護、「事業所内のサービスの質の向上や生産性向上のための議論・会議」は定期巡回・随時対応型訪問介護看護で回答割合が高かった。

図表 2-171 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果②
減少した時間の活用先（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	利用者 と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン す る 時 間	職 員 間 で コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン す る 時 間	居 宅 サ ー ビ ス 事 業 所 と や り 取 り す る 時 間	関 連 機 関 と や り 取 り す る 時 間	職 員 の 残 業 時 間 の 削 減	事 業 所 内 の サ ー ビ ス の 質 の 向 上 の た め の 議 論 ・ 会 議	サ ー ビ ス の 質 の 向 上 の た め の 研 修	そ の 他
70	33	22	22	19	46	14	12	3
100.0%	47.1%	31.4%	31.4%	27.1%	65.7%	20.0%	17.1%	4.3%

図表 2-172 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果②
減少した時間の活用先（サービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

	調査数	ケ ー シ ョ ン と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン す る 時 間	時 間 利 用 者 の 直 接 ケ ア の	ケ ー シ ョ ン で コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン す る 時 間	ケ ー シ ョ ン と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン す る 時 間 ま た は 訪 問 や	ケ ー シ ョ ン と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン す る 時 間 ま た は 訪 問 や	関 連 機 関 と や り 取 り	職 員 の 残 業 時 間 の 削 減	会 議 の た め の 議 論 ・ 生 産 性 の 向 上	事 業 所 内 の サ ー ビ ス の 質 の 向 上 の た め の 研 修	サ ー ビ ス の 質 の 向 上 の た め の 研 修	そ の 他
全体	264	142	133	141	72	56	186	79	43	6		
	100.0%	53.8%	50.4%	53.4%	27.3%	21.2%	70.5%	29.9%	16.3%	2.3%		
介護サービス種別	訪問介護	57	18	19	35	14	14	34	19	11	3	
		100.0%	31.6%	33.3%	61.4%	24.6%	24.6%	59.6%	33.3%	19.3%	5.3%	
	訪問入浴介護	9	1	1	7	3	5	5	4	3	-	
		100.0%	11.1%	11.1%	77.8%	33.3%	55.6%	55.6%	44.4%	33.3%	-	
	訪問看護	22	6	7	15	6	7	18	9	6	-	
		100.0%	27.3%	31.8%	68.2%	27.3%	31.8%	81.8%	40.9%	27.3%	-	
	訪問リハビリテーション	12	3	3	3	2	2	9	2	2	-	
		100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	16.7%	16.7%	75.0%	16.7%	16.7%	-	
	通所介護	59	44	42	29	20	8	41	16	7	1	
		100.0%	74.6%	71.2%	49.2%	33.9%	13.6%	69.5%	27.1%	11.9%	1.7%	
	通所リハビリテーション	24	14	12	11	4	5	19	8	2	1	
		100.0%	58.3%	50.0%	45.8%	16.7%	20.8%	79.2%	33.3%	8.3%	4.2%	
	短期入所生活介護	22	18	14	12	5	4	16	6	5	1	
	100.0%	81.8%	63.6%	54.5%	22.7%	18.2%	72.7%	27.3%	22.7%	4.5%		
夜間対応型訪問介護	7	4	6	4	2	2	6	1	-	-		
	100.0%	57.1%	85.7%	57.1%	28.6%	28.6%	85.7%	14.3%	-	-		
認知症対応型通所介護	3	2	2	1	1	1	2	-	-	-		
	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	-	-	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6	2	2	3	1	1	4	4	-	-		
	100.0%	33.3%	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	66.7%	66.7%	-	-		
地域密着型通所介護	43	30	25	21	14	7	32	10	7	-		
	100.0%	69.8%	58.1%	48.8%	32.6%	16.3%	74.4%	23.3%	16.3%	-		

③増加した直接業務時間（職員 1 人あたりの 1 ヶ月平均）

本設問は「問 3（1）介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。また、本設問において、間接業務時間は「利用者に直接接しながらサービスを提供する業務（例 利用者のアセスメント、モニタリング、面談等）」と定義した。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所いずれも「変化なし」の回答が最も多かった。

（居宅介護支援票）

介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって増加した直接業務時間について、「変化なし」が 52.8%と半数を上回った。時間の長短に関わらず、直接業務時間が増加したと回答した事業所は 1 割強であった。

（サービス票）

介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって増加した直接業務時間について、「変化なし」が 45.5%と最も多かった。時間の長短に関わらず、直接業務時間が増加したと回答した事業所は約 2 割であった。

サービス別では、直接業務時間が増加したと回答した事業所の割合が最も高かったのは、認知症対応型通所介護（30.8%）で、次点は通所介護（29.3%）であった。一方、直接業務時間が増加したと回答した事業所の割合が低かったのは、訪問リハビリテーション（13.3%）、訪問介護（13.5%）であった。

図表 2-173 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果③
増加した直接業務時間（職員 1 人あたりの 1 ヶ月平均）（居宅介護支援票）
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	減った	変化なし	0 〜 3 0 分	3 〜 6 0 分	6 〜 9 0 分	9 〜 1 2 0 分	1 2 0 〜 1 5 0 分	1 5 0 〜 1 8 0 分	1 8 0 分 〜	無回答
235	6	124	13	9	4	1	1	2	4	71
100.0%	2.6%	52.8%	5.5%	3.8%	1.7%	0.4%	0.4%	0.9%	1.7%	30.2%

図表 2-174 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果③
 増加した直接業務時間（職員 1 人あたりの 1 ヶ月平均）（サービス票）
 ※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

	調査数	減った	変化なし	0 5 3 0 分	3 0 5 6 0 分	6 0 5 9 0 分	9 0 5 1 2 0 分	1 2 0 5 1 5 0 分	1 5 0 5 1 8 0 分	1 8 0 分	無回答	
全体	666	23	303	54	52	14	9	-	-	9	202	
	100.0%	3.5%	45.5%	8.1%	7.8%	2.1%	1.4%	-	-	1.4%	30.3%	
介護サービス種別	訪問介護	155	6	74	5	10	1	2	-	-	3	54
		100.0%	3.9%	47.7%	3.2%	6.5%	0.6%	1.3%	-	-	1.9%	34.8%
	訪問入浴介護	14	2	8	1	-	1	-	-	-	-	2
		100.0%	14.3%	57.1%	7.1%	-	7.1%	-	-	-	-	14.3%
	訪問看護	74	2	40	3	5	1	1	-	-	3	19
		100.0%	2.7%	54.1%	4.1%	6.8%	1.4%	1.4%	-	-	4.1%	25.7%
	訪問リハビリテーション	30	1	22	1	3	-	-	-	-	-	3
		100.0%	3.3%	73.3%	3.3%	10.0%	-	-	-	-	-	10.0%
	通所介護	133	3	47	18	14	3	2	-	-	2	44
		100.0%	2.3%	35.3%	13.5%	10.5%	2.3%	1.5%	-	-	1.5%	33.1%
	通所リハビリテーション	53	2	27	5	7	-	2	-	-	-	10
		100.0%	3.8%	50.9%	9.4%	13.2%	-	3.8%	-	-	-	18.9%
	短期入所生活介護	62	3	27	8	3	1	2	-	-	-	18
		100.0%	4.8%	43.5%	12.9%	4.8%	1.6%	3.2%	-	-	-	29.0%
夜間対応型訪問介護	12	-	4	-	2	1	-	-	-	-	5	
	100.0%	-	33.3%	-	16.7%	8.3%	-	-	-	-	41.7%	
認知症対応型通所介護	13	-	3	2	2	-	-	-	-	-	6	
	100.0%	-	23.1%	15.4%	15.4%	-	-	-	-	-	46.2%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	-	7	3	-	1	-	-	-	-	5	
	100.0%	-	43.8%	18.8%	-	6.3%	-	-	-	-	31.3%	
地域密着型通所介護	104	4	44	8	6	5	-	-	-	1	36	
	100.0%	3.8%	42.3%	7.7%	5.8%	4.8%	-	-	-	1.0%	34.6%	

④記録について

本設問は「問3(1)介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。本設問では、「そう思わない」を1、「そう思う」を6と設定し、6段階で回答する形式とした。

本設問の各項目において、平均点数は居宅介護支援事業所と比較して居宅サービス事業所でより高かった。また、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、「記録が充実した(読みやすさ、誤字脱字の減少、内容の充実)」の平均点数が最も高かった。

<記録に要する時間が削減された>

(居宅介護支援票)

「記録に要する時間が削減された」について、居宅介護支援事業所では「1」の回答が最も多く、24.7%であった。次点で「3」が23.4%であった。平均は2.8であった。

(サービス票)

「記録に要する時間が削減された」について、居宅サービス事業所では「3」の回答が21.9%と最も多く、次点で「4」(19.5%)であった。平均は3.3であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.3であった。

<記録が充実した(読みやすさ、誤字脱字の減少、内容の充実)>

(居宅介護支援票)

「記録が充実した(読みやすさ、誤字脱字の減少、内容の充実)」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が最も多く、26.0%であった。次点で「4」が20.4%であった。平均は3.1であった。

(サービス票)

「記録が充実した(読みやすさ、誤字脱字の減少、内容の充実)」について、居宅サービス事業所では「4」の回答が25.8%と最も多く、次点で「3」(23.4%)であった。平均は3.5であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.6、次点で訪問看護が3.8であった。

<ケアプランが充実した(計画・報告作成時間の短縮、内容の充実等)(居宅介護支援票)、

計画・報告が充実した(計画・報告作成時間の短縮、内容の充実等)(サービス票)>

(居宅介護支援票)

「ケアプランが充実した(計画・報告作成時間の短縮、内容の充実等)」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が最も多く、34.0%であった。次点で「1」が21.3%であった。平均は2.9であった。

(サービス票)

「計画・報告が充実した(計画・報告作成時間の短縮、内容の充実等)」について、居宅サービス事業所では「4」の回答が26.6%と最も多く、次点で「3」(25.8%)であった。平均は3.4であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.1、次点で訪問看護が3.8であった。

<紙の文書量が削減された>

(居宅介護支援票)

「紙の文書量が削減された」について、居宅介護支援事業所では「1」の回答が最も多く、31.1%であった。次点で「3」が20.9%であった。平均は2.8であった。

(サービス票)

「紙の文書量が削減された」について、居宅サービス事業所では「3」の回答が23.6%と最も多く、次点で「1」(18.2%)であった。平均は3.3であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.3、次点で訪問入浴介護が3.6であった。

図表 2-175 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果④
記録について (居宅介護支援票)

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

	調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
記録に要する時間が削減された	235	58	51	55	38	17	16	2.8
	100.0%	24.7%	21.7%	23.4%	16.2%	7.2%	6.8%	
記録が充実した(読みやすさ、誤字脱字の減少、内容の充実)	235	46	38	61	48	21	21	3.1
	100.0%	19.6%	16.2%	26.0%	20.4%	8.9%	8.9%	
ケアプランが充実した(計画・報告作成時間の短縮、内容の充実等)	235	50	32	80	44	17	12	2.9
	100.0%	21.3%	13.6%	34.0%	18.7%	7.2%	5.1%	
紙の文書量が削減された	235	73	42	49	34	15	22	2.8
	100.0%	31.1%	17.9%	20.9%	14.5%	6.4%	9.4%	

図表 2-176 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果④

記録について（サービス票）

「記録に要する時間が削減された」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
全体		666	114	116	146	130	84	76	3.3
		100.0%	17.1%	17.4%	21.9%	19.5%	12.6%	11.4%	
介護サービス種別	訪問介護	155	29	29	42	20	16	19	3.1
		100.0%	18.7%	18.7%	27.1%	12.9%	10.3%	12.3%	
	訪問入浴介護	14	3	3	2	2	2	2	3.2
		100.0%	21.4%	21.4%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	
	訪問看護	74	13	8	15	19	9	10	3.4
		100.0%	17.6%	10.8%	20.3%	25.7%	12.2%	13.5%	
	訪問リハビリテーション	30	7	6	4	5	6	2	3.1
		100.0%	23.3%	20.0%	13.3%	16.7%	20.0%	6.7%	
	通所介護	133	18	27	28	31	16	13	3.3
		100.0%	13.5%	20.3%	21.1%	23.3%	12.0%	9.8%	
	通所リハビリテーション	53	9	9	12	13	6	4	3.2
		100.0%	17.0%	17.0%	22.6%	24.5%	11.3%	7.5%	
短期入所生活介護	62	9	10	12	16	9	6	3.4	
	100.0%	14.5%	16.1%	19.4%	25.8%	14.5%	9.7%		
夜間対応型訪問介護	12	1	2	2	-	2	5	4.3	
	100.0%	8.3%	16.7%	16.7%	-	16.7%	41.7%		
認知症対応型通所介護	13	2	3	3	4	1	-	2.9	
	100.0%	15.4%	23.1%	23.1%	30.8%	7.7%	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	3	2	3	5	3	-	3.2	
	100.0%	18.8%	12.5%	18.8%	31.3%	18.8%	-		
地域密着型通所介護	104	20	17	23	15	14	15	3.3	
	100.0%	19.2%	16.3%	22.1%	14.4%	13.5%	14.4%		

図表 2-177 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果④

記録について（サービス票）

「記録が充実した（読みやすさ、誤字脱字の減少、内容の充実）」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
全体		666	86	84	156	172	104	64	3.5
		100.0%	12.9%	12.6%	23.4%	25.8%	15.6%	9.6%	
介護サービス種別	訪問介護	155	24	17	45	30	19	20	3.4
		100.0%	15.5%	11.0%	29.0%	19.4%	12.3%	12.9%	
	訪問入浴介護	14	1	2	4	3	1	3	3.7
		100.0%	7.1%	14.3%	28.6%	21.4%	7.1%	21.4%	
	訪問看護	74	6	9	15	18	17	9	3.8
		100.0%	8.1%	12.2%	20.3%	24.3%	23.0%	12.2%	
	訪問リハビリテーション	30	5	6	6	6	4	3	3.2
		100.0%	16.7%	20.0%	20.0%	20.0%	13.3%	10.0%	
	通所介護	133	14	21	23	44	22	9	3.5
		100.0%	10.5%	15.8%	17.3%	33.1%	16.5%	6.8%	
	通所リハビリテーション	53	8	7	16	13	8	1	3.2
		100.0%	15.1%	13.2%	30.2%	24.5%	15.1%	1.9%	
短期入所生活介護	62	6	5	14	21	14	2	3.6	
	100.0%	9.7%	8.1%	22.6%	33.9%	22.6%	3.2%		
夜間対応型訪問介護	12	1	1	1	1	3	5	4.6	
	100.0%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	25.0%	41.7%		
認知症対応型通所介護	13	1	2	2	7	1	-	3.4	
	100.0%	7.7%	15.4%	15.4%	53.8%	7.7%	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	2	2	5	3	4	-	3.3	
	100.0%	12.5%	12.5%	31.3%	18.8%	25.0%	-		
地域密着型通所介護	104	18	12	25	26	11	12	3.3	
	100.0%	17.3%	11.5%	24.0%	25.0%	10.6%	11.5%		

図表 2-178 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果④

記録について（サービス票）

「計画・報告が充実した（計画・報告作成時間の短縮、内容の充実等）」

介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	89	81	172	177	89	58	3.4
		100.0%	13.4%	12.2%	25.8%	26.6%	13.4%	8.7%	
介護サービス種別	訪問介護	155	26	19	41	27	24	18	3.4
		100.0%	16.8%	12.3%	26.5%	17.4%	15.5%	11.6%	
	訪問入浴介護	14	1	2	5	3	-	3	3.6
		100.0%	7.1%	14.3%	35.7%	21.4%	-	21.4%	
	訪問看護	74	6	7	16	24	11	10	3.8
		100.0%	8.1%	9.5%	21.6%	32.4%	14.9%	13.5%	
	訪問リハビリテーション	30	5	4	7	7	6	1	3.3
		100.0%	16.7%	13.3%	23.3%	23.3%	20.0%	3.3%	
	通所介護	133	15	15	33	41	22	7	3.5
		100.0%	11.3%	11.3%	24.8%	30.8%	16.5%	5.3%	
	通所リハビリテーション	53	12	6	15	14	6	-	2.9
		100.0%	22.6%	11.3%	28.3%	26.4%	11.3%	-	
短期入所生活介護	62	5	6	18	25	7	1	3.4	
	100.0%	8.1%	9.7%	29.0%	40.3%	11.3%	1.6%		
夜間対応型訪問介護	12	1	2	2	1	2	4	4.1	
	100.0%	8.3%	16.7%	16.7%	8.3%	16.7%	33.3%		
認知症対応型通所介護	13	1	2	4	6	-	-	3.2	
	100.0%	7.7%	15.4%	30.8%	46.2%	-	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	3	5	5	-	2	3.4	
	100.0%	6.3%	18.8%	31.3%	31.3%	-	12.5%		
地域密着型通所介護	104	16	15	26	24	11	12	3.3	
	100.0%	15.4%	14.4%	25.0%	23.1%	10.6%	11.5%		

図表 2-179 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果④

記録について（サービス票）

「紙の文書量が削減された」

介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	121	106	157	112	85	85	3.3
		100.0%	18.2%	15.9%	23.6%	16.8%	12.8%	12.8%	
介護サービス種別	訪問介護	155	31	29	39	24	15	17	3.1
		100.0%	20.0%	18.7%	25.2%	15.5%	9.7%	11.0%	
	訪問入浴介護	14	2	2	4	1	2	3	3.6
		100.0%	14.3%	14.3%	28.6%	7.1%	14.3%	21.4%	
	訪問看護	74	12	10	19	13	9	11	3.4
		100.0%	16.2%	13.5%	25.7%	17.6%	12.2%	14.9%	
	訪問リハビリテーション	30	10	5	3	4	6	2	2.9
		100.0%	33.3%	16.7%	10.0%	13.3%	20.0%	6.7%	
	通所介護	133	23	24	29	21	24	12	3.3
		100.0%	17.3%	18.0%	21.8%	15.8%	18.0%	9.0%	
	通所リハビリテーション	53	12	6	10	11	9	5	3.3
		100.0%	22.6%	11.3%	18.9%	20.8%	17.0%	9.4%	
短期入所生活介護	62	7	11	20	9	8	7	3.3	
	100.0%	11.3%	17.7%	32.3%	14.5%	12.9%	11.3%		
夜間対応型訪問介護	12	1	1	2	2	1	5	4.3	
	100.0%	8.3%	8.3%	16.7%	16.7%	8.3%	41.7%		
認知症対応型通所介護	13	2	3	1	5	1	1	3.2	
	100.0%	15.4%	23.1%	7.7%	38.5%	7.7%	7.7%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	2	3	2	4	4	1	3.5	
	100.0%	12.5%	18.8%	12.5%	25.0%	25.0%	6.3%		
地域密着型通所介護	104	19	12	28	18	6	21	3.4	
	100.0%	18.3%	11.5%	26.9%	17.3%	5.8%	20.2%		

⑤削減した紙の文書量（1事業所あたりの1ヶ月平均で削減できたおおよその紙の枚数）

本設問は「問3（1）介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、削減した紙の文書量について「変化なし」と回答した事業所の割合が最も高かった。

（居宅介護支援票）

ICT機器・ソフトウェア等の活用によって削減した紙の文書量として、「変化なし」の回答割合が最も高く、40.0%であった。削減量の多少に関わらず、文書量が減少したと回答した事業所は約3割であった。

（サービス票）

ICT機器・ソフトウェア等の活用によって削減した紙の文書量として、「変化なし」の回答割合が最も高く、30.2%であった。削減量の多少に関わらず、文書量が減少したと回答した事業所は4割強であった。

サービス別では、文書量が減少したと回答した事業所の割合が最も高かったのは夜間対応型訪問介護で66.6%であった。また、認知症対応型通所介護（53.9%）、通所リハビリテーション（50.8%）は半数以上の事業所において文書量が減少したと回答した。

図表 2-180 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果⑤
削減した紙の文書量（1事業所あたりの1ヶ月平均で削減できたおおよその紙の枚数）（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

調査数	増えた	変化なし	0 割	1 割	2 割	3 割	4 割	5 割	6 割	7 割	8 割	9 割	無回答
235	7	94	19	30	16	2	1	1	1	-	-	-	64
100.0%	3.0%	40.0%	8.1%	12.8%	6.8%	0.9%	0.4%	0.4%	0.4%	-	-	-	27.2%

図表 2-181 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用によって得られた効果⑤
削減した紙の文書量（1事業所あたりの1ヶ月平均で削減できたおおよその紙の枚数）（サ
ービス票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

	調査数	増えた	変化なし	0 割	1 割	2 割	3 割	4 割	5 割	6 割	7 割	8 割	9 割	無回答
全体	666	19	201	74	77	63	30	21	7	5	3	5	-	161
	100.0%	2.9%	30.2%	11.1%	11.6%	9.5%	4.5%	3.2%	1.1%	0.8%	0.5%	0.8%	-	24.2%
介護サービス種別	訪問介護	155	1	53	14	17	11	6	5	2	2	1	-	43
		100.0%	0.6%	34.2%	9.0%	11.0%	7.1%	3.9%	3.2%	1.3%	1.3%	0.6%	-	27.7%
	訪問入浴介護	14	1	6	-	1	3	1	-	-	-	-	-	2
		100.0%	7.1%	42.9%	-	7.1%	21.4%	7.1%	-	-	-	-	-	14.3%
	訪問看護	74	1	27	6	7	5	4	2	1	-	2	1	18
		100.0%	1.4%	36.5%	8.1%	9.5%	6.8%	5.4%	2.7%	1.4%	-	2.7%	1.4%	24.3%
	訪問リハビリテーション	30	1	14	4	2	4	1	1	-	1	-	-	2
		100.0%	3.3%	46.7%	13.3%	6.7%	13.3%	3.3%	3.3%	-	3.3%	-	-	6.7%
	通所介護	133	6	32	19	18	7	5	4	4	1	-	-	37
		100.0%	4.5%	24.1%	14.3%	13.5%	5.3%	3.8%	3.0%	3.0%	0.8%	-	-	27.8%
	通所リハビリテーション	53	3	16	8	5	5	5	4	-	-	-	-	7
		100.0%	5.7%	30.2%	15.1%	9.4%	9.4%	9.4%	7.5%	-	-	-	-	13.2%
	短期入所生活介護	62	1	15	5	10	11	2	2	-	-	-	-	16
		100.0%	1.6%	24.2%	8.1%	16.1%	17.7%	3.2%	3.2%	-	-	-	-	25.8%
夜間対応型訪問介護	12	-	-	2	-	-	1	1	-	1	-	3	4	
	100.0%	-	-	16.7%	-	-	8.3%	8.3%	-	8.3%	-	25.0%	33.3%	
認知症対応型通所介護	13	-	2	1	5	1	-	-	-	-	-	-	4	
	100.0%	-	15.4%	7.7%	38.5%	7.7%	-	-	-	-	-	-	30.8%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	-	4	3	-	1	2	1	-	-	-	-	5	
	100.0%	-	25.0%	18.8%	-	6.3%	12.5%	6.3%	-	-	-	-	31.3%	
地域密着型通所介護	104	5	32	12	12	15	3	1	-	-	-	1	23	
	100.0%	4.8%	30.8%	11.5%	11.5%	14.4%	2.9%	1.0%	-	-	-	1.0%	22.1%	

⑥その他、ICT 導入により改善したこと（自由記述）

その他、ICT 導入により改善したこととして、以下の回答があった。

(居宅介護支援票)

記録に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ コピー&ペースト機能があり、転記ミスが少なくなった。 ・ 法人内でのデータ管理や閲覧ができるため、未作成や不備などを防ぐことができる。 ・ 手書きの減少で記録時間を削減できた。 ・ 通勤時間および残業時間が削減できた。 ・ 請求までのやり方が簡単になり、効率良く行えるようになった。 ・ 保険証などコピーを頂く書類について ICT 活用により業務の手間が減った。 ・ ICT 導入において、自宅で業務ができる事によって効率化につながった。特にパソコンのサーバー設置をする事で FAX 等の情報を自宅で閲覧できる。自宅にプリンターを設置する事で事務所による時間も削減できた。 ・ 訪問先や、訪問と訪問の間での打ち込みができるようになり、時間の有効活用ができるようになった。 ・ スマートフォンによる写真機能を使用し保険証類の確認、録音機能を使用した記録により業務負担の軽減につながった。
情報連携・共有に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員間の顔が見えないという課題についてはチャットツールやオンライン会議を活用しミーティングを小まめに持つようにしている。 ・ 写真の保存や印刷がし易くなった。 ・ 外出先でも利用者の情報が詳しく分かるようになった。 ・ 事業所、利用者、家族との連絡方法が、メール、ショートメッセージ、チャットツールを使用できるようになり、連絡が取りやすく時間短縮になった。また記録に残ることで行き違いを防止できた。 ・ 主治医、他事業所とリアルタイムで情報を共有でき、利用者対応が迅速に行えるようになった。 ・ 情報共有システムが加入している事業所・人のなかでの情報のやりとりに大変役に立っている。 ・ 遠方の事業所と情報共有ができるようになった。
支援の質に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 記録の時間が削減された分、機能訓練などに時間を取れるようになった。 ・ アセスメントや面談訪問に使える時間が増えた。 ・ タイムリーに情報の共有ができるようになったため、利用者への対応が素早く行えるようになった。

事業所運営に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ タブレットを導入しオンラインで担当者会議を開催することで、新型コロナウイルス感染予防に役に立った。
-------------	---

(サービス票)

記録に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文書の修正時間が早くなった。異なる書類に同じ内容を記載することがなくなった。 ・ 記録したデータの参照、分析が容易になった。 ・ 記録が紙媒体で、職種ごとにまとめられていたが、ICT 導入で記録の一本化を行い、各職種からそれぞれの職種の記録物を各端末から確認することができた。これにより、現在の利用者の状況が記録物を確認することで把握できるようになった。 ・ Wi-Fi 環境を整え、記録をタブレット端末での入力をできるようにした。パソコンがある机から離れて、利用者の近くでも、施設内であれば入力を可能とした。見守りなどの業務をしながらでも記録ができ、効率化や時間削減を実現することができた。 ・ 紙書類の整理が減り業務改善に繋がっている。 ・ サービス事業所の実績を CSV ファイルにて送信できるようになった為、実績を入力する業務が減り、間違いもなくなり、居宅介護支援事業所のケアマネジャーから好評を得ている。
情報連携・共有に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務所外から情報が確認できるようになった。 ・ 緊急時訪問等、事業所外でも、利用者の情報が閲覧できるようになった。また、職員全員が、利用者の状況や情報を、随時共有できる。 ・ 好きな時に好きな場所で介護記録が閲覧できるようになった。 ・ 訪問先での情報も事務所内で把握する事ができる。 ・ 医師や介護支援専門員に情報提供することで、診断やケアプラン作成に役立った。 ・ 訪問先や自宅・移動中にスマホなどで情報が確認できるため、担当が多い場合や、勤務時間の制限のある働き方をしている場合は便利である。 ・ 新規の契約時にも基本情報が共有でき、地図アプリと連動できていると新規の訪問先にも複数人が別々の場所からスムーズに到着できる。 ・ 担当していない利用者についても、訪問時に状態を確認できる。 ・ コロナ対策の中での面会の実施や、WEB での研修の参加、動画による情報の共有とチャットツールを使用している情

	<p>報の共有が可能となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の身体的状況（例：褥瘡の状態）を撮影することで、事業所内でリアルタイムに状況を共有できるようになった。主治医等関係機関にも情報提供がしやすくなった。 ・ スマートフォンを使用、活用することでスタッフ間や他事業所関係者との情報共有が行いやすくなった。 ・ 他の訪問状況を遠隔確認ができ、情報共有が簡素化した。 ・ 情報連携システムの導入により、往診医への連絡相談を行いやすくなった。
<p>支援の質に関すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の情報をいつでもどこでも把握できる事で質も高いケアを提供する事ができるようになった。記録時間削減によりスタッフ間や他事業所間の連携時間が増え、情報共有や連携が取りやすくなり、質の向上につながっている。 ・ 突然の訪問でも情報を共有する事ができスタッフの不安の軽減につながっている。 ・ タブレットから情報収集を行い緊急時にも即座に対応できるため、利用者も安心しスタッフも安定したサービス提供が可能となった。 ・ オンライン研修への参加による知識の向上ができ、ひいては質の向上に繋がる。
<p>事業所運営に関すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各スタッフの訪問スケジュールの可視化ができた。 ・ 勤怠管理を正確に行うことができた。 ・ カルテを開かなくても個々でまた事業所全体で業務の進捗を確認できる。 ・ 管理業務において、業務が削減され残業が減少している。 ・ 訪問件数の拡大により、経営の安定化が見込める。 ・ 職員の IT 化への意識が変化した。 ・ 各事業所の売り上げを可視化できた。経営分析に必要な情報を迅速に確認できる。 ・ ネットバンキングなどの利用で、利用者請求や給料支払いなどの手間が大幅に時間短縮できた。

3) (3) 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、事業所で課題と感ずる点

本設問は「問 3 (1) 介護ソフト導入状況」で介護ソフトを「導入している」と回答した事業所を集計対象とした。本設問では、「そう思わない」を 1、「そう思う」を 6 と設定し、6 段階で回答する形式とした。

居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、事業所で課題と感ずる点として「パソコンやソフト、システム等の導入のための費用補助」および「他の事業所の介護ソフトの種類にかかわらず、データ連携ができる環境整備」が最も平均点数が高かった。

<ペーパーレス化に対する経営者の理解・法人の方針>

(居宅介護支援票)

「ペーパーレス化に対する経営者の理解・法人の方針」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が最も多く、26.0%であった。次点では「1」が 21.3%であった。平均は 3.3 であった。

(サービス票)

「ペーパーレス化に対する経営者の理解・法人の方針」について、居宅サービス事業所では「3」の回答が 24.5%と最も多く、次点で「4」(19.7%)であった。平均は 3.4 であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く 4.0、次点で訪問入浴介護の 3.9 であった。

<パソコンやソフトに対する職員の苦手意識の解消、職員への研修等>

(居宅介護支援票)

「パソコンやソフトに対する職員の苦手意識の解消、職員への研修等」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が 24.7%と最も多く、次点では「5」が 17.9%であった。平均は 3.7 であった。

(サービス票)

「パソコンやソフトに対する職員の苦手意識の解消、職員への研修等」について、居宅サービス事業所では「4」の回答が 21.6%と最も多く、次点で「5」(23.0%)であった。平均は 4.1 であった。

サービス別では、訪問入浴介護の平均が最も高く 4.6、次点で訪問リハビリテーション、通所介護、短期入所生活介護、夜間対応型訪問介護の 4.3 であった。

<利用者や家族の理解・スキル>

(居宅介護支援票)

「利用者や家族の理解・スキル」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が 25.1%と最も多く、次点では「4」が 17.4%であった。平均は 3.5 であった。

(サービス票)

「利用者や家族の理解・スキル」について、居宅サービス事業所では「3」の回答が 29.3%と最も多く、次点で「4」(23.0%)であった。平均は 3.5 であった。

サービス別では、訪問リハビリテーションの平均が最も高く 3.8、次点で通所介護の 43.7

であった。

<ペーパーレス化のためのシステム（設備）の導入>

（居宅介護支援票）

「ペーパーレス化のためのシステム（設備）の導入」について、居宅介護支援事業所では「6」の回答が22.6%と最も多く、次点では「3」が19.6%であった。平均は3.7であった。

（サービス票）

「ペーパーレス化のためのシステム（設備）の導入」について、居宅サービス事業所では「3」および「4」の回答が23.1%と最も多く、次点で「6」（19.7%）であった。平均は3.9であった。

サービス別では、訪問リハビリテーションの平均が最も高く4.7、次点で夜間対応型訪問介護の4.2であった。

<ペーパーレスにするためのシステムの選定方法、導入方法についての情報>

（居宅介護支援票）

「ペーパーレスにするためのシステムの選定方法、導入方法についての情報」について、居宅介護支援事業所では「6」の回答が23.0%と最も多く、次点では「3」が22.6%であった。平均は3.8であった。

（サービス票）

「ペーパーレスにするためのシステムの選定方法、導入方法についての情報」について、居宅サービス事業所では「3」の回答が25.7%と最も多く、次点で「4」（22.1%）であった。平均は3.9であった。

サービス別では、訪問リハビリテーションの平均が最も高く4.6、次点で訪問看護の4.1であった。

<使いやすい介護ソフトの導入>

（居宅介護支援票）

「使いやすい介護ソフトの導入」について、居宅介護支援事業所では「3」の回答が最も多く、次点では「6」が20.4%であった。平均は3.8であった。

（サービス票）

「使いやすい介護ソフトの導入」について、居宅サービス事業所では「6」の回答が25.1%と最も多く、次点で「3」（22.1%）であった。平均は4.1であった。

サービス別では、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く4.7、次点で訪問リハビリテーションの4.6であった。

<パソコンやソフト、システム等の導入のための費用補助>

（居宅介護支援票）

「パソコンやソフト、システム等の導入のための費用補助」について、居宅介護支援事業所では「6」の回答が33.6%と最も多く、次点では「5」が18.7%であった。「5」および「6」の回答で半数以上を占めた。平均は4.2であった。

（サービス票）

「パソコンやソフト、システム等の導入のための費用補助」について、居宅サービス事業所では「6」の回答が 34.2 %と最も多く、次点で「5」(21.5%)であった。「5」および「6」の回答で半数以上を占めた。平均は 4.4 であった。

サービス別では、訪問リハビリテーションの平均が最も高く 5.4、次点で夜間対応型訪問介護の 5.1 であった。

<パソコンやソフト、システム等に精通した人材の確保や派遣の仕組み>

(居宅介護支援票)

「パソコンやソフト、システム等に精通した人材の確保や派遣の仕組み」について、居宅介護支援事業所では「6」の回答が 25.1%と最も多く、次点では「5」が 19.6%であった。「5」および「6」の回答で 5 割弱を占めた。平均は 3.9 であった。

(サービス票)

「パソコンやソフト、システム等に精通した人材の確保や派遣の仕組み」について、居宅サービス事業所では「6」の回答が 25.7 %と最も多く、次点で「5」(20.1%)であった。「5」および「6」の回答が 5 割弱であった。平均は 4.1 であった。

サービス別では、訪問看護、訪問リハビリテーション、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く 4.5 であった。

<他の事業所の介護ソフトの種類にかかわらず、データ連携ができる環境整備>

(居宅介護支援票)

「他の事業所の介護ソフトの種類にかかわらず、データ連携ができる環境整備」について、居宅介護支援事業所では「6」の回答が 35.7%と最も多く、次点では「4」が 16.2%であった。平均は 4.2 であった。

(サービス票)

「他の事業所の介護ソフトの種類にかかわらず、データ連携ができる環境整備」について、居宅サービス事業所では「6」の回答が 33.2 %と最も多く、次点で「5」(19.5%)であった。「5」および「6」の回答が 5 割強であった。平均は 4.4 であった。

サービス別では、訪問リハビリテーション、夜間対応型訪問介護の平均が最も高く 5.1 であった。

<行政と事業所で文書授受するための共通のプラットフォーム>

(居宅介護支援票)

「行政と事業所で文書授受するための共通のプラットフォーム」について、居宅介護支援事業所では「6」の回答が 30.2%と最も多く、次点では「4」が 15.3%であった。平均は 4.0 であった。

(サービス票)

「行政と事業所で文書授受するための共通のプラットフォーム」について、居宅サービス事業所では「6」の回答が 27.6%と最も多く、次点で「3」(21.0%)であった。平均は 4.1 であった。

サービス別では、訪問リハビリテーションの平均が最も高く 4.7、次点で夜間対応型訪問介護が 4.4 であった。

<その他>

(居宅介護支援票)

「その他」として、以下の回答があった。

- ・ 実務と介護ソフトの内容が一致していない。
- ・ 一度導入した介護ソフトを変更しにくい。
- ・ コンピュータウイルスによる被害への懸念があり、インターネットによる連携に対し慎重になっている。
- ・ 保険者の指導がペーパーレスに対応していない。

(サービス票)

「その他」として、以下の回答があった。

- ・ 情報リテラシーや個人情報取り扱いに対する意識が低い。
- ・ 導入のタイミングを見極めることが難しい。介護報酬改定等、大きな動きがあった際に一気に導入を進めないと、導入へのモチベーションを保つことができない。
- ・ 行政がネットを介した医療福祉関係者に特化していても SNS の利用に難色を示している。行政のみ FAX 等別のツールを使用しており、情報共有に手間がかかる。
- ・ どの書類についてペーパーレスが有効であるのか不明瞭である。
- ・ 小規模事業所を考慮した ICT の導入が考えられていない。

図表 2-182 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、事業所で課題と感ずる点（居宅介護支援票）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

	調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
ペーパーレス化に対する経営者の理解・法人の方針	235 100.0%	50 21.3%	31 13.2%	61 26.0%	30 12.8%	25 10.6%	38 16.2%	3.3
パソコンやソフトに対する職員の苦手意識の解消、職員への研修等	235 100.0%	28 11.9%	28 11.9%	58 24.7%	39 16.6%	42 17.9%	40 17.0%	3.7
利用者や家族の理解・スキル	235 100.0%	40 17.0%	22 9.4%	59 25.1%	41 17.4%	36 15.3%	37 15.7%	3.5
ペーパーレス化のためのシステム(設備)の導入	235 100.0%	35 14.9%	27 11.5%	46 19.6%	40 17.0%	34 14.5%	53 22.6%	3.7
ペーパーレスにするためのシステムの選定方法、導入方法についての情報	235 100.0%	31 13.2%	23 9.8%	53 22.6%	39 16.6%	35 14.9%	54 23.0%	3.8
使いやすい介護ソフトの導入	235 100.0%	29 12.3%	17 7.2%	58 24.7%	45 19.1%	38 16.2%	48 20.4%	3.8
パソコンやソフト、システム等の導入のための費用補助	235 100.0%	26 11.1%	18 7.7%	32 13.6%	36 15.3%	44 18.7%	79 33.6%	4.2
パソコンやソフト、システム等に精通した人材の確保や派遣の仕組み	235 100.0%	32 13.6%	25 10.6%	37 15.7%	36 15.3%	46 19.6%	59 25.1%	3.9
他の事業所の介護ソフトの種類にかかわらず、データ連携ができる環境整備	235 100.0%	25 10.6%	25 10.6%	29 12.3%	38 16.2%	34 14.5%	84 35.7%	4.2
行政と事業所で文書授受するための共通のプラットフォーム	235 100.0%	29 12.3%	22 9.4%	43 18.3%	36 15.3%	34 14.5%	71 30.2%	4.0

図表 2-183 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、
事業所で課題と感ずる点（サービス票）
「ペーパーレス化に対する経営者の理解・法人の方針」
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	101	90	163	131	90	91	3.4
		100.0%	15.2%	13.5%	24.5%	19.7%	13.5%	13.7%	
介護サービス種別	訪問介護	155	27	26	42	18	20	22	3.3
		100.0%	17.4%	16.8%	27.1%	11.6%	12.9%	14.2%	
	訪問入浴介護	14	2	-	3	4	3	2	3.9
		100.0%	14.3%	-	21.4%	28.6%	21.4%	14.3%	
	訪問看護	74	12	10	18	14	12	8	3.4
		100.0%	16.2%	13.5%	24.3%	18.9%	16.2%	10.8%	
	訪問リハビリテーション	30	3	7	4	5	5	6	3.7
		100.0%	10.0%	23.3%	13.3%	16.7%	16.7%	20.0%	
	通所介護	133	17	16	26	32	21	21	3.7
		100.0%	12.8%	12.0%	19.5%	24.1%	15.8%	15.8%	
	通所リハビリテーション	53	7	11	18	10	5	2	3.0
		100.0%	13.2%	20.8%	34.0%	18.9%	9.4%	3.8%	
短期入所生活介護	62	13	8	12	13	10	6	3.3	
	100.0%	21.0%	12.9%	19.4%	21.0%	16.1%	9.7%		
夜間対応型訪問介護	12	1	1	1	5	2	2	4.0	
	100.0%	8.3%	8.3%	8.3%	41.7%	16.7%	16.7%		
認知症対応型通所介護	13	2	4	1	4	-	2	3.2	
	100.0%	15.4%	30.8%	7.7%	30.8%	-	15.4%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	3	2	6	4	-	1	2.9	
	100.0%	18.8%	12.5%	37.5%	25.0%	-	6.3%		
地域密着型通所介護	104	14	5	32	22	12	19	3.7	
	100.0%	13.5%	4.8%	30.8%	21.2%	11.5%	18.3%		

図表 2-184 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、
事業所で課題と感ずる点（サービス票）
「パソコンやソフトに対する職員の苦手意識の解消、職員への研修等」
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	43	63	115	144	153	148	4.1
		100.0%	6.5%	9.5%	17.3%	21.6%	23.0%	22.2%	
介護 サー ビス 種 別	訪問介護	155	11	15	30	32	38	29	4.0
		100.0%	7.1%	9.7%	19.4%	20.6%	24.5%	18.7%	
	訪問入浴介護	14	-	1	2	2	5	4	4.6
		100.0%	-	7.1%	14.3%	14.3%	35.7%	28.6%	
	訪問看護	74	5	10	11	18	17	13	4.0
		100.0%	6.8%	13.5%	14.9%	24.3%	23.0%	17.6%	
	訪問リハビリテーション	30	2	3	4	4	8	9	4.3
		100.0%	6.7%	10.0%	13.3%	13.3%	26.7%	30.0%	
	通所介護	133	4	17	16	29	34	33	4.3
		100.0%	3.0%	12.8%	12.0%	21.8%	25.6%	24.8%	
	通所リハビリテーション	53	8	2	10	17	7	9	3.8
		100.0%	15.1%	3.8%	18.9%	32.1%	13.2%	17.0%	
	短期入所生活介護	62	4	1	11	12	22	12	4.3
	100.0%	6.5%	1.6%	17.7%	19.4%	35.5%	19.4%		
夜間対応型訪問介護	12	-	2	2	3	1	4	4.3	
	100.0%	-	16.7%	16.7%	25.0%	8.3%	33.3%		
認知症対応型通所介護	13	-	-	3	8	1	1	4.0	
	100.0%	-	-	23.1%	61.5%	7.7%	7.7%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	-	5	2	5	3	1	3.6	
	100.0%	-	31.3%	12.5%	31.3%	18.8%	6.3%		
地域密着型通所介護	104	9	7	24	14	17	33	4.2	
	100.0%	8.7%	6.7%	23.1%	13.5%	16.3%	31.7%		

図表 2-185 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、
事業所で課題と感ずる点（サービス票）
「利用者や家族の理解・スキル」
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	73	79	195	153	72	94	3.5
		100.0%	11.0%	11.9%	29.3%	23.0%	10.8%	14.1%	
介護サービス種別	訪問介護	155	17	20	53	32	15	18	3.4
		100.0%	11.0%	12.9%	34.2%	20.6%	9.7%	11.6%	
	訪問入浴介護	14	2	-	4	6	1	1	3.5
		100.0%	14.3%	-	28.6%	42.9%	7.1%	7.1%	
	訪問看護	74	9	9	14	23	13	6	3.5
		100.0%	12.2%	12.2%	18.9%	31.1%	17.6%	8.1%	
	訪問リハビリテーション	30	5	3	7	3	3	9	3.8
		100.0%	16.7%	10.0%	23.3%	10.0%	10.0%	30.0%	
	通所介護	133	10	17	34	30	23	19	3.7
		100.0%	7.5%	12.8%	25.6%	22.6%	17.3%	14.3%	
	通所リハビリテーション	53	9	5	11	17	2	9	3.5
		100.0%	17.0%	9.4%	20.8%	32.1%	3.8%	17.0%	
	短期入所生活介護	62	5	7	23	12	6	9	3.5
		100.0%	8.1%	11.3%	37.1%	19.4%	9.7%	14.5%	
夜間対応型訪問介護	12	1	3	2	3	-	3	3.6	
	100.0%	8.3%	25.0%	16.7%	25.0%	-	25.0%		
認知症対応型通所介護	13	1	2	7	3	-	-	2.9	
	100.0%	7.7%	15.4%	53.8%	23.1%	-	-		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	-	3	6	4	1	2	3.6	
	100.0%	-	18.8%	37.5%	25.0%	6.3%	12.5%		
地域密着型通所介護	104	14	10	34	20	8	18	3.5	
	100.0%	13.5%	9.6%	32.7%	19.2%	7.7%	17.3%		

図表 2-186 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、
事業所で課題と感ずる点（サービス票）
「ペーパーレス化のためのシステム（設備）の導入」
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	50	60	154	154	117	131	3.9
		100.0%	7.5%	9.0%	23.1%	23.1%	17.6%	19.7%	
介護 サ ー ビ ス 種 別	訪問介護	155	12	15	39	33	24	32	3.9
		100.0%	7.7%	9.7%	25.2%	21.3%	15.5%	20.6%	
	訪問入浴介護	14	2	-	3	5	2	2	3.8
		100.0%	14.3%	-	21.4%	35.7%	14.3%	14.3%	
	訪問看護	74	3	4	18	19	15	15	4.1
		100.0%	4.1%	5.4%	24.3%	25.7%	20.3%	20.3%	
	訪問リハビリテーション	30	-	2	5	5	6	12	4.7
		100.0%	-	6.7%	16.7%	16.7%	20.0%	40.0%	
	通所介護	133	7	11	30	27	31	27	4.1
		100.0%	5.3%	8.3%	22.6%	20.3%	23.3%	20.3%	
	通所リハビリテーション	53	7	6	8	17	7	8	3.7
		100.0%	13.2%	11.3%	15.1%	32.1%	13.2%	15.1%	
	短期入所生活介護	62	6	5	11	19	14	7	3.8
		100.0%	9.7%	8.1%	17.7%	30.6%	22.6%	11.3%	
夜間対応型訪問介護	12	-	1	4	2	2	3	4.2	
	100.0%	-	8.3%	33.3%	16.7%	16.7%	25.0%		
認知症対応型通所介護	13	1	2	6	2	1	1	3.2	
	100.0%	7.7%	15.4%	46.2%	15.4%	7.7%	7.7%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	4	3	4	3	1	3.4	
	100.0%	6.3%	25.0%	18.8%	25.0%	18.8%	6.3%		
地域密着型通所介護	104	11	10	27	21	12	23	3.8	
	100.0%	10.6%	9.6%	26.0%	20.2%	11.5%	22.1%		

図表 2-187 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、
事業所で課題と感ずる点（サービス票）

「ペーパーレスにするためのシステムの選定方法、導入方法についての情報」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

	調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均	
全体	666	55	58	171	147	116	119	3.9	
	100.0%	8.3%	8.7%	25.7%	22.1%	17.4%	17.9%		
介護サービス種別	訪問介護	155	13	16	41	32	24	29	3.8
		100.0%	8.4%	10.3%	26.5%	20.6%	15.5%	18.7%	
	訪問入浴介護	14	2	-	4	4	2	2	3.7
		100.0%	14.3%	-	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	
	訪問看護	74	5	4	15	19	18	13	4.1
		100.0%	6.8%	5.4%	20.3%	25.7%	24.3%	17.6%	
	訪問リハビリテーション	30	-	3	4	5	9	9	4.6
		100.0%	-	10.0%	13.3%	16.7%	30.0%	30.0%	
	通所介護	133	8	9	36	29	27	24	4.0
		100.0%	6.0%	6.8%	27.1%	21.8%	20.3%	18.0%	
	通所リハビリテーション	53	7	5	9	15	10	7	3.7
		100.0%	13.2%	9.4%	17.0%	28.3%	18.9%	13.2%	
	短期入所生活介護	62	5	7	15	16	11	8	3.7
		100.0%	8.1%	11.3%	24.2%	25.8%	17.7%	12.9%	
夜間対応型訪問介護	12	-	1	4	3	2	2	4.0	
	100.0%	-	8.3%	33.3%	25.0%	16.7%	16.7%		
認知症対応型通所介護	13	1	-	10	1	-	1	3.2	
	100.0%	7.7%	-	76.9%	7.7%	-	7.7%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	5	3	3	1	3	3.4	
	100.0%	6.3%	31.3%	18.8%	18.8%	6.3%	18.8%		
地域密着型通所介護	104	13	8	30	20	12	21	3.7	
	100.0%	12.5%	7.7%	28.8%	19.2%	11.5%	20.2%		

図表 2-188 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、
事業所で課題と感ずる点（サービス票）
「使いやすい介護ソフトの導入」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	51	53	147	134	114	167	4.1
		100.0%	7.7%	8.0%	22.1%	20.1%	17.1%	25.1%	
介護サービス種別	訪問介護	155	14	18	26	38	24	35	3.9
		100.0%	9.0%	11.6%	16.8%	24.5%	15.5%	22.6%	
	訪問入浴介護	14	-	1	5	2	2	4	4.2
		100.0%	-	7.1%	35.7%	14.3%	14.3%	28.6%	
	訪問看護	74	6	4	16	13	17	18	4.1
		100.0%	8.1%	5.4%	21.6%	17.6%	23.0%	24.3%	
	訪問リハビリテーション	30	-	2	9	2	4	13	4.6
		100.0%	-	6.7%	30.0%	6.7%	13.3%	43.3%	
	通所介護	133	7	8	34	19	30	35	4.2
		100.0%	5.3%	6.0%	25.6%	14.3%	22.6%	26.3%	
	通所リハビリテーション	53	6	7	10	12	8	10	3.7
		100.0%	11.3%	13.2%	18.9%	22.6%	15.1%	18.9%	
短期入所生活介護	62	5	4	14	14	10	15	4.0	
	100.0%	8.1%	6.5%	22.6%	22.6%	16.1%	24.2%		
夜間対応型訪問介護	12	-	-	2	4	2	4	4.7	
	100.0%	-	-	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%		
認知症対応型通所介護	13	-	-	5	5	1	2	4.0	
	100.0%	-	-	38.5%	38.5%	7.7%	15.4%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	-	4	3	3	3	3	3.9	
	100.0%	-	25.0%	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%		
地域密着型通所介護	104	13	5	23	22	13	28	4.0	
	100.0%	12.5%	4.8%	22.1%	21.2%	12.5%	26.9%		

図表 2-189 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、
事業所で課題と感ずる点（サービス票）
「パソコンやソフト、システム等の導入のための費用補助」
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
全体		666	41	42	106	106	143	228	4.4
		100.0%	6.2%	6.3%	15.9%	15.9%	21.5%	34.2%	
介護サービス種別	訪問介護	155	10	12	23	35	28	47	4.3
		100.0%	6.5%	7.7%	14.8%	22.6%	18.1%	30.3%	
	訪問入浴介護	14	2	-	3	2	3	4	4.1
		100.0%	14.3%	-	21.4%	14.3%	21.4%	28.6%	
	訪問看護	74	3	4	5	12	25	25	4.7
		100.0%	4.1%	5.4%	6.8%	16.2%	33.8%	33.8%	
	訪問リハビリテーション	30	-	-	2	3	7	18	5.4
		100.0%	-	-	6.7%	10.0%	23.3%	60.0%	
	通所介護	133	7	6	16	20	31	53	4.7
		100.0%	5.3%	4.5%	12.0%	15.0%	23.3%	39.8%	
	通所リハビリテーション	53	6	3	9	5	13	17	4.3
		100.0%	11.3%	5.7%	17.0%	9.4%	24.5%	32.1%	
	短期入所生活介護	62	4	2	13	11	15	17	4.3
	100.0%	6.5%	3.2%	21.0%	17.7%	24.2%	27.4%		
夜間対応型訪問介護	12	-	-	2	1	3	6	5.1	
	100.0%	-	-	16.7%	8.3%	25.0%	50.0%		
認知症対応型通所介護	13	1	1	6	2	1	2	3.5	
	100.0%	7.7%	7.7%	46.2%	15.4%	7.7%	15.4%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	3	3	6	3	-	3.4	
	100.0%	6.3%	18.8%	18.8%	37.5%	18.8%	-		
地域密着型通所介護	104	7	11	24	9	14	39	4.2	
	100.0%	6.7%	10.6%	23.1%	8.7%	13.5%	37.5%		

図表 2-190 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、
事業所で課題と感ずる点（サービス票）
「パソコンやソフト、システム等に精通した人材の確保や派遣の仕組み」
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わ ない	2	3	4	5	6 そう 思 う	平均
全体		666	50	58	126	127	134	171	4.1
		100.0%	7.5%	8.7%	18.9%	19.1%	20.1%	25.7%	
介護サービス種別	訪問介護	155	13	16	31	29	29	37	4.0
		100.0%	8.4%	10.3%	20.0%	18.7%	18.7%	23.9%	
	訪問入浴介護	14	2	-	3	3	2	4	4.1
		100.0%	14.3%	-	21.4%	21.4%	14.3%	28.6%	
	訪問看護	74	3	4	9	17	18	23	4.5
		100.0%	4.1%	5.4%	12.2%	23.0%	24.3%	31.1%	
	訪問リハビリテーション	30	1	6	1	3	7	12	4.5
		100.0%	3.3%	20.0%	3.3%	10.0%	23.3%	40.0%	
	通所介護	133	5	8	22	30	26	42	4.4
		100.0%	3.8%	6.0%	16.5%	22.6%	19.5%	31.6%	
	通所リハビリテーション	53	5	3	10	7	14	14	4.2
		100.0%	9.4%	5.7%	18.9%	13.2%	26.4%	26.4%	
短期入所生活介護	62	5	6	14	12	14	11	3.9	
	100.0%	8.1%	9.7%	22.6%	19.4%	22.6%	17.7%		
夜間対応型訪問介護	12	1	-	2	2	3	4	4.5	
	100.0%	8.3%	-	16.7%	16.7%	25.0%	33.3%		
認知症対応型通所介護	13	2	1	2	4	3	1	3.6	
	100.0%	15.4%	7.7%	15.4%	30.8%	23.1%	7.7%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	2	4	2	3	3	2	3.4	
	100.0%	12.5%	25.0%	12.5%	18.8%	18.8%	12.5%		
地域密着型通所介護	104	11	10	30	17	15	21	3.8	
	100.0%	10.6%	9.6%	28.8%	16.3%	14.4%	20.2%		

図表 2-191 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、
事業所で課題と感ずる点（サービス票）

「他の事業所の介護ソフトの種類にかかわらず、データ連携ができる環境整備」

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	42	43	119	111	130	221	4.4
		100.0%	6.3%	6.5%	17.9%	16.7%	19.5%	33.2%	
介護サービス種別	訪問介護	155	7	10	33	26	29	50	4.4
		100.0%	4.5%	6.5%	21.3%	16.8%	18.7%	32.3%	
	訪問入浴介護	14	2	-	4	4	-	4	3.9
		100.0%	14.3%	-	28.6%	28.6%	-	28.6%	
	訪問看護	74	5	5	7	10	20	27	4.6
		100.0%	6.8%	6.8%	9.5%	13.5%	27.0%	36.5%	
	訪問リハビリテーション	30	2	-	2	3	5	18	5.1
		100.0%	6.7%	-	6.7%	10.0%	16.7%	60.0%	
	通所介護	133	6	7	20	25	29	46	4.5
		100.0%	4.5%	5.3%	15.0%	18.8%	21.8%	34.6%	
	通所リハビリテーション	53	4	4	6	9	14	16	4.4
		100.0%	7.5%	7.5%	11.3%	17.0%	26.4%	30.2%	
短期入所生活介護	62	7	4	11	13	11	16	4.0	
	100.0%	11.3%	6.5%	17.7%	21.0%	17.7%	25.8%		
夜間対応型訪問介護	12	-	-	1	2	4	5	5.1	
	100.0%	-	-	8.3%	16.7%	33.3%	41.7%		
認知症対応型通所介護	13	1	2	4	2	2	2	3.6	
	100.0%	7.7%	15.4%	30.8%	15.4%	15.4%	15.4%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	4	2	4	2	3	3.7	
	100.0%	6.3%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	18.8%		
地域密着型通所介護	104	7	7	29	13	14	34	4.2	
	100.0%	6.7%	6.7%	27.9%	12.5%	13.5%	32.7%		

図表 2-192 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、
事業所で課題と感ずる点（サービス票）
「行政と事業所で文書授受するための共通のプラットフォーム」
※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所が集計対象

		調査数	1 そう 思わない	2	3	4	5	6 そう 思う	平均
全体		666	52	47	140	139	104	184	4.1
		100.0%	7.8%	7.1%	21.0%	20.9%	15.6%	27.6%	
介護サービス種別	訪問介護	155	12	15	32	30	20	46	4.1
		100.0%	7.7%	9.7%	20.6%	19.4%	12.9%	29.7%	
	訪問入浴介護	14	3	-	6	3	-	2	3.2
		100.0%	21.4%	-	42.9%	21.4%	-	14.3%	
	訪問看護	74	6	6	10	16	16	20	4.2
		100.0%	8.1%	8.1%	13.5%	21.6%	21.6%	27.0%	
	訪問リハビリテーション	30	2	-	5	4	5	14	4.7
		100.0%	6.7%	-	16.7%	13.3%	16.7%	46.7%	
	通所介護	133	6	9	22	30	29	37	4.3
		100.0%	4.5%	6.8%	16.5%	22.6%	21.8%	27.8%	
	通所リハビリテーション	53	5	3	7	11	12	15	4.3
		100.0%	9.4%	5.7%	13.2%	20.8%	22.6%	28.3%	
短期入所生活介護	62	7	3	15	20	6	11	3.8	
	100.0%	11.3%	4.8%	24.2%	32.3%	9.7%	17.7%		
夜間対応型訪問介護	12	-	1	2	4	1	4	4.4	
	100.0%	-	8.3%	16.7%	33.3%	8.3%	33.3%		
認知症対応型通所介護	13	1	2	5	4	-	1	3.2	
	100.0%	7.7%	15.4%	38.5%	30.8%	-	7.7%		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	1	3	5	2	3	2	3.6	
	100.0%	6.3%	18.8%	31.3%	12.5%	18.8%	12.5%		
地域密着型通所介護	104	9	5	31	15	12	32	4.1	
	100.0%	8.7%	4.8%	29.8%	14.4%	11.5%	30.8%		

4) (4) 今後、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムが開発されたときについて、事業所での意向

①料金について

今後、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムが開発された場合について、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「有料（年間数千円～1万円程度）であれば活用したい」、「無料でなければ使わない」の順で回答割合が高かった。

(居宅介護支援票)

今後、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムが開発された場合について、「有料（年間数千円～1万円程度）であれば活用したい」の回答が最も多く、25.8%であった。次点で「無料でなければ使わない」が25.4%であった。現状、活用の意向を持っていない事業所は23.5%であった。

(サービス票)

今後、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムが開発された場合について、「有料（年間数千円～1万円程度）であれば活用したい」の回答が最も多く、26.7%であった。次点で「無料でなければ使わない」が23.9%であった。現状、活用の意向を持っていない事業所は20.5%であった。

サービス別では、有料であっても居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムを活用したいと回答した割合が高かったのは、認知症対応型通所介護(73.3%)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(68.8%)、短期入所生活介護(66.7%)であった。一方、訪問入浴介護(13.3%)、訪問看護(48.2%)はケアプランデータの連携が可能なシステムを活用したいと回答した事業所割合が低かった。

図表 2-193 今後、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムが開発されたときについて、事業所での意向

①料金について（居宅介護支援票）

調査数	有料（年間2万円以上）でも活用した	有料、かつ安価（国保連年の伝送ソフト）	有料（年間数千円～1万円程度）で活用したい	無料でなければ使わない	現状、活用したい意向はない
264	19	48	68	67	62
100.0%	7.2%	18.2%	25.8%	25.4%	23.5%

図表 2-194 今後、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムが開発されたときについて、事業所での意向

①料金について（サービス票）

	調査数	有料 （年間2万円以上）でも活用した	有料と同様の価値があれば活用したい	有料（年間数千円〜1万円程度）であれば活用したい	無料でなければ使わない	現状、活用したい意向はない	
全体	746	44	172	199	178	153	
	100.0%	5.9%	23.1%	26.7%	23.9%	20.5%	
介護サービス種別	訪問介護	180	10	46	49	45	30
		100.0%	5.6%	25.6%	27.2%	25.0%	16.7%
	訪問入浴介護	15	-	2	-	4	9
		100.0%	-	13.3%	-	26.7%	60.0%
	訪問看護	81	3	19	17	19	23
		100.0%	3.7%	23.5%	21.0%	23.5%	28.4%
	訪問リハビリテーション	33	-	10	9	8	6
		100.0%	-	30.3%	27.3%	24.2%	18.2%
	通所介護	147	15	31	31	38	32
		100.0%	10.2%	21.1%	21.1%	25.9%	21.8%
	通所リハビリテーション	66	2	18	17	19	10
		100.0%	3.0%	27.3%	25.8%	28.8%	15.2%
短期入所生活介護	66	4	17	23	11	11	
	100.0%	6.1%	25.8%	34.8%	16.7%	16.7%	
夜間対応型訪問介護	13	1	2	5	4	1	
	100.0%	7.7%	15.4%	38.5%	30.8%	7.7%	
認知症対応型通所介護	15	3	3	5	2	2	
	100.0%	20.0%	20.0%	33.3%	13.3%	13.3%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	2	4	5	2	3	
	100.0%	12.5%	25.0%	31.3%	12.5%	18.8%	
地域密着型通所介護	114	4	20	38	26	26	
	100.0%	3.5%	17.5%	33.3%	22.8%	22.8%	

②その他の条件について

今後、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムが開発された場合について、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「生産性向上や業務効率化に役立つものであれば活用したい」と回答した事業所が最も多かった。

(居宅介護支援票)

居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムが開発された場合について、「生産性向上や業務効率化に役立つものであれば活用したい」と回答した事業所が64.8%と最も高かった。次点は、「国、または公的機関により運営されるシステムであれば活用したい」(46.2%)であった。

「その他」として、「個人情報の保護等、セキュリティ面が担保されるシステムであれば活用したい」、「FAXの利便性を超える、データのやりとりがなければシステムは定着しないと考えている。システムの立ち上がりに時間がかかり、迅速に必要なデータが閲覧できないことや、画面が開くまでに時間がかかることへのストレス、事業所内で結局は印刷して紙で保管してしまうなど、高い費用を出しても結局は印刷してしまい、本末転倒にならないようなシステムが必要。」との回答があった。

(サービス票)

居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムが開発された場合について、「生産性向上や業務効率化に役立つものであれば活用したい」と回答した事業所が72.2%と最も高かった。次点は、「地域全体としてケアプランデータ連携を推進するのであれば、あわせて活用したい」(40.9%)であった。

「その他」として、「個人情報の扱いや、セキュリティ面の責任所在が明示され、安全が担保されれば活用したい」、「システムの取り扱いが容易であれば活用したい」、「問い合わせできる体制が必要である」「費用面で補助が必要である」との回答があった。

図表 2-195 今後、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムが開発されたときについて、事業所での意向

②その他の条件について（居宅介護支援票）

調査数	生産性向上や業務効率化に役立つものであれば活用したい	現在、ケアプランをやりとりしている他、事業所が活用したい	地域全体としてケアプランデータ連携を推進するであれば、あわせて活用したい	国、または公的機関により運営されるシステムであれば活用したい	その他
264	171	98	110	122	12
100.0%	64.8%	37.1%	41.7%	46.2%	4.5%

図表 2-196 今後、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムが開発されたときについて、事業所での意向

②その他の条件について（サービス票）

	調査数	生産性向上や業務効率化に役立つもの	現在のケアプランが活用したい	現在、ケアプランをやりとりしている事業者と連携したい	地域全体としてケアプランデータ連携を推進するのであれば、あわせて活用したい	国、または公的機関により運営されるシステムであれば活用したい	その他
全体	746	542	278	305	297	30	
	100.0%	72.7%	37.3%	40.9%	39.8%	4.0%	
介護サービス種別	訪問介護	180	128	61	59	67	11
		100.0%	71.1%	33.9%	32.8%	37.2%	6.1%
	訪問入浴介護	15	9	3	3	6	-
		100.0%	60.0%	20.0%	20.0%	40.0%	-
	訪問看護	81	53	27	38	30	3
		100.0%	65.4%	33.3%	46.9%	37.0%	3.7%
	訪問リハビリテーション	33	30	16	19	16	-
		100.0%	90.9%	48.5%	57.6%	48.5%	-
	通所介護	147	95	54	58	59	9
		100.0%	64.6%	36.7%	39.5%	40.1%	6.1%
	通所リハビリテーション	66	50	28	30	31	1
		100.0%	75.8%	42.4%	45.5%	47.0%	1.5%
	短期入所生活介護	66	52	23	30	25	2
	100.0%	78.8%	34.8%	45.5%	37.9%	3.0%	
夜間対応型訪問介護	13	10	6	5	5	-	
	100.0%	76.9%	46.2%	38.5%	38.5%	-	
認知症対応型通所介護	15	11	5	7	6	-	
	100.0%	73.3%	33.3%	46.7%	40.0%	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	16	13	7	9	7	1	
	100.0%	81.3%	43.8%	56.3%	43.8%	6.3%	
地域密着型通所介護	114	91	48	47	45	3	
	100.0%	79.8%	42.1%	41.2%	39.5%	2.6%	

2.4. アンケート調査結果のまとめ

アンケート調査の結果を整理すると、以下のとおりである。

(1) 事業所において導入している ICT 機器

- 居宅介護支援事業所では、デスクトップパソコン（7割強）、ノートパソコン（約7割）の順に割合が高かった一方で、タブレット端末（約3割）、携帯電話（4割弱）は低かった。居宅サービス事業所では、ノートパソコン（8割強）、デスクトップパソコン（7割強）の順に割合が高かった一方で、スマートフォン（3割強）、携帯電話（4割5分）は低かった。
- 居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、バックオフィスソフトは約7%、クラウドサービスは15%～20%程度と導入割合が低かった。
- 居宅サービス事業所では、居宅介護支援事業所と比較して携帯が容易である「ノートパソコン」および「タブレット端末」の導入割合が高かった。居宅サービス種別では、認知症対応型通所介護のように、ノートパソコンの導入割合がタブレット端末の導入割合を大きく上回る場合（ノートパソコン 92.3%、タブレット端末 23.1%）や、訪問看護のようにノートパソコンとタブレット端末の導入割合がともに高い場合（ノートパソコン 79.7%、タブレット端末 71.6%）があり、サービス種別により導入する機器や活用方法が異なっていると考えられる。

(2) 機器の導入による転記処理の状況

- 機器等の導入により、居宅介護支援事業所では7割強、居宅サービス事業所では約6割が「事業所内の記録業務～請求業務まで転記処理が不要になる」と回答した。
- 一方、居宅サービス事業所では、「事業所内において記録業務～請求業務まで転記処理が不要となる運用となった」と回答した割合が、「事業所内の記録業務～請求業務まで転記処理が不要になる」と回答した割合より8%程度低下したことから、運用面まで転記処理の改善ができていない事業所が一部存在することが推測される。
- 居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに機器の導入後も転記処理が発生している業務として「利用者の記録・アセスメント」が最も多かった。

(3) 事業所における介護ソフトの導入状況

- 居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに9割以上の事業所で介護ソフトが導入されていた。
- 介護ソフトを導入したと回答した事業所のうち、8割は導入しているソフトは1つのみであると回答した。

(4) 使用している介護ソフトの機能

- 居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所とも介護報酬関係や「利用者に対する記録（基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等）の作成、変更」、「サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更」、「介護給付費明細書の作成、変更」などが多い。
- 一方、双方とも他法人の事業所や医療関係者、利用者家族等への情報共有や業務の連携に関する機能を使用していると回答した割合が低く、介護ソフトの共有機能の活用は今後の課題である。自法人外と情報の共有を行うためには共有先の協力を得る必要があるため、情報共有の範囲を拡大するための方策および環境の整備を進めることが求められる。

(居宅介護支援事業所：導入している介護ソフトの使用が少ない機能)

- ・サービス提供時の情報の利用者家族等への共有
- ・サービス提供時の情報の医療関係者への共有
- ・サービス提供時の情報の他事業所への共有
- ・ケアマネジャー報告書の共有
- ・サービス利用票（提供票）【実績】の他法人事業所との共有
- ・サービス利用票（提供票）【予定】の他法人の事業所との共有

(居宅サービス事業所：導入している介護ソフトの使用が少ない機能)

- ・サービス提供時の情報の利用者家族等への共有
- ・サービス提供時の情報の医療関係者への共有
- ・サービス提供時の情報の他事業所への共有
- ・ケアマネジャー報告書の共有
- ・サービス利用票（提供票）【実績】の他法人事業所との共有
- ・サービス利用票（提供票）【予定】の他法人の事業所との共有

(5) 介護分野におけるデータ連携の状況について

- 居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用したデータ連携について、居宅介護支援事業所では8割、居宅サービス事業所では7割が「データ連携を行っていない」と回答した。
- 居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、標準仕様を活用したデータ連携を行っている事業所のうち、約7割～8割がサービス計画書、サービス利用票（提供票）【予定】およびサービス利用票（提供票）【実績】について「自法人内事業所・施設との間で連携している」と回答した。
- 居宅介護支援事業所において、サービス利用票（提供票）を共有した事業所の種類として「訪問介護」が6割強と最も割合が高かった。
- サービス利用票（提供票）を共有した理由としては、居宅介護支援事業所では「サービス利用票（提供票）の共有のための業務負担削減のため」が8割と最も高く、次いで「サービス利用票（提供票）の共有のための時間削減のため」であった。居宅サービス事業所では、「サービス利用票（提供票）の共有を円滑に行うため」が6割強で最も高かった。
- 標準仕様を活用したデータ連携を行ったことにより「事業所内の情報共有が円滑になった（話し合い時間の増等含む）」効果は居宅介護支援事業所でより強く感じられている結果となった（居宅介護支援事業所 4.2、居宅サービス事業所 3.9（6段階評価の平均））。一方、「事業所外との情報共有が円滑になった（家族や他事業所との連絡等）」効果は、事業所内の情報共有と比較してあまり感じられていなかった（居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに平均 3.1）。
- 標準仕様を活用したケアプランデータ連携を行っていない理由として居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「現在、利用している介護ソフトがデータ連携に対応していない」、「現在、利用している介護ソフトにデータ連携機能があるかわからない」の

割合が高く、介護ソフトの機能がないといったハード面、機能の有無について把握ができていないといったソフト面の両方から標準仕様を活用したケアプランデータ連携が進んでいない実態が明らかになった。

(6) 介護分野における ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の効果について

- ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携において、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「職場の環境整備を見直した（整理整頓等）」、「記録・報告様式を見直した」、「情報共有の方法を見直した」といった工夫がなされていた。一方、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「ICT 機器・ソフトウェア等の導入や活用のために、委員会を開催した」の評価が最も低く、ICT 機器およびソフトウェア等の導入にあたって委員会の開催が十分でない実態が明らかになった。
- ICT 機器・ソフトウェア等の活用により、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「過去の文書（データ）の検索性が向上した」、「入力済みの情報を他の文書でも利用できるようになった」、「情報共有がしやすくなった」、「記録が充実した（読みやすさ、誤字脱字の減少、内容の充実）」といった効果がみられた。
- ICT 機器・ソフトウェア等の活用により、居宅介護支援事業所では約 3 割、居宅サービス事業所では約 4 割が時間の長短に関わらず、間接業務時間が短縮されたと回答した。減少した時間の活用先として、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、「職員の残業時間の削減」の割合が最も高かった。また、居宅介護支援事業所では 1 割強、居宅サービス事業所では約 2 割が時間の長短に関わらず、**直接業務時間**が増加したと回答した。
- ICT 機器・ソフトウェア等の活用により、居宅介護支援事業所では約 3 割、居宅サービス事業所では 4 割強が削減量の多少に関わらず、文書量が減少したと回答した。
- ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「パソコンやソフト、システム等の導入のための費用補助」および「他の事業所の介護ソフトの種類にかかわらず、データ連携ができる環境整備」が課題として挙げられた。

(7) その他、回答負担の軽減のための取り組みについて

- 本調査では回答者の負担削減のため、開設主体、開設年月、事業所の利用者数、法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス、事業所の職員体制の各項目について、介護サービス情報公表システムの情報をもとに事前入力を行った。その結果、事前入力の際には以下のような留意が必要であることが把握された。
 - 事業所・施設の回答時点の違いによる調査項目名の違い（最新時点にて調査項目名が変更された場合）
 - 一部サービス事業所・施設の併設サービスの把握（法人等が当該都道府県内で実施する介護サービスのみ利用可能）
 - 総従業員数の計算の際の、複数の資格を持っている従業員の扱い
 - 他の介護保険総合データベース等を併用する際の、介護サービス情報公表システムの登録対象でない事業所・施設に対する事前入力

3. ヒアリング調査

3.1. 調査の目的

ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の事例について、アンケート調査では把握しきれない、ICT 機器やソフトウェア導入における工夫や、導入による業務の変化・効果等について実態の把握を行うため、ヒアリング調査を行った。

3.2. 調査対象・時期

令和 4 年 1～2 月に、以下の条件に該当する対象 5 ヶ所にヒアリングを行った。

A) 過年度の調査研究事業および委託事業で ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携が把握された団体等

過年度に調査研究事業および委託事業で、ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について好事例として把握されている対象 2 ヶ所にヒアリングを行った。委託事業に手把握された対象は厚生労働省より紹介を受け、ヒアリングを実施した。

図表 3-1 ヒアリング調査対象 (A)

調査対象	開設主体	取り組み内容
対象 A	一般社団法人	情報共有システムを用いた多職種連携
対象 B	株式会社	電子署名システムの開発・導入

B) アンケート調査で ICT 導入による効果があることが把握された事業所

アンケート調査の回答が、以下の条件に該当する 3 事業所にヒアリングを行った。

①電子保存による文書量削減

(ア) 問 5 (2) ④記録について「紙の文書量が削減された」に「6 (そう思う)」を選択

(イ) 問 5 (2) ⑤削減した紙の文書量において、8 割以上削減 (居宅サービス事業所)、1～4 割 (居宅介護支援事業所) と回答

(ウ) 問 5 (2) 「ファイリングの時間が減った」、「保存のために必要な場所が減少した」に「6」を選択 (居宅サービス事業所)

(エ) 問 5 (2) 「保存のために必要な場所が減少した」に「5」もしくは「6」を選択 (居宅介護支援事業所)

②転記不要 (一気通貫) による記録負担軽減

(ア) 問 2 (4) 「導入している機器等は、事業所内の記録業務～請求業務まで転記処理が不要となるものですか」、問 2 (5) 「機器等の導入により、事業所内が記録業務～請求業務まで転記処理が不要となる運用になりましたか」に「はい」と回答

(イ) 問 5 (2) ①事業所運営・業務について「文書作成の時間が短くなった」、「入力済みの情報を他の文書でも利用できるようになった」、④記録について「記録に要する時間が削減された」にそれぞれ「6 (そう思う)」を選択

図表 3-2 ヒアリング調査対象 (B)

調査対象	開設主体	職員数 (換算人員) ※ ¹	利用者数 ※ ²	法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス	①	②
事業所 C (訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護・夜間対応型訪問介護)	社会福祉法人(社協以外)	29.4	14	訪問介護 訪問看護 通所介護 短期入所生活介護 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 夜間対応型訪問介護 認知症対応型通所介護 居宅介護支援 介護予防短期入所生活介護 介護予防認知症対応型通所介護 介護予防支援 介護老人福祉施設	○	○
事業所 D (訪問看護ステーション)	医療法人	11	48	訪問看護 訪問リハビリテーション 居宅療養管理指導 通所リハビリテーション 短期入所療養介護 小規模多機能型居宅介護 居宅介護支援 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション 介護予防居宅療養管理指導 介護予防通所リハビリテーション 介護予防短期入所療養介護 介護予防小規模多機能型居宅介護 介護予防支援 介護老人保健施設	○	○
事業所 E (居宅介護支援事業所)	営利法人	4	163	居宅介護支援 介護予防支援	○	○

¹ 令和3年10月時点の職員数

² 令和3年10月時点の利用者数

※職員数、利用者数、法人等が当該都道府県内で実施する介護サービスは令和3年10月時点のもの

3.3. 調査内容

以下に示す内容で聞き取りを行った。

図表 3-3 ヒアリング調査項目

(ア) ICT 機器・ソフトウェア導入の詳細について
<ul style="list-style-type: none">・ 事業所における ICT 機器・ソフトウェア導入の背景・目的・ 事業所において導入している ICT 機器・ソフトウェア
(イ) ICT 導入プロセスにおける事業所での工夫について
<ul style="list-style-type: none">・ ICT 機器・ソフトウェア導入計画の作成・ 導入する ICT 機器・ソフトウェアの検討・ ICT 機器・ソフトウェアの導入に伴う業務フローの見直し・ ICT 機器・ソフトウェア導入の実施体制整備・ ICT 機器・ソフトウェア導入に係る関係者への説明等・ ICT 機器・ソフトウェア導入に関する職員への研修・ ICT 機器・ソフトウェア導入の効果検証
(ウ) その他
<ul style="list-style-type: none">・ 介護現場における今後の更なる ICT 活用に関するご意見・ご要望

3.4. 調査結果

ヒアリング調査結果は以下の通り。

(1) 事例1：対象A

対象Aは、過年度事業で既にヒアリングを行っていたため、本事業におけるヒアリング調査では、過年度ヒアリングで聞き取れなかった「情報共有システムの導入に伴う業務フローの見直し」、「情報共有システムの導入に関する職員への研修」、「情報共有システムの導入の効果検証」を中心に聞き取った。

○ 「情報共有システムの導入に伴う業務フローの見直し」について

事前質問：「地域内での多職種連携やデータ共有の方法がシステム導入前後でどのように変化したか」

- ・ 情報共有システムは連絡や情報共有の手段を ICT 機器に「替える」のではなく、今まで使用していた方法に「追加する」という趣旨で導入したため、情報共有の幅が広がった。
- ・ 紙媒体の連絡帳を使用していた事業所は連絡帳の代替となる。患者のバイタル、食事状況や傷の具合等の画像、気づきの情報を多職種全員に共有したい場合に情報共有システムを使用する。FAX や電話は 1 対 1 のコミュニケーションとなるため、複数名に情報共有できることはメリットである。
- ・ 以前は患者の自宅に連絡帳があり、気づきを記入するといったように、紙媒体で情報共有を行っていたことがあった。
- ・ 電話は相手の予定が合わないと繋がらないが、情報共有システムは情報を送る側、見る側いずれも時間的拘束がなく、緊急の要件でなければ自由にやりとりができることはメリットである。
- ・ 情報共有システムは、新型コロナウイルスの感染拡大のように直接会うことが難しい状況でも情報共有を行うことができるため、有効に活用している。
- ・ 交流のためのイベントは現在も WEB で定期的開催している。昨年、情報共有システムの使用に関する講演会が開催されたが、講演後に地域の中で情報共有システムをどのように使用していくのかなどについて、積極的な意見交換がなされた。WEB でのイベントはオンライン会議システムを用いて開催している。
- ・

○ STEP6 「情報共有システムの導入に関する職員への研修を行う」、STEP7 「情報共有システムの導入の効果を検証する」について

事前質問：「参加事業所側からよく受ける質問、講演回答で評判が良かった点」

「昨年度課題への対応状況や今後の予定」

- ・ 今年度は講習会を WEB で開催した。新型コロナウイルスの感染拡大で対面での講習会は開催できなかった。WEB での開催にあたり、PPT ファイルに音声をつけた動画を作成し、この動画を流す形で講演を行った。質問はチャット、メールで受け付け、後日回答した。
- ・ 地域で展開している診療情報共有システムの講習会も定期的開催しているが、前半に診療情報共有システム、後半に情報共有システムの説明を行っているため、これらを含めると説明会は年 20 回程度実施していることになる。参加者について、情報共有システムの講習会単体では計 80 名程度、他の講習を含めると 100 名を超える。

- ・ 講習会参加者について、8割は薬剤師、歯科医師、ケアマネジャー、介護事業所の保健師等、多職種であった。
- ・ 情報共有システムについての質問として、事業所単位でアカウントを発行することができないか、というものがあつた。情報共有システムの患者タイムラインの中には必ずしも連携している職種全員が参加するわけではなく、主治医の医師が参加者を絞る場合がある。担当外ケアマネジャーがオンコール対応をする際、患者の過去情報を確認したいという背景があつた。しかし、個人情報を取り扱うことや、事業所アカウントでは発言者が見えないというセキュリティの観点から1人1アカウントの発行を原則としており、オンコール対応を行う場合には主治医にチャット追加を依頼するか、患者の情報を事業所内で共有するように回答した。
- ・ 情報共有システムの運用ポリシーとして、患者が亡くなった場合には、適切な時期に管理者が保管リストに移動することとなっている。看取り後にこれまでの対応やケアの振り返りを行う意味合いがある。どのタイミングで保管リストに移動するかについては、関係者で事前に取り決めをしてもらうことが望ましいと伝えている。
- ・ 職員の登録について、アカウントにメールアドレスを登録するが、職員個人のメールアドレスであれば、事業所を変更した場合も対応ができる。一方、事業所で発行されているメールアドレスの場合は再登録が必要になる。アカウント登録は開発業者、アカウント管理は各事業所の管理者が行っている。情報共有システム利用者の台帳管理を行うため、情報共有システムを利用する場合は団体を通して登録をすることを推奨しているが、利用者全員の把握はできていない。
- ・ 初めて導入する事業所は、管理者も一緒に参加することが増えてきている。新規職員が講習を受けるケースがあるため、割合としては一般職員の参加者が多い。事業所内で使用方法が共有されることもあり、登録にあたって講習会への参加は必須ではない。
- ・ 講習会の中では使ってよかったと実感するところまでは至らないため、利用者の声はあまり把握していない。ただし、災害時の連絡手段として情報共有システムを活用できることは講習会資料の中で触れられている。3年ほど前に台風で被害を受けた際、情報共有システムを活用することで連携をとることができた事例があつた。
- ・ 令和3年度報酬改定で災害発生時の業務継続に向けた取り組みの強化が事業所に求められているが、今後情報共有システムの希望が増加する可能性があるのではないかと。
- ・ 県内地域間の温度差は現在も課題である。往診を含めた在宅医療が活発な地域では、情報共有システムを利用している医師が存在することで普及していくが、在宅医療が活発でない地域では情報共有システムの需要がない。一方で、これまで研修会を行う地域に限られており、参加できない地域があつたが、オンライン開催になったことでどこからでも参加できるようになったため、今後情報共有システムの良さが伝わっていくことを期待している。講習会では、わかりやすく、機械が得意でない職員にも伝わりやすい表現で説明している。また、具体的な事例を含め、実際に機能を使用している様子を流すことで、どのような場面で情報共有システムを活用できるかイメージしやすい内容にしている。

(2) 事例 2 : 対象 B

対象 B では電子署名システムの開発および事業所への導入を行っている。システム開発の経緯」や、「システム導入後の変化」を中心として聞き取った。

○ 電子署名システム開発の経緯

- ・ 特にサービス付き高齢者向け住宅等のサービスでは関わる事業所が多いため、契約の文書量が多く、利用者・介護職員ともに拘束時間が長い。文書量削減、業務負担軽減を目的として、以前通所介護用システムを共同開発した実績のあるシステム会社 X へ相談を持ち掛けた。B 社で通所介護を対象としたシステムを導入していたが、店舗数・利用者数の増加に伴い、システムの構築を X 社に委託したことが二社の関わるきっかけであった。
- ・ 電子署名システムの開発は新型コロナウイルスの感染拡大以前から既に相談していた。
- ・ B 社の社長が率先して開発を進めていた。サービスの利用が終了した後も 5 年程度文書類を保存する必要があるが、利用者が増加する中で保管場所が逼迫する状況であった。現場の状況を代表へと伝えることができる環境であり、保管場所の問題について伝えたところ、電子署名システムの検討が始まった。
- ・ 電子署名システムの開発において、職員の使いやすさを最も重視した。介護職員は ICT 機器に対する心理的ハードルが高く、文字の入力も躊躇することがあるため、画面構成やレイアウトを工夫した。具体的には、選択方式とし文字入力はさせない、定型文を組み合わせて様式の作成ができるようにする、前回作成した文章を流用できるといったことである。
- ・ 初期段階では入力の手間を省くためにチェックボックスにする、項目を増やす、レイアウトを変更するなど UI の面で 100 ヶ所以上の改修を重ねた。
- ・ 電子署名システム導入前には B 社の代表が計画を立てた。助成金を受けて開発しているため、この申請時にも事業計画を提出していると思われる。
- ・ 開発段階で厚生労働省に製品を持ち込み、電子署名システムの導入について問題がないか確認を取り、今後の進め方について相談した。また指定権者（県や市）にも確認を行った。厚生労働省が電磁的な対応が認めているため、問題は生じなかった。

○ 事業所における ICT 導入状況

- ・ ICT 機器の利用状況について、役職のある職員については 2015 年頃からスマートフォンが 1 人 1 台ずつ支給されていた。また、各事業所に iPad が 1~2 台導入されていた。パソコンは管理者に 1 台ずつ、事業所には職員用に 1~2 台導入されていた。
- ・ 契約のために利用者宅もしくは家族宅に赴く場合はタブレット端末を持参し、電子署名システムを使用している。利用者情報を事前に入力することがあるが、入力はタブレット端末、パソコンのいずれでも可能である。
- ・ 1~2 台のタブレット端末で十分に運用できているため、追加の導入はしていない。
- ・ ケアプラン作成、請求業務は介護ソフトを使用している。契約および通所介護の記録は X 社の製品を使用している。
- ・ 介護ソフトに利用者情報が登録されている場合、情報を CSV 出力し、電子署名システムにファイルを取り込むことで連携することが可能である。

- ・ 訪問時の記録をタブレット端末から作成している場合、訪問先で記録したメモをもとに事業所でパソコンから入力する場合の両ケースがある。
 - ・ 契約に関してはほぼ全て電子署名システムを使用して行っており、利用者や家族等からの紙での契約の要望がない限り、紙は使用しない。また、サービス利用終了時に介護支援専門員が訪問する場合にも、電子署名システム上で対応し、紙書類が発生しないようにしている。
- 電子署名システムの利用について
- ・ 電子署名システムを事業所に説明する際には、契約に関わる所要時間がどの程度短縮できるかという効果面を紹介している。
 - ・ 電子署名システムの開発段階で、他事業所の管理者に電子契約ができるようにしたい意向を伝えていたが、導入に前向きな管理者がいなかった。しかし、導入後には契約時に事前準備の時間が短縮した、パソコン操作が苦手な職員でも使用できたといった声があり、想定していたよりも使いやすいシステムとなったのではないかと考えている。
 - ・ サービス付き高齢者向け住宅では書類の量が多いため、まずサービス付き高齢者向け住宅から電子署名システムを導入した。社内でデータを連携することで情報の横展開が可能となるため、サービス付き高齢者向け住宅が起点となり、住宅の入居者が利用している他サービスに展開している。
 - ・ 電子署名システムの導入により、データ管理の面で大幅に効率化された。同じ情報を含む様式・書類を異なる事業所それぞれが作成していたが、情報の一括管理により、事業所間の契約書類の共通部分の作成の手間が削減された
 - ・ 新規契約の利用者はもちろんのこと、過去の利用者についても、PDF や画像ファイルで契約書類を取り込み、電子上での管理が可能である。ただし、もともと紙であった契約書類を PDF 化して保存する事業所は少ない。
- 電子署名システム導入にあたっての研修について
- ・ システム担当と相談しながら、各事業所のマネジャー職に説明会を行い、操作に対する理解を得てもらった。また、管理職に対しては、オンライン会議システムで勉強会を行った。
 - ・ 新しいシステムを導入する際に、否定したくなる感情があることを想定し、電子署名システムを導入することで業務負担が軽減することを前提として説明を行った。
 - ・ 試行を行った事業所で利用者情報の入力時間が 30～40 分から 5～10 分に減少したことを説明時に伝えた。
- 電子署名システム導入後について
- ・ 高齢者がタブレット端末でサインを行うことがあるが、拒まれたことはなく、寧ろ興味を持つ利用者が多い。
 - ・ これまで電子的に契約ができるシステムがなかったため、社外の介護支援専門員は真新しさから興味関心を持ってくれた。
 - ・ 家族（50、60 代）は特段反応なく受け入れている。近年では、店舗等で電子署名が普及しつつあるため、珍しさはないのだと考えている。

- ・ これまでに導入に積極的な管理者もいれば、消極的な管理者もいた。導入にあたって ICT 機器の操作に不慣れな職員もいた。まずは使ってもらわないと意味がないと考えている。導入を躊躇していた管理者が自ら機能を提案するまでに進展した例があった。
- ・ 電子署名システム導入後に、管轄エリアの有料老人ホームが実地指導を受けたことが、指摘等はなかった。
- ・ 契約が電子化されることで、大幅に文書量が削減された。紙媒体であれば、契約書は 15 ページ、重要事項説は 18~20 ページあり、利用者・事業所双方に 1 部ずつ必要となるため、利用者 1 人 5 事業所分契約する場合、1 回に 200 ページ近くになる。

○ 今後について

- ・ 通所介護については、計画書やモニタリングについては電子署名システムで様式作成、保存ができるが、利用者一人一人に対して日々の記録を残し、かつ家族が状況を確認できるシステムがあるとよいと考えている。

(3) 事例3：事業所C

(ア) ICT 機器・ソフトウェア導入の詳細について

1. 事業所における ICT 機器・ソフトウェア導入の背景・目的

- ・ 5年前の開業時から現在と同じ ICT 機器を導入している。
- ・ 介護老人福祉施設は 15 年前に開設されたが、その時点では請求ソフト以外の ICT 機器は導入されておらず、平成 28 年 3 月に訪問介護事業所および定期巡回・随時対応型訪問介護（以下、定期巡回）、夜間対応型訪問介護（以下、夜間対応型）が併設された際、ICT 機器および介護ソフトを導入した。他には、通所介護も併設されている。
- ・ 主に定期巡回および夜間対応のサービスを提供しており、サービスの特性上、介護ソフトによる管理・運営が必要であったため、導入した。
- ・ 介護ソフトは定期巡回に特化したアプリケーション（以下、アプリ）であったため、導入を行った。夜間対応型訪問介護、訪問介護、訪問看護の予定管理も可能である。

2. 事業所において導入している ICT 機器・ソフトウェア

デスクトップパソコン (2 台)、ノートパソコン (2 台)、携帯電話 (9 台)、スマートフォン (9 台)、タブレット端末 (1 台)

- ・ ホームヘルパーは全員介護福祉士であり、オペレーターを兼務している。
- ・ 訪問介護事業所（定期巡回・夜間対応併設）のみで上記 ICT 機器一式を使用している。
- ・ 職員は出先ではスマートフォンで記録を行い、パソコンで記録を行いたい場合は事業所で入力を行っている。・スマートフォンに介護ソフトのアプリが導入されており、電話対応（緊急コールを含む）は携帯電話（ガラケー）で行っている。スマートフォンの契約上、電話機能が使用できなかったが、スマートフォン・携帯の 2 台持ちが負担であるため、現在、一体型に移行しているところである。スマートフォンは法人で契約している。
- ・ パソコン、タブレット端末でも介護ソフトを利用でき、記録・データ確認が可能である。

(イ) ICT 導入プロセスにおける事業所での工夫について

1. ICT 機器・ソフトウェア導入計画の作成

2. 導入する ICT 機器・ソフトウェアの検討

- ・ 介護ソフト導入を決定したのは法人側であるため、他の候補があったか、介護ソフトを選定した理由は不明である。
- ・ 介護ソフトの開発会社が 2018 年度より経済産業省の「IT 導入支援事業」の IT 導入支援事業者に認定されており、このことが介護ソフトを導入した理由の一つかもしれない。

3. ICT 機器・ソフトウェアの導入に伴う業務フローの見直し

- ・ 介護ソフトにおける記録の手順書は作成していない。新規で入職があった場合は、2～3 週間 OJT の中で指導をし、不明点があれば電話で管理者に対して質問することとしている。スマートフォンのアプリで操作ができればよいとため、操作はそれほど難しくはない。
- ・ 管理者はパソコン画面でデータ管理が可能であるため、記録の入力ができていない場合はフォローしている。

4. ICT 機器・ソフトウェア導入の実施体制整備

- ・ 記録は介護ソフトの様式に基づいて行っており、チェック項目、特記事項がある。
- ・ 紙媒体で残している文書はケアマネジャーから受領するケアプラン、契約書のみである。アセスメント等の他の文書は PDF 化し、介護ソフトのクラウドに保存している。
- ・ 支給されるスマートフォンにダウンロードされているチャットツールで訪問介護のグループを作成し、利用者の申し送り事項の共有を行っている。
- ・ 事業所で職員が顔を合わせる場合は、直接のコミュニケーションをとることもある。会議は月 1 回開催されている。

5. ICT 機器・ソフトウェア導入に係る関係者への説明等

- ・ 介護ソフトの記録は家族も見ることができる。訪問した日程やケアの内容、状態の記録を閲覧できる。内容を見たい利用者の家族にはパスワード・URL を個別に発行している。介護ソフトでデータが閲覧できることは各利用者家族に説明しており、実際に閲覧している家族も存在する。管理者画面で家族のログイン状況を確認することができる。家族には安心していただいている印象である。
- ・ 訪問スケジュールはサービス利用開始時に利用者や家族と相談し、その後は事業所の判断で回数を決定している。相談・連絡は電話で行っているが、それに加え、サービス提供内容については家族でも介護ソフトで確認できるようにしている。

6. ICT 機器・ソフトウェア導入に関する職員への研修

- ・ 導入にあたり、管理者がベンダーから研修を受け、管理者から職員に使用方法を伝えた。職員にはまず大まかなアプリの説明を行い、出先でスマートフォンでの記録をできるようにしてもらった。パソコンの管理画面の使用方法は徐々に職員へ伝えていき、現在では全員が操作できるようになっている。
- ・ 職員全員、スマートフォンの使用が初めてであった。スマートフォンに慣れてもらう工夫は特にしておらず、業務の中で使用しながら適宜操作方法を覚えてもらった。
- ・ 出先でスマートフォンの操作や記録について質問があった場合、管理者に電話してもらうことで対応した。ベンダーのサポート体制が充実しており、問い合わせをすることで疑問点が解消できた。
- ・ 導入初期から紙での運用は全くなかった。
- ・ 実地指導で紙の提出を求められたことはない。万が一求められたとしても、介護ソフトのデータを印刷することが可能なため、不安なことはない。
- ・ ID/PW の管理や個人情報の取り扱いについては、専用の URL が発行され、その URL がなければログインができない仕組みとなっているため、URL が一般的に知られていないため、安心と考えている。また、管理者画面で権限付与の設定が可能であり。家族等は当該利用者のデータのみ閲覧でき、編集はできない。職員が退職した場合は、ログインを無効にしている等の管理を行っている。

(4) 事例4：事業所D

(ア) ICT 機器・ソフトウェア導入の詳細について

1. 事業所における ICT 機器・ソフトウェア導入の背景・目的

- ・ 訪問看護ステーションは病院に併設されており、院内にはリハビリテーションセンターと居宅介護支援事業所を併設している。近隣の別の建物に小規模多機能型居宅介護事業所がある。
- ・ 医療保険、介護保険のいずれも適用可能であり、所属する看護師も全員医療保険と介護保険の両方を担当している。
- ・ ICT 機器を導入した一番の目的は業務効率化、生産性向上である。ICT 機器の導入以前は、訪問の流れをホワイトボードにマグネットで貼り付けて管理していたが、はがれてしまうために訪問漏れ、時間間違いがあった。また、連絡手段が個人の携帯であったため、情報漏洩の懸念があった、訪問看護計画書・報告書の作成に使用できるパソコンが少なく残業が多い、拘束当番時に事前情報がない状態で訪問しなければならないという心理的な負担がある、といった問題意識があった。
- ・ 災害対策として ICT 機器を導入した背景もある。利根川が近く、事業所の1階が水没する可能性がある。

2. 事業所において導入している ICT 機器・ソフトウェア

デスクトップパソコン (7台)、ノートパソコン (1台)、 携帯電話 (15台)、スマートフォン (1台)、 タブレット端末 (15台)、インカム (1台)、 バックオフィスソフト (3つ)、クラウドサービス (3つ)
--

- ・ 上記の ICT 機器は全て訪問看護ステーションで使用している。
- ・ デスクトップパソコンは管理者と事務スタッフが個人端末を使用しており、他スタッフは共用で使用している。
- ・ ノートパソコンは持ち出しやオンライン会議に使用している。
- ・ 記録は主にタブレット端末にキーボードを接続して行っている。タブレット端末は事業所で管理しており、共用で使用している。ただし、拘束当番はタブレットを持ち帰り、緊急時に対応できるようにしている。
- ・ 携帯電話は緊急時のコールに対応できるように一人1台導入している。
- ・ 全ての ICT 機器・ソフトウェアを2019年3月に導入したため、初期費用が高かった。
- ・ 導入以前はパソコンで記録を行っていたが、パソコン使用の順番待ちが発生していた。
- ・ デスクトップパソコンで記録を行っていた際にもクラウドサービスのオフィスソフトを使用していたが、訪問先にてタブレット端末で入力するためには現在のクラウドサービスの方が接続しやすく、介護ソフト自体を変更した。
- ・ クラウドサービスは日々の記録・実績用、レセプト用（介護・医療保険併用）、勤怠用と使い分けている。クラウドサービスは全て同じ会社のものを使用している。クラウド間で連動しており、勤怠と実績を入力することでレセプトに反映される。
- ・ パソコンで入力を行っていた際にも実績からレセプトに連携することはできていたため、二重入力することはなかった。
- ・ 利用者によっては紙の記録を残すことを希望する方がいるため、熱・脈拍・血圧といったバイタルサインを記入できる用紙を用意している。記録を残す希望があるのは、利用者の3分の1程度である。

- ・ ICT 導入にあたり、タイミングが合わなかったため補助金は利用していない。
- ・ 機器は全てレンタルにしており、水没や落下による破損に備えている。

(イ) ICT 導入プロセスにおける事業所での工夫について

1. ICT 機器・ソフトウェア導入計画の作成

- ・ ICT 機器の導入について法人理事長、事務局長、看護部長から許可を得るために、ICT 導入目的や現在の課題、ICT 機器導入のメリットをまとめた計画書を作成し、プレゼンを行った。ソフトウェアベンダーの協力により、他事業所での利用効果の資料も用意した。
- ・ 訪問漏れなどのインシデントが発生したことや、ICT 機器導入の希望は法人に伝えていたため、ICT 機器導入に対して法人側が難色を示すことはなかった。ただし、機器を吟味して選定することや、売り上げを上げることを伝えられ、ICT 機器導入の希望を出してから実際に導入するまで1年程度かかった。
- ・ ICT 機器の導入については、スタッフも賛成であった。

2. 導入する ICT 機器・ソフトウェアの検討

- ・ インターネット広告や、近隣ステーション管理者へのヒアリングにより、数社のソフトウェア候補を探した。良いと感じたソフトウェアを実際に使用している事業所に訪問して操作をさせてもらうことや、デモ画面をスタッフに操作してもらうことで使いやすさを確かめ、最終的に選定を行った。
- ・ ソフトウェアの選定にあたり、当時 60 代のスタッフがいたことから、使いやすさや操作性を重要視した。また、特にレセプトについてサポート体制が手厚いことも選定の理由であった。
- ・ 請求ソフトについてもクラウド化に伴って変更した。請求ソフトの切替にあたり、全面的な協力は得られず、個人情報のエクセル転記はスタッフにて行った。以降の作業についてはベンダーが行った。切替作業は管理者・事務スタッフで2週間程度かけて行った。
- ・ 請求ソフトの切替に伴い、総務に提出する書類の内容が変更となるため、内容の擦り合わせが必要であった。

3. ICT 機器・ソフトウェアの導入に伴う業務フローの見直し

- ・ タブレット端末の導入により、訪問先で入力した最新の情報を事務所で確認することができるようになったことが最も大きい変化であった。以前は、訪問先で複写用紙に記録し、一部は利用者宅に残し、もう一部を事業所に持ち帰り手入力していた。
- ・ ICT 機器の導入にあたり、スタッフには逐一報告し、業務の流れについても具体的に話をしていた。業務の整理は管理者が中心となって行ったほか、ソフトウェアベンダーがフローを作成した。
- ・ ソフトウェアの導入により、日々の記録に関する様式が変更になった。ソフトウェアには AI 機能がついており、疾患名を入力することで看護問題・看護計画を提案する機能によって計画が入力しやすくなった。報告書は日々の記録から参照することができ、看護サマリは自動で日々の記録が転記される。スタッフによっては記録様式・報告様式が2枚にわたることがあったが、全て1枚に収まるようになった。
- ・ 現在、紙媒体で残している書類はほとんどなく、全てクラウド上で保存している。ケアマネジャーや病院から提供される書類は紙媒体だが、スキャンしてクラウド上で保存している。ファイリングの手間が省けるようになった。

- ・ ICT 機器導入以前は、倉庫がいっぱいになるほどの紙媒体書類があった。以前の紙媒体書類は、保管の期間が終了するまでは残す予定である。
- ・ 拘束当番はタブレット端末を持ち帰っているため、日中の状況の把握が可能となった。また、全く訪問したことのない患者であっても、住所からグーグルマップ上でナビゲーションされる。ICT 機器の導入以前も、緊急対応時には自宅から利用者宅へ直行していたが、訪問したことがない利用者は事前情報がない状態であることもあった。看護師が日々情報収集し、ノートを作成して対応していた。
- ・ 利用者宅で写真を撮影しソフト上で共有することができるため、傷等の写真で治療法の相談がしやすくなった。管理者が事業所で業務を行っていても、写真を見て指示を出すことができるようになった。
- ・ 患者の変化を共有する欄があり、休み明けにこの欄を確認することで引継ぎがしやすくなった。また、患者の状態を確認することで緊急コールの予測ができるようになった。
- ・ ICT 機器導入以前、看護師に計画書の内容を共有する場合にはホワイトボードを使用していた。
- ・ 現在自宅と利用者宅間の直行直帰を法人が許可していないが、新型コロナウイルス感染がさらに拡大した場合、検討する必要があると考えている。

4. ICT 機器・ソフトウェア導入の実施体制整備

- ・ ICT 機器を導入することは朝・夕のミーティングや、月 1 回開催される看護師のカンファレンス、臨時カンファレンスで話をした。
- ・ スタッフ間のやりとりについて、緊急性がないものはソフトウェア上の報告スペースで共有、訪問キャンセル等、事務的に緊急性があるものは iPad 上でチャットツールを使用、とても緊急性の高いものは電話と、段階的に使い分けている。
- ・ 以前は汎用チャットツールを利用していたが、情報漏洩の懸念から 2021 年より業務用チャットツールを導入した。これまで用いていたチャットツールがガラケーで利用できなくなったことも移行した一因である。

5. ICT 機器・ソフトウェア導入に係る関係者への説明等

- ・ 利用者、家族には導入にあたって記録用紙がなくなること、領収書・請求書の様式が変わることを伝えた。ケアマネジャーにも実績様式が変更されることを伝えた。
- ・ 導入後の実地指導はまだ行っていない。現在のところ、ICT 機器での運用について、近隣訪問看護ステーションで不都合は聞いていない。
- ・ ソフトウェアの変更によって請求書・領収書がより細かく記載されるようになったため、利用者、家族から見方について説明の要望があった。

6. ICT 機器・ソフトウェア導入に関する職員への研修

- ・ ICT 機器・ソフトウェアに関する研修は管理者から何度か行った。ソフトウェアの中に使用方法を説明する動画があるため、必ずスタッフに見てもらっている。また、管理者やソフトウェアベンダーに相談できる体制を作っている。
- ・ スマートフォンを所有しているスタッフがほとんどであったため、ICT 機器の導入後にスタッフが慣れるのに時間はかからなかった。ただし、普段アンドロイドを使用しているスタッフは多少使いにくさがあったようであった。

- ・ ソフトウェア使用方法のマニュアルを作成した。紙媒体であった書類のうち、クラウド上で残す運用に変更するもの等についてスタッフと話し合い、マニュアル化した。

7. ICT 機器・ソフトウェア導入の効果検証

- ・ ICT 機器の導入により、カルテの厚みが薄くなったため、管理場所が削減できた。
- ・ 計画から日々の記録へ連携がされるため、日々の記録の作業自体も軽減されている。
- ・ スタッフからは、文書作成の負担が少なくなった、記録時間が少なくなったとの声を聞いている。
- ・ 訪問間のすきま時間で計画書・報告書の作成ができるようになり、スタッフ残業時間は月に1, 2時間程度である。
- ・ 現在は訪問予定をクラウド上で確認でき、管理者の転記作業もなくなったため、負担やミスが軽減した。
- ・ 時間を要していた訪問スケジュールをソフトウェア上で管理できるようになったこと、レセプトの誤りが減少したことで、残業時間が3分の1に減った。
- ・ ICT 機器導入以前は事務スタッフが2名であったが、現在は1名となった。保険の有効期限切れの確認や、訪問看護師の業務従事者届の管理がソフト上でできるようになり、業務負担が軽減した。
- ・ ICT 機器導入時に目標としていたものは達成できた。訪問ケースが増加し（年間17%上昇）、売上げが向上した。導入費用より収益が多くなっている。
- ・ ICT 機器の導入により、普段と異なるスタッフが訪問した際にも同じケアができるようになった。また、アセスメントを行う時間が増え、日々の記録からしっかりとアセスメントができていているという印象を受けている。
- ・ 今後は、紙媒体でやりとりをしている契約書についてもクラウド上で管理できるようにしたい。

(5) 事例 5 : 事業所 E

(ア) ICT 機器・ソフトウェア導入の詳細について

1. 事業所における ICT 機器・ソフトウェア導入の背景・目的

- ・ 居宅介護支援事業所は併設サービスを持たない単独型である。
- ・ 2014 年に法人が設立された。設立当初は居宅介護支援員が 1 名のみであったが、現在は 4 名となった。4 名体制になって 4~5 年が経過した。
- ・ 事業所の近隣に居宅介護支援事業所があり、連携をとっている
- ・ 利用者は現在 160~170 名程度である（要支援含む）。利用者の確保には問題なく経営としては安定しているが、介護支援専門員の確保ができず、手一杯の状況である。

2. 事業所において導入している ICT 機器・ソフトウェア

デスクトップパソコン (1 台)、ノートパソコン (4 台)、携帯電話 (4 台)、タブレット端末 (5 台)、クラウドサービス (1 つ)
--

- ・ パソコンは基本一人一台である。請求業務はどのパソコンでも対応可能である
- ・ 携帯電話（ガラケー）についても一人一台支給し、個人の携帯電話を使用することはない。
- ・ 利用者の自宅に訪問する際は携帯電話（ガラケー）とタブレット端末を常に持ち歩いているため、直行直帰が可能である。出先ではノートパソコンはほとんど使用しない。
- ・ タブレットから介護ソフトにログインして記録している。タブレット端末は音声入力の変換精度が高く、音声入力も活用している。
- ・ 介護ソフトの契約につき、タブレット端末 1 台が無償で貸与されるため、事業所立ち上げはその無償貸与端末を利用した。その後、介護支援専門員が増加するにつれ、タブレット端末を追加導入した。
- ・ タブレット端末のレンタル料金は 1 台、基本月 3000 円である。最近では半導体不足でタブレットの生産が停滞しているため、貸与が難しい可能性がある。しかし、業務に必須のものであるため、今後介護支援専門員を雇用した場合には端末を購入することも想定している。
- ・ 医療介護情報共有システムで医療機関や各事業所から連絡を受け、その内容を介護ソフトへ貼り付けている。
- ・ 記録から請求まで介護ソフト上で一气通貫となっている。
- ・ 事業所で使用するアセスメントシート等はエクセル形式で独自に作成している。1~4 枚目は介護ソフト上の様式を使用しているが、以降は課題分析標準項目 23 項目を満たせばよいため、選択肢を追加する等、分かりやすい様式を自前で作成している。

(イ) ICT 導入プロセスにおける事業所での工夫について

1. ICT 機器・ソフトウェア導入計画の作成

- ・ 以前の職場では役職によって携帯電話が貸与される職員とそうでない職員がいる等、職員が平等でなく、やりづらさを感じていた。全ての職員が平等に働くことができる環境作りを行うことを心掛けている。
- ・ 前職の頃から、これまでやりづらさを感じてきた経験を反面教師にしながら、理想的な構想を練っていた。独立後にその構想を実現するべく、運営を行ってきた。
- ・ 事業所を立ち上げる 8 年前から ICT を用いた情報連携を目指し、自治体に交渉したこともあ

ったが、金銭的な負担があり実現できなかった。周囲に ICT を用いた情報連携に賛同する人がいない中、事業所の立ち上げ後、1 人目の利用者の主治医に直談判したところ、既に ICT（グループウェア）を導入していた。主治医は介護分野では情報連携をしたことがなかったため、医療介護連携を深めていくことで意気投合した。

- ・ ICT 導入への強い思いを持ったのは、災害時に利用者を助けられる体制を作りたいと思ったことがきっかけであった。以前水害にあった際、家が流される中、高齢者がヘリコプターで運ばれていったのを見たことがあるが、この高齢者はどこへ運ばれていくのだろうかと考えた。災害時には介護支援専門員が利用者の行方を追う必要がある。誰か利用者を見つけた人が情報を共有することができれば、他の人は安心して別の利用者の対応へまわることができる。いざという時の共有ツールを持っておかなければサービスが大混乱に陥るということを、情報連携を薦める理由として強調している。
- ・ 水害時、ある利用者が避難しようとしたところ、様々な事業所から避難を進める電話がかかったために、避難が遅れ、命が危険に晒されかけたことがあったと聞いた。一つの事業所が利用者の安全を確認し、その情報を他の事業所に共有すべきであったと考え、連携を深める必要性を認識した。
- ・ 在宅医療を受けている利用者は、長時間の停電が発生した場合、酸素の共有が停止するため、優先的に救助する必要がある。どれだけ情報共有ができるかによって対応力が変わる。
- ・ 日頃動いていなくても、登録をして繋がっていれば、非常時に使用することができる。登録だけを依頼すると入ってもらえることもある。
- ・ 前職時、ICT を用いた情報連携の事例発表を聞き大変感銘を受けた。当時は介護支援専門員の業務を離れていたが、今後の福祉には ICT を用いた情報連携が必要と考えた。他にも導入している人がいるだろうと考えていたが、周囲には全くおらず、声掛けをするために ICT を用いた多職種連携を呼びかけるビラを作成していた。
- ・ まずは自事業所で担当している利用者から連携を始めた。また、医師から案内があると連携に入ってもらえたため、当初は医師の関係者、特に訪問看護師しか入っていなかった。最も入ってもらいにくかったのはホームヘルパーであった。
- ・ 使用した人が良さを感じることで、自然と事業所が紐づいていくことを、開始から 3~4 年経て実感した。
- ・ 課金が必要か否かで、地域での導入に差が出るため、無料版を使用している。
- ・ 他県にいる同僚も、地域で ICT を用いた情報連携を広めたいと考えているが、受け入れてもらえない状況である。広げていくことの難しさを感じている。

2. 導入する ICT 機器・ソフトウェアの検討

- ・ 介護ソフトの選定条件は最も安価であることだった。一人で事業所を立ち上げたため、軌道に乗るまでは大変で、特に 2 人目の介護支援専門員を採用した時は職員に固定給を支払う必要が生じたため、最も経営が苦しかった。自身の生活を切り詰めるのみでは解決しなかったからである。
- ・ 単独型事業所であったため、利用者を確保するためには情報連携を売りとする必要があった。また子育て中の職員がほとんどであるため、何かあった場合にすぐに帰宅できる体制を作る必要があった。訪問後に事業所へ戻る時間をなくすことで、残業はほとんど発生していない。
- ・ 1 人の介護支援専門員が安定して担当件数 30~40 件の業務をこなすためには、連携できる体

制を作ることは必須であると感じている。

3. ICT 機器・ソフトウェアの導入に伴う業務フローの見直し

—

4. ICT 機器・ソフトウェア導入の実施体制整備

—

5. ICT 機器・ソフトウェア導入に係る関係者への説明等

- ・ 医療介護情報共有システムは遠方の家族や、民生委員含め、医療・介護関係者関わらず、許可が得られれば入ってもらっている。以前は薬剤師も入っていた。個人情報の流出を懸念して入らない人もいる。利用者が熊本県、家族が東京都に在住している例がある。
- ・ 利用者全員を登録しているわけではなく、連携を深める必要のある利用者を見極めている。
- ・ 介護支援専門員として最も困ることは、同じ内容を複数の関係者に伝達することである。一度発信したことが全ての関係者に伝わるようにできれば、効率的である。
- ・ デイサービスの看護師が訪問看護の看護師から医療的なアドバイスをもらうことがある。管理者は医療職の出身ではないため、画面上でやりとりをしてもらうことで記録に残るのはとてもよい。
- ・ 医師が医療介護情報共有システムに入ることは未だにあまりない。利用者の主治医が入らない場合には、まず訪問看護師に入ってもらい、医療的な助言がもらえる体制を作っている。

6. ICT 機器・ソフトウェア導入に関する職員への研修

- ・ 職員のうち1名は60代である。入職当初はタブレット端末の操作に慣れることに苦労した。しかし、医療介護情報共有システムを介して、どの端末でも事業所からの情報を受け取ることができる環境に一度慣れると、年を重ねた職員であってもICTなしには業務が行うことができないのではないかと考えている。
- ・ 入職当初は、少数の案件しか担当しないため、当初からタブレット端末を使いこなす必要はない。事業所でパソコンを用いて業務を行いながら、業務の進め方と併せてタブレット端末の使用方法を覚え、担当案件が増加するにつれ、業務効率化のために端末を徐々に使いこなせるようになっていく。ICT機器を無理に使わなくても良いのではないか。
- ・ 不明点があれば職員同士で確認を行うが、ICT機器の操作についてそれほど支援することはない。
- ・ 事業所からの連絡を医療介護情報共有システムで共有する等、職員が常にタブレット端末に触れる環境づくりをしている。

7. ICT 機器・ソフトウェア導入の効果検証

- ・ 医療介護情報共有システムで皮膚の状態の写真を貼り付けること等、画像を用いた情報連携は日常的に行われている。介護支援専門員のみが情報を得て、介護支援専門員のタイミングで情報を提供することは、時間が無駄になると考えている。また、FAXでは画像が白黒となるため、正しい判断ができない。
- ・ 医療介護情報共有システム内で薬剤情報、診療情報等文書のやりとりも行われている。

- ・ 理想はサービス担当者会議前にケアプラン原案を共有し、各自で印刷してもらえると、事業所として、金銭的負担が軽減する。
- ・ 医療介護情報共有システムに入っていない事業所には、ケアプラン原案等を紙で送付する必要がある。まわりの事業所には 60、70 代のホームヘルパーが多く、年齢的に ICT への拒絶があることは理解している。未だに FAX が使用されているが、断ることはできない。
- ・ 介護ソフトで作成した記録は全て印刷、ファイリングして保存している。他事業所で紙での記録を残していなかったため、指導が入ったという話を聞いたからである。請求情報はいつでも参照することができれば電子保存で良いこととなったが、基本は紙保存でなければ評価してもらえない。
- ・ 近隣に、紙で受領した文書を PDF 化する等、全ての文書を電子的に保存しているヘルパーステーションが 1 ヶ所あるが、市町村と連絡を取りながら進めているため、大変そうな様子であった。

(ウ) その他

1. 介護現場における今後の更なる ICT 導入促進に関するご意見・ご要望

- ・ 介護支援専門員は紙で評価される。情報連携を行ったとしても紙で保管する必要があり、情報連携と紙での運用は分けて考えている。
- ・ 情報を得て、共有ができれば方法は問わないが、ICT を使用することで金銭的な負担が減る、共有のスピードが速くなる、記録を残すことができるという利点がある。
- ・ 介護支援専門員は書類が多く、紙で受領したものをデータ化して整理することは難しい。PDF データは仕分けが難しいことが欠点である。過去の情報を遡るのであれば紙がよい。
- ・ 様々なものを認めながら徐々に連携を進めていくことが必要と考えている。
- ・ ICT 導入当時から ICT について話すと、冷たい、人の心を感じないという反応を聞かれる。2～3 年前からオンラインでの主治医の会議参加が認められたが、既に 5 年前から利用者宅にてテレビ電話で主治医とテレビ電話を繋ぎ、意見を聞く取り組みを行っていた。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い ICT が爆発的に普及した。強制的に ICT へ対応せざるを得なくなり、ICT の話をしやすくなったことは確かである。
- ・ 医療介護情報共有システムへの参加において、個人情報最大の壁であったが、新型コロナウイルスの感染拡大で一気に突破された。
- ・ 介護保険で利用者宅に ICT 機器を導入いただきたい。現状では、オンライン診療を行う場合、介護支援専門員が訪問してタブレット端末で主治医と接続する必要があり、業務の圧迫につながる危険がある。ボタン一つで利用者、介護支援専門員、事業所、医療機関が繋がる環境になってほしい。
- ・ タブレット端末があれば、近隣に店等がない、買い物難民の高齢者を救うことができる。高齢者本人のタイミングで買い物に行くため、タクシーを呼ぶ等の行動を起こすために活用できるのではないかと。

3.5. ヒアリング調査結果のまとめ

今回のヒアリング調査では、「介護サービス事業所における ICT 機器・ソフトウェア導入に関する手引き（案）Ver.2」改訂のため、ICT 機器およびソフトウェア等を活用している好事例を収集した。

以下に、ヒアリングで把握された ICT 機器導入の各プロセスにおける工夫点をまとめる。

1. ICT 機器・ソフトウェア導入計画の作成

- ICT 機器の導入について法人理事長、事務局長、看護部長から許可を得るために、ICT 導入目的や現在の課題、ICT 機器導入のメリットをまとめた計画書を作成し、プレゼンを行った。

2. 導入する ICT 機器・ソフトウェアの検討

- 良いと感じたソフトウェアを実際に使用している事業所を訪問し、操作をすることで操作性を確かめた。
- 定期巡回および夜間対応型のサービス管理・運営のため、定期巡回に特化したアプリを選定した。
- 出先で記録ができ、電子保存できる介護ソフトを導入した
- パソコン、タブレット端末いずれでも利用可能な介護ソフトを選定した。
- 子育て中の職員が直行直帰できる体制を作るため、携帯電話とタブレット端末を持ち歩くことを可能にした。
- 他法人の事業所との情報共有を見据えながら介護ソフトを導入した。

3. ICT 機器・ソフトウェア導入に伴う業務フローの見直し

- 転記不要を意識した記録様式の見直しを行った。
- ソフトウェアを利用した事業所内の情報共有の効率化を行った。
- 連携対象や連携する情報によって使用するシステムを分けた。
- 医療介護情報共有システムで共有された内容を介護ソフトへ貼り付ける形で活用した。

4. ICT 機器・ソフトウェア導入の際の実施体制の整備

- 朝・夕のミーティングや定期カンファレンス、臨時カンファレンス等で職員に ICT 機器導入の進捗を報告し、業務の流れについても具体的に説明した。

5. ICT 機器・ソフトウェア導入に係る関係者への説明

- 電子署名について利用者や家族等、他法人へのケアマネジャーへ説明を行った。
- 希望する家族等には、介護ソフト上で訪問した日程やケアの内容、状態の記録を共有した。
- ケアプランデータ連携を進めるため、同じ介護ソフトを使用している法人へ積極的に声掛けを行い、話し合いをしながらデータ連携を進めた。
- 居宅介護支援事業所側から主治医へ医療介護情報共有システムについて直接交渉し、地域の導入へと繋げた。登録していれば非常時に役立つことを説明するとともに、共有を深める必要のある利用者を見極めながら進めた。
- 情報共有システムの内容や利用に関する講習会と並行して、地域としての多職種連携のカフェを開催した。講習会の具体的な事例を含め、実際に機能を使用している様子を流すことで、

どのような場面で情報共有システムを活用できるかイメージできるように工夫した。

6. ICT 機器・ソフトウェア導入に関する職員への研修

- 職員から管理者やソフトウェアベンダーに相談できる体制を作った。
- 紙媒体であった書類のうち、クラウド上で残す運用に変更するもの等について、職員と話し合い、マニュアルに整理した。
- 新規で入職があった場合、2～3 週間 OJT の中で ICT 機器・ソフトウェアの使い方を指導した。
- 管理者より記録の入力状況を確認し、できていない場合はフォローを行った。
- 少数の案件しか担当していない入職当初は、パソコンを用いて業務を行いながら業務の進め方と併せてタブレット端末の使用方法を覚え、担当案件が増加するにつれ、業務効率化のために端末を徐々に使うことができる流れを作った。

7. ICT 機器・ソフトウェア導入の効果検証

- ソフトウェア導入による業務時間の短縮効果や、文書量の削減効果を確認した。
- 職員や管理者の残業時間の削減効果を確認した。
- ICT 機器・ソフトウェアの導入による訪問件数の増加や費用体効果、収益の変化について確認した。
- ケアプランデータ連携による入力の手間の削減効果を意識した。
- 医療介護情報共有システムで皮膚の状態の写真を貼り付けること等、画像を用いた情報共有を日常的に行った。

4. 手引きの改訂

上記のヒアリング調査の結果および検討委員会・WGでの検討結果を踏まえて、厚生労働省「居宅サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き Ver.1.1」をもとに、「介護サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き Ver.2(案)」を作成した。

新たな手引き案では、以下の図表 4-1 の「居宅サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き Ver.1.1」の作成・公表以降に行われた、介護現場におけるICT機器・ソフトウェアの利用促進や、介護分野の文書に係る負担軽減に関する様々な取り組みに関する新たな内容を追加するとともに、介護事業所間のデータ連携や、ICT機器による生産性向上の好事例を追加する形で見直しを行った。新たな手引き案の内容は図表 4-2 のとおり。

図表 4-1 本事業における手引きの見直しの観点

1	介護事業所におけるICT導入に関する最近の動向を踏まえた新たな内容の追加
1	令和3年度介護報酬改定におけるICT機器の導入促進(LIFEの活用を含む)
2	ICT導入支援事業の開始
3	標準仕様の公表およびケアプランデータ連携システムの実装(予定)
4	令和4年3月の厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」(以下、医療情報ガイドライン)第5.2版の改定
5	厚生労働省「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」の公表
2	介護事業所間のデータ連携や、ICT機器による生産性向上の好事例の追加
1	標準仕様を活用した異なる法人間・サービス間でのデータ連携における効果的な導入の手順・手法の整理
2	ICT機器・ソフトウェア等の導入による業務効率化などを効果的に行っている事業所の事例収集・検討

図表 4-2 「介護サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き(案)」
Ver.2 目次構成(下線が本事業にて特に加筆・修正を行った箇所)

1.	本手引きの目的
(1)	本手引きの目的
(2)	本手引きの作成当時(平成28年度)の状況
①	実証事業の背景・目的
②	実証事業の実施概要
(3)	<u>本手引きの改訂(令和3年度)の背景・目的</u>
①	<u>令和3年度介護報酬改定におけるICT機器の導入促進について</u>
②	<u>ICT導入支援事業について</u>
	【参考】 <u>介護分野の文書に係る負担軽減について</u>
2.	ICT機器・ソフトウェアの導入上の留意事項と事例紹介

- (1) ICT 機器・ソフトウェアの導入上の留意事項
- ① ICT 機器・ソフトウェアの導入計画について
- 【参考】**「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」と導入プロセスについて
- 【コラム】**ICT 導入支援事業の計画作成のポイントについて
- ② ICT 機器・ソフトウェア導入に伴う業務フローの見直しについて
- ③ ICT 機器・ソフトウェア導入の際の実施体制について
- ④ ICT 機器・ソフトウェア導入に係る関係者への説明について
- ⑤ ICT 機器・ソフトウェア導入に関する職員への研修について
- ⑥ ICT 機器・ソフトウェア導入の効果の検証について
- (2) 実証事業における事例紹介
- ① A 法人の事例紹介（訪問介護）
- ② B 法人の事例紹介（訪問介護）
- ③ C 法人の事例紹介（訪問介護）
- ④ D 法人の事例紹介（通所介護）
- ⑤ E 法人の事例紹介（通所介護）
- (3) 令和3年度事業における追加事例紹介
- ① F 事業所の事例紹介（訪問看護）
- ② G 事業所の事例紹介（訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護・夜間対応型訪問介護）
- 【コラム】**更なる文書量削減を目指して—電子署名の活用—
- ③ H 事業所の事例紹介（居宅介護支援）
- 【コラム】**ケアプランデータ連携の効果と全国的なケアプランデータ連携システムの展開
- ④ I 事業所の事例紹介（居宅介護支援）
- ⑤ J 地域の事例紹介（都道府県医師会による医療介護連携）
- ⑥ 追加事例のまとめ
- 【コラム】**厚生労働省「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン 改訂版」
3. 導入する ICT 機器・ソフトウェアの比較の方法について
- (1) ICT 機器・ソフトウェア製品の機能
- (2) ICT 機器・ソフトウェア製品の導入効果
- (3) ICT 機器・ソフトウェア製品の価格体系
- (4) ICT 機器・ソフトウェア製品のサポート・メンテナンス
4. 導入する ICT 機器・ソフトウェアのセキュリティ上の課題と対策について
- (1) 個人情報ガイドライン・ガイダンスの遵守について
- (2) 医療情報システムの安全管理に関するガイドラインの遵守について
- ① 事業管理者・経営者の義務について
- ② 医療情報ガイドラインに求められている対応内容について
- 【参考】**物理的安全対策と技術的安全対策の対応について

【コラム】介護事業所における ID・パスワード管理について

- ③ 医療情報を外部へ委託等を行う場合の受託事業者の管理について
 - ④ サイバー攻撃への対応（体制整備を含む）について
 - ⑤ BYOD（Bring Your Own Device）の利用について
 - (4) 「SECURITY ACTION（セキュリティ対策自己宣言）」等への取組みについて
5. 電子文書を前提にした実地指導の事例紹介
6. 介護サービス事業所における業務の生産性・効率性の向上に向けた今後の方向性

参考資料

5. 本事業のまとめ

本事業では、介護事業所において、時宜にかなった効果的な ICT の導入を行うことができるよう、平成 28 年度の厚生労働省委託事業で作成・公表した「居宅サービス事業所における ICT 機器・ソフトウェア導入に関する手引き Ver.1.1」について、介護現場における ICT 機器・ソフトウェアの利用促進や、介護分野の文書に係る負担軽減に関する様々な取り組みに関する新たな内容を追加するとともに、介護事業所間のデータ連携や、ICT 機器による生産性向上の好事例を追加する形で見直しを行うことを目的として実施した。

アンケート調査では、ICT 機器のうち、デスクトップパソコンやノートパソコンについては居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに 7～8 割程度が導入していたが、その他の携帯情報端末のスマートフォンやタブレットについてはいずれも 3～4 割程度のみ導入であった。居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに、バックオフィスソフトは約 7%、クラウドサービスは 15%～20%程度と導入割合が低かった。

また、機器の導入による転記処理の状況について、居宅サービス事業所では「事業所内において記録業務～請求業務まで転記処理が不要となる運用となった」と回答した割合が、「事業所内の記録業務～請求業務まで転記処理が不要になる」と回答した割合より 8%程度低下したことから、運用面まで改善できていない事業所が存在することが推測された。そのため、介護ソフトの転記処理機能について職員を十分に活用してもらうための研修などの教育や、その機能を活用した業務フローの見直し等が伴うことが必要と考えられた。

さらに、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様を活用したデータ連携について、居宅介護支援事業所では 8 割、居宅サービス事業所では 7 割が「データ連携を行っていない」と回答した。ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「パソコンやソフト、システム等の導入のための費用補助」および「他の事業所の介護ソフトの種類にかかわらず、データ連携ができる環境整備」が課題として挙げられた。前者について、ICT を活用した介護サービス事業所の業務効率化を通じて職員の負担軽減を図ることを目的として、令和元年度より ICT 導入支援事業が開始されたが、この結果より公的な支援を活用できていない事業所が多くあることが示唆され、更なる広報周知が必要と考えられた。また、後者については、現在、検討が行われているケアプランデータ連携システムの普及活用をもって解決ができると考えられた。

そして、ICT 機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携において、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「職場の環境整備を見直した(整理整頓等)」、「記録・報告様式を見直した」、「情報共有の方法を見直した」といった工夫がなされていた。一方、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所ともに「ICT 機器・ソフトウェア等の導入や活用のために、委員会を開催した」の評価が最も低く、ICT 機器およびソフトウェア等の導入にあたって委員会の開催が十分でない実態が明らかになった。特に今回の調査対象であった居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所のサービス種類によっては定期的な委員会の開催が難しい小規模の事業所も多く含まれていることから、法人側からの支援等の事業所外部との連携や、日々の定例ミーティングやその他の委員会の一部を活用した実施等も必要と考えられた。

今回のアンケート調査の結果を踏まえ、「介護サービス事業所における ICT 機器・ソフトウェア導入に関する手引き(案) Ver.2」改訂のため、ICT 機器およびソフトウェア等を活用している好事例を収集した。ヒアリングの結果、好事例の全体的な特徴として、「事業所側から問題提起し、法人に対して ICT 導入の提案を行う」、「居宅介護支援事業所側から他事業所へケアプランデータ

連携の声掛けを行った」、「居宅介護支援事業所側から主治医に対し、医療介護連携の打診を行った」といった事業所の現場起点で ICT 機器およびソフトウェア等の導入やデータ連携・情報共有を行っている事例が多くみられた。そのことから、介護分野においても ICT 機器およびソフトウェア等の導入に積極的かつ自主的に取り組んでいる事業所を紹介し、広く周知するため、手引きの改定案に事例として掲載を行った。

6. 参考資料

< 居宅介護支援事業所票 >

厚生労働省 老人保健健康増進等事業
「介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる導入促進に関する調査」
居宅介護支援事業所票

- ⇒該当する選択肢の横に○印をつけてください
- ⇒プルダウンメニューから該当する選択肢を1つ選んでください
- ⇒数値を入力してください
- ⇒文字等を直接入力してください

事業所名

ご記入にあたってのご注意

- ・この調査票は事業所の管理者の方(事業所全体の方針や経営について回答できる方)がご記入ください。
- ・特に指定の無い限り、令和3年10月1日(金)現在の状況についてご回答ください。
- ・数字を記入する横が(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。
- ・具体的な回答方法については、「調査実施要領」をご確認ください。
- ・令和3年11月30日(火)までにご回答ください。

調査に関するお問い合わせ先
「介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる導入促進に関する調査」事務局
電話：0120-297-409(平日 9:30～17:30) ◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目19番3号
株式会社三産総合研究所 ヘルスケア&ウェルネス本部

注1：基本情報
※注1(1)～(5)には、厚生労働省より提供を受けた介護サービス情報公表システム上のデータが予め入力されている場合がございます。貴事業所の現状と照らし合わせ、変更があった場合には、お手数ですが、正しい内容を入力してください。

(1) 開設主体(択一)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> 1. 社会福祉法人(社協以外) 3. 医療法人 5. 営利法人 7. 農協 9. その他法人 11. 地方公共団体(市町村) 13. その他 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> 2. 社会福祉法人(社協) 4. 社団・財団 6. NPO法人 8. 生協 10. 地方公共団体(都道府県) 12. 地方公共団体(広域連合・一部事務組合等) </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 社会福祉法人(社協以外) 3. 医療法人 5. 営利法人 7. 農協 9. その他法人 11. 地方公共団体(市町村) 13. その他 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 社会福祉法人(社協) 4. 社団・財団 6. NPO法人 8. 生協 10. 地方公共団体(都道府県) 12. 地方公共団体(広域連合・一部事務組合等) 																												
<ul style="list-style-type: none"> 1. 社会福祉法人(社協以外) 3. 医療法人 5. 営利法人 7. 農協 9. その他法人 11. 地方公共団体(市町村) 13. その他 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 社会福祉法人(社協) 4. 社団・財団 6. NPO法人 8. 生協 10. 地方公共団体(都道府県) 12. 地方公共団体(広域連合・一部事務組合等) 																														
(2) 開設年月	西暦 <input style="width: 40px;" type="text"/> 年 <input style="width: 40px;" type="text"/> 月																														
(3) 貴事業所の利用者数(介護予防を含みます。)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">要支援1</td> <td style="width: 12.5%;">要支援2</td> <td style="width: 12.5%;">要介護1</td> <td style="width: 12.5%;">要介護2</td> <td style="width: 12.5%;">要介護3</td> <td style="width: 12.5%;">要介護4</td> <td style="width: 12.5%;">要介護5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table>	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	人	人	人	人	人	人	人																
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5																									
人	人	人	人	人	人	人																									
(4) 以下のサービスのうち、法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス(介護予防を含みます。)をご回答ください。(複数回答可)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> 1. 訪問介護 3. 訪問看護 5. 居宅療養管理指導 7. 通所リハビリテーション 9. 短期入所療養介護 11. 定額返還・随時対応型訪問介護看護 13. 地域密着型通所介護 15. 小規模多機能型居宅介護 17. 地域密着型特定施設入居者生活介護 19. 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス) 21. 介護予防訪問入浴介護 23. 介護予防訪問リハビリテーション 25. 介護予防通所リハビリテーション 27. 介護予防短期入所療養介護 29. 介護予防認知症対応型通所介護 31. 介護予防認知症対応型共同生活介護 33. 介護老人福祉施設 35. 介護医療院 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> 2. 訪問入浴介護 4. 訪問リハビリテーション 6. 通所介護 8. 短期入所生活介護 10. 特定施設入居者生活介護 12. 夜間対応型訪問介護 14. 認知症対応型通所介護 16. 認知症対応型共同生活介護 18. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 20. 居宅介護支援 22. 介護予防訪問看護 24. 介護予防居宅療養管理指導 26. 介護予防短期入所生活介護 28. 介護予防特定施設入居者生活介護 30. 介護予防小規模多機能型居宅介護 32. 介護予防支援 34. 介護老人保健施設 36. 介護療養型医療施設 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 訪問介護 3. 訪問看護 5. 居宅療養管理指導 7. 通所リハビリテーション 9. 短期入所療養介護 11. 定額返還・随時対応型訪問介護看護 13. 地域密着型通所介護 15. 小規模多機能型居宅介護 17. 地域密着型特定施設入居者生活介護 19. 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス) 21. 介護予防訪問入浴介護 23. 介護予防訪問リハビリテーション 25. 介護予防通所リハビリテーション 27. 介護予防短期入所療養介護 29. 介護予防認知症対応型通所介護 31. 介護予防認知症対応型共同生活介護 33. 介護老人福祉施設 35. 介護医療院 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 訪問入浴介護 4. 訪問リハビリテーション 6. 通所介護 8. 短期入所生活介護 10. 特定施設入居者生活介護 12. 夜間対応型訪問介護 14. 認知症対応型通所介護 16. 認知症対応型共同生活介護 18. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 20. 居宅介護支援 22. 介護予防訪問看護 24. 介護予防居宅療養管理指導 26. 介護予防短期入所生活介護 28. 介護予防特定施設入居者生活介護 30. 介護予防小規模多機能型居宅介護 32. 介護予防支援 34. 介護老人保健施設 36. 介護療養型医療施設 																												
<ul style="list-style-type: none"> 1. 訪問介護 3. 訪問看護 5. 居宅療養管理指導 7. 通所リハビリテーション 9. 短期入所療養介護 11. 定額返還・随時対応型訪問介護看護 13. 地域密着型通所介護 15. 小規模多機能型居宅介護 17. 地域密着型特定施設入居者生活介護 19. 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス) 21. 介護予防訪問入浴介護 23. 介護予防訪問リハビリテーション 25. 介護予防通所リハビリテーション 27. 介護予防短期入所療養介護 29. 介護予防認知症対応型通所介護 31. 介護予防認知症対応型共同生活介護 33. 介護老人福祉施設 35. 介護医療院 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 訪問入浴介護 4. 訪問リハビリテーション 6. 通所介護 8. 短期入所生活介護 10. 特定施設入居者生活介護 12. 夜間対応型訪問介護 14. 認知症対応型通所介護 16. 認知症対応型共同生活介護 18. 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 20. 居宅介護支援 22. 介護予防訪問看護 24. 介護予防居宅療養管理指導 26. 介護予防短期入所生活介護 28. 介護予防特定施設入居者生活介護 30. 介護予防小規模多機能型居宅介護 32. 介護予防支援 34. 介護老人保健施設 36. 介護療養型医療施設 																														
(5) 貴事業所の職員体制	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">介護支援専門員</th> <th colspan="2">実人員</th> <th colspan="2">換算人員</th> <th colspan="2">その他職員</th> <th colspan="2">換算人員</th> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">常勤</td> <td style="width: 10%;">非常勤</td> <td style="width: 10%;">換算人員</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table>	介護支援専門員		実人員		換算人員		その他職員		換算人員			常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	換算人員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
介護支援専門員		実人員		換算人員		その他職員		換算人員																							
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	換算人員																						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人																						
(6) 事業所のインターネットへの接続の有無についてお聞かせください。(択一)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. あり</td> <td style="width: 50%;">2. なし 一問1(8)にお進みください。</td> </tr> </table>	1. あり	2. なし 一問1(8)にお進みください。																												
1. あり	2. なし 一問1(8)にお進みください。																														
(7) 問1(6)で「1. あり」を選択した場合、事業所の端末からインターネットへの接続方法をお聞かせください。(複数回答可)	<ul style="list-style-type: none"> 1. スマートフォン等のデザリングによる接続 2. モバイルWi-Fiルーターによる接続 3. 有線LANのみによる接続 4. 無線LANのみによる接続 																														
(8) 貴事業所は、令和3年度「介護報酬改定検証・研究調査(厚生労働省委託調査)「文書負担軽減や手続きの効率化による介護現場の業務負担軽減に関する調査」の調査対象ですか。(択一)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 調査対象である 一問2にお進みください。</td> <td style="width: 50%;">2. 調査対象ではない</td> </tr> </table>	1. 調査対象である 一問2にお進みください。	2. 調査対象ではない																												
1. 調査対象である 一問2にお進みください。	2. 調査対象ではない																														

(9) 問1(8)で「2. 調査対象ではない」を選択した場合、文書の作成・保管方法、作成・更新頻度をご回答ください。						
①利用者ごとの記録、介護報酬の請求に係る文書等の作成・保管方法についてご回答ください。(択一) (ここでは、利用者等の同意が必要な書類、個別のケア記録、申し送り票を除いてご回答ください)		1. パソコン等で作成し、電子でのみ保存(紙保存はしていない) 一問2にお進みください 2. パソコン等で作成し、出力して紙で保存 一問2にお進みください 3. 手書きで作成(手書きで作成した後、パソコン等に入力している場合は、1または2を選んでください) 一問2にお進みください 4. 文書によって、作成や保管方法が異なる 一②に進む				③文書の作成・更新頻度(択一) 1. 毎日・毎日 2. 毎月 3. 三ヶ月に一回程度 4. 半年に一回程度 5. 年一回程度 6. 更新(作成)したことはない
②文書の作成・保管方法(複数回答可) ※貴事業所内で作成していない書類については、②で「4」を選択の上、③は回答不要です。		1 パソコン 等で作成 し、電子 でのみ保 存	2 パソコン等 で作成し、 出力した 紙で保存	3 手書きで 作成	4 当該文書 を作ってい ない	
利用者ごとの計画作成や記録に係る書類						
1	初回面談記録(利用者基本情報)					
2	アセスメントシート					
3	【第4表】サービス担当者会議の要点					
4	【第5表】居宅介護支援経過					
5	モニタリングシート					
介護報酬の請求に関する文書						
3	居宅介護支援介護給付費用明細書					
4	【第6表】サービス利用票					
5	【第7表】サービス利用票別表					
6	サービス提供票別表(居宅サービス計画 第6-7表) (※各サービス事業所の実績が記入されたもの)					
7	給付管理表(様式第十一)					
その他						
8	利用者による不適切な行為等があった場合にその内容を市町村に通知した文書					
9	苦情の内容等の記録					
10	事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録(保険者への報告書を含む)					

問2. ICT機器の利用状況について																																																	
(1) 貴事業所においてICT機器を導入しているかについてご回答ください。(択一)※ICT機器には、デスクトップパソコン、ノートパソコン、携帯電話、スマートフォン、タブレット端末、インカム、バックオフィスソフト、クラウドサービスなどを含みます。	<p>1. 導入している 一問2(3)にお進みください。</p> <p>2. 導入していない 一問2(2)にお進みください。</p>																																																
(2) 問2(1)で「2. 導入していない」を選択した場合、介護分野におけるICT機器・ソフトウェア等を導入していない理由についてご回答ください。(複数回答可)⇒問5(4)に進む	<p>1. どのICT機器・ソフトウェアの導入が有効なのかの情報がない</p> <p>2. ICT機器・ソフトウェアの導入に必要な費用が負担である</p> <p>3. ICT機器・ソフトウェアの導入にかけられる時間がない</p> <p>4. ICT機器・ソフトウェアの使い方がよくわからない</p> <p>5. 事業所内でICT機器・ソフトウェアに詳しい職員がいない</p> <p>6. ICT機器・ソフトウェアの導入に関する法人側の理解が足りない</p> <p>7. ICT機器・ソフトウェアの導入における利用者や家族への説明が難しい</p> <p>8. その他</p>																																																
○以下の質問は、問2(1)でICT機器を「1. 導入している」を選択した場合にご回答ください。																																																	
(3) 貴事業所において導入しているICT機器に○を付け、その台数についてご回答ください。(複数回答可)	<table border="1"> <tr> <td>1. デスクトップパソコン</td> <td>→</td> <td>台</td> <td>インターネット接続可能な台数</td> <td>→</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>2. ノートパソコン</td> <td>→</td> <td>台</td> <td></td> <td>→</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>3. 携帯電話</td> <td>→</td> <td>台</td> <td></td> <td>→</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>4. スマートフォン</td> <td>→</td> <td>台</td> <td></td> <td>→</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>5. タブレット端末</td> <td>→</td> <td>台</td> <td></td> <td>→</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>6. バックオフィスソフト</td> <td>→</td> <td>つ</td> <td></td> <td>→</td> <td>つ</td> </tr> <tr> <td>7. クラウドサービス</td> <td>→</td> <td>つ</td> <td></td> <td>→</td> <td>つ</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>→</td> <td>台</td> <td></td> <td>→</td> <td>台</td> </tr> </table>	1. デスクトップパソコン	→	台	インターネット接続可能な台数	→	台	2. ノートパソコン	→	台		→	台	3. 携帯電話	→	台		→	台	4. スマートフォン	→	台		→	台	5. タブレット端末	→	台		→	台	6. バックオフィスソフト	→	つ		→	つ	7. クラウドサービス	→	つ		→	つ	8. その他	→	台		→	台
1. デスクトップパソコン	→	台	インターネット接続可能な台数	→	台																																												
2. ノートパソコン	→	台		→	台																																												
3. 携帯電話	→	台		→	台																																												
4. スマートフォン	→	台		→	台																																												
5. タブレット端末	→	台		→	台																																												
6. バックオフィスソフト	→	つ		→	つ																																												
7. クラウドサービス	→	つ		→	つ																																												
8. その他	→	台		→	台																																												
(4) 導入している機器等は、事業所内の記録業務～請求業務まで転記処理が不要となるものですか。(択一)	<p>1. はい</p> <p>2. いいえ</p>																																																
(5) 機器等の導入により、事業所内が記録業務～請求業務まで転記処理が不要となる運用になりましたか。(択一)	<p>1. はい 一問2(7)にお進みください。</p> <p>2. いいえ 一問2(6)にお進みください。</p>																																																
(6) 問2(5)で「2. いいえ」を選択した場合、機器の導入後も転記処理が発生している業務は何ですか。(複数回答可)	<p>1. 利用者の記録・アセスメント</p> <p>2. 居宅・施設サービス計画書作成</p> <p>3. シフト表作成</p> <p>4. 具体的なサービス内容の記録</p> <p>5. サービス利用票(提供票)実績の作成</p> <p>6. 事業所内の情報共有</p> <p>7. 他事業所・医療機関等との情報共有</p> <p>8. 利用者・家族との情報共有</p> <p>9. LIFE登録用CSVファイル作成</p> <p>10. 介護給付説明書等作成</p> <p>11. その他</p>																																																
(7) 令和3年度介護報酬改定におけるICT機器の活用と関連し、居宅介護支援費(Ⅱ)の算定状況をご回答ください。(択一)	<p>1. 算定している</p> <p>2. 算定していない 一問3へお進みください。</p>																																																
(※(7)で「1. 算定している」を選択した場合にご回答ください。)	<p>1. 当該事業所内外や利用者の情報を共有できるチャット機能のアプリケーションを備えたスマートフォン</p> <p>2. 訪問記録を随時記録できる機能(音声入力も可)のソフトウェアを組み込んだタブレット</p> <p>3. 利用者に係る情報共有を即時、かつ、同時に可能とする機能や関係者との日程調整の機能を有しているもの</p> <p>4. ケアプラン等の情報をいつでも記録、閲覧できる機能を有しているもの</p> <p>5. 人工知能関連技術(AI)</p> <p>6. その他</p>																																																
(8) 加算算定の条件となっているICT機器について、貴事業所において導入している機器をご回答ください。(複数回答可)	<p>7. ICT機器を導入していない 一問3へお進みください。</p> <p>1. サービスの質の向上</p> <p>2. 業務の効率化</p> <p>3. LIFE情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進</p> <p>4. 会議や他職種連携におけるICTの活用</p> <p>5. 職員の離職防止・定着に資する取組の推進</p> <p>6. その他</p>																																																
(※(8)で1～6のいずれかを選択した場合にご回答ください。)																																																	
(9) ICT機器を用いて行った取り組みをご回答ください。(複数回答可)																																																	

<p>問3 貴事業所で導入している介護ソフトについて ※介護報酬請求のためのソフト、介護業務支援全般のためのソフトウェアを含みます。</p>	
<p>(1) 貴事業所において介護ソフトを導入しているかについてご回答ください。(択一)</p> <p>1. 導入している 2. 導入していない ー問5(1)にお進みください。</p>	
<p>○以下の質問は問3(1)で介護ソフトを「1. 導入している」を選択した場合にご回答ください。</p>	
<p>(2) 介護ソフトをいくつ導入していますか。(択一) ※介護報酬請求のためのソフトのみではなく、介護業務支援全般のためのソフトウェアを含みます。</p> <p>1. 1つ 2. 2つ 3. 3つ 4. 4つ以上 ⇒ <input type="text"/> つ</p>	
<p>(3) 使用している介護ソフトの機能について(複数回答可) (3)では、導入している介護ソフトの使用している機能について番号に○をつけてください。(複数の介護ソフトの組み合わせで実現している機能も含む)</p>	
<p>利用者に対する記録(基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等)</p> <p>1 利用者に対する記録(基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等)の作成、変更 2 利用者に対する記録(基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等)の保管</p> <p>アセスメント関係</p> <p>3 アセスメント表の作成、変更 4 アセスメント表の保管</p> <p>サービス利用票(提供票)【予定】関係</p> <p>5 サービス利用票(提供票)【予定】の法人内における共有 6 サービス利用票(提供票)【予定】の他法人の事業所との共有 7 サービス利用票(提供票)【予定】の保管</p> <p>利用計画</p> <p>8 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の作成、変更 9 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の保管 10 個別援助計画等の作成、変更 11 個別援助計画等の保管</p> <p>出退勤管理</p> <p>12 職員の出退勤表の作成 13 職員の出退勤とシフト表の連携 14 シフト表の作成、変更 15 シフト表の保管</p> <p>具体的なサービス内容等の記録</p> <p>16 サービス提供記録の作成、変更 17 サービス提供記録の閲覧 18 サービス提供記録の保管 19 業務日誌の作成、変更 20 業務日誌の保管</p>	<p>サービス利用票(提供票)【実績】関係</p> <p>21 サービス利用票(提供票)【実績】の作成、変更 22 サービス利用票(提供票)【実績】の法人内における共有 23 サービス利用票(提供票)【実績】の他法人事業所との共有 24 サービス利用票(提供票)【実績】の保管 25 ケアマネジャー報告書の作成、変更 26 ケアマネジャー報告書の共有 27 ケアマネジャー報告書の保管 28 モニタリング記録(報告記録)の作成、変更 29 モニタリング記録(報告記録)の保管</p> <p>情報共有関係</p> <p>30 サービス提供時の情報の事業所内での共有 31 サービス提供時の情報の他事業所への共有 32 サービス提供時の情報の医療関係者への共有 33 サービス提供時の情報の利用者家族等への共有 34 LDF登録用ファイルの作成・出力</p> <p>介護報酬関係</p> <p>35 介護給付費明細書の作成、変更 36 介護給付費明細書の印刷 37 介護給付費請求書の作成、変更 38 介護給付費請求書の印刷 39 利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更 40 利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷</p> <p>電子的方法</p> <p>41 利用者の同意を得るための電子サイン 42 利用者の同意を得るための電子署名</p>
<p>(4) 指定基準で作成が義務づけられている「事業所単位の決算書」の作成について(択一)</p>	<p>1. 事業所または施設ごとに単体で作成している 2. 併設事業所・施設単位でまとめて作成している 3. 法人全体でまとめて作成している 4. その他 <input type="text"/></p>
<p>(5) 事業所単位の決算書の作成者について(択一)</p>	<p>1. 事業所の事務部門 2. 法人本部の事務部門 3. その他 <input type="text"/></p>
<p>(6) 決算書の作成機能の有無(択一)</p>	<p>1. あり 2. なし ありの場合 ⇒ 金額等手入力の有無 <input type="text"/> 1. あり 2. なし なしの場合 ⇒ 使用している会計ソフト <input type="text"/></p>
<p>(7) 決算書をCSV出力する機能の有無(択一)</p>	<p>1. あり 2. なし ありの場合 ⇒ 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムのインターフェース仕様準じたCSV出力する機能の有無 <input type="text"/> 1. あり 2. なし</p>
<p>問3(8)～(10)は、最も使用頻度が高い介護ソフト1つについて回答してください。もし、法人単位で介護ソフトを導入している場合は、法人へ問い合わせの上、ご回答いただくか、可能な限りご回答ください。</p>	
<p>(8) 契約開始時期(択一)</p>	<p>1. 契約開始時期を把握している ⇒ 西暦 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 2. 覚えていない</p>
<p>(9) 契約形態(択一)</p>	<p>1. パッケージ型介護ソフト(DVD-R等)購入方式 2. 介護ソフトの使用権購入方式(使用期限付き) 3. 利用料支払方式 4. 一括契約方式(リースを含む) 5. その他 <input type="text"/></p>
<p>(10) 提供形態(択一)</p>	<p>1. オンプレミス型(介護事業所のPC、サーバーなどに導入して利用する形態) 2. クラウド型(ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態) 3. その他 <input type="text"/></p>

問4. 介護分野におけるデータ連携の状況について
 ※標準仕様とは、厚生労働省で発出した、異なるベンダーの介護ソフトを利用している居宅介護支援事業所と訪問介護事業所などのサービス提供事業所との間で、ケアプランのデータ連携を行うことが出来るよう、「(居宅介護支援事業所と訪問介護などのサービス提供事業所間における情報連携の標準仕様)」について(令和元年6月22日老健発 0322 第1号厚生労働省老健局企画課長通知)のことを指します。

(1) 貴事業所において居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様(以下、標準仕様)を活用して、データ連携を行っているか教えてください。(択一)	<input type="checkbox"/> 1. データ連携を行っている <input type="checkbox"/> 2. データ連携を行っていない 一問4(9)にお進みください。
(2)問4(1)で「1. データ連携を行っている」を選択した場合、サービス計画書について、標準仕様を活用したデータ連携の状況を教えてください。(複数回答可)	<input type="checkbox"/> 1. 他法人事業所・施設との間で連携している <input type="checkbox"/> 2. 自法人内事業所・施設との間で連携している <input type="checkbox"/> 3. データ連携していない 連携していない理由 <input type="checkbox"/>
(3)問4(1)で「1. データ連携を行っている」を選択した場合、サービス利用票(提供票)【予定】について、標準仕様を活用したデータ連携の状況を教えてください。(複数回答可)	<input type="checkbox"/> 1. 他法人事業所・施設との間で連携している <input type="checkbox"/> 2. 自法人内事業所・施設との間で連携している <input type="checkbox"/> 3. データ連携していない 連携していない理由 <input type="checkbox"/>
(4)問4(1)で「1. データ連携を行っている」を選択した場合、サービス利用票(提供票)【実績】について、標準仕様を活用したデータ連携の状況を教えてください。(複数回答可)	<input type="checkbox"/> 1. 他法人事業所・施設との間で連携している <input type="checkbox"/> 2. 自法人内事業所・施設との間で連携している <input type="checkbox"/> 3. データ連携していない 連携していない理由 <input type="checkbox"/>
(5)その他、サービス提供記録・ケア記録などについて、同じ法人の事業所・施設での連携状況を教えてください。(択一)	<input type="checkbox"/> 1. 連携している <input type="checkbox"/> 2. 連携していない <input type="checkbox"/> 3. 同じ法人の事業所・施設がない
○以下の質問は、問4(1)で「1. データ連携を行っている」を選択した場合にご回答ください。	
(6)サービス利用票(提供票)を共有した事業所の種類をご回答ください。(複数回答可)	<input type="checkbox"/> 1. 訪問介護 <input type="checkbox"/> 2. 訪問入浴介護 <input type="checkbox"/> 3. 訪問看護 <input type="checkbox"/> 4. 訪問リハビリテーション <input type="checkbox"/> 5. 通所介護 <input type="checkbox"/> 6. 通所リハビリテーション <input type="checkbox"/> 7. 短期入所生活介護 <input type="checkbox"/> 8. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 <input type="checkbox"/> 9. 夜間対応型訪問介護 <input type="checkbox"/> 10. 地域密着型通所介護 <input type="checkbox"/> 11. 認知症対応型通所介護 <input type="checkbox"/> 12. その他 <input type="checkbox"/>
(7)サービス利用票(提供票)を共有した理由をご回答ください。(複数回答可)	<input type="checkbox"/> 1. サービス利用票(提供票)の共有のための時間削減のため <input type="checkbox"/> 2. サービス利用票(提供票)の共有のための費用削減のため <input type="checkbox"/> 3. サービス利用票(提供票)の共有のための業務負担削減のため <input type="checkbox"/> 4. サービス利用票(提供票)の共有を円滑に行うため <input type="checkbox"/> 5. サービス事業所側の要望があったため <input type="checkbox"/> 6. 地域として電子共有を進めているため <input type="checkbox"/> 7. その他 <input type="checkbox"/>
(8)情報連携・共有について	(1: そう思わない ~ 6: そう思う) 事業所内の情報共有が円滑になった(話し合い時間の増等含む) <input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 6 事業所外との情報共有が円滑になった(家族や他事業所との連絡 等) <input type="checkbox"/>
○以下の質問は、問4(1)で「2. データ連携を行っていない」を選択した場合にご回答ください。	
(9)介護分野における標準仕様を活用したケアプランデータ連携を行っていない理由をご回答ください。(複数回答可)	<input type="checkbox"/> 1. 現在、利用している介護ソフトがデータ連携に対応していない <input type="checkbox"/> 2. 現在、利用している介護ソフトにデータ連携機能があるかわからない <input type="checkbox"/> 3. データ連携機能はあるが使い方がわからない <input type="checkbox"/> 4. データ連携のメリットがわからない <input type="checkbox"/> 5. データ連携機能の利用に伴う業務オペレーションの変更が難しい <input type="checkbox"/> 6. サービス事業所側でデータ連携機能に対応していない <input type="checkbox"/> 7. その他 <input type="checkbox"/>

問6 介護分野におけるICT機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の効果について							
(1)介護分野におけるICT機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の際に貴事業所で行った工夫をご回答ください。	(1: そう思わない ~ 6: そう思う)	1	2	3	4	5	6
	ICT機器・ソフトウェア等の導入のために課題分析をたよりに導入計画を作成した ICT機器・ソフトウェア等の導入や活用のために、委員会を開催した 職場の環境整備を見直した(整頓整頓等) 業務の明確化と役割分担を見直した(業務全体の流れの再構築、テクノロジーの活用等) 業務手順書・マニュアルを作成した(申し送り等の標準化等) 記録・報告様式を見直した 情報共有の方法を見直した OJTの仕組みづくりをした(研修の実施等) 理念・行動指針の徹底						
その他							
(2)介護分野におけるICT機器・ソフトウェア等の活用によって貴事業所で得られた効果をご回答ください。							
①事業所運営・業務について	(1: そう思わない ~ 6: そう思う)	1	2	3	4	5	6
	文書作成の時間が短くなった 入力済みの情報を他の文書でも利用できるようになった 写真等の情報を効果的に使えるようになった ファイリングの時間が減った 情報共有がしやすくなった 根拠に基づいて議論ができるようになった 支援の質の向上に活かせるようになった 過去の文書(データ)の検索性が向上した 職場以外でも情報を確認することができるようになった 全体の業務量が減った 保存のために必要な場所が減少した						
(ご回答可能な範囲でご回答ください。) ②減少した間接業務時間(職員1人あたりの1ヶ月平均) ※間接業務とは、利用者とは直接接しない形で行う業務を意味します。(択一) (例 情報の記録・入力や各種会議、研修への参加)	⇒減少した時間の活用先を ご回答ください。(複数回答可)						
(ご回答可能な範囲でご回答ください。) ③増加した直接業務時間(職員1人あたりの1ヶ月平均) ※直接業務とは、利用者に直接接しながらサービスを提供する業務を意味します。(択一) (例 利用者のアセスメント、モニタリング、面談等)							
④記録について	(1: そう思わない ~ 6: そう思う)	1	2	3	4	5	6
	記録に要する時間が削減された 記録が充実した(読みやすさ、文字数等の減少、内容の充実) ケアプランが充実した(計画・報告作成時間の短縮、内容の充実等) 紙の文書量が削減された						
(ご回答可能な範囲でご回答ください。) ⑤削減した紙の文書量(1事業所あたりの1ヶ月平均で削減できたおおよその紙の枚数)(択一)							
⑥その他、ICT導入により改善したこと(自由記述)							
(3)介護分野におけるICT機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、貴事業所で課題と感じる点をご回答ください。	(1: そう思わない ~ 6: そう思う)	1	2	3	4	5	6
	ペーパーレス化に対する経営者の理解・法人の方針 パソコンやソフトに対する職員の苦手意識の解消、職員への研修等 利用者や家族の理解・スキル ペーパーレス化のためのシステム(設備)の導入 ペーパーレスにするためのシステムの選定方法、導入方法についての情報 使いやすい介護ソフトの導入 パソコンやソフト、システム等の導入のための費用補助 パソコンやソフト、システム等に精通した人材の確保や派遣の仕組み 他の事業所の介護ソフトの種類にかかわらず、データ連携ができる環境整備 行政と事業所で文書授受するための共通のプラットフォーム その他						
(4)今後、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムが開発されたときについて、貴事業所でのご意向をご回答ください。(介護ソフト間の連携が可能になるシステムを指します。)							
①料金について(択一)							
	1. 有料(年間2万円以上)でも活用したい 2. 有料、かつ安価(国保連の伝送ソフト同様の値段以下、3年6万円程度)であれば活用したい 3. 有料(年間数千円~1万円程度)であれば活用したい 4. 無料でなければ使わない 5. 現状、活用したい意向はない						
②その他の条件について(複数回答可)							
	1. 生産性向上や業務効率化に役立つものであれば活用したい 2. 現在、ケアプランをやりとりしている他の事業所が活用するのであれば、あわせて活用したい 3. 地域全体としてケアプランデータ連携を推進するのであれば、あわせて活用したい 4. 国、または公的機関により運営されるシステムであれば活用したい 5. その他						

(9) 問1(8)で「2. 調査対象ではない」を選択した場合、文書の作成・保管方法、作成・更新頻度をご回答ください。					
①利用者ごとの記録、介護報酬の請求に係る文書等の作成・保存方法についてご回答ください。(択一) (ここでは、利用者等の同意が必要な書類、個別のケア記録、申し送り票は除いてご回答ください)		1. パソコン等で作成し、電子でのみ保存(紙保存はしていない) 一問2にお進みください 2. パソコン等で作成し、出力して紙で保存 一問2にお進みください 3. 手書きで作成(手書きで作成した後、パソコン等に入力している場合は、1または2を選んでください) 一問2にお進みください 4. 文書によって、作成や保存方法が異なる 一②に進む			
		②文書の作成・保管方法(複数回答可) ※貴事業所内で作成していない書類については、②で「4」を選択の上、③は回答不要です。			
		1 パソコン 等で作成 し、電子 でのみ保 存	2 パソコン等 で作成し、 出力した 紙で保存	3 手書きで 作成	4 当該文書 を作ってい ない
		③文書の 作成・更新頻度(択 一) 1. 毎日・毎日 2. 毎月 3. 三ヶ月に一回程度 4. 半年に一回程度 5. 年一回程度 6. 更新(作成)したこ とはない			
利用者ごとの計画作成や記録に係る書類					
1	利用開始時の面談記録				
2	アセスメントシート				
3	サービス担当者会議記録				
4	ケアカンファレンス記録				
5	サービス提供記録票				
6	介護支援専門員への報告書				
7	モニタリングシート				
介護報酬の請求に関する文書					
8	介護給付費明細書				
9	サービス提供票別表(居宅サービス計画 第7表)(※毎月初めに入手するもの)				
実施記録(通所介護のみ)					
10	送迎の記録				
11	入浴の記録				
取算に係るチェックシート、スクリーニング様式等					
12	各種アセスメント記録				
13	各種スクリーニング記録				
14	モニタリング等経過記録				
その他					
15	日報				
16	利用者による不適切な行為等があった場合にその内容を市町村に通知した文書				
17	苦情の内容等の記録				
18	事故の状況及び事故に關して採った処置についての記録(保険者への報告書を含む)				

問2. ICT機器の利用状況について																																														
(1) 貴事業所においてICT機器を導入しているかについてご回答ください。(択一)※ICT機器には、デスクトップパソコン、ノートパソコン、携帯電話、スマートフォン、タブレット端末、インカム、バックオフィスソフト、クラウドサービスなどを含まれます。	<p>1. 導入している 一問2(3)にお進みください。</p> <p>2. 導入していない 一問2(2)にお進みください。</p>																																													
(2) 問2(1)で「2. 導入していない」を選択した場合、介護分野におけるICT機器・ソフトウェア等を導入していない理由についてご回答ください。(複数回答可)⇒問5(4)に進む	<p>1. どのICT機器・ソフトウェアの導入が有効なのかの情報がない</p> <p>2. ICT機器・ソフトウェアの導入に必要な費用が負担である</p> <p>3. ICT機器・ソフトウェアの導入にかけられる時間がない</p> <p>4. ICT機器・ソフトウェアの使い方がよくわからない</p> <p>5. 事業所内でICT機器・ソフトウェアに詳しい職員がいない</p> <p>6. ICT機器・ソフトウェアの導入に関する法人側の理解が足りない</p> <p>7. ICT機器・ソフトウェアの導入における利用者や家族への説明が難しい</p> <p>8. その他</p>																																													
○以下の質問は、問2(1)でICT機器を「1. 導入している」を選択した場合にご回答ください。																																														
(3) 貴事業所において導入しているICT機器に○を付け、その台数についてご回答ください。(複数回答可)	<table border="1"> <tr> <td>1. デスクトップパソコン</td> <td>→</td> <td>台</td> <td>インターネット接続可能な台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>2. ノートパソコン</td> <td>→</td> <td>台</td> <td></td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>3. 携帯電話</td> <td>→</td> <td>台</td> <td></td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>4. スマートフォン</td> <td>→</td> <td>台</td> <td></td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>5. タブレット端末</td> <td>→</td> <td>台</td> <td></td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>6. インカム</td> <td>→</td> <td>台</td> <td></td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>7. バックオフィスソフト</td> <td>→</td> <td>つ</td> <td></td> <td>つ</td> </tr> <tr> <td>8. クラウドサービス</td> <td>→</td> <td>つ</td> <td></td> <td>つ</td> </tr> <tr> <td>9. その他</td> <td>→</td> <td>台</td> <td></td> <td>台</td> </tr> </table>	1. デスクトップパソコン	→	台	インターネット接続可能な台数	台	2. ノートパソコン	→	台		台	3. 携帯電話	→	台		台	4. スマートフォン	→	台		台	5. タブレット端末	→	台		台	6. インカム	→	台		台	7. バックオフィスソフト	→	つ		つ	8. クラウドサービス	→	つ		つ	9. その他	→	台		台
1. デスクトップパソコン	→	台	インターネット接続可能な台数	台																																										
2. ノートパソコン	→	台		台																																										
3. 携帯電話	→	台		台																																										
4. スマートフォン	→	台		台																																										
5. タブレット端末	→	台		台																																										
6. インカム	→	台		台																																										
7. バックオフィスソフト	→	つ		つ																																										
8. クラウドサービス	→	つ		つ																																										
9. その他	→	台		台																																										
(4) 導入している機器等は、事業所内の記録業務～請求業務まで転記処理が不要となるものですか。(択一)	<p>1. はい</p> <p>2. いいえ</p>																																													
(5) 機器等の導入により、事業所内が記録業務～請求業務まで転記処理が不要となる運用になりましたか。(択一)	<p>1. はい 一問2(7)にお進みください。</p> <p>2. いいえ 一問2(6)にお進みください。</p>																																													
(6) 問2(5)で「2. いいえ」を選択した場合、機器の導入後も転記処理が発生している業務は何ですか。(複数回答可)	<p>1. 利用者の記録・アセスメント</p> <p>2. 居宅・施設サービス計画書作成</p> <p>3. シフト表作成</p> <p>4. 具体的なサービス内容の記録</p> <p>5. サービス利用票(提供票)実績の作成</p> <p>6. 事業所内の情報共有</p> <p>7. 他事業所・医療機関等との情報共有</p> <p>8. 利用者・家族との情報共有</p> <p>9. LIFE登録用CSVファイル作成</p> <p>10. 介護給付費明細書等作成</p> <p>11. その他</p>																																													
(7) 令和3年度介護報酬改定におけるICT機器の活用と関連した加算の算定状況をご回答ください。(複数回答可) ※貴事業所にて算定している加算についてご回答ください。	<p>1. 生活機能向上連携加算</p> <p>2. 科学的介護推進体制加算</p> <p>3. 処遇改善加算・特定処遇改善加算</p> <p>4. 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算</p> <p>5. 上記の加算は算定していないし 一問3にお進みください。</p>																																													
(※(7)で1～4のいずれかを選択した場合にご回答ください。) (8) 加算算定の条件となっているICT機器について、貴事業所において導入している機器をご回答ください。(複数回答可)	<p>1. 見守り機器</p> <p>2. インカム</p> <p>3. 記録ソフト等のICT</p> <p>4. 移送支援機器</p> <p>5. その他</p>																																													
(9) ICT機器を用いて行った取り組みをご回答ください。(複数回答可)	<p>1. サービスの質の向上</p> <p>2. 業務の効率化</p> <p>3. LIFE情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進</p> <p>4. 会議や他職種連携におけるICTの活用</p> <p>5. 職員の離職防止・定着に資する取組の推進</p> <p>6. その他</p>																																													

問3. 貴事業所で導入している介護ソフトについて ※介護報酬請求のためのソフト、介護業務支援全般のためのソフトウェアを含みます。			
(1) 貴事業所において介護ソフトを導入しているかについてご回答ください。(択一)	1. 導入している 2. 導入していない 一問5(1)にお進みください。		
○以下の質問は問3(1)で介護ソフトを「1. 導入している」を選択した場合にご回答ください。			
(2) 介護ソフトをいくつ導入していますか。(択一) ※介護報酬請求のためのソフトのみではなく、介護業務支援全般のためのソフトウェアを含みます。	1. 1つ 2. 2つ 3. 3つ 4. 4つ以上 ⇒ <input type="text"/> つ		
(3) 使用している介護ソフトの機能について(複数回答可) (3)では、導入している介護ソフトの使用している機能について番号に○をつけてください。(複数の介護ソフトの組み合わせで実現している機能も含む)			
利用者に対する記録(基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等)	サービス利用票(提供票)【実績】関係		
1 利用者に対する記録(基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等)の作成、変更	21 サービス利用票(提供票)【実績】の作成、変更		
2 利用者に対する記録(基本属性、要介護認定情報、家族情報、口座情報等)の保管	22 サービス利用票(提供票)【実績】の法人内における共有		
アセスメント関係			
3 アセスメント表の作成、変更	23 サービス利用票(提供票)【実績】の他法人事業所との共有		
4 アセスメント表の保管	24 サービス利用票(提供票)【実績】の保管		
サービス利用票(提供票)【予定】関係			
5 サービス利用票(提供票)【予定】の法人内における共有	25 ケアマネジャー報告書の作成、変更		
6 サービス利用票(提供票)【予定】の他法人の事業所との共有	26 ケアマネジャー報告書の共有		
7 サービス利用票(提供票)【予定】の保管	27 ケアマネジャー報告書の保管		
利用計画			
8 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の作成、変更	28 モニタリング記録(報告記録)の作成、変更		
9 居宅(施設)サービス計画書(サービス利用票(提供票)除く)の保管	29 モニタリング記録(報告記録)の保管		
10 個別援助計画等の作成、変更	情報共有関係		
11 個別援助計画等の保管	30 サービス提供時の情報の事業所内での共有	31 サービス提供時の情報の他事業所への共有	
出退勤管理		32 サービス提供時の情報の医療関係者への共有	
12 職員の出退勤表の作成	33 サービス提供時の情報の利用者家族等への共有	34 LIFE登録用ファイルの作成・出力	
13 職員の出退勤とシフト表の連携	介護報酬関係		
14 シフト表の作成、変更	35 介護給付費明細書の作成、変更	36 介護給付費明細書の印刷	
15 シフト表の保管	37 介護給付費請求書の作成、変更	38 介護給付費請求書の印刷	
具体的なサービス内容等の記録		39 利用者自己負担分の請求書・領収書の作成、変更	
16 サービス提供記録の作成、変更	40 利用者自己負担分の請求書・領収書の印刷	電磁的方法	
17 サービス提供記録の閲覧	41 利用者の同意を得るための電子サイン		
18 サービス提供記録の保管	42 利用者の同意を得るための電子署名		
19 業務日誌の作成、変更			
20 業務日誌の保管			
(4) 指定基準で作成が義務づけられている「事業所単位の決算書」の作成について(択一)	1. 事業所または施設ごとに単体で作成している 2. 併設事業所・施設単位でまとめて作成している 3. 法人全体でまとめて作成している 4. その他		
(5) 事業所単位の決算書の作成者について(択一)	1. 事業所の事務部門 2. 法人本部の事務部門 3. その他		
(6) 決算書の作成機能の有無(択一)	1. あり 2. なし ありの場合 ⇒ 金額等手入力の有無 <input type="text"/> 1. あり 2. なし なしの場合 ⇒ 使用している会計ソフト		
(7) 決算書をCSV出力する機能の有無(択一)	1. あり 2. なし ありの場合 ⇒ 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムのインターフェース仕様に準じたCSVを出力する機能の有無 <input type="text"/> 1. あり 2. なし		
(8) 「科学的介護情報システム(LIFE)と介護ソフト間におけるCSV連携の標準仕様」の実装有無(択一) ※併設している事業所で共通の介護ソフトを使用している場合は、その状況もふまえご回答ください。該当しない場合は回答不要です。	1. 実装されている 2. 実装されていない		
問3(9)～(11)は、最も使用頻度が高い介護ソフト1つについて回答してください。もし、法人単位で介護ソフトを導入している場合は、法人へ問い合わせの上、ご回答いただくか、可能な限りご回答ください。			
(9) 契約開始時期(択一)	1. 契約開始時期を把握している ⇒ 西暦 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 2. 覚えていない		
(10) 契約形態(択一)	1. パッケージ型介護ソフト(DVD-R等)購入方式 2. 介護ソフトの使用権購入方式(使用期限付き) 3. 利用料支払方式 4. 一括契約方式(リースを含む) 5. その他		
(11) 提供形態(択一)	1. オンプレミス型(介護事業所のPC、サーバーなどに導入して利用する形態) 2. クラウド型(ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態) 3. その他		

問4 介護分野におけるデータ連携の状況について ※標準仕様とは、厚生労働省で発出した、異なるベンダーの介護ソフトを利用している居宅介護支援事業所と訪問介護事業所などのサービス提供事業所との間で、ケアプランのデータ連携を行うことが出来るよう、「(居宅介護支援事業所と訪問介護などのサービス提供事業所間における情報連携の標準仕様)」について(令和元年6月22日老需発 0522 第1号厚生労働省老健局参事課長通知)のことを指します。								
(1)貴事業所において居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様(以下、標準仕様)を活用して、データ連携を行っているか教えてください。(択一)	<input type="checkbox"/>	1. データ連携を行っている						
	<input type="checkbox"/>	2. データ連携を行っていない 一問4(8)にお進みください。						
(2)問4(1)で「1. データ連携を行っている」を選択した場合、サービス計画書について、標準仕様を活用したデータ連携の状況を教えてください。(複数回答可)	<input type="checkbox"/>	1. 株式会社事業所・施設との間で連携している	<input type="checkbox"/>	2. 自法人内事業所・施設との間で連携している				
	<input type="checkbox"/>	3. データ連携していない						
	<input type="checkbox"/>	連携していない理由						
(3)問4(1)で「1. データ連携を行っている」を選択した場合、サービス利用票(提供票)【予定】について、標準仕様を活用したデータ連携の状況を教えてください。(複数回答可)	<input type="checkbox"/>	1. 株式会社事業所・施設との間で連携している	<input type="checkbox"/>	2. 自法人内事業所・施設との間で連携している				
	<input type="checkbox"/>	3. データ連携していない						
	<input type="checkbox"/>	連携していない理由						
(4)問4(1)で「1. データ連携を行っている」を選択した場合、サービス利用票(提供票)【実績】について、標準仕様を活用したデータ連携の状況を教えてください。(複数回答可)	<input type="checkbox"/>	1. 株式会社事業所・施設との間で連携している	<input type="checkbox"/>	2. 自法人内事業所・施設との間で連携している				
	<input type="checkbox"/>	3. データ連携していない						
	<input type="checkbox"/>	連携していない理由						
(5)その他、サービス提供記録・ケア記録などについて、同じ法人の事業所・施設での連携状況を教えてください。(択一)	<input type="checkbox"/>	1. 連携している	<input type="checkbox"/>	2. 連携していない				
	<input type="checkbox"/>	3. 同じ法人の事業所・施設がない						
○以下の質問は、問4(1)で「1. データ連携を行っている」を選択した場合にご回答ください。								
(6)サービス利用票(提供票)を共有した理由をご回答ください。(複数回答可)	<input type="checkbox"/>	1. サービス利用票(提供票)の共有のための時間削減のため						
	<input type="checkbox"/>	2. サービス利用票(提供票)の共有のための費用削減のため						
	<input type="checkbox"/>	3. サービス利用票(提供票)の共有のための業務負担削減のため						
	<input type="checkbox"/>	4. サービス利用票(提供票)の共有を円滑に行うため						
	<input type="checkbox"/>	5. サービス事業所側の要望があったため						
	<input type="checkbox"/>	6. 地域として電子共有を進めているため						
	<input type="checkbox"/>	7. その他						
	<input type="checkbox"/>	(1. そう思わない ~ 6. そう思う)	<input type="checkbox"/>					
(7)情報連携・共有について	<input type="checkbox"/>	事業所内の情報共有が円滑になった(話し合い時間の増等含む)	<input type="checkbox"/>					
	<input type="checkbox"/>	事業所外との情報共有が円滑になった(家族や他事業所との連絡 等)	<input type="checkbox"/>					
○以下の質問は、問4(1)で「2. データ連携を行っていない」を選択した場合にご回答ください。								
(8)介護分野における標準仕様を活用したケアプランデータ連携を行っていない理由をご回答ください。(複数回答可)	<input type="checkbox"/>	1. 現在、利用している介護ソフトがデータ連携に対応していない						
	<input type="checkbox"/>	2. 現在、利用している介護ソフトにデータ連携機能があるかわからない						
	<input type="checkbox"/>	3. データ連携機能はあるが使い方がわからない						
	<input type="checkbox"/>	4. データ連携のメリットがわからない						
	<input type="checkbox"/>	5. データ連携機能の利用に伴う業務オペレーションの変更が難しい						
	<input type="checkbox"/>	6. サービス事業所側でデータ連携機能に対応していない						
	<input type="checkbox"/>	7. その他						

問5 介護分野におけるICT機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の効果について								
(1)介護分野におけるICT機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携の際に貴事業所で行った工夫をご回答ください。	(1: そう思わない ~ 6: そう思う)	1	2	3	4	5	6	
	ICT機器・ソフトウェア等の導入のために課題分析をした上で導入計画を作成した							
	ICT機器・ソフトウェア等の導入や活用のために、委員会を開催した							
	現場の環境整備を見直した(整理整頓等)							
	業務の明確化と役割分担を見直した(業務全体の流れの再構築、テクノロジーの活用等)							
	業務手順書・マニュアルを作成した(申し送り等の標準化等)							
	記録・報告様式を見直した							
	情報共有の方法を見直した							
	OJTの仕組みづくりをした(研修の実施等)							
	理念・行動指針の徹底							
その他								
(2)介護分野におけるICT機器・ソフトウェア等の活用によって貴事業所で得られた効果をご回答ください。								
① 事業所運営・業務について	(1: そう思わない ~ 6: そう思う)	1	2	3	4	5	6	
	文書作成の時間が短くなった							
	入力済みの情報を他の文書でも利用できるようになった							
	写真等の情報を効果的に使えるようになった							
	ファイリングの時間が減った							
	情報共有がしやすくなった							
	情報に基づいて議論ができるようになった							
	支援の質の向上に活かせるようになった							
	過去の文書(データ)の検索性が向上した							
	現場以外でも情報を確認することができるようになった							
全体の業務量が減った								
保存のために必要な場所が減少した								
(ご回答可能な範囲でご回答ください。) ②減少した間接業務時間(職員1人あたりの1ヶ月平均) ※間接業務とは、利用者とは直接接しない形で行う業務を意味します。(扱一) (例 情報の記録・入力や各種会議、研修への参加)	→減少した時間の活用先をご回答ください。(複数回答可)							
	1. 利用者とのコミュニケーションする時間							
	2. 利用者の直接ケアの時間							
	3. 職員間でコミュニケーションする時間							
	4. ケアマネジャーとやりとり、または訪問する時間							
	5. 関連機関とやり取りする時間							
	6. 職員の残業時間の削減							
	7. 事業所内のサービスの質の向上や生産性向上のための議論・会議							
	8. サービスの質の向上や生産性向上のための研修							
	9. その他							
(ご回答可能な範囲でご回答ください。) ③増加した直接業務時間(職員1人あたりの1ヶ月平均) ※直接業務とは、利用者へ直接接しながらサービスを提供する業務を意味します。(扱一) (例 食事介助、排泄介助、衣類の着脱介助、入浴介助などの身体介護や掃除、洗濯)								
4 記録について	(1: そう思わない ~ 6: そう思う)	1	2	3	4	5	6	
	記録に要する時間が削減された							
	記録が充実した(読みやすさ、誤字脱字の減少、内容の充実)							
	計画・報告が充実した(計画・報告作成時間の短縮、内容の充実等)							
	紙の文書量が削減された							
(3)介護分野におけるICT機器・ソフトウェア等の活用やデータ連携について、貴事業所で課題と感じる点をご回答ください。	(1: そう思わない ~ 6: そう思う)	1	2	3	4	5	6	
	ペーパーレス化に対する経営者の理解・法人の方針							
	パソコンやソフトに対する職員の習得意識の解消、職員への研修等							
	利用者や家族の理解・スキル							
	ペーパーレス化のためのシステム(設備)の導入							
	ペーパーレスにするためのシステムの選定方法、導入方法についての情報							
	使いやすい介護ソフトの導入							
	パソコンやソフト、システム等の導入のための費用補助							
	パソコンやソフト、システム等に精通した人材の確保や派遣の仕組み							
	他の事業所の介護ソフトの種類にかかわらず、データ連携ができる環境整備							
行政と事業所で文書授受するための共通のプラットフォーム								
その他								
(4)今後、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータの連携が可能なシステムが開発されたときについて、貴事業所でのご意向をご回答ください。(介護ソフト間の連携が可能になるシステムを指します。)								
	1. 有料(年間2万円以上)でも活用したい							
	2. 有料、かつ安価(国保連の伝送ソフト同様の値段以下、3年6万円程度)であれば活用したい							
	3. 有料(年間数千円~1万円程度)であれば活用したい							
	4. 無料でなければ使わない							
	5. 現状、活用したい意向はない							
	①料金について(扱一)							
		1. 生産性向上や業務効率化に役立つものであれば活用したい						
		2. 現在、ケアプランをやりとりしている他の事業所が活用するのであれば、あわせて活用したい						
		3. 地域全体としてケアプランデータ連携を推進するのであれば、あわせて活用したい						
4. 国、または公的機関により運営されるシステムであれば活用したい								
5. その他								

令和3年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

介護分野の生産性向上に向けた ICT の更なる導入促進に関する調査研究
報告書

令和4年3月発行

発行 株式会社三菱総合研究所

ヘルスケア&ウェルネス本部

〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3

TEL 03 (6858) 0503 FAX 03 (5157) 2143

不許複製